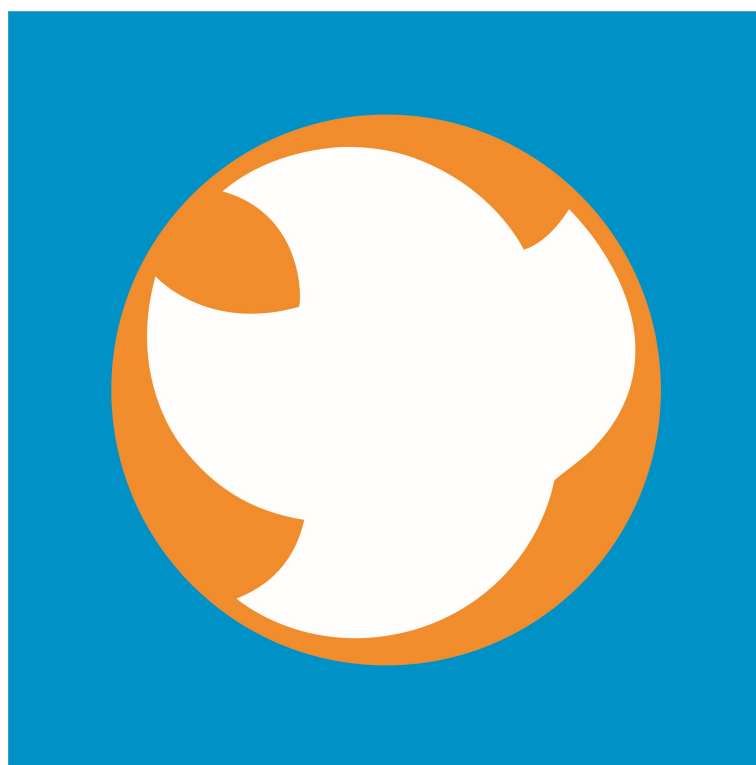


令和 6 年度

主要事業成果報告書



南木曾町

令和6年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1-1	6 消防	(1) 防犯灯設置	3-15
	2 決算について(普通会計)	1-10		(2) 特殊詐欺等被害防止対策	3-15
	(1) 歳入の状況	1-10		(1) 消防団体制	3-15
	(2) 歳出の状況	1-11		(2) 行事等	3-15
	(3) 財政の状況	1-12		(3) 火災等出動状況	3-16
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	1-13		(4) 消防学校入校	3-16
		1-14		(5) 組織改編の実施	3-16
				(6) 消防施設の整備	3-16
				7 防災	3-16
				(1) 防災訓練	3-16
2 議会事務局 所管	議会・監査総括	2-1	8 交通安全	(2) 災害対策費	3-16
	1 議会関係	2-2		(3) 防災行政無線(同報系)	3-17
	(1) 議会の開催状況	2-2		(4) 防災行政無線(移動系)	3-17
	(2) 議会の議決状況	2-2		(5) 防災備蓄品の購入	3-17
	(3) 委員会の開催状況	2-3		(6) 災害対応状況	3-17
	(4) 請願・陳情関係	2-4		(7) 梨沢土石流災害献花式	3-18
	(5) 議会だより(広報なぎそ)	2-4		(8) 防災インフラ整備	3-18
	(6) 主要議会活動等	2-5		9 管理関係	3-20
	(7) 表彰関係	2-6		(1) 財産管理関係	3-20
	(8) 議会構成	2-6		(2) 公の施設に係る指定管理関係	3-21
	(9) 議会工事関係	2-7		(3) 公共施設等総合管理計画	3-22
	(10) 条例等改正関係	2-8		(4) 公共用施設等工事関係	3-23
	2 監査関係	2-8		(5) 集会所修繕事業	3-23
	(1) 監査委員	2-8		(6) 建物災害共済加入状況	3-23
	(2) 監査実施状況	2-8		(7) 公有自動車損害共済加入状況	3-23
3 総務課 所管	(3) 監査委員研修	2-8	10 財政関係	(1) 予算の編成状況(一般会計)	3-24
	(4) 表彰関係	2-8		(2) 普通会計の決算状況	3-29
	総務課総括	3-1		(3) 町債の発行状況	3-32
	1 職員関係	3-4		(4) 決算カード	3-35
	(1) 職員の配置状況	3-4	4 税務会計課 所管	税務会計課総括	4-1
	(2) 一般職員の採用・退職状況	3-4		1 税務関係	4-2
	(3) 職員数の推移	3-4		(1) 町税の収入状況	4-2
	(4) メンタルヘルス支援事業の実施	3-5		(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	4-3
	(5) 人事評価制度の実施	3-5		(3) 滞納の状況	4-9
	(6) 職員間の情報共有ツールの整備	3-5		(4) その他業務の内容	4-10
	2 庶務関係	3-6		(5) 低所得者支援及び定額減税補足給付金	4-11
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	3-6		2 会計関係	4-12
	(2) 広報関係	3-6		(1) 基金運用	4-12
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	3-7		(町税徴収実績一覧表)	4-13
	(4) 電子自治体関係	3-7		(参考 町税・料金等滞納状況)	4-14
	(5) 電算化事務関係	3-7	5 もっと元気に 戦略室 所管	もっと元気に戦略室総括	5-1
	(6) 電算業務費用関係	3-8		1 企画関係	5-4
	(7) 庁舎管理関係	3-8		(1) 計画策定	5-4
	3 自治振興関係	3-10		(2) 地域振興協議会等の開催状況	5-5
	(1) 区長会開催	3-10		(3) 地域づくり支援事業補助金(町補助金)	5-6
	(2) 区長配布	3-10			
	(3) 自治会活動保険	3-10			
	(4) 表彰関係	3-11			
	(5) 中信地域町村交通災害共済	3-11			
	4 選挙関係	3-13			
	(1) 選挙管理委員会開催状況	3-13			
	(2) 定時登録日における名簿登録者数	3-13			
	(3) 選挙の執行状況	3-13			
	5 防犯	3-15			

令和6年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(4) 木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会	5-6		5 保健衛生関係	6-27
	(5) 木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会	5-6		(1) 感染症予防	6-27
	(6) 入札参加資格審査委員会	5-7		(2) 母子保健	6-30
	(7) 定住、空き家対策の検討	5-7		(3) 成人保健	6-32
	(8) 広報	5-9		(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	6-34
	(9) 地域発元気づくり支援金事業	5-11		(5) 精神保健	6-35
	(10) 補助事業等つなぎ資金貸付	5-12		(6) 地域医療支援関係	6-35
	(11) 地域バス対策関係	5-12		(7) その他	6-35
	(12) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業	5-14	7	産業観光課総括	7-1
	(13) 男女共同参画	5-15	産業観光課	1 商工	7-3
	(14) コミュニティ助成事業	5-15	所管	(1) 商工振興	7-3
	(15) 電源立地地域対策交付金事業	5-15		(2) 消費生活	7-5
	(16) リニア中央新幹線事業への対応	5-15		(3) 運輸関係	7-5
	(17) ふるさと南木曽応援寄付金	5-19		(4) 地元特産品の宣伝等	7-5
	(18) 地域おこし協力隊	5-20	2 観光	(1) 観光行事、イベント関係	7-5
	(19) 地方創生関係	5-21		(2) 観光施設	7-6
	(20) 農泊推進事業	5-22		(3) 広域観光連携の取り組み	7-6
	(21) 大学連携	5-22		(4) 観光協会等	7-7
	(22) 地域交流	5-22	3 リニア中央新幹線関係		7-8
	(23) 重点支援地方交付金	5-22		(商工観光関係主な建設事業及び補助事業)	7-10
	(24) テレワーク施設運営事業	5-23	4 駐車場一般管理費		7-11
	(25) チャレンジナガノ官民連携事業	5-23	(1) 指定管理者制度		7-11
2 統計調査		5-24	(2) 収支の状況		7-11
3 行政改革関係		5-25	(3) 事業の実績		7-12
	総合計画達成目標に対する状況	5-30	5 地域交流		7-13
6	住民課総括	6-1	6 農政関係		7-14
住民課	1 戸籍住民基本台帳事務関係	6-4	(1) 農業委員会事務局関係		7-14
所管	(1) 戸籍	6-4	(2) 農業振興関係		7-15
	(2) 住民基本台帳	6-5	(農政関係主要事業)		7-20
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	6-6	7 農村整備関係		7-21
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	6-6	(1) 町単小規模修繕事業		7-21
	2 福祉関係	6-7	(2) 農地農業用施設災害復旧事業		7-21
	(1) 社会福祉関係	6-7	(3) 県単緊急農地防災事業		7-21
	(2) 老人福祉関係	6-8	(4) 小水力利活用促進事業		7-21
	(3) 障害者福祉関係	6-9	(5) 南木曽町耕作条件改善事業		7-22
	(4) ひとり親家庭福祉関係	6-11	(6) 国土調査事業		7-22
	(5) 児童福祉	6-11	(国土調査実施地区一覧)		7-23
	(6) 戦没者遺族援護	6-12	(7) 多面的機能支払交付金事業		7-24
	(7) 施設改修等	6-12	(農村整備関係主な建設事業及び補助事業)		7-25
	(8) 各種交付事業	6-12	6 林務		7-27
	(9) 福祉医療給付状況	6-14	(1) 林業振興関係		7-27
3 介護保険事業		6-15	(2) 町有林関係		7-29
(1) 一般事項		6-15	(3) 林道開設・改良等事業		7-29
(2) 地域包括支援センター		6-15	(4) カモシカ対策事業		7-29
(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業		6-16	(5) 森林病害虫等防除対策事業		7-29
(4) 地域支援事業・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)		6-18	(6) 有害鳥獣駆除事業		7-30
(5) 実績関係		6-22	(7) 治山事業(県事業)		7-30
4 国民年金関係		6-26	(8) 災害復旧事業		7-31
(1) 年金加入状況		6-26	(林務関係主要事業)		7-32
(2) 年金受給状況		6-26			
(3) 収納率		6-26	8	建設環境課総括	8-1

令和6年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
建設環境課 所管	1 建設関係	8-5		(2) 南木曾町公民館事業	9-10
	(1) 道路関係	8-5		(3) 家庭教育関係	9-11
	(2) 砂防・河川・災害関係	8-6		(4) 青少年育成関係	9-11
	(3) 負担金関係等	8-7		(5) 人権教育関係	9-12
	(4) 町道台帳整備	8-8		(6) 教育委員会事業関係	9-12
	(5) 諸申請手続き	8-8		(7) 施設関係	9-12
	(6) リニア関連工事	8-8	4 生涯スポーツ事業		9-13
	(建設関係主要事業)	8-9	(1) 社会体育推進会議、団体等		9-13
	(同盟会及び協議事業負担金等)	8-19	(2) 社会体育施設利用状況		9-14
	2 住宅関係	8-20	(3) スポーツ大会・教室・行事等		9-14
	(1) 町営住宅関係	8-20	5 統合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」		9-14
	(2) 一般住宅関係	8-21	(1) 運営体制等		9-14
	(事業実績)	8-22	(2) スポーツ教室等		9-15
	3 環境関係	8-23	(3) その他の事業		9-15
	(1) ごみ処理関係	8-23	(生涯学習関係主な建設事業及び補助事業)		9-17
	(2) 環境美化関係	8-24	6 児童福祉・子育て家庭等支援活動		9-18
	(3) し尿・火葬関係	8-25	(1) 子育て家庭支援関係		9-18
	(4) 墓地の許可関係	8-26	(2) 児童福祉		9-18
	(5) 霊園分譲関係	8-26	7 文化財保護事業		9-25
	(6) 飼犬登録関係	8-26	(1) 国・県指定文化財関係		9-25
	(7) 再生可能エネルギー関係	8-26	(2) 町指定文化財等保護事業		9-25
	(8) 地球温暖化対策関係	8-27	(3) 文化財保護審議会関係		9-25
	(9) リニア関係	8-27	(4) 埋蔵文化財		9-25
9 教育委員会 所管	4 上下水道関係事業	8-28	(5) 調査、記録等		9-25
	(1) 簡易給水施設関係	8-28	(6) 関係団体等		9-26
	(2) 下水処理関係	8-29	(7) 街なみ環境整備事業		9-26
	教育委員会総括	9-1	(8) 冊子販売		9-26
	1 教育委員会関係	9-2	8 妻籠宿保存事業		9-27
	(1) 教育委員会関係	9-2	(1) 妻籠宿保存事業		9-27
	(2) 総合教育会議	9-2	(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業		9-28
	(3) 研修等	9-2	(3) その他保存事業関連		9-29
	(4) 教育相談関係	9-2	(文化財保護関係主な建設事業および補助事業)		9-30
	(5) いじめ対策委員会	9-3	9 南木曾町博物館関係		9-33
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	9-3	(1) 職員体制及び入館実績		9-33
	2 学校教育関係	9-3	(2) 博物館運営協議会関係		9-33
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	9-3	(3) 特別展の開催について		9-33
	(2) 通学対策	9-3	(4) 博物館関係の主な活動等		9-33
	(3) 防犯、安全関係	9-4	(5) 博物館設備関係の維持修繕関係		9-35
	(4) 国際化・交流関係	9-4	(6) その他		9-35
	(5) 学校給食	9-5	(7) 南木曾町博物館の収支の状況		9-36
	(6) セカンドブック・サードブック事業	9-5			
	(7) 就学援助費	9-5			
	(8) 学校教育関係の会議等	9-6			
	(9) 学校関係負担金、補助金等	9-6			
	(10) 学校行事周知関係	9-6			
	(11) 高校に関すること	9-6			
	(12) その他	9-7			
	(児童・生徒数、教職員数)	9-8			
	(総務学校関係主な建設事業)	9-9			
	3 生涯学習・公民館活動	9-10			
	(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	9-10			

令和6年度 成果報告書整理体系及び区分

特 別 会 計		
区分等	事業内容	ページ
10 国民健康 保険事業	1 収支の状況 2 支払準備基金の状況 3 事業の実績関係	10-1 10-2 10-4 10-5
11 宅地造成 事業	1 収支の状況 2 事業の実績	11-1 11-1 11-2
12 後期高齢者 医療事業	(収支決算の状況) 1 収支の状況 2 事業の実績	12-1 12-1 12-1 12-3

令和6年度 成果報告書整理体系及び区分

公 営 企 業 会 計		
区分等	事業内容	ページ
13 簡易水道 事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況 (簡易水道関係主要事業)	13-1 13-1 13-2 13-6 13-7
14 下水道 事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況	14-1 14-1 14-2 14-4
15 農業集落 排水事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況	15-1 15-1 15-2 15-4
16 浄化槽市 町村整備 推進事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況 (浄化槽市町村整備推進事業実績一覧)	16-1 16-1 16-2 16-6 16-7

1 総 論

1. 令和 6 年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

政府は令和 5 年12月22日に令和 6 年度予算案を閣議決定し、一般会計の総額は前年度比2%減の112兆717億円と12年ぶりの減額になる一方、税収は消費税や法人税が堅調に推移し、69兆6,080億円と過去最高を更新した。また政府は臨時閣議で、令和 6 年元旦に発生した能登半島地震の復旧・復興費用に充てるため、一般予備費を5,000億円から1兆円に倍増し、一般会計総額を112兆5,717億円とする予算案に変更することを決定。この変更に伴い新規国債発行額は総額35兆4,490億円となった。

物価高騰や30数年ぶりの大幅な賃上げへの対応、少子化対策、混とんとする世界情勢に加え厳しくなるばかりのアジア地域における国防など、外交・安全保障等の内外の諸課題を踏まえて策定された予算案は、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れをつかみ取るための予算」と位置付けられた。具体的には「物価に負けない賃上げの実現、こども未来戦略に基づく加速化プランの迅速な実施、我が国周辺の厳しい安全保障環境等への的確な対応や防衛力の着実な強化、デジタルを活用し地域活性化や公的サービスの効率化」などを推進・促進するための諸経費が盛り込まれた。

歳入では、コロナ禍からの景気回復や物価高騰を背景に、税収は前年度比0.2%増の69兆6,080億円が見込まれ、うち法人税は前年度比16.7%増の17兆460億円、消費税は前年度比1.9%増の23兆8,230億円を計上する一方、所得税は経済対策に盛り込んだ定額減税の影響等から、前年度比14.9%減の17兆9,050億円を見込んだ。

歳出については、一般歳出のうち増え続ける社会保障関係費が2.3%増となって37兆7,193億円、公共事業が横ばいの6兆828億円、文教・科学振興費は1%増の5兆4,716億円となった。岸田政権下で安全保障費の大幅増に舵を切った防衛関係費は、後年度への繰入分を除いて前年度比16.6%増と拡大し、過去最大の7兆9,172億円に達した。予備費の総額2兆円のうち1兆円は、使途を限定しない通常の予備費であり、能登半島地震を受けてその復旧・復興の段階に応じ切れ目ない対応が可能となるよう、変更前の予算案から5,000億円が増額された。

地方財政対策における地方財政規模は通常収支分で前年度比約1.7%増の93兆6,400億円程度と見積もられ、歳入のうち一般財源総額については、前年度から5,545億円増の62兆7,180億円とされた。このうち地方交付税の規模は前年度比1.7%増の18兆6,671億円となる一方で、臨時財政対策債は前年度

比54.3%減の4,544億円となった。

〈町の予算と財政状況〉

町の財政状況については、町税収入は若干の下向き傾向であるとともに、地方交付税に大きく依存する財政構造に変わりはなく、社会保障関係経費をはじめ、企業会計等への繰出金、広域連合への負担金等により財政の硬直化を招いており、厳しい財政運営が続いている。

南木曾町の令和6年度当初予算については、4月に町長・議会議員選挙を控えていたこともあり、骨格予算編成を基本としながら町の実施計画にある財政計画、地方債計画及び各種事業計画に基づいて編成し、令和6年度一般会計当初予算は、39億4,500万円対前年度比1億5,300万円、3.7%の減額となった。歳入においては、税収で0.1%の減、地方交付税で0.3%の伸びを見込み、なお不足する財源確保のために過疎債を中心とする起債発行とふるさと寄付金の運用、加えて財政調整基金、減債基金など基金活用を計画した。また、特別会計3会計の総額は、4億6,249万円となった。当初予算における実施計画276事業の予算計上状況は、236事業を当初予算に計上、残る22事業を一部計上、18事業を全額補正対応とした。

このほか、令和5年度事業のうち、一般会計では、町道中山道災害復旧事業など21事業3億8,254万円程を繰越事業で実施した。

一般会計の最終予算額は42億6,985万円で、前年度の最終予算額44億9,972万円に比べ2億2,987万円の減となった。なお、一般会計では、リニア中央新幹線関連事業など15事業、2億5,360万円を令和7年度に繰越すこととした。

一般会計の起債残高は36億3,200万円（前年度38億7,100万円）となり、企業会計を含む令和6年度末の起債残高は49億6,100万円（前年度52億8,800万円）となった。

令和6年度決算における実質公債費比率（3年平均）は、8.9%（前年度8.9%）と増減なく、令和6年度単年度では7.5%（前年度11.2%）となった。また、経常収支比率は、82.2%（前年度83.0%）財政力指数は0.227（3年平均）（前年度0.227%）との結果となった。実質公債費比率と経常収支比率は若干の改善傾向となったが、実質公債費比率は将来の起債発行や人口減少に伴う標準財政規模の縮小に伴い今後上昇が予測されること、財政力指数からも財源に余力がある状況ではなく、引き続き自主財源の確保や経常経費の抑制に努めなければならない。

第10次総合計画の実現に向け、後年度に交付税措置される有利な起債の発行は必須であるが、町債発行が公債費負担をさらに増加させ財政を圧迫することが予測されるため、事務経費の削減、事業の重点化と平準化を図り、将来にわたって基礎的財政収支の均衡が保てるよう、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努めなければならない。

令和 6 年度に実施した主要な施策・事業（令和 5 年度繰越事業を含む。）について、以下、第10次南木曾町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

（１）定住化から元気を

①快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、道路新設改良工事で正兼線道路改良事業詳細設計を実施し、舗装工事では、川向戸場線の舗装改良工事を実施した。橋梁維持修繕工事では、38 橋の橋梁定期点検のほか、7 橋の塗膜調査、田立地区前沢橋の補修工事を実施した。5 年度からの繰越事業である、町道妻籠町中線美装化工事、与川線道路改良工事、坂の下線道路改良予備設計、蘭線道路改良工事を完了した。

除雪対策事業では、例年より降雪が多く令和 5 年度から除雪出動の大幅な見直しを行ったことにより、連絡体制は円滑であったが、機械トラブルにより一部地域に影響が出てしまった。本年度より町に融雪剤散布機を導入し、凍結予防・凍結防止対策を行うことができた。除雪費用は降雪の多さから昨年度比 400%となった。

住宅対策では、町営住宅改善事業として、ユーアイ住宅神戸団地（2 棟 4 戸）、公営住宅上仲団地（2 棟 2 戸）にて外壁塗装工事を実施した。また、町への定住促進のための宅地造成事業アンケートの結果により、田立に元組第 2 団地造成工事を発注し、次年度へ繰り越した。

交通関係では、地域公共交通協議会を開催し、地域バス、デマンドタクシー、木曾病院への乗合タクシーを運行した。10 月から下り谷・大妻籠地区をデマンドエリアに加え運行した。インバウンド観光客の増加に対応するため、馬籠線を一定期間増便して対応した。また、木曾地域公共交通活性化協議会では、効率的な運行とドライバー不足への対応の一助とするべく、各町村で重複する路線を整理統合し、令和 7 年 10 月からの運行を目指し広域幹線バスの調整を進めている。

水道関係では、リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減温水対策として、水道水源予備的措置に係る詳細設計を行うとともに、予備的措置水道管布設工事では、令和 5 年度からの繰越事業である第 10-1、10-2 工区が完了、本年度は浄水施設築造工事の第 10-3 工区、配水管布設工事の第 9-1、9-2、9-3 工区を発注した。また、簡易給水施設については、2 施設を対象に施設整備への助成を行った。

下水道関係では、下水道事業会計で施設管理を行いながら、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進め 13 基の合併浄化槽を整備した。

環境衛生関係では、ポイ捨て防止監視員による町内パトロールを継続して実施した。また、町全体の衛生教育の普及と実践活動を推進していただいた南木曾町衛生自治会は、一定の役割を終えたものとし解散となった。

防災関係では、8月27～28日の台風による大雨への対応として、災害警戒本部会議を開催するなどして、大雨に備えた。また、8月8日には日向灘を震源とする地震から、気象庁は南海トラフ地震の想定震源域で大規模地震が発生する可能性が普段と比べて高まっているとして「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表。町では同15日まで災害警戒本部を設置し、地震に対する警戒態勢を取った。また、令和7年1月13日日向灘を震源とする地震の発生を受け、気象庁は、南海トラフ地震の評価検討会を開催。町では災害警戒本部を設置し警戒を強めたが、特段の防災対応を取る必要はないと発表し調査を終了した。町災害警戒本部も同時刻に解散した。いつ大規模地震が起きてもおかしくないことを意識し、普段から地震への対応を確認しておく必要がある。

交通安全活動では、交通安全協会と連携し、交通安全指導等を行った。引き続き交通死亡事故0を継続することができた。

防犯活動では、深刻な社会問題となっている特殊詐欺被害防止の啓発・注意喚起を行うとともに、被害防止のため通話録音機能を持つ電話機購入にかかる費用を補助する事業を継続実施した。

空家対策では、国の空家対策総合支援事業を活用し、移住定住促進住宅2棟、移住お試し住宅1棟の空家改修を行った。今後、都市部から子育て世帯を誘致できるよう誘致活動、情報の発信を行う。

リニア中央新幹線については、工事に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曽町リニア中央新幹線対策協議会」を開催している。令和6年度は、令和5年10月の尾越工区に続き7月から広瀬工区での掘削も始まった。4回開催した対策協議会では、工事の進捗状況や水道水源予備的措置における水道管布設工事、発生土置き場、町外へ発生土を搬出する工事用車両の運行経路、運搬台数、確認書などの協議を行い、富貴畑事業に係る基本協定書など2協定書2確認書について締結するとともに、町内でも発生土の活用希望があったことから、100 m³以上の活用希望があれば、「発生土置き場」ではなく、「発生土活用地」として、事業実施主体は申請者とし、運搬はJRが無償で行い、町民等が活用することを可能とした。

今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結するなど、継続してリスク軽減の取組みを進める。

②元気とうるおいのあるまちづくり

地域おこし協力隊については、第11期隊員1名を採用した。総勢5名の隊員が町に居住し、地域とのつながりを大切にしながら空家再生や伝統工芸の技能取得や町の魅力発信などの活動に取り組んだ。また、「おためし地域おこし協力隊」制度により、2月に3日間実施し2名の参加者を受け入れた。

移住定住対策では、「移住者の声2024」を作成し、関係機関や移住相談者

への配布を行うとともに、町ホームページや木曽地域の移住情報ページで情報発信を行った。移住相談件数 107 件と前年度 70 件を大幅に上回った。南木曽町に移住した方、移住予定の方を対象として、「移住者交流会」を開催した。これを機会に個々のつながりができ、個人開催の移住交流会にもつながった。

大学の知識と人材をまちづくりに活かす取り組みとして、名城大学、名古屋外国語大学と包括連携協定を締結している。名城大学では経済学部新入生による妻籠宿デイハイクや南木曽中学校 3 年生への学習支援に取り組んでいるが、9 月には中学生との対面での交流会を初めて開催し交流を深めることができた。名古屋外国語大学では、南木曽町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業を実施し、町内事業所へのインタビューや、町の魅力を調査するとともに、蘇南高校生徒との意見交換会を行い交流を図った。11 月には長久手市で開催された長久手楓祭りで、令和 7 年 2 月には南木曽町で研修報告会を実施した。

ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税）では、返礼品自主点検から 1 品目について総務省に確認を受けている内容と実態が異なる事例が判明したため、公表とするとともに対応を行った。返礼品の登録は順調に増えており 145 件で寄付を募り、寄付金額は前年度を上回る 31,884 千円となった。

物価高騰等対策として、全町民へ1万円分の商品券を給付する地域応援商品券給付事業※（※令和 7 年度へ繰越）を実施するなど、住民の生活経済支援を行った。

農業の振興では、10年後地域で守りたい農地について次の世代へどのように繋いでいくかを集落ごとに話し合い、与川、北部、三留野、妻籠、蘭及び田立の 6 地区において地域計画を策定した。物価高騰による飼料高騰対策として、一定期間内に購入した肥料・農薬への 1 割補助や、家畜の種類、飼養頭数に応じて給付金を交付する支援を行った。

林業振興では、林業振興事業補助金等により民有林、町有林の整備と搬出間伐等を推進したほか、木曽広域連合森林整備推進室と連携して、読書三留野地区川向団地の意向調査、読書柿其地区中山団地の委託先募集を行った。松くい虫等防除対策では、松くい虫防除で北上防止対策として伐倒・くん蒸処理を行うとともに、カシノナガキクイムシ対策では、被害拡大防止のための枯損木処理を県補助事業を活用し行った。

有害鳥獣駆除対策では、有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、侵入防止柵の設置（向栗畑地区）、緩衝帯整備（塚野地区）を実施した。また、ニホンザル用の大型囲い罟を岩倉地区味噌工場付近へ設置を行った。

商工関係では、木曽地区雇用対策推進協議会において、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取

り組んでいる。

事業所支援では、新型コロナウイルスの影響により売り上げが大幅に減少した事業者で、セーフティーネット補償制度で認定された中小企業者を対象に保証料の補助を行ってきた。令和4年度に臨時交付金を活用し設立した利子補給基金は、本年度事業を終了した。

観光関係では、ミツバツツジ祭り、工芸街道祭り、文化文政風俗絵巻之行列、氷雪の灯祭り等の観光イベントなどが通常どおり実施された。施設整備では、田立の滝登山道約59mの整備を実施した。観光客の入込数は前年度比99%・4,791百人となった。南木曽駅における外国人の利用者については、利用者の増加に伴い従来の集計では対応ができない状況であった。集計結果はないものの、インバウンド観光客は昨年引き続き伸びている状況にある。広域観光連携では、伊那路木曽路広域観光連携事業、尾張藩連携事業、日本遺産木曽路活用検討部会との連携のほか、中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会の広域観光部会では、圏域内の共通資源である森林を活用し、国内外から周遊・体験・滞在しリピーターの増大を図り、持続的に発展する地域づくりを目的に事業を展開した。

リニア中央新幹線開業の効果を最大限に活かす指針として策定された「南木曽町リニア活用基本構想」を、より具体的に進めることを目的に「南木曽町リニア活用検討委員会」が令和5年度に設置され、本年度は3回の会議を持ち活用に向けての協議を行った。

（２）元気に育てなごそっ子

郷土を愛し主体的で創造的な「なごそっ子」を育むためには、豊かな自然や伝統文化に根差した体験学習や探求的・協働的な学びが必要であるとの考えのもと、こども園・小中学校・蘇南高校が連携して、教職員の合同研修や園児・小中学生・高校生が交流し学び合う体験活動・学習支援を実施した。

児童福祉では、開園3年目のなごそこども園本園では、多様化するニーズに応えるため、幼児期の教育・保育の質の向上に対応するとともに、田立園では、「おやこのひろば」、「一時的保育事業(一時預かり)」を実施し、保護者の子育て相談等にも応じた。蘭園では、「出張おやこのひろば」、町健康しあわせ係委託事業の「ほっとカフェ」を開催するなど、未活用スペースの有効活用にも取り組んだ。

園の活動としては、昨年度に引き続き南木曽出身の彫刻家 勝野真言先生にご協力いただき、土粘土を使った作品制作を行ったほか、森林環境譲与税を活用して、南木曽の様々な樹木を使用した遊具を制作し、園庭に設置した。また、屋内には道具の整理棚を3台制作し、各部屋1台ずつ設置した。運営面では、保護者への円滑な連絡や保育士の業務効率の向上、業務負担の軽減を目的とする配信アプリ「コドモン」を導入したほか、主食・副食代の公費

負担を実施した。

子育て世代へは、療育支援事業や放課後子ども教室、子育て応援給付金等の事業を実施した。

学校教育の充実では、学校・家庭・地域との連携を図りながら、GIGAスクール推進に基づくICT環境の活用を進めるとともに、学習指導要領及び各学校の教育計画に基づき教育指導が行われた。また、特別支援員の配置により特別支援教育の充実に努めた。地域移行が求められている中学校の部活動については、NPO法人南木曽チャレンジクラブと連携し支援を継続した。教員不足への対処として、町費の講師を配置し教育支援の充実に努めた。また、これまで町基準でクラス編成をしてきたが、教員の確保が困難なことから、県基準のクラス編成にすることを教育委員会で確認し、令和6年度のクラス編成から適用した。全国的に増加している不登校児童生徒の学びを支援するため、学校外の間教室を南木曽会館において実施した。給食食材費の保護者負担を軽減するため、児童生徒一人当たりの保護者負担を1万5千円とした。蘇南高校への支援については、蘇南アカデミー・ICT学習教材に対する助成やオーストラリアへの海外語学研修助成を行い、蘇南高校の魅力づくりに努めた。

（３）健康で元気なハッピーライフ

地域包括支援センターでは、住民との協働による介護予防・地域づくり事業を進めるため、事業委託している社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。今年度は、県のアドバイザー派遣事業を活用し、認知症カフェについて運営ノウハウ等の助言を受けた。また、介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曽保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。松塩筑木曽老人福祉施設組合が検討している組合施設のあり方については、「木曽あすなろ荘」の施設存続を要請した。

福祉関係では、民生児童委員協議会等と連携し、引き続き高齢者の在宅福祉事業、地域活動支援センター等の障害者地域生活支援事業、ひとり親家庭の支援など地域住民の生活支援を行った。また、物価高騰対策として、家計への負担感が大きい低所得世帯、住民税非課税世帯への給付や、町内の福祉事業者に対する支援金の交付等の支援事業を実施した。

医療の確保・子育て支援では、高校生までの福祉医療費の助成を継続した。また、令和7年度からの定期接種を見込み、带状疱疹予防接種の任意助成による支援を行った。

母子保健では、母子健診や家庭訪問を実施するとともに、不妊治療費助成事業、新生児聴覚検査助成事業、三歳児親子歯科健診、アピアランスケア助成を実施した。また、令和6年4月以降の遠方での出産に係る交通費等の支援を行った。令和7年2月に木曽病院の分娩休止の発表もあり、今後の支援の拡充を図るよう郡内町村で連携して協議を進めることとなった。また、出産祝い金5万円（昨年度2万円）に引き上げ支援を図った。

成人保健では、継続して“健診受けようキャンペーン”を行い、各種がん検診等を実施した。国民健康保険事業では、被保険者の健康増進と医療費適正化のため、国保特定健診等の受診勧奨に努めるとともに、特定保健指導による生活習慣病の予防をはじめとした各種国保保険事業に取り組んだ。

生涯学習・公民館活動では、公民館活動については、地区運動会や文化祭などの大きな行事は、高齢化等により以前のような形態での開催が困難な状況になりつつあるが、各分館で工夫しながら活動がなされた。生涯スポーツ活動やサークル活動等については、なぎそチャレンジクラブとの連携により実施した。

文化財・保存事業関係では、桃介橋架橋・読書発電所開設から100周年を記念し、近代化遺産100周年記念事業を実施した。また、街なみ環境整備事業で妻籠宿内の防災施設更新工事を行った。妻籠宿保存事業では、重伝建保存修理事業2棟、小規模修理事業5棟の保存修理工事を進めた。博物館運営については、博物館の入館者は、前年度比16%上昇し39,344人となった。奥谷郷土館案内人の勤務条件の改善のため、令和6年度より毎月第2第4木曜日を休館とし、本陣は平日休館とすることとした。

（４）みんなが元気で主役のまちづくり

コミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進する各地区の地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金での助成事業を引き続き実施した。また、中津川・塩尻・木曽・下伊那郡広域連携SDGs推進協議会、各種同盟会等における広域行政の活動に継続して取組んだ。

町政の主な事業等を住民の皆さんにお知らせするため、町内7地区を対象に町政報告会を開催し、第11次南木曽町総合計画関係、リニア中央新幹線工事関係、地域バス運行関係、坂下診療所関係、木曽あすなろ荘の現状などについて説明を行うとともに、ご意見をいただいた。

入札事務において、入札・契約事務において、本来営業停止処分中で入札参加資格のない事業者を指名業者に選定し、そのうち1件は落札、着工まで至った不適切な事案が発生した。弁護士と相談しながら、その後の処理にあたった。今後、同様の事案が発生しないようチェック機能をもつ事務の方法へ変更した。

財政の健全化では、有利な交付税措置のある起債の発行に努めるとともに、後年度の財政負担軽減を図るため、基金への積立てを行った。公共施設の更新や長寿命化などの管理に備え基金積立てを行ってきたが、引き続き公共施設総合管理計画や個別の施設長寿命化計画の推進とそれに合わせた計画的な積立てを行っていく必要がある。

健全な組織の構築運営では、地方公務員法の改正に伴い、町職員の定年年齢を60歳から段階的に65歳に上げるとともに、定年年齢の引上げに伴う職員数の管理を行っている。町の特殊事情として、リニア中央新幹線整備事業の諸課題に対応する事務量の増加、保健師や保育士等、専門職の不足による業務過多といった状況が顕著になっている。今後も行政課題や行政需要の変化に適切に対応できるよう計画的な職員確保と業務改善に努めていきたい。

(別表) 各 会 計 予 算 総 額 (単位：千円)

会計名	歳入歳出予算総額		
	当 初	最 終	補正増減
一般会計	3,945,000	4,269,854	324,854
国民健康保険特別会計	340,589	380,324	39,735
宅地造成事業特別会計	35,268	86,002	50,734
後期高齢者医療特別会計	86,636	91,188	4,552
特別会計 (計)	462,493	557,514	95,021
合 計	4,407,493	4,827,368	419,875

※令和5年度からの繰越事業については含まない。

2. 令和6年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、4,491,659 千円（2.1%、93,470 千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で 579,221 千円（▲2.2%、12,732 千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が 9,824 千円の減、法人住民税が 6,184 千円の増となった。固定資産税は、8,075 千円の減となった。

軽自動車税は 102 千円の減、市町村たばこ税は 557 千円の減、入湯税は 358 千円の減となった。

地方譲与税は、69,902 千円（11.8%、7,394 千円の増）となった。

利子割交付金は、159 千円（34.7%、41 千円の増）となった。

配当割交付金は、2,871 千円（31.5%、687 千円の増）、株式譲渡所得割交付金は、3,808 千円（75.8%、1,642 千円の増）となった。

法人事業税交付金は、10,456 千円（8.2%、792 千円の増）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により 104,994 千円（0.6%、633 千円の増）となった。その内、社会保障財源分は 57,028 千円で民生費の老人福祉費と障害者福祉費に充当した。

自動車税環境性能割交付金は、4,373 千円（24.3%、854 千円の増）となった。

地方特例交付金は、17,778 千円（685.2%、15,514 千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が 2,053,393 千円（8.6%、162,343 千円の増）となった。

特別交付税は、189,678 千円（15.2%、24,960 千円の増）となった。主な要因は、除雪に係る費用の増加である。

震災復興特別交付税は、2 千円（増減なし）となった。

自動車取得税交付金は、212 千円（135.6%、122 千円の増）となった。

分担金・負担金は、3,491 千円（73.9%、1,484 千円の増）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で 127,403 千円（7.0%、8,286 千円の増）となった。インバウンド需要の増加による新交通システム、博物館使用料の増加が要因となっている。

手数料は、戸籍関係手数料等で 2,351 千円（▲12.1%、323 千円の減）となった。

国庫支出金は、494,728 千円（20.8%、85,098 千円の増）となった。主な増額は、町道中山道災害復旧事業に係る国庫補助金等の増である。

県支出金は、178,530 千円（3.0%、5,123 千円の増）となった。主な要因は、地域子ども子育て支援事業補助金等の増である。

財産収入は、22,051 千円（22.7%、4,084 千円の増）となった。主な要因は、

教員住宅家賃収入及び公用車売払収入の増である。

寄附金は、ふるさと南木曽応援寄付金等で 33,361 千円（15.6%、4,508 千円の増）となった。主な要因は、ふるさと南木曽応援寄付金の増である。

繰入金は、48,767 千円（▲47.8%、44,733 千円の減）となった。主な要因は、財政調整基金繰入金（40,000 千円）の減である。

繰越金は、119,701 千円（51.1%、40,475 千円の増）となった。普通交付税及び繰越事業費等充当財源繰越額の増である。

諸収入は、151,706 千円（▲7.5%、12,358 千円の減）となった。主な要因は、妻籠町並み交流センター工事に係る弁済金の減である。

町債は、272,723 千円（▲42.4%、200,424 千円の減）となった。主に木曽広域連合による木曽寮建設に係る過疎対策事業債の減である。この内、臨時財政対策債は借入限度額 5,523 千円全額の借入を実施した。

（２）歳出の状況

歳出の決算額は、4,318,002 千円（2.3%、95,514 千円の増）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、852,771 千円（4.2%、34,614 千円の増）となった。

物件費は、609,707 千円（3.8%、22,467 千円の増）となった。

維持補修費は、38,146 千円（▲12.9%、5,667 千円の減）となった。

扶助費は、302,717 千円（19.5%、49,335 千円の増）となった。主に、重点支援交付金補足給付の増である。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で 846,962 千円（▲26.7%、308,384 千円の減）となった。木曽広域連合による木曽寮建設事業の実施による負担金、物価高騰対策で地域応援商品券の発行の減である。

公債費は、525,768 千円（11.1%、52,320 千円の増）となった。主に、妻籠町並み交流センター建設工事に係る賠償金の発生に伴う地方債の繰上償還（19,307 千円）及び令和 2 年度借入地方債の償還開始によるものである。

積立金は 158,556 千円（▲1.7%、2,775 千円の減）。公共施設管理基金、ふるさと振興基金、ユアアイ住宅建設基金を事業計画に合わせて積立を実施した。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ 30,500 千円（増減なし）となった。

繰出金は、114,942 千円（▲2.6%、3,090 千円の減）となった。職員の配置調整による下水道事業繰出金の減等である。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、837,933 千円（44.2%、256,694 千円の増）となった。主に、事故繰越した町道妻籠町中線道路美装化事業、繰越事業の町道中山道災害復旧事業等の増である。

(3) 財政の状況

令和6年度普通会計の歳入歳出の差引額は、173,657千円で、翌年度へ繰越すべき財源75,289千円を差し引いた実質収支額は98,368千円となり、前年度に対し13,118千円の減となった。

これは、普通交付税及び地方譲与税、国庫支出金が前年度より大きく増額となったものの、物価高騰対策に係る給付金や商品券給付等の支援事業に加え、災害復旧事業費及び道路改良事業等の投資的経費の増加によるものである。町税は定額減税により個人住民税が減額となったが、その分を地方特例交付金により補填された。また、景気回復傾向により各種交付金が増額となり一般財源が確保された。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は対前年度162,343千円の増となった。これにより、経常一般財源収入は、177,623千円増の2,866,106千円となった。また、歳出の経常経費充当一般財源は、119,516千円増の2,361,015千円となった。これは、普通交付税が増額となり経常経費に充てたことによるものである。

この結果、経常収支比率は、対前年比0.8ポイント減の82.2%となった。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で8.9%（令和6年度単年度では7.5%）で前年度と同率となった。単年度では前年度から3.7ポイントの減となっている。

* 財政力指数

財政力指数は、令和6年度は0.227（3ヶ年平均）となり、前年度と同率となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（４）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税の個人住民税は、定額減税の影響により大幅な減額となったが、減収相当分について地方特例交付金で措置された。法人住民税は、景気回復傾向による企業収益の好転等により増額となり、入湯税は大規模宿泊施設の営業再開により宿泊者は増加したものの日帰り入浴の取りやめにより減額となった。今後、景気回復及びインバウンド増加により増収が見込まれる。

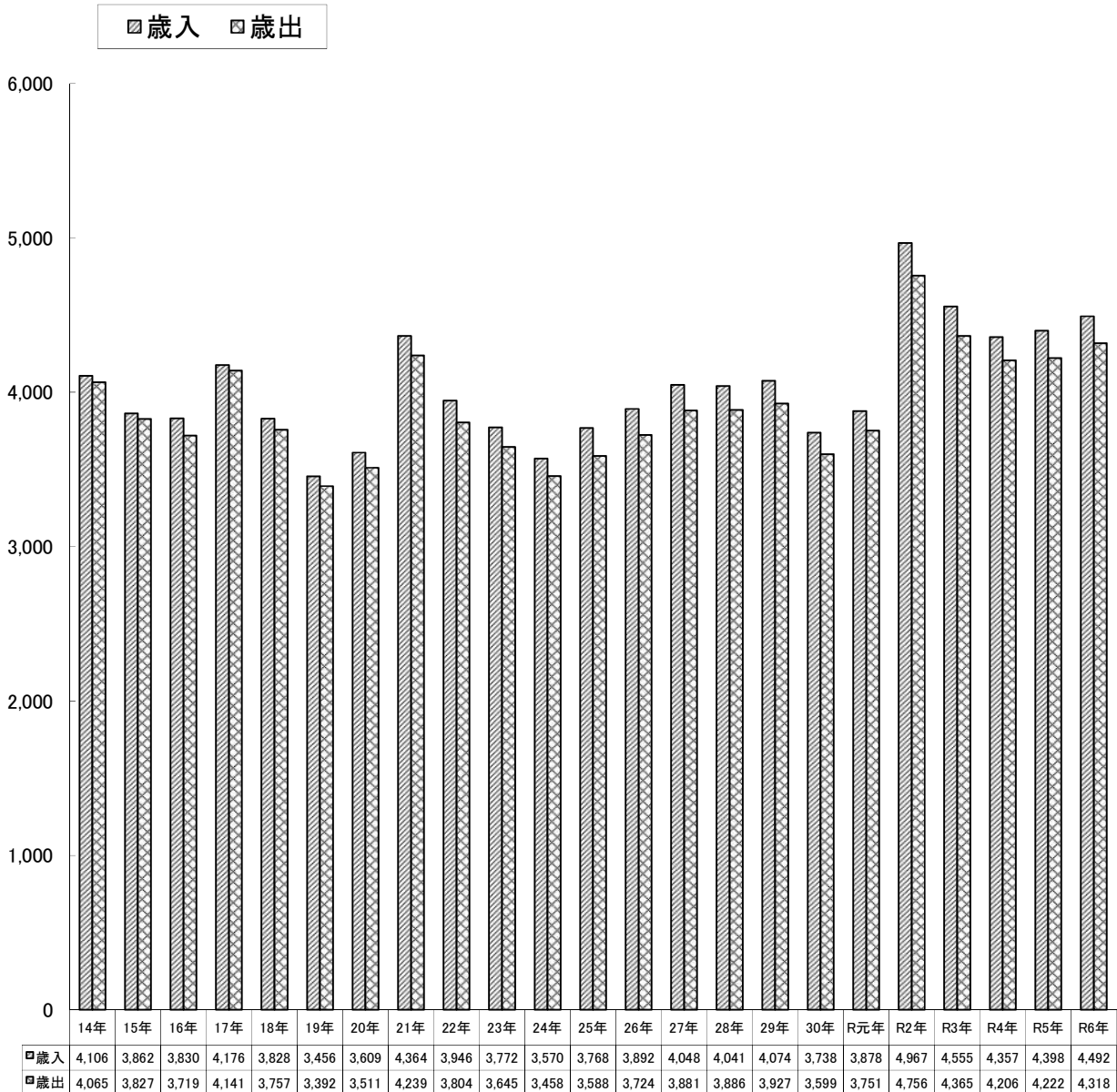
地方交付税の普通交付税は、当初前年度同程度の予算規模を確保するという国の方針に基づき交付された状況となったが、昨年度を上回る率で給与改定が行われており、手当されている追加財政需要額では不足することが明白であったことから再算定により増額された。しかし、人口減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれ、コロナ禍からの景気回復や物価高騰を背景に人件費、物件費や委託料等の経常経費の増加により当町の財政運営は翌年度以降も厳しさを増すものと推測される。

こうした状況の中で、国・県の補助制度をできる限り利用するとともに、「南木曽をもっと元気に 住んでよかった 暮らしてよかった 住むなら南木曽町」を実現するため、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

「第１１次南木曽町総合計画」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴い公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源を確保するとともに将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進め、事務事業において安易に経常経費の増加を招く制度設計や事業の実施を抑え、経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努めることで将来、町民に大きな財政負担を負わせることの無いように財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

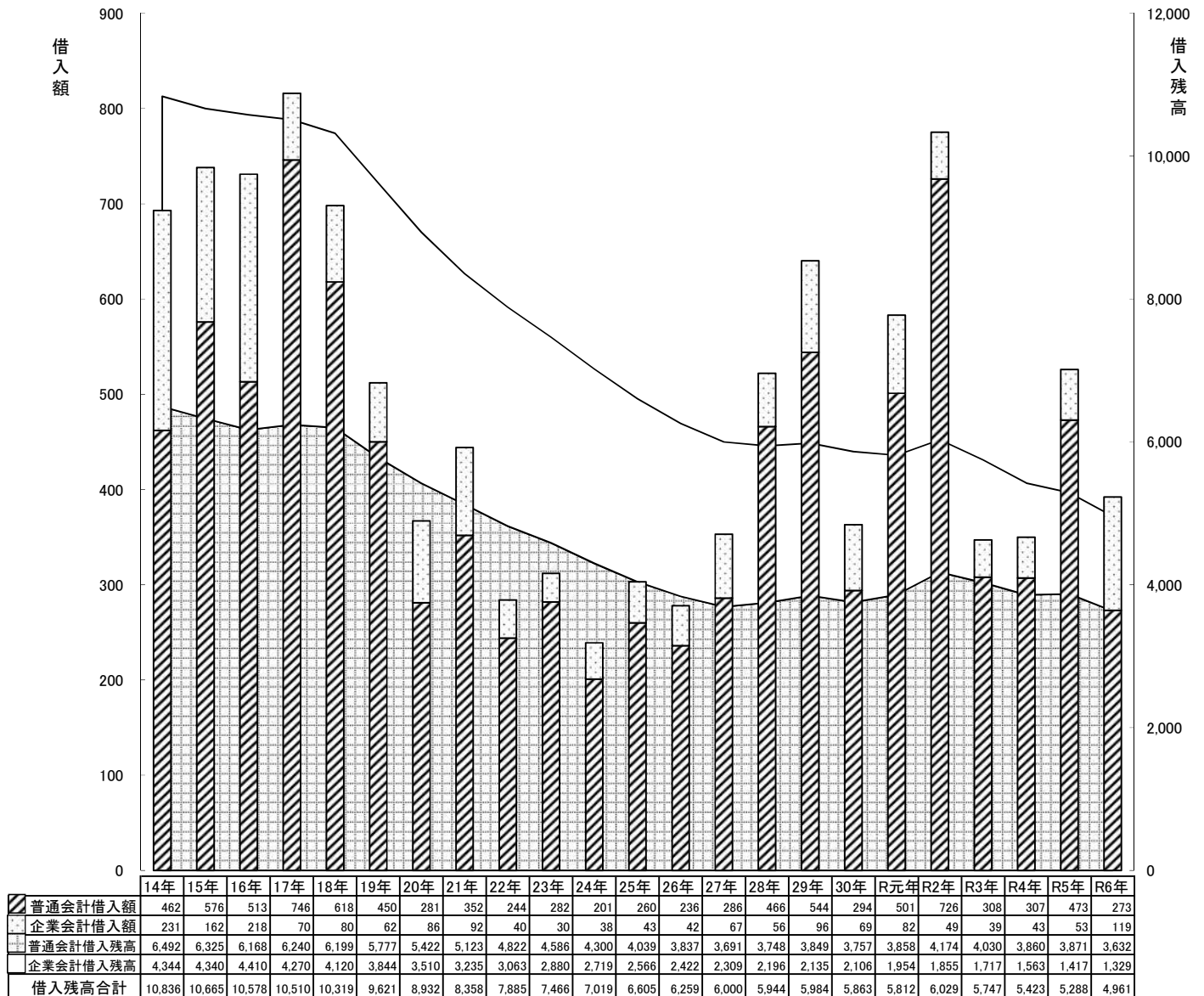
(単位: 百万円)



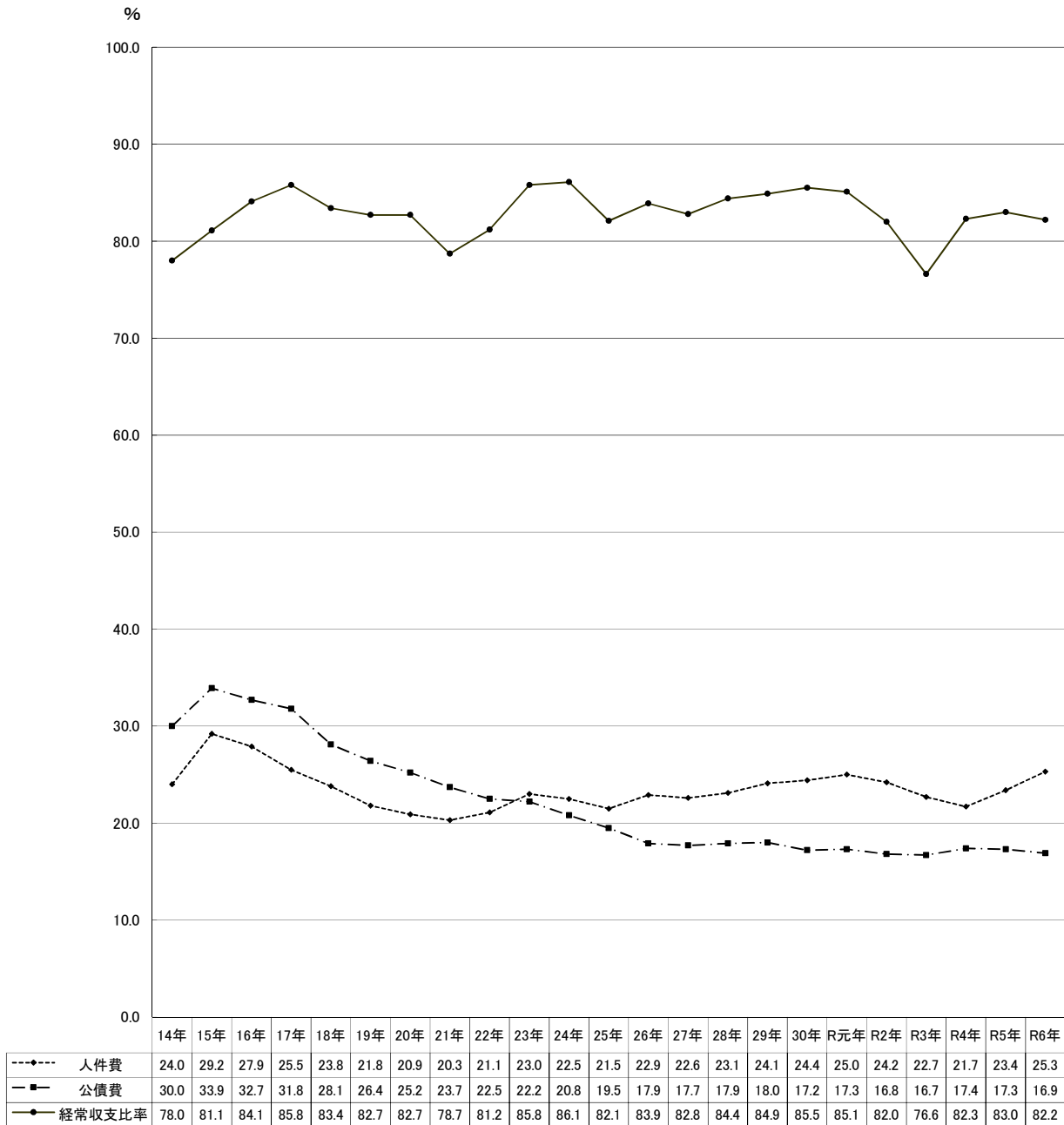
年度別借入の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

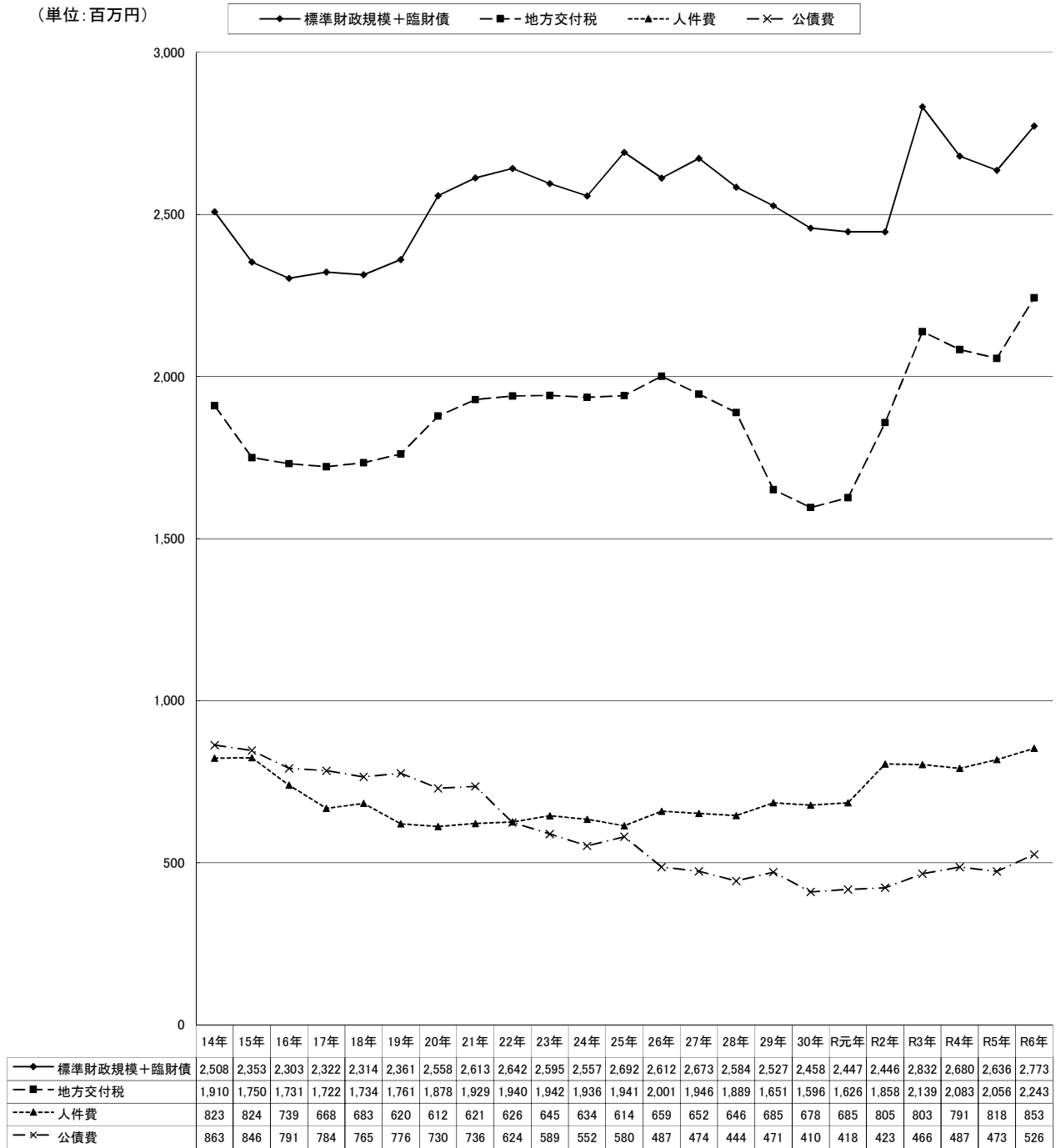


経常収支比率の推移

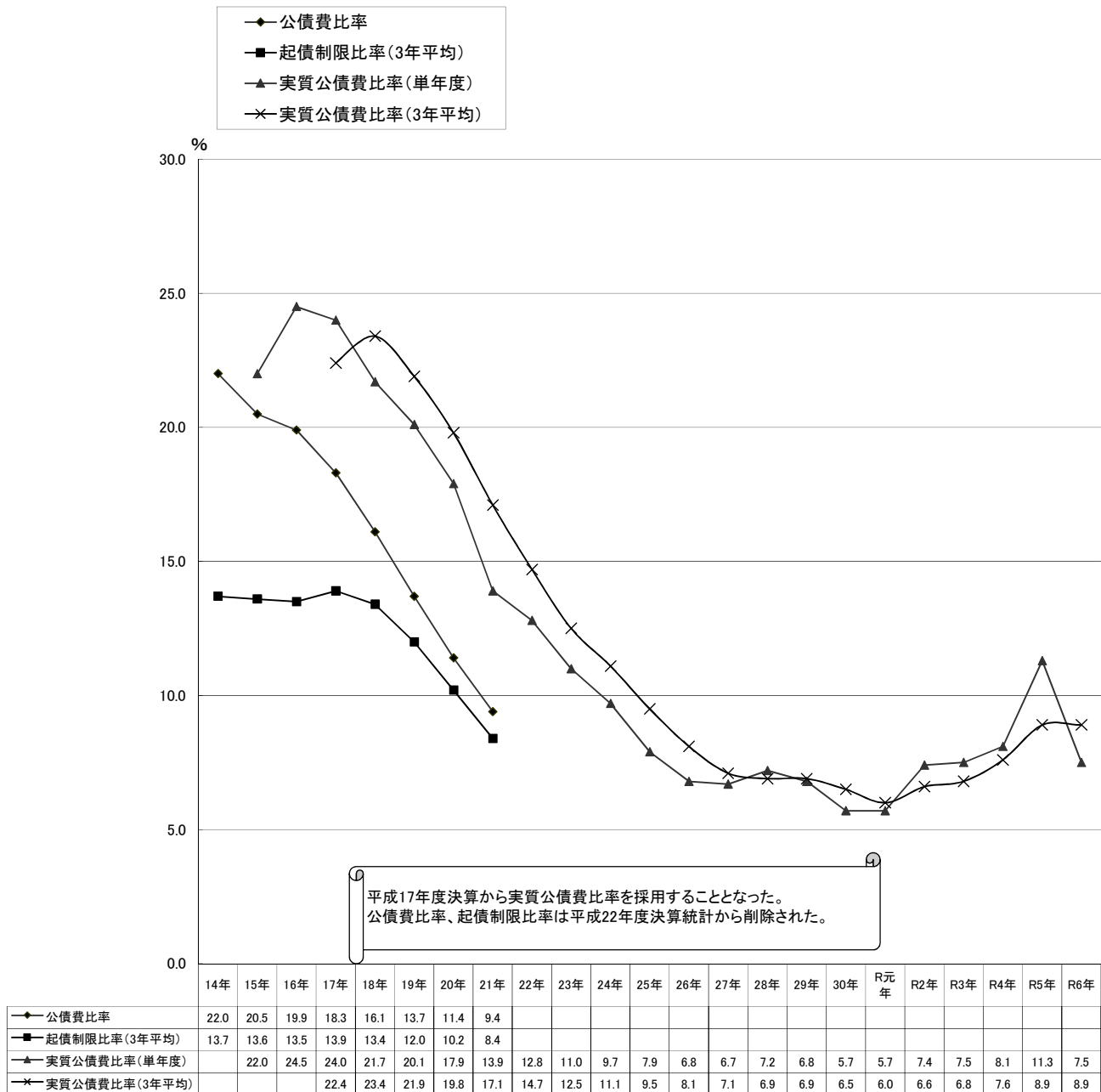


標準財政規模・地方交付税等の推移

(単位: 百万円)

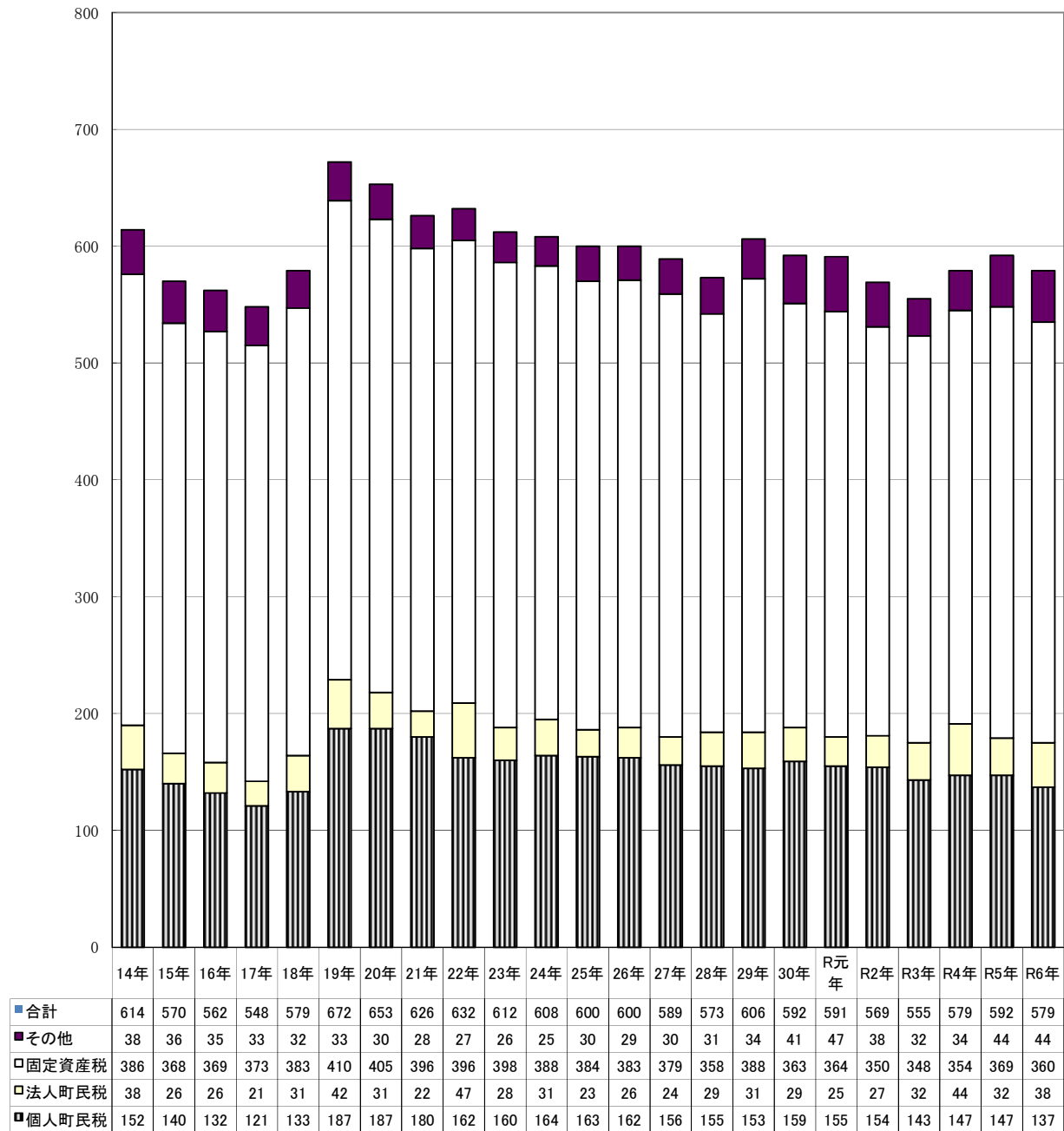


公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位: 百万円)



令和6年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：令和6年1月～令和6年12月）

- 定例会4回、臨時会4回を開催した。
- 国会議員及び国関係機関等へ表敬訪問するとともに、町の諸課題について陳情活動を行った。
- 議会の情報発信として議会だよりを年9回発行した。住民の方に読んでもらえる紙面作りに努め、積極的な情報発信を行った。
- 町民へ向けた木曽広域ケーブルテレビ123chを利用し、議会一般質問等の録画放映を行い、議会をより身近なものにする活動を推進した。
- ペーパーレス議会に対応するため、議会会議規則等の改正を行った。

【評価】

- 各常任委員会及び議会運営委員会では、所管事務の調査及び審査を実施して、円滑な議会運営が図られた。各特別委員会では、国・県等関係機関との意見交換会の開催、リニア関係では中津川市議会及び阿智村議会との情報交換を行うなど課題等の情報共有が図られた。
- 住民懇談会を5年ぶりに開催した。改選期1年目で、全年代で幅広く意見交換をすることを心掛けた。チラシを工夫し周知し、当日は自由に意見交換を実施した。住民との顔の見える関係を築くことができた。
- 議会活動に関心を持ってもらえるよう、広報誌に加え、録画放映を行うことで住民への情報発信に努め、身近な議会になるよう活動を行うことができた。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。令和6年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- | | |
|------------|------------------|
| ① 実質赤字比率 | — |
| ② 連結実質赤字比率 | — |
| ③ 実質公債費比率 | 8.9%（令和5年度 8.9%） |
| ④ 将来負担比率 | — |

【評価】

- 「南木曽町監査基準」（令和2年4月1日施行）に基づき、各監査を計画的に実施した。
- 定期監査における指摘事項はなかった。
- 例月出納検査、定期監査、決算審査等において、今後も適正な行財政運営を重視した監査の実施が求められる。

2 議会事務局所管

1. 議会関係（暦年：令和6年1月～令和6年12月）

（1）議会の開催状況

会 議		会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者
定例会	3月	2月26日～3月13日	17	3	8	9
	6月	6月10日～6月21日	12	2	8	12
	9月	9月13日～9月19日	7	3	9	9
	12月	12月13日～12月17日	5	2	9	5
臨時会	第1回	2月5日	1	1	—	2
	第2回	4月23日	1	1	—	5
	第3回	10月24日	1	1	—	1
	第4回	11月28日	1	1	—	0
合 計			45 日	14 日	34 人	43 人

（2）議会の議決状況

（件）

<div> <div>区分</div> <div>会議</div> </div>		付 議 事 件										結 果				
		町長提出					議員提出				計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）
		条例	予算	決算	その他	専決	条例	意見書	決議	その他						
定例会	3月	13	17		6						36	36				
	6月	5	7		8			4			24	24				
	9月	4	5	8	2	2		2			23	23				
	12月	3	7		1			5			16	16				
臨時会	第1回2月		1			1					2	2				
	第2回4月		1		1	4				5	11	11				
	第3回10月				1	2					3	3				
	第3回11月				2						2	2				
合 計		25	38	8	21	9		11		5	117	117				

(3) 委員会の開催状況

①議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	2	9	11	

②常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	6	1	7	
経済観光常任委員会	3	1	4	

③特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	木曽建設事務所との意見交換会
国有林対策特別委員会	1		1	木曽森林管理署南木曽支署との意見交換会
議会報編集特別委員会	6	8	14	
議会のあり方研究特別委員会	2	8	10	住民懇談会の開催 タブレット端末の導入 議会の録画放映
リニア新幹線対策特別委員会		9	9	中津川市議会及び阿智村議会との合同会議含む

④全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	8	2	10	
議員懇談会		2	2	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理件数	令和5年からの審査引継ぎ分		1
	令和6年受理分	2	13
	令和7年へ審査引継ぎ分		1
	計	2	15
審議方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	2	13
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他（資料配布等）		2
	計	2	15
処理結果	採択	2	9
	一部採択		
	趣旨採択		1
	不採択		2
	審議未了		
	翌年へ継続		1
	その他（資料配布等）		2
	計	2	15

(5) 広報関係

① 議会だより（広報なぎそ 2024 年 1 月号～2024 年 12 月号）

発行回数	号 数	ページ数	備 考
1	1 月号 No.445	5	令和5年第2回（11月）臨時会 令和5年第3回（11月）臨時会・全員協議会
2	2 月号 No.446	16	令和5年12月定例会・全員協議会
3	4 月号 No.448	3	令和6年第1回（2月）臨時会・全員協議会
4	5 月号 No.449	16	令和6年3月定例会・全員協議会
5	7 月号 No.451	4	令和6年第2回（4月）臨時会
6	8 月号 No.452	16	令和6年6月定例会
7	9 月号 No.453	5	令和6年6月全員協議会
8	11 月号 No.455	16	令和6年9月定例会・全員協議会
9	12 月号 No.456	4	令和6年第3回（10月）臨時会

② 議会 CATV 放映

回数	定例会	放映日	日数	放映内容
1	1 2 月	1 / 16～ 1 / 19	4 日間	町長行政報告、一般質問 9 名
2	3 月	3 / 29～ 4 / 2	5 日間	町長施政方針、一般質問 9 名
放映時間：一日 4 回（① 8 : 00 ② 12 : 00 ③ 16 : 00 ④ 20 : 00）				

(6) 主要議会活動等

①議会主催住民懇談会

【日 時】 10月16日(水)18:30~20:00

【場 所】 妻籠町並み交流センター

【テーマ】 「地域の現状と担い手の減少について」

【参加者】 議員10名 住民21名

妻籠宿等観光地の活性化、若者流出による人口減問題等活発な意見交換の場となり、住民の声を生で聞き、議会運営に反映された。

【反省点】 多くの方が参加しやすく、発言できるよう開催方法等を検討し、意見交換を活発に行うことが必要である。

**「議会による住民懇談会」に
お出かけください**

と き：令和6年10月16日(水)
ところ：妻籠町並み交流センター ホール
受 付：午後6:00~
懇談会：午後6:30~8:00

5年ぶりの開催と
なっています！

テーマ 『地域の現状と担い手の減少について』
☆区の運営や地域課題についてなど幅広く伺います。

議会に対しての質問、意見、要望などを伺います。
4月の改選で、顔ぶれも変わりました。
住民の皆さんと気楽にお話をしたいと思います。

お問い合わせ
南木曾町議会 議会事務局(林)
TEL: 0264-57-2001

→裏面に会場の案内があります。

②国会議員及び国関係機関・団体への表敬訪問・陳情活動

【日 時】 11月13日(水)~11月14日(木)

【訪問先】 後藤茂之前経済再生担当大臣、長野県関係国会議員、
国土交通省水管理・国土保全局 砂防部(草野部長、藤巻局長)、
国土交通省道路局(佐々木次長)

【表敬訪問】 松原上下水道審議官、(一社)全国治水砂防協会ほか

【参加者】 議員8名 事務局1名

【要望内容】 南木曾町の諸課題、国道19号雨量規制解消 等

③経済観光常任委員会・国道256号改良促進特別委員会合同委員会

令和7年度 木曾建設事務所工事施工箇所の説明及び意見交換会

【日 時】 10月29日(火)

【視 察】 国道256号(漆畑)、国道256号(蘭)、
(主)中津川南木曾線(下り谷)、(主)中津川田立線(下切)

【会 議】 南木曾町役場

【参加者】 議会10名 木曾建設事務所5名 町関係2名 事務局1名

④国有林対策特別委員会

令和7年度木曾森林管理署南木曾支署業務の説明及び意見交換会

【日 時】 11月28日(木)

【視 察】 木曾森林管理署南木曾支署治山工事箇所
①南沢(キエモン谷) ②鍋割沢(中ノ沢)

【会 議】 南木曾町役場

【参加者】 議会9名 森林管理署南木曾支署7名(意見交換会12名)
町関係5名 事務局1名

⑤リニア新幹線対策特別委員会

ア. 阿智村議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議

【日 時】 9月27日(金)

【視 察】 南木曾町 広瀬工区斜坑口 掘削状況
木曾川右岸道路十二兼地区 盛土状況

【会 議】 南木曾会館ホール

【参加者】 南木曾町議会 10 名 町関係 4 名 事務局 2 名
阿智村議会 12 名 村関係 4 名 事務局 2 名

イ. 中津川市議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議

【日 時】 11 月 1 日（金）

【視 察】 中津川市 （仮称）神坂スマートインターチェンジ

【会 議】 中津川市役所 4 階 大会議室

【参加者】 南木曾町議会 10 名 町関係 4 名 事務局 1 名
中津川市議会 9 名 市関係 12 名 事務局 3 名

（ 7 ） 表彰関係

・南木曾町勤続表彰（勤続 12 年） 早川 親利 （10 月 11 日付）
〃 坂本 満 （10 月 11 日付）
〃 松原 崇文 （10 月 11 日付）
〃 矢澤 和重 （10 月 11 日付）

（ 8 ） 議会構成

4 月 23 日臨時議会により正副議長選挙を単記無記名投票で行い、議長に早川親利（4 期目）、副議長に伊藤寿子（3 期目）を選出した。

また、各委員会構成等も下記のとおり決定した。

（令和 6 年 4 月 23 日～令和 6 年 12 月 31 日）

正副議長

議 長	早川 親利	副議長	伊藤 寿子
-----	-------	-----	-------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	松原 崇文	山下 航	山崎隆二 近藤 隆 伊藤寿子
経済観光常任委員会	矢澤 和重	藤原 昭次	高橋 進 坂本 満 伊藤寿子

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
議 会 運 営 委 員 会	近藤 隆	山崎 隆二	松原 崇文 矢澤 和重

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道 256 号改良 促進特別委員会	高橋 進	藤原 昭次	山崎隆二 坂本 満 松原崇文 矢澤和重 近藤 隆 伊藤寿子 山下 航

国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	近 藤 隆	山 下 航	高 橋 進 山崎隆二 坂本 満 松原崇文 矢澤和重 伊藤寿子 藤原昭次
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	坂 本 満	伊 藤 寿子	藤原昭次 山 下 航
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	伊 藤 寿子	近 藤 隆	高 橋 進 山崎隆二 坂本 満 松原崇文 矢澤和重 藤原昭次 山 下 航
リニア新幹線対策 特 別 委 員 会	山 崎 隆二	矢 澤 和重	高 橋 進 坂本 満 松原崇文 近 藤 隆 伊藤寿子 藤原昭次 山 下 航

監査委員

種 別	人 員	氏 名
南木曾町監査委員	1	山 崎 隆二

一部事務組合議会等議員

種 別	人 員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	早川親利 高 橋 進 松原崇文
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	矢澤和重

その他の委員

種 別	人 員	氏 名
妻籠宿保存審議会委員	1	近 藤 隆
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	松 原 崇文 山 下 航
南木曾町空家等対策協議会委員	1	山 下 航
南木曾町表彰審査会委員	3	早川親利 伊藤寿子 松原崇文
(社) 南木曾町社会福祉協議会評議員	1	伊藤寿子
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	4	高 橋 進 山崎隆二 坂本 満 藤原昭次
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	3	早川親利 山崎隆二 矢澤和重
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	藤原昭次
民生委員推薦会委員	2	松原崇文 山 下 航

(9) 議会工事関係

・令和6年度南木曾町議会CATV用映像システム改修作業

【内 容】 SDレコーダー追加及びタッチパネル改修

【費 用】 880,000 円

【業 者】 サスナカ通信工業株式会社

(10) 条例等改正関係（電子情報処理機器の議場への持ち込みについて）
木曽広域議会での一括発注に合わせて、タブレット端末を用いたペーパーレス議会に対応するため、講習会及び条例改正を下記のとおり実施した。

【経過】

10月24日 ペーパーレス会議システム操作研修会

12月13～17日 12月定例会で、試験的にペーパーレス議会を実施した。

1月30日 全員協議会で電子情報処理機器の議場への持ち込みを議論する。

2月26日 2月臨時議会で、必要な条例・規則等の改正を可決した。

3月1日 下記のとおり条例等を告示した。

- ①南木曽町議会会議規則の一部を改正する規則
- ②南木曽町議会委員会条例の一部を改正する条例
- ③南木曽町議会会議規則に係る情報通信技術の活用に関する規程
- ④南木曽町の情報通信機器使用基準
- ⑤南木曽町議会オンラインによる委員会開催要綱
- ⑥南木曽町議会傍聴規則

2. 監査関係（令和6年4月23日～令和7年3月）

(1) 監査委員

種 別	氏 名	任 期
識 見 委 員	青木太吉	令和3年6月28日～令和7年6月27日
議会選出委員	山崎隆二	令和6年4月23日～令和10年4月22日

(2) 監査実施状況

区 分	開催回数	所要日数	備 考
例月出納検査	12回	12日	毎月実施
定 期 監 査	1回	4日	こども園、小中学校、町有林、工事関係 (担当者の事前説明含む)
財政援助団体監査	1回	3日	南木曽商工会、(一社)南木曽町観光協会、 南木曽町森林組合、南木曽町社会福祉協議会
決 算 審 査	1回	9日	打ち合わせ、講評、議会出席含む
計	15回	28日	

(3) 監査委員研修

- ①長野県監査委員研修会 8月23日（金） 安曇野市
- ②全国監査委員研修会 10月22日（火）～23日（水） 東京都

(4) 表彰関係

該当者なし

令和 6 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 常勤一般職の職員数は、令和 6 年 4 月で常勤一般職 87 名から、令和 7 年 3 月までに 8 名退職（うち再任用 3 名）、4 月新規採用常勤一般職 6 名により、令和 7 年 4 月で常勤一般職 88 名（前年度比 1 名増）となった。
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を訴える職員がみられるため、外部相談員や産業医によるカウンセリングなどのメンタルヘルス事業を実施した。会計年度任用職員含む全職員を対象にストレスチェックを行い、職員の心身の状態把握に努めた。
- 人事評価シートにより個々の目標設定を行い、人材の育成と資質向上に努めた。
- 地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢の段階的な引き上げを順次行った。令和 6 年度は 61 歳となり、5 年度まで役職定年特例任用として勤めていた職員 3 名が退職し、定年前再任用短時間勤務職員として勤務している。

2. 庶務関係

- 木曽広域連合の自治体 D X 推進事業に伴い、ペーパーレス会議システム（タブレット端末 30 台）が導入された。当面は議会、管理職の会議用に使用する。
- 正規職員の情報共有や連絡手段として長野県市町村自治振興組合が整備する自治体向けチャットツール「L o G o チャット」を全職員分アカウント取得し運用した。

3. 自治振興関係

- 町政運営に関するお知らせと、区長の皆さんとの意見交換を目的とした全体区長会について例年 6 月と 1 2 月の 2 回開催していたが、区長の負担軽減を図るため 6 月の一回のみの開催とし、1 2 月については書面開催とした。

4. 選挙関係

- 南木曽町町長選挙・南木曽町議会議員選挙が令和 6 年 4 月 2 1 日に執行された。
町議会選挙の投票率は 7 5 . 0 2 % であった。（町長選挙は無投票。）
- 衆議院議員総選挙が令和 6 年 1 0 月 2 7 日に執行された。
衆議院議員選挙の投票率は 6 8 . 2 3 % であった。

5. 防犯・消防・防災・交通安全

- 各地区の防犯灯の新設（13 基）、修繕（37 基）に対し、防犯灯設置補助金を交付した。
- 町内での捜索 1 件、火災 1 件に対し消防団が出動し、捜索及び早期消火に努めた。
- 消防団運営の維持と防災力強化のために団員の定年延長、45 歳での役職定年制を導入した。
- 配備後、20 年を経過する消防車両（軽積載車 3 台）の更新を行った。
- 9 月に全町を対象とした防災訓練を予定していたが、台風 10 号に伴う災害警戒のため中止した。9 月 24 日には職員向け非常参集訓練を行った。
- 台風 10 号接近に伴う災害警戒本部を立ち上げ警戒にあたった（8 月 26 日～30 日）。
- 広域連合の自治体 D X 推進事業危機管理部会（防災力強化）による災害時に孤立した集落へ食料や薬などを届けるドローンインフラ整備のため、町内の孤立の可能性が高い集落をはじめとする各所を発着地点としてルート策定を行った。

6. 管理關係

- 公有施設としての公用車の管理について、事故対応時等の備えとして、ドライブレコーダーを全車両に設置した。

7. 財政關係

- 普通会計（一般会計・繰越会計）の歳入決算額は 4,491,659 千円、歳出決算額は 4,318,002 千円で、歳入歳出差引額は 173,657 千円となった。
- この差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 75,289 千円を差引いた実質収支額は 98,368 千円となった。
- *経常収支比率 82.2%
- *実質公債費比率 8.9%（3年平均）
 （令和6年度単年度では、7.5%）
- *財政力指数 0.227（3年平均）

【評価】

昨年度に引き続き、DX化の推進により新たな行政運営の在り方を模索しながら、自治振興の長年の懸案事項であった区の負担軽減について検討をしつつ

事業を行った。人口減少が進む中、いかに人の負担を減らし、A I やデジタル技術も活用して業務を遂行していくかということについては基幹業務システムの標準化についての準備や、ペーパーレス会議システム等もそのひとつだが、職員数が限られる小規模な自治体にとっては、常に一人でいくつかの業務を抱えながらもそれぞれ分担や連携を取りつつ業務を進めることができた。

年々脅威が増す自然災害への防災対策については、備蓄品の準備等を実施した。予定していた防災講演会、避難訓練、啓発活動など災害対応で実施できなかったため次年度以降行い地域住民への防災意識の向上を図りたい。

財政指標では、経常収支比率が 82.2%と前年度比 0.8 ポイント減少しているが、依然として財政の硬直化の傾向にある。また、実質公債費比率は 8.9%と対前年度比増減なしとなっており、今後も計画的で抑制的な起債発行に努めていかなければならない。

3 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用(フルタイム)職員を含む)

()内はフルタイム会計年度任用職員数で外書き

上段 令和7年4月1日 現在 (参考数値)
下段 令和6年4月1日 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	8 10	9 8	14 14	8 9	13 12	9 8	1 1	12 (1) 10 (1)		74 (1) 72 (1)
南木曾 小学校								1 (1) 1 (1)		1 (1) 1 (1)
南木曾 中学校								1 1		1 1
こども 園本園								10 (2) 10 (2)		10 (2) 10 (2)
田立 分園								0 0		0 0
博物館								0 (3) 0 (3)		0 (3) 0 (3)
特養老									0 1	0 1
広域 連合									1 1	1 1
外郭団 体等									1 0	1 0
県派遣研 修									0 1	0 1
計	8 10	9 8	14 14	8 9	13 12	9 8	1 1	24 (7) 22 (7)	2 3	88 (7) 87 (7)

※職員数は地方公共団体定員管理調査と同じ

*産前産後・育児休業者・休職者の状況

令和7年4月1日 4名

令和6年4月1日 3名

(2) 一般職員の採用・退職状況

令和7年4月1日 採用者: 6名(R6/8/1付1名、R7/4/1付5名) 退職者: 8名(R6年度末)

※退職者のうち3名再任用

令和6年4月1日 採用者: 4名(R6/4/1付) 退職者: 7名(R5年度末)

※退職者のうち1名再任用

(3) 職員数の推移 (単位:人)

年度	正規職員	会計年度任用(月額)		年度	正規職員	会計年度任用(月額)	
		フルタイム	パートタイム			フルタイム	パートタイム
2	90	8	16	5	91	8	20
3	90	8	14	6	87	7	18
4	91	8	17	7	88	7	18

※7は参考数値

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。また、事業所全体、部門、職場単位の傾向や課題を把握し職場の環境改善につなげた。

① カウンセリングなど

委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
3日間実施（10月23日・25日・30日）

12人

委託料 71,220円

○新入職員研修会

7月4日に実施（4名）

委託料 36,300円

○職員研修会

開催なし

② ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所
延べ123人（全職員及び会計年度任用職員）

委託料 96,250円

③ 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授
5月14日（1回）

委託料 40,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価を実施し、個人のやる気を高めるとともに全体として組織力の向上に努めた。

【人事評価制度の実施】

- ・令和6年6月 個人目標設定及び面談
- ・令和6年10月 中間面談
- ・令和7年3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・令和6年5月22日 目標設定研修会の実施
- ・令和7年1月24日 評価者研修会の実施
- ・令和7年3月28日 検討委員会「人事評価処遇への反映および評価項目の見直しについて」等

○ 人事評価制度運用支援業務を委託

委託先 株式会社ぎょうせい

委託料 902,000円

(6) 職員間の情報共有ツールの整備

正規職員の情報共有や連絡手段として長野県市町村自治振興組合が整備している自治体向けチャットツール「L o G oチャット」を全職員分アカウントを取得し運用。

自治振興組合への負担金額 147,840円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	廃止条例・規則名	改正
条例	・南木曾町出産祝金支給条例 ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 ・常勤の特別職の給料の特例に関する条例	—	26
規則	・南木曾町中小企業振興資金あっせん規則 ・南木曾町議会傍聴規則	—	16

(2) 広報関係

○無線放送関係

個別受信機設置等の状況

6 年度末保有台数		2,000
内 訳	貸与台数（一般）	1,624
	貸与台数（公共施設）	79
	貸与台数（公共施設） ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数（事業所）	106
	有償譲渡台数（※）	5
	予備在庫台数	149

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,799
音声告知端末のみ	78
合 計	1,877

○告知放送の状況（年度計 986 件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	66	56	82	84	86	84	112	120	78	55	76	87

令和6年10月より、AIによる自動音声放送に切り替えた。

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数

(業務上の情報開示は除く)

情報公開請求 2 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供 (個人情報の保護に関する法律第 69 条第 2 項)

第 1 号 (本人の同意があるとき) 3 件

第 2 号 (行政機関等が業務の遂行に必要な限度で内部利用するとき) 1 件

第 3 号 (他の行政機関等に提供する場合において提供を受ける者が
業務の遂行に必要な限度で利用するとき) 0 件

第 4 号 (統計の作成又は学術研究、その他特別な理由があるとき) 0 件

(4) 電子自治体関係

○電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務のうち下記の申請があった。

(平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。)

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	1
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	0
ふるさと納税	0
妊娠の届出	0
合 計	1

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 28 台 (購入 0 台、リース 28 台)

ネットワーク毎の端末総数

更新前

更新後 ※ () 今回更新台数

○ I S 系端末 24 台

○ I S 系端末 24 台 (9 台)

○ J S 系端末 109 台

○ J S 系端末 109 台 (19 台)

○ W S 系端末 29 台

○ W S 系端末 29 台 (0 台)

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	差 引
庶務一般関係	23,648,680	25,724,553	△2,075,873
選挙関係	674,080	22,000	652,080
交通災害関係	0	0	0
G I S 関係	3,398,890	2,717,000	681,890
町税賦課徴収関係	10,829,195	11,499,665	△670,470
健康管理関係	2,299,605	1,605,956	693,649
福祉医療給付関係	701,800	546,700	155,100
国民健康保険関係	2,611,749	1,639,127	972,622
後期高齢者医療関係	830,063	529,486	300,577
戸籍・住民基本台帳関係	18,228,320	37,601,300	△19,372,980
児童手当関係	1,584,000	819,500	764,500
上下水道関係	3,206,940	4,209,327	△1,002,387
社会保障・税番号制度関係	15,044,000	0	15,044,000
福祉システム関係	685,476	539,176	146,300
新型コロナウイルス関係	0	818,400	△818,400
計	83,742,798	88,272,190	△4,529,392

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・主にL G W A Nメール振り分け設定、基幹系サーバウイルスソフト更新分の減

(選挙関係)

- ・町議選、衆議院関係による増

(G I S 関係)

- ・農業委員会サポートシステム用台帳データ変換業務分の増

(健康管理関係)

- ・マイナンバー情報連携体制整備事業の増

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・マイナンバー関連及びコンビニ交付関連業務委託分の減

(社会保障・税番号制度関係)

- ・総務省繰越会計分、法務省一般会計分、中間サーバー分等による増

(7) 庁舎管理関係

- ・役場庁舎高圧受電設備取替修繕（R5繰越）1,469,600円【工事】
- ・職員駐車場窪地砕石敷き均し 198,000円【修繕】
- ・役場庁舎ブラインド交換 431,200円【修繕】
- ・役場庁舎シャッター修繕 36,300円【修繕】
- ・役場庁舎更衣室床カーペット張替修繕 401,500円【修繕】
- ・役場庁舎議員控室照明器具LED化工事 203,500円【修繕】
- ・役場庁舎議場排煙窓装置修繕 495,000円【修繕】
- ・役場庁舎空調ドレン配管清掃修繕 52,800円【修繕】

・役場庁舎男子トイレ自動扉修繕	87,560 円【修繕】
・役場庁舎ブラインド交換	308,880 円【修繕】
・役場庁舎真空式温水ヒーター取替	150,700 円【修繕】
・役場庁舎女子トイレ換気扇モーター取替	61,600 円【修繕】
・役場庁舎議場内タブレット用電源設置	165,330 円【修繕】
・役場庁舎職員出入口ドアノブ修繕	13,420 円【修繕】

3. 自治振興関係

- (1) 区長会開催 2回(延べ3回:前期は昼間と夜間の2コマ開催、
後期は区長の負担軽減のために書面開催とした)

前期(6月5日 ①午後3時～ 29名出席 ②午後7時～ 27名出席)

・各課からのお知らせ

総務課	令和6年度区長名簿及び世帯一覧表 他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について 他
住民課	各種健診について 他
産業観光課	有害鳥獣駆除について 他
建設環境課	道路・河川愛護作業について 他
社会福祉協議会	からの連絡

後期(12月に各区長へ発送)

・各課からのお知らせ

もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について 他
住民課	日赤活動資金について 他
建設環境課	除雪事業について
社会福祉協議会	からの連絡

- (2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。16回(定期(月1回)12回 随時4回)

町からのもの	59件		
警察関係	24件	チャレンジクラブ	13件
小中学校	17件	高校関係	11件
社会福祉協議会関係	18件	その他	133件

- (3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

南木曽町世帯 1,522世帯 単価 165円

保険料 251,730円

補償内容	身体・対物	1事故 30,000千円(免責1,000円)
	死亡・後遺障害	1人 3,000千円
	入院	1日 3,000円
	通院	1回 1,500円

令和6年度 保険対象事故 3件 (環境作業中による人的被害 入院・通院)

(4) 表彰関係

令和6年度南木曾町定例表彰式(11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功勞表彰

樋口 信雄 (自治振興)

伊藤 民男 (自治振興)

森 洋司 (自治振興)

○勤続表彰

早川 親利 (永年勤続)

坂本 満 (永年勤続)

松原 崇文 (永年勤続)

矢澤 和重 (永年勤続)

池田 興衛 (永年勤続)

下山 昭次 (永年勤続)

牧野 光幸 (永年勤続)

加藤 里子 (永年勤続)

○善行表彰

長渕 英治 (青少年指導)

○有功表彰

新田 昌宏 (文化の向上)

松下 郁子 (産業の振興)

○感謝状

藤原 隆洋 (金品の寄付(82万円))

(5) 中信地域町村交通災害共済 ※令和6年度より掛金全額公費負担

○共済加入状況

共済加入者数 3,771人

共済掛金 530,375円

内 訳 高校生以上 150円 × 3,411人 = 511,650

高校生以上 75円 × 29人 = 2,175

(加入期間6か月未満掛金半額)

中学生以下 50円 × 331人 = 16,550

○令和6年度 共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 1件(傷害見舞金) 支払金額 76,000円

診断書 正本@20,000円 1件

通院 @1,000円 56日

区 分 共済見舞金	自動車安全運転センターの 事故証明書がある場合	町村長による証明書の場合
死亡見舞金	2,000,000 円	1,000,000 円
傷害見舞金	入院 1 日につき 2,000 円 通院 1 日につき 1,000 円 上記に下記基礎見舞金を加算 診断書正本 25,000 円 診断書写し 20,000 円	入院 1 日につき 2,000 円 通院 1 日につき 1,000 円 上記に下記基礎見舞金を加算 診断書正本 20,000 円 診断書写し 15,000 円
傷害見舞金最高額	診断書正本 200,000 円 診断書写し 195,000 円	診断書正本 50,000 円 診断書写し 45,000 円
障 害 者	1・2 級 800,000 円（植物症を含む） 3 級 600,000 円 （傷害見舞金とは別に支払われます）	

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 9回

(令和6年4月15日、4月16日、6月3日、9月2日、10月7日、10月11日
10月15日、12月2日、令和7年3月3日)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
令和6年6月1日	1,565人	1,693人	3,258人
令和6年9月1日	1,551人	1,679人	3,230人
令和6年12月1日	1,538人	1,676人	3,214人
令和7年3月1日	1,528人	1,660人	3,188人

(3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 令和6年4月16日 選挙期日 令和6年4月21日

登録日(R6.4.15) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,565 女 1,696 計 3,261

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
向井 裕明	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

当日有権者数3,194 投票者数2,396 (投票率75.02%)

有効投票2,388 無効投票8

候補者氏名	党派	得票数	結果
松原 崇文	無所属	228	当選
藤原 昭次	無所属	196	当選
山崎 隆二	無所属	222	当選
早川 親利	無所属	257	当選
矢澤 和重	無所属	187	当選
高橋 進	無所属	183	当選
伊藤 寿子	無所属	201	当選
山下 航	無所属	203	当選
坂本 満	日本共産党	329	当選
近藤 隆	無所属	145	当選
田中 晃	無所属	104	
赤坂 孝	無所属	132	

○衆議院議員総選挙

公示日 令和6年10月15日 選挙期日 令和6年10月27日

登録日（6.10.14）現在選挙人名簿登録者数 男 1,545 女 1,681 計 3,226

・小選挙区選挙結果（南木曽町開票区）

当日有権者数 3,223 投票者数 2,199（投票率 68.23%）

有効投票 2,112 無効投票 87

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
後藤 しげゆき	自由民主党	1,358
たけだ 良介	日本共産党	754

・比例代表区選挙結果（南木曽町開票区）

当日有権者数 3,223 投票者数 2,196（投票率 68.14%）

有効投票 2,140 無効投票 56

政党等	得票数
日本維新の会	94
公明党	256
参政党	28
社会民主党	41
日本共産党	333
立憲民主党	485.613
国民民主党	137.386
れいわ新選組	124
自由民主党	641

5. 防 犯

(1) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設（14 基）・修繕（37 基）に対し補助金を交付した。

新設 14 基	与川三区	2	戸場	2	和合北	1	尾又	1
	鹿の島	3	中折	1	漆畑	1	向栗畑	2
	下切	1	—	—	—	—	—	—

修繕 37 基	与川三区	2	本谷	1	坂の下	2	和合北	1
	神戸	2	尾又	1	橋場	1	尾越	2
	大島	2	中平	2	鹿の島	6	元組	2
	向栗畑	3	栗畑	4	大野正兼	1	塚野	5

※維持費として各区 1 基あたり 1,500 円を交付した。

(2) 特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、南木曾町を始め木曾郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数発生している。町では住民や警察からの情報提供を受け、音声告知放送やメール配信、CATV 文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入にかかる費用の補助金交付事業を実施した。

補助金交付実績 4 件 24,000 円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 270 名）

令和 6 年度 入団数 6 名 （基本団員 6 名）

令和 6 年度末 団員数 243 名 （基本団員 207 名、機能消防団員 36 名）

(2) 行事等

令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年度入団式	社会体育館
4 月 17 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 15 日	町消防ポンプ操法合同訓練	渡島総合グラウンド
18 日	郡消防ポンプ操法講習会	大桑村
18 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	大桑村
6 月 7 日	郡大会出場チーム壮行会	渡島総合グラウンド
16 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	大桑村
9 月 1 日	消防団防災訓練	町内全域

11月9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
24日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	町内全域
令和7年1月5日	出初式	町内全域
3月1日～7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

出動日	区分	出動地区	出動人員	その他
2月20日	搜索	田立 全域	47名	
3月23日	火災	吾妻 上在郷	63名	

合計出動件数 火災1件、災害0件、搜索1件、水防0件、非火災0件

(4) 消防学校入校

① 操法講習		7名	令和6年4月20日
② 女性消防隊科	22期	2名	令和6年8月23日
③ 訓練礼式科	100期	5名	令和6年10月25日～26日
④ ラッパ科	107期	2名	令和6年11月8日～9日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	18期	1名	令和7年3月14日～15日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	9期	5名	令和7年3月21日～22日

(5) 組織改編の実施

班編成、定年延長について令和6年度より、5分団6部18班体制に移行した（2部8班減）。また、基本団員の定年を49歳へ延長し、45歳での役職定年を導入した。機能消防団員についても、55歳まで延長した。

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過する軽積載車3台を更新した。

事業費（軽四輪駆動積載車3台） 本部分団、第2分団第1部、第3分団
24,453,000円（電源立地地域対策交付金事業交付金額24,000,000円）

7. 防 災

(1) 防災訓練

防災訓練を9月1日に実施するよう準備を進めていたが、台風10号接近に伴う災害警戒のため中止した。9月24日には職員向けの非常参集訓練を行った。

(2) 災害対策費

南木曾町地域防災計画年次更新業務

委託料：781,000円

令和 5 年度に改訂を実施した、南木曾町地域防災計画を、国、県の計画修正に合わせ
年次更新を行った。

(3) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1 基
	南木曾会館	0.1w	1 基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1 基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7 基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2 基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2 基	（妻籠・田立）
④戸別受信機	R V 2000	1,950 台	： R V 2000 N T 50 台（外部接続機能付き）

(4) 防災行政無線（移動系）

①統制局（役場内）	統制卓	1 基
	遠隔制御装置	6 基
②基地局（細野山中継所）	10w	1 基
③移動局（公用車）	10w	32 基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10w	2 基
移動局（消防車両）	10w	22 基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5 w	15 基
〃 （災害時予備）	5 w	20 基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz 帯	1 基
合 計		100 基

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品を購入し各施設に配備した。下記表のとおり。事業費：579,104 円

施設名称	災害備蓄品	数量等
南木曾町役場	子ども用紙おむつ（テープ・パンツ）	6 箱
町内 8 箇所防災倉庫	子ども用おしりふき	20 個
	使い捨ておむつ替えシート	2 箱
	おむつ処理袋	1 個
	液体ミルク 12 缶入	2 箱
	離乳食 5.7 ヶ月用 12 個入	1 箱
	離乳食 9 ヶ月用 8 個入	1 箱
	使い捨て哺乳瓶	20 個
	使い捨てスプーン 18 本入	6 個
南木曾町役場 分庁舎	食糧（保存米）	25 箱
三留野分館 防災倉庫	食糧（新食缶ベーカリー）	10 箱

(6) 災害対応状況

①台風 10 号接近に伴う災害警戒本部立ち上げ 1 件 8 月 26 日～30 日

(7) 梨子沢土石流災害献花式

梨子沢土石流災害の発生から 10 年という節目の年となり、関係者をお招きし、災害の犠牲者のご冥福を祈るための献花式に併せ、多治見砂防国道事務所の協力を得て防災研修会を南木曽小学校体育館で行った。

日時 令和 6 年 7 月 9 日(火) 10:00～ 献花式 10:45～ 防災研修会
参加者 衆議院議員、県議会議員含め 48 名（議会議員、町職員含む）

(8) 防災インフラ整備

広域連携事業として実施。広域連合において災害時に孤立した集落等へ食料や薬などを運搬できるためのインフラとしてドローンを活用したルート策定を実施した。1 月には木曽南部の 3 町村においてお披露目フライトを行い、地域の住民にも実際に支援物資をドローンより受け取っていただいた。令和 7 年度は、木曽北部の 3 町村でフライトを実施予定。

日時 令和 7 年 1 月 28 日(火) 15:00～
場所 田立 大野正兼集会所

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曽町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。コロナ禍の収束に伴い人の動きが活発化するにつれ、長野県下及び木曽郡内でも事故は増加傾向にある中で、南木曽町内では引き続き死亡事故件数ゼロを継続し、「死亡事故ゼロ 3000 日」を令和 6 年 4 月 2 日に達成することができた。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道 19 号で「人波作戦」を実施、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた（4 回）。
- ③ 「木曽路は 50 キロで走ろう運動」を推進する為、国道 19 号で地方部・南部支部および中津川市と合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した（全 3 回、うち中津川市との合同指導所 1 回）。なお、悪天候のため 7 月に予定した合同交通指導所は中止となった。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（3 回）。
- ⑤ こども園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した（1 回）。
- ⑥ 小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した（1 回）。
- ⑦ 交通法令講習会を安協主催で開催し、免許更新者の交通安全の利便を図った（2 回）。
- ⑧ 高齢運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000 円分の「南木曽町商品券」を交付した。

○免許返納件数：18 件 234 千円

- ⑨ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は、後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を整備した高齢運転者を対象とした補助事業を実施した。

○申請実績：4件 120千円

安全運転サポート車購入（30,000円）：4件 120,000円

ペダル踏み間違い時加速抑制装置後付（15,000円）：0件

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備

鏡面取替6面

内訳：上の原 1面 鹿の島 1面 和合南 2面

下切 1面 岩倉 1面

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	前年比
事故発生件数	7	8	9	11	6	4	3	3	4	7	3
傷 者	9	9	14	11	7	4	4	3	4	8	4
死 者	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損事故	93	95	107	95	79	78	76	97	75	95	20

*死亡事故 0件（平成28年1月15日以降発生なし）

※町村別発生状況（令和6年中）

	木 祖 村	日 義	新 開 福 島 ・	開 田 高 原	三 岳	木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
件数	5	2	20	0	0	22	0	4	5	7	43
傷者	8	6	24	0	0	30	0	4	10	8	60
死者	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
物損事故	55	78	165	43	31	317	28	60	72	95	627

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

①公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	13 件	37 筆
	表題部の登記	20 件	33 筆

②町有地売却事務 2 件

③土地建物賃貸関係業務

(単位：円)

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	58	3,374,533	3,374,533	0
町有建物貸付	2	1,320,000	1,320,000	0

④町有財産使用許可等

(単位：円)

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可（土地）	43	814,500	814,500	0
行政財産使用許可（建物）	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	19	174,077	174,077	0
町道占用許可	29	5,548,021	5,548,021	0
準用河川占用許可	7	785,772	785,772	0

⑤借地借家業務

(単位：円)

区分	件数	支払額
土地	138	6,459,711
建物	1	無償

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【令和3年度から令和7年度まで】

公募施設

施 設	応募件数	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	1 件	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	1 件	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	1 件	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曾町観光協会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月

南木曾町個別施設計画策定

令和 4 年 3 月及び令和 7 年 3 月

南木曾町公共施設等総合管理計画改訂

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 235 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)
	三留野分館		富貴の森木工芸館
	妻籠分館(町並み交流センター)		柿其味噌工場
	蘭分館		上の原漬物工場
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所
	与川三区集会所		旧桜井家住宅
	与川四区集会所		木地師の家
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋
	上の原集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	新町・上仲町集会所		南木曾中学校
	下仲町・坂の下集会所	子育て支援施設	なぎそこども園本園(旧読書保育園)
	東町集会所		〃 蘭分園(旧蘭保育園)
	和合北集会所		〃 田立分園(旧田立保育園)
	和合南集会所		放課後こども教室なぎそっこ
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	南栄町集会所		ひだまり工房
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)
	尾越集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅(78 棟 156 戸)
	元組集会所	公園	天白公園便所
	向栗畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所(職員休憩所・車庫・ストックヤード)
	下切集会所(田立郵便局横)	教員住宅	教員住宅(21 棟 30 戸)
	下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫(29 棟)
	大野正兼集会所		防災倉庫(3 棟 三留野・田立・渡島)
	塚野集会所	その他	倉庫(3 棟 沼田・住吉町・川向)
	田立花馬コミュニティ施設		土蔵(妻籠郵便局裏)
社会教育施設	妻籠社会教育施設		産業センター(田立電機事務所)
	蘭社会教育施設		島の平倉庫・車庫
	田立社会教育施設		旧東町ポンプ小屋(個人への賃貸借)
	南木曾町博物館・歴史資料館		田立元組建物(個人への賃貸借)
	妻籠宿本陣		大妻籠交流施設
	熊谷家住宅		マイクロバス車庫
	山の歴史館		

スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ		
	南木曽町社会体育館		

(4) 公共用施設等工事関係（管理関係分のみ）

修 繕 内 容	修繕費用	備 考
① 南木曽商工会駐車場修繕	440 千円	
② 恋野町有地支障木伐採	144 千円	
③ 広瀬地区水路修繕	473 千円	
④ 公用車ドライブレコーダー設置修繕	892 千円	
⑤ 広瀬地区側溝修繕	495 千円	

(5) 集会所修繕事業

修 繕 内 容	修繕費用			備 考
			内 地区負担 (負担率 20%)	
実施なし	-	-	-	

(6) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	247 件
＜内訳＞ ・管理関係	227 件（内収容動産 5 件）
・旧駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,759,723 円（管理関係分のみ）

※駐車場会計が廃止となったため、令和 4 年度より旧駐車場関係分は管理関係に含めて支出している。

※博物館・保存関係は担当係で支出

(7) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：51 台
＜内訳＞ ・公用車 32 台（保有台数は 38 台）
※地域おこし協力隊車 5 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。
・消防車 19 台
自動車損害共済分担金 1,141,970 円

10. 財政関係

(1) 令和6年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入 (単位 千円)												
款	当初予算額	補 正 予 算 額										合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 町税	564,930				△ 1,226				10,335		1,368	575,407
2 地方譲与税	68,000										1,901	69,901
3 利子割交付金	100										59	159
4 配当割交付金	1,500										1,371	2,871
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500										2,308	3,808
6 法人事業税	7,000										3,456	10,456
7 地方消費税交付金	101,000									3,994		104,994
8 環境性能割交付金	3,000										1,373	4,373
9 地方特例交付金	1,600				15,952						226	17,778
10 地方交付税	1,910,000				177,719			65,674			89,678	2,243,071
12 分担金及び負担金	5,427		△ 826	955	150		△ 128		△ 577	△ 267		4,734
13 使用料及び手数料	95,326		3,500				500		1,500	1,880	3,328	106,034
14 国庫支出金	305,075	11,512	△ 6,966		4,982		△ 8,549	44,123	△ 4,591	△ 6,527	△ 12,295	326,764
15 県支出金	168,230		2,175	8,250	8,110	5,161	△ 703		8,810	△ 4,723	△ 3,606	191,704
16 財産収入	37,347				1,151				3,063	137	△ 317	41,381
17 寄附金	28,200						3,000		3,206		△ 1,322	33,084
18 繰入金	215,918		30,000		△ 118,300		33,200	△ 40,000	△ 20,900	△ 6,868	△ 44,300	48,750
19 繰越金	10,000		10,000	10,000	25,485							55,485
20 諸収入	116,347		52,130		23,234		1,459		17,401	△ 2,502	1,096	209,165
21 町債	304,500		12,200	7,400	△ 62,077		△ 900		△ 27,400	△ 9,600	△ 4,400	219,723
23 自動車取得税交付金											212	212
合計	3,945,000	11,512	102,213	26,605	75,180	5,161	27,879	69,797	△ 9,153	△ 24,476	40,136	4,269,854

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額										合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号	第10号	
1 議会費	35,329		2,330		1,702		127			△ 275		39,213
2 総務費	1,092,681	1,600	49,520		14,314	5,161	23,313	40,339	△ 5,375	6,795	24,170	1,252,518
3 民生費	718,031	9,912	△ 4,330		21,646		11,165	18,620	680	△ 8,413	△ 2,293	765,018
4 衛生費	191,171		△ 1,142		18,960		3,938		△ 5,710	△ 7,826	△ 267	199,124
5 労働費	2,974											2,974
6 農林水産業費	267,107		6,389		4,088		9,125	4,450	△ 8,555	△ 7,472	△ 2,925	272,207
7 商工費	145,822		5,493		△ 2,162		1,048		291	△ 256	△ 199	150,037
8 土木費	363,081		21,830		△ 8,222		1,362		8,267	17,198	36,726	440,242
9 消防費	67,259		215		2,789				43	△ 5,096	11	65,221
10 教育費	528,620	800	4,985		△ 24,718		2,611		5,380	△ 3,345	△ 10,009	504,324
11 災害復旧費			1,500	32,150	7,400		4,800		△ 2,000		△ 244	43,606
12 公債費	507,000		20,000						△ 1,220			525,780
13 諸支出金												
14 予備費	25,925	△ 800	△ 4,577	△ 5,545	39,383		△ 29,610	6,388	△ 954	△ 15,786	△ 4,834	9,590
合計	3,945,000	11,512	102,213	26,605	75,180	5,161	27,879	69,797	△ 9,153	△ 24,476	40,136	4,269,854

令和6年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

通番	款	項	事業名	限度額	翌年度繰越額	左記財源					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	2. 総務費	1. 総務管理費	旧田立電機解体工事	43,500,000	43,500,000						43,500,000
2	2. 総務費	5. 企画費	空き家対策経費	1,100,000	1,100,000						1,100,000
3	2. 総務費	5. 企画費	重点支援地方交付金関連事業	28,079,000	15,362,000			343,000			15,019,000
4	3. 民生費	1. 社会福祉費	長野県生活困窮世帯緊急支援給付金	3,500,000	3,500,000			3,450,000			50,000
5	3. 民生費	1. 社会福祉費	エネルギー・食料品等物価高騰低所得者支援事業	6,020,000	4,310,000			4,310,000			0
6	6. 農林水産業費	2. 林業費	森林経営管理事業	3,000,000	3,000,000						3,000,000
7	7. 商工費	2. 観光費	観光施設整備事業	6,000,000	6,000,000				5,000,000		1,000,000
8	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道中山道舗装修繕工事	1,930,000	1,930,000						1,930,000
9	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道坂の下線改良事業	20,000,000	20,000,000				19,500,000		500,000
10	8. 土木費	2. 道路橋梁費	リニア中央新幹線関連事業	72,000,000	72,000,000					72,000,000	0
11	10. 教育費	4. 社会教育費	街並み環境整備事業	56,622,000	56,622,000			25,252,000	30,800,000		570,000
12	10. 教育費	5. 保健体育費	総合グラウンド整備事業	5,500,000	5,500,000	5,000,000					500,000
13	10. 教育費	5. 保健体育費	総合グラウンド等LED化事業	4,500,000	4,500,000				4,000,000		500,000
14	11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（国補）	13,974,000	13,974,000			13,443,000		126,000	405,000
15	11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（町単）	2,300,000	2,300,000					85,000	2,215,000
	合 計			268,025,000	253,598,000	5,000,000	46,798,000	0	59,300,000	72,211,000	70,289,000

令和５年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	限度額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
２．総務費	１．総務管理費	役場庁舎高圧受電設備取換事業	1,500,000	1,500,000	1,469,600						1,469,600
２．総務費	１．総務管理費	旧日立電機工場除却設計事業	3,000,000	3,000,000	2,640,000					0	2,640,000
２．総務費	３．戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備 (住基・戸籍附票)事業	7,307,000	7,307,000	5,359,200		5,359,000				200
３．民生費	１．社会福祉費	低所得者支援・定額減税補足給付金事業	7,140,000	4,840,000	2,808,580	4,840,000					△ 2,031,420
４．衛生費	１．保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	150,000	150,000	50,100		247,000				△ 196,900
４．衛生費	１．保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	50,000	50,000	5,357		20,042				△ 14,685
６．農林水産業費	１．農業費	維持適正化向田水路改修事業	5,579,000	5,578,000	5,547,000	0				8,324,700	△ 2,777,700
６．農林水産業費	２．林業費	林道維持補修経費	3,800,000	3,800,000	3,619,000				3,400,000		219,000
８．土木費	２．道路橋梁費	町道坂の下線予備設計業務	4,000,000	3,940,000	3,887,300				3,500,000		387,300
８．土木費	２．道路橋梁費	町道与川線道路改良事業	56,000,000	36,992,000	33,793,232		15,650,000		18,100,000		43,232
８．土木費	２．道路橋梁費	町道蘭線道路改良事業	24,000,000	23,510,000	19,962,000		7,619,000		12,300,000		43,000
８．土木費	２．道路橋梁費	前沢橋橋梁補修事業	21,000,000	20,120,000	20,115,000		8,711,000		11,000,000		404,000
１０．教育費	４．社会教育費	地域社会教育施設管理経費	9,800,000	9,800,000	3,960,000				3,900,000		60,000
１０．教育費	４．社会教育費	街並み環境整備事業 (防災施設(No.1,2,5)工事)	45,000,000	45,000,000	39,105,000		19,400,000		19,700,000		5,000
１０．教育費	４．社会教育費	町指定文化財保護事業(町誌作成業務)	4,500,000	4,500,000	4,499,000						4,499,000
１１．災害復旧費	１．農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補)	5,815,000	5,543,000	4,698,650			3,394,560		4,554	1,299,536
１１．災害復旧費	１．農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(町単)	3,700,000	3,700,000	3,282,675					128,138	3,154,537
１１．災害復旧費	２．公共土木施設 災害復旧費	町道中山道災害復旧事業	168,000,000	162,219,000	156,603,000		114,574,768		42,100,000		△ 71,768
１１．災害復旧費	５．その他公共施設 災害復旧費	文化財災害復旧事業 (与川歴史の道崩壊復旧工事、 史跡中山道男滝上崩落復旧工事)	3,400,000	3,400,000	3,300,000						3,300,000
１１．災害復旧費	５．その他公共施設 災害復旧費	文化財災害復旧事業(過年度) (史跡中山道男滝上崩落復旧工事)	9,510,000	9,510,000	6,806,000		4,765,000	204,000			1,837,000
合 計			383,251,000	354,459,000	321,510,694	4,840,000	176,345,810	3,598,560	114,000,000	8,457,392	14,268,932

令和5年度南木曾町事故繰越し繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳			
				支出済額	支出 未済額				既収入 特定財源	不収入 特定財源		一般財源
										国庫支出金	地方債	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道妻籠町中線道路美装化事業	49,178,000	0	49,178,000	11,888,000	61,066,000	61,032,000	33,600,000	27,428,000	0	4,000

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等（地方財政状況調査等資料より）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	3,877,793	4,967,158	4,554,519	4,357,476	4,398,189	4,491,659
歳 出 決 算 額	3,750,923	4,756,249	4,364,535	4,206,115	4,222,488	4,318,002
歳 入 歳 出 差 引 額	126,870	210,909	189,984	151,361	175,701	173,657
翌 年 度 繰 越 額	50,200	82,276	35,197	16,561	64,215	75,289
実 質 収 支	76,670	128,633	154,787	134,800	111,486	98,368
単 年 度 収 支	△ 21,296	51,963	26,154	△ 19,987	△ 23,314	△ 13,118
積 立 金	11	10	6	8	17	940
繰 上 償 還 額	0	0	2,000	30,540	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	0	40,000	0	0	40,000	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 21,285	11,973	28,160	10,561	△ 63,297	△ 12,178
基 準 財 政 収 入 額	535,711	569,120	542,497	562,241	590,409	572,894
基 準 財 政 需 要 額	2,164,470	2,288,730	2,504,758	2,484,818	2,481,459	2,626,287
普 通 交 付 税 交 付 額	1,626,429	1,718,017	1,962,262	1,933,836	1,891,050	2,053,393
標 準 税 収 入 額 等	672,735	706,824	671,870	696,482	734,271	708,821
標 準 財 政 規 模	2,373,257	2,373,257	2,732,836	2,655,336	2,636,468	2,767,737
標 準 財 政 規 模 ＋ 臨 財 債 振 替	2,447,350	2,446,276	2,831,540	2,680,354	2,637,615	2,773,260
財 政 力 指 数 （ 3 年 平 均 ）	0.247	0.249	0.238	0.231	0.227	0.227
経 常 収 支 比 率	85.1	82.0	76.6	82.3	83.0	82.2
実 質 収 支 比 率	3.2	5.4	5.7	5.1	4.2	3.6
実 質 公 債 費 比 率 （ 3 年 平 均 ）	6.0	6.6	6.8	7.6	8.9	8.9
実 質 公 債 費 比 率 （ 単 年 度 参 考 ）	5.7	7.4	7.5	8.1	11.2	7.5
将 来 負 担 比 率	14.9	26.6	17.7	9.6	※ -	※ -
財 政 調 整 基 金 現 在 高	811,764	811,775	881,781	959,789	989,805	1,046,745
地 方 債 現 在 高	3,857,531	4,173,911	4,029,520	3,860,500	3,871,349	3,632,336

※負債（現金）の大きさをその地方公共団体の標準規模に対する割合で表したものであり、道路や上下水道施設等の更新費用は含んでいない。（0以下となるため）

参考

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業会計 地方債現在高	1,954,931	1,855,454	1,717,356	1,562,791	1,416,593	1,329,114

② 令和6年度 普通会計歳入決算額 (決算統計による)

(単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	591,953	579,221	12.90	△ 2.2	579,221
地 方 譲 与 税	62,508	69,902	1.56	11.8	69,902
揮 発 油 譲 与 税	10,114	9,961	0.22	△ 1.5	9,961
自 動 車 重 量 譲 与 税	30,492	30,485	0.68	0.0	30,485
森 林 環 境 譲 与 税	21,902	29,456	0.66	34.5	29,456
利 子 割 交 付 金	118	159	0.00	34.7	159
配 当 割 交 付 金	2,184	2,871	0.06	31.5	2,871
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,166	3,808	0.08	75.8	3,808
法 人 事 業 税 交 付 金	9,664	10,456	0.23	8.2	10,456
地 方 消 費 税 交 付 金	104,361	104,994	2.34	0.6	104,994
環 境 性 能 割 交 付 金	3,519	4,373	0.10	24.3	4,373
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90	212	0.00	135.6	212
地 方 特 例 交 付 金	2,264	17,778	0.40	685.2	17,778
地 方 交 付 税	2,055,770	2,243,073	49.94	9.1	2,243,073
普 通 交 付 税	1,891,050	2,053,393	45.72	8.6	2,053,393
特 別 交 付 税	164,718	189,678	4.22	15.2	189,678
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	2	0.00	0.0	2
交 通 安 全 特 別 交 付 金	0	0	0.00		0
一 般 財 源 計	2,834,597	3,036,847	67.61	7.1	3,036,847
分 担 金 ・ 負 担 金	2,007	3,491	0.08	73.9	0
使 用 料	119,117	127,403	2.84	7.0	7,547
手 数 料	2,674	2,351	0.05	△ 12.1	1
国 庫 支 出 金	409,630	494,728	11.01	20.8	234
県 支 出 金	173,407	178,530	3.97	3.0	30,143
財 産 収 入	17,967	22,051	0.49	22.7	15,892
寄 附 金	28,853	33,361	0.74	15.6	277
繰 入 金	93,500	48,767	1.09	△ 47.8	33,050
繰 越 金	79,226	119,701	2.66	51.1	119,701
諸 収 入	164,064	151,706	3.38	△ 7.5	26,117
地 方 債	473,147	272,723	6.07	△ 42.4	5,523
合 計	4,398,189	4,491,659	100.00	2.1	3,275,332

③令和6年度 普通会計歳出決算額（決算統計による）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	818,157	852,771	19.7	4.2	796,159
物 件 費	587,240	609,707	14.1	3.8	438,736
維 持 補 修 費	43,813	38,146	0.9	△ 12.9	29,796
扶 助 費	253,382	302,717	7.0	19.5	81,853
補 助 費	1,155,346	846,962	19.6	△ 26.7	768,308
一 部 事 務 組 合 等	613,269	447,387	10.4	△ 27.0	428,475
そ の 他	542,077	399,575	9.3	△ 26.3	339,833
公 債 費	473,448	525,768	12.2	11.1	502,646
元 利 償 還 金	473,448	525,768	12.2	11.1	502,646
一 時 借 入 金					
積 立 金	161,331	158,556	3.7	△ 1.7	107,323
投資・出資・貸付金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰 出 金	118,032	114,942	2.7	△ 2.6	87,344
前年度繰上充用金					
小 計	3,641,249	3,480,069	80.6	△ 4.4	2,812,165
投 資 的 経 費	581,239	837,933	19.4	44.2	289,510
う ち 人 件 費	6,385	12,923	0.3	102.4	12,923
普 通 建 設 事 業	510,236	636,256	14.7	24.7	254,747
う ち 単 独 事 業	166,196	279,902	6.5	68.4	203,956
災 害 復 旧 事 業 費	71,003	201,677	4.7	184.0	34,763
歳 出 合 計	4,222,488	4,318,002	100.0	2.3	3,101,675
う ち 人 件 費	824,542	865,694	20.0	5.0	809,082

(3) 令和6年度 町債の発行状況

① 令和6年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	186,000		128,100	1,400	59,300	R7.5.27	1.30		部分 借入	12(3)
	町道坂の下線道路改良事業	19,500	財政融資	0		19,500			繰越		
	町道川向戸場線舗装改良事業	15,500	財政融資	15,200							
	町道蘭線改良事業	2,500	財政融資	2,800							
	橋梁補強事業	20,000	財政融資	6,900							
	林道秋葉山線改良事業	15,800	財政融資	14,400							
	観光施設整備事業(トイレ)	7,000	財政融資	0		5,000			繰越		
	観光施設整備事業(登山道)	18,000	財政融資	17,800							
	総合グラウンド照明LED化事業	3,000	財政融資	0		2,700			繰越		
	南木曽中学校校庭照明LED化事業	7,400	財政融資	0		1,300			繰越		
	妻籠地区防災施設更新事業	39,500	財政融資	13,600		24,800			繰越		
	妻籠案内看板設置事業	6,000	財政融資	200		6,000			繰越		
	移住定住用住宅改修事業	7,000	財政融資	6,100							
	サテライトオフィス・移住体験住宅整備事業	12,200	財政融資	11,800							
	高規格救急車整備事業	2,400	財政融資	2,500							
	し尿貯留槽修繕・防蝕事業	3,600	財政融資	3,400							
	受入槽防蝕対策補修事業	6,600	財政融資	5,900							
	簡易水道事業	21,100	地方公共団体金融機構	21,100			R7.3.27	1.20			10(2) 特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,400	地方公共団体金融機構	4,700			R7.3.27	1.40			12(3) 特別会計分
			地方公共団体金融機構	1,700			R7.5.22	1.30			12(3) 特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	45,200		40,800	△ 4,400		R7.5.27	1.30		本借	12(3)
	橋梁長寿命化計画策定事業	8,000	財政融資	5,500							
	橋梁PCB調査事業	8,500	財政融資	7,800							
	耕作条件改善事業	4,200	財政融資	3,000							
	林道橋梁点検事業	2,500	財政融資	2,400							
	小学校中学校給食補助	15,000	財政融資	15,100							
	広域連合奨学資金基金積立	3,000	八十二銀行	3,000			R7.5.28	1.30		本借	10(2)
	消防施設整備負担金(指令台)	4,000	財政融資	4,000							
辺地対策事業債	計	10,700		4,500	△ 6,200	0	R7.5.27	1.10		本借	10(2)
	町道正兼線道路改良事業	7,000	財政融資	4,500		0					
	町道本谷線道路改良事業	3,700		0							
公共事業等債	計	2,200	財政融資	2,200	0	0	R7.5.27	1.30		本借	12(3)
	町道天白川向線防災事業	2,200		2,200		0					
緊急自然災害防止対策事業債	計	8,000	地方公共団体 金融機構	5,100	△ 2,900	0	R7.5.22	1.30		本借	12(3)
	下の沢河川改修事業	8,000		5,100		0					
緊急防災・減災事業債	計	2,000		0	△ 2,000	0					
	ガスバルクタンク更新事業	2,000		0							
臨時財政対策債	計	5,523	八十二銀行	5,523	0		R7.5.28	1.29		本借	10(0)
	臨時財政対策債	5,523		5,523							

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債	計	23,800	地方公共団体 金融機構	22,600	△ 1,200	0	R7.3.27	1.20		本借	10(2)
	三留野浄水場機器更新	1,800		1,800							特別会計分
	浄水施設水質計器更新	9,000		7,800							
	上在郷地区水道敷設事業	13,000		13,000							
下水道	計	24,500	地方公共団体 金融機構	21,100	△ 3,400	0					
	特定環境保全公共下水道事業	7,300		8,000			R7.5.22	1.10		本借	10(2) 特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	17,200		4,700			R7.3.27	1.20		本借	10(2) 特別会計分
				8,400			R7.5.22	1.10		本借	10(2) 特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	53,000	八十二銀行 地方公共団体金融機構	53,000		0					
	特定環境保全公共下水道事業	20,000		20,000			R7.3.27	1.18		本借	10(2) 特別会計分
	農業集落排水事業	24,000		24,000			R7.3.27	1.18		本借	10(2) 特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	9,000		9,000			R7.3.27	1.20		本借	10(2) 特別会計分
地域開発事業債 (宅地造成)	計	84,500	JA木曽	21,800	△ 10,500	52,200	R7.5.28	0.83		本借	5(0)
	宅地造成事業	84,500		21,800		52,200			繰越		特別会計分
合 計		445,423		304,723	△ 29,200	111,500					()内据置期間

②令和5年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度 借入額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	322,800	財政融資	253,800	△ 18,600	50,400	R7.3.25	1.40		本借	12(3)
	町道坂の下線改良事業	5,000				3,500			繰越		
	町道蘭線道路改良事業	26,000		8,100		12,300			繰越		
	橋梁補強工事	12,500		11,000		11,000			繰越		
	蘭社会教育施設LED照明	9,000				3,900			繰越		
	妻籠宿防災施設修繕事業	25,000				19,700			繰越		
辺地対策事業債	計	39,700	財政融資	19,900	△ 1,700	18,100	R7.3.25	1.20		本借	10(2)
	町道与川線改良事業	25,200		9,300		18,100			繰越		
緊急自然災害防止対 策事業債	計	5,600	八十二銀行	2,200	0	3,400	R6.12.25	1.17		本借	10(2)
	林道田の沢線防災事業	5,600		2,200		3,400			繰越		
災害復旧債	計	74,900	財政融資 八十二銀行	24,200	△ 8,600	42,100					
	補助災害復旧事業	58,600		9,900		30,200	R7.3.25	1.20	繰越	本借	10(2)
	公共土木施設現年補助復旧事業債	58,600		9,900		30,200					
	単独災害復旧事業	16,300		2,200		11,900	R7.3.27	1.18	繰越	本借	10(2)
	公共土木施設単独復旧事業債	16,300		2,200		11,900					
合 計		443,000		300,100	△ 28,900	114,000					()内据置期間

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起 債 名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,505,990	3,539,258	230,623	477,424	3,292,457
(1) 総務債	333,889	287,930		62,970	224,960
(2) 民生債	0	0			0
(3) 衛生債	5,953	4,888		1,073	3,815
(4) 農林水産業債	87,808	85,693	3,400	6,195	82,898
(5) 商工債	5,700	5,470		460	5,010
(6) 土木債	155,868	148,635	7,300	6,399	149,536
(7) 公営住宅債	36,914	30,374		6,582	23,792
(8) 消防債	0	0			0
(9) 教育債	132,194	106,623		14,044	92,579
(10) 辺地対策事業債	244,709	248,715	22,600	36,977	234,338
(11) 過疎対策事業債	2,202,011	2,385,478	191,800	283,195	2,294,083
(12) 県振興資金					
(13) 減収補てん債					
(14) 減税補てん債	2,831	1,580		857	723
(15) 臨時税収補てん債	0	0			0
(16) 臨時財政対策債	298,113	233,872	5,523	58,672	180,723
2. 災害復旧債	72,936	72,958	42,100	12,089	102,969
(1) 補助災害復旧債	46,840	49,460	30,200	7,284	72,376
(2) 単独災害復旧債	26,096	23,498	11,900	4,805	30,593
3. その他	281,574	259,134	0	22,224	236,910
(1) 公有林整備事業債	281,574	259,134		22,224	236,910
合 計	3,860,500	3,871,350	272,723	511,737	3,632,336

令和 6 年度 決 算 状 況		人口	R2年国勢調査		3,915人				産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号	204234	市町村類団	I－1						
			27年国勢調査		4,313人		区分	R2年国調		27年国調		R2年国勢調査		27年国勢調査		ふりがな			なぎそまち	交付税級地		Ⅱ－無						
			増減	△398人	△9.2%		第1次	174人	8.4%	210人	9.3%	面積・人口密度		ふりがな	なぎそまち													
			住民基本台帳	7. 1. 1	3,674人		第2次	694人	33.6%	796人	35.3%	面積		215.96km ²		団体名			南木曽町									
		増減		△91人		△2.4%				人口密度		18人																
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等		構成比		区 分		徴収済額	構成比	増減率	超過税率分		指定状況		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方税	579,221	12.9	△ 2.2	579,221		20.2		市町村民税	個人分	137,294	23.7	△ 6.7			新産	×	収支の状況	歳入総額		4,491,659		4,398,189						
地方譲与税	69,902	1.6	11.8	69,902		2.4			法人分	38,082	6.6	19.4	5,993		低開発	×		歳出総額		4,318,002		4,222,488						
利子割交付金	159	0.0	34.7	159		0.0		固定資産税		360,494	62.2	△ 2.2	42,959		山振	○		歳入歳出差引		173,657		175,701						
配当割交付金	2,871	0.1	31.5	2,871		0.1		軽自動車税		16,583	2.9	△ 0.6			過疎	○		翌年度繰越財源		75,289		64,215						
株式譲渡所得割交付金	3,808	0.1	75.8	3,808		0.1		市町村たばこ税		17,369	3.0	△ 3.1			準過疎	×		実質収支		98,368		111,486						
地方消費税交付金	104,994	2.3	0.6	104,994		3.7		鉱産税							辺地	○		単年度収支		△ 13,118		△ 23,314						
自動車取得税交付金	212	0.0	135.6	212		0.0		特別土地保有税			0.0				中部圏	○		積立金		940		17						
自動車環境性能割交付金	4,373	0.1	24.3	4,373		0.2									豪雪	×						0						
法人事業税交付金	10,456	0.2	8.2	10,456		0.4		小 計		569,822	98.4	△ 2.1	48,952		都市計	×		繰上償還額		0		0						
地方特例交付金	17,778	0.4	685.2	17,778		0.6		法定外普通税							農振	○		財調基金等取崩額		0		40,000						
地方交付税	2,243,073	49.9	9.1	2,053,393		71.6		旧法による税							農工導	○	実質単年度収支		△ 12,178		△ 63,297							
普通交付税	2,053,393	45.7	8.6	2,053,393		71.6									農構	×	区 分		職員数	給料月額(千円)		1人当平均給与月額						
特別交付税	189,678	4.2	15.2			0.0		目的税		9,399	1.6	△ 3.7			林構	○	一般職等	一般職員		79	24,801		313,900					
特別交付税	2	0.0	0.0			0.0		内 訳	入湯税	9,399	1.6	△ 3.7			町村圏	○		うち技能職員		3	759		253,000					
交通安全対策特別交付金	0	0.0		0		0.0			事業所税						特農山	○		教育公務員										
(一般財源計)	3,036,847	67.6	7.1	2,847,167		99.3			都市計画税									消防職員			1,640		234,300					
分担金・負担金	3,491	0.1	73.9			0.0												会計年度任用職員		7								
使用料	127,403	2.8	7.0	7,325		0.3		合 計		579,221	100.0	2.8	48,952					合 計		86	26,441		307,500					
手数料	2,351	0.1	△ 12.1	0		0.0		適用税率の状況	均等割		3,500円		市町村民税	法人分	均等割	3,000,000		一部事務組合の状況										
国庫支出金	494,728	11.0	20.8			0.0			所得割	標準税率に対する比率	1.0					議員公務災害		×	し尿処理	○	町長	1	R4.4.1	690,000				
都道府県支出金	178,530	4.0	3.0			0.3												非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副町長	1	R4.4.1	593,000		
財産収入	22,051	0.5	22.7	9,546		0.0												退職手当		○	火葬場	○	教育長	1	R4.4.1	536,000		
寄附金	33,361	0.7	15.6			0.0												事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	R6.7.1	264,500		
繰入金	48,767	1.1	△ 47.8			0.0							50,000		税務事務	○	小学校	×	副議長	1	R6.7.1	192,500						
繰越金	119,701	2.7	51.1			0.1							12.1/100		老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	R6.7.1	172,500						
諸収入	151,706	3.4	△ 7.5	2,068		0.0			固定資産税		1.6/100				伝染病		×	その他	○									
地方債	272,723	6.1	△ 42.4			0.0			※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在																			
うち減税補てん債		0.0				0.0																						
うち臨時財政対策債	5,523	0.1	△ 50.5			0.0																						
歳入合計	4,491,659	100.0	2.1	2,866,106		100.0																						
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況								目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況								財 政 関 係 指 数 等												
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業		Aのうち充当一般財源		区 分		指 数 等										
人件費	852,771	19.7	4.2	796,159		724,351	25.3	議会費	48,127	1.1	7.8			48,127		6年度	基準財政収入額		572,894									
うち職員給	465,302	10.8	2.3	422,530				総務費	1,118,423	25.9	41.4	68,443		940,465			基準財政需用額		2,626,287									
扶助費	302,717	7.0	19.5	81,853		78,239	2.7	民生費	787,109	18.2	△ 21.2	2,936		473,233			標準税収入額		708,821									
公債費	525,768	12.2	11.1	502,646		483,339	16.9	衛生費	199,397	4.6	△ 39.2	2,423		183,350			標準財政規模		2,767,737									
元利償還金	525,768	12.2	11.1	502,646		483,339	16.9	労働費	2,972	0.1	0.2			972		経常収支比率		82.2										
一時借入金		0.0					0.0	農林水産業費	273,873	6.3	1.4	89,894		170,306		財政力指数		0.227										
(義務的経費計)	1,681,256	38.9	8.8	1,380,658		1,285,929	44.9	商工費	140,308	3.2	11.0	20,658		72,485		実質収支比率		3.6										
物件費	609,707	14.1	3.8	438,736		342,339	11.9	土木費	481,507	11.2	23.2	339,241		265,799		経常一般財源比率		103.6										
維持補修費	38,146	0.9	△ 12.9	29,796		27,337	1.0	消防費	63,891	1.5	△ 66.9	24,616		62,674		実質公債比率		8.9										
補助費等	846,962	19.6	△ 26.7	768,308		622,979	21.7	教育費	474,950	11.0	△ 10.7	88,045		346,855		将来負担比率		-										
うち一事組合負担	447,387	10.4	△ 27.0	428,475		383,000	13.4	災害復旧費	201,677	4.7	184.0			34,763		基金現在高	財政調整基金等		1,416,428									
繰出金	114,942	2.7	△ 2.6	87,344		82,431	2.9	公債費	525,768	12.2	11.1			502,646			特定目的基金		974,985									
積立金	158,556	3.7	△ 1.7	107,323				諸支出金		0.0							土地開発基金		89,000									
投資・出資・貸付金	30,500	0.7	0.0					前年度繰上充用金		0.0						地方債現在高		政府資金		その他								
前年度繰上充用金						2,361,015千円		歳出合計	4,318,002	100.0	2.3	636,256		3,101,675		3,025,951		606,385										
投資的経費	837,933	19.4	44.2	289,510		経常収支比率(82.4)		公営事業等の状況	事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	国保事業会計の状況	実質収支		8,432	翌年度以降債務負担行為	物件購入等									
うち支弁人件費	12,923	0.3	102.4	12,923		82.2			国民健康保険(事業)	-	8,432	29,803	2		再差引収支		5,826		補償補てん									
普通建設事業	636,256	14.7	24.7	254,747					後期高齢者医療	-	2,420	25,292	1		加入世帯数		475											
補助事業	356,354	8.3	3.6	50,791											被保険者数		695		その他									
単独事業	279,902	6.5	68.4	203,956		歳入一般財源2,871,629 (臨財債を含)			簡易水道	適	-	32,481			徴収率	被保険者1人当	税収入	103	区 分	現年度課税分		合 計						
災害復旧事業	201,677	4.7	184.0	34,763		ラスパイレス指数令和6年度(千円)			宅地造成	非	0	2,307					県支出	390		市町村民税	99.7	98.3						
									下水道	適	-	44,346	1				給付費	378		固定資産税	99.8	97.9						
									農集排	適	-	46,291	1							地方税合計	99.8	98.1						
									特定排	適	-	55,982	1															
歳出合計	4,318,002	100.0	2.3	3,101,675		97.2																						

令和6年度成果報告書 税務会計課総括

1. 町税の収入状況

○町税全体では、調定額は個人町住民税の定額減税の影響等により大幅に減少した。

○収入額では、町税全体で調定額が減少したことに伴い、収入済額も減少しましたが、徴収率が98.2%となり前年度を上回る結果となった。

2. 各税目の収入状況

○個人町民税は、定額減税の影響により調定額で10,862千円の減額となった。

○法人町民税は、企業収益の好転等により調定額で6,871千円が増額となった。

○固定資産税は、工場の滅失及び評価替えの影響等により調定額で7,613千円の減額となった。

○軽自動車税は、登録台数が減少したものの、旧税率から標準課税の移行により21千円が増額となった。

○入湯税は、大規模宿泊施設の営業再開により宿泊者が増加したものの、日帰り利用の取りやめの影響により調定額で358千円の減額となった。

○国民健康保険税は、保険税率の改定により、調定額で4,997千円が増額となった。

○後期高齢高齢者医療保険料は、保険料率の改定及び納税義務者の増加により調定額で11,365千円が増額となった。

3. 定額減税（調整給付金）について

○定額減税補足給付金事業では、支給対象者総件数744件の内716件に対して、総額29,850千円を給付した。

【評 価】

○町税全体の徴収率は、98.2%で前年度と比較して1.0ポイント増加した。新規滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細かい滞納者管理を行った。

○滞納繰越分に係る納入額は4,319千円で、対前年比27千円が増額となった。庁内滞納整理特別班については、各担当間での情報共有・連携した取り組みにより一定の成果を上げた。

4. 税務会計課

1. 税務関係

(1) 町税の収入状況

町税は、調定額ベースで定額減税により令和5年度から△18,899,994円（△3.1%）の減額となった。
徴収率は98.2%で前年度より1.0ポイント増加、収入未済額は△1,458,500円減少した。

町税収入状況

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%	98.6%
3	582,587,393	563,365,691	904,947	18,316,755	96.7%	96.4%
4	609,527,881	590,638,287	393,180	18,496,414	96.9%	104.6%
5	609,007,948	591,953,418	4,770,003	12,284,527	97.2%	99.9%
6	590,107,954	579,220,927	61,000	10,826,027	98.2%	96.9%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	140,161,849	23.8%	151,621,734	24.9%	△ 11,459,885	92.4%
法人町民税	38,228,600	6.5%	31,898,000	5.2%	6,330,600	119.8%
固定資産税	368,282,378	62.4%	381,023,400	62.6%	△ 12,741,022	96.7%
純固定資産税	344,707,878	58.4%	357,425,700	58.7%	△ 12,717,822	96.4%
交付金	23,574,500	4.0%	23,597,700	3.9%	△ 23,200	99.9%
軽自動車税	16,667,400	2.8%	16,782,200	2.8%	△ 114,800	99.3%
種別割	15,011,100	2.5%	14,938,200	2.5%	72,900	100.5%
環境性能割	1,656,300	0.3%	1,844,000	0.3%	△ 187,700	89.8%
町たばこ税	17,368,877	2.9%	17,925,814	2.9%	△ 556,937	96.9%
入湯税	9,398,850	1.6%	9,756,800	1.6%	△ 357,950	96.3%
計	590,107,954	100.0%	609,007,948	100.0%	△ 18,899,994	96.9%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	2,867,569	26.5%	4,156,149	33.8%	△ 1,288,580	69.0%
法人町民税	145,800	1.3%	0	0.0%	145,800	－
固定資産税	7,728,158	71.4%	8,031,778	65.4%	△ 303,620	96.2%
純固定資産税	7,728,158	71.4%	8,031,778	65.4%	△ 303,620	96.2%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
軽自動車税	84,500	0.8%	96,600	0.8%	△ 12,100	87.5%
種別割	84,500	0.8%	96,600	0.8%	△ 12,100	87.5%
環境性能割	0	0.0%	0	0.0%	0	－
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
入湯税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	10,826,027	100.0%	12,284,527	100.0%	△ 1,458,500	88.1%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、所得税額の特別控除(定額減税)により△10,862,420円(△7.4%)となった。
徴収率は99.8%で前年度より0.4ポイント増加、収入未済額は△494,506円減少した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	2,039	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%	99.9%
3	1,951	142,242,100	141,859,126	0	382,974	99.7%	91.6%
4	1,903	148,208,500	147,309,387	5,500	893,613	99.4%	104.2%
5	1,885	146,868,120	146,052,762	0	815,358	99.4%	99.1%
6	1,890	136,005,700	135,684,848	0	320,852	99.8%	92.6%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

区分	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
普通徴収	509	23,040,900	22,720,048	0	320,852	98.6%
年金特別徴収	468	8,587,900	8,587,900	0	0	100.0%
特別徴収(現年)	1,160	83,727,900	83,727,900	0	0	100.0%
特別徴収(前年)	1,192	18,217,000	18,217,000	0	0	100.0%
退職分	8	1,795,000	1,795,000	0	0	100.0%
過年度更正	4	637,000	637,000	0	0	100.0%
計	延 3,341	136,005,700	135,684,848	0	320,852	99.8%

ウ) 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額 前年対比
均等割	5,670,000	5,652,000	18,000	99.7%	6,597,500	85.9%
所得割	130,335,700	130,032,848	302,852	99.8%	140,270,620	92.9%
計	136,005,700	135,684,848	320,852	99.8%	146,868,120	92.6%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、企業収益の好転等により6,870,600円の増額(21.9%)となった。
徴収率は99.6%で前年度より0.4ポイント減少、収入未済額は145,800円となった。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	135	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	112.2%
3	127	32,568,700	32,188,700	380,000	98.8%	116.9%
4	132	43,429,600	43,019,600	410,000	99.1%	133.3%
5	130	31,358,000	31,358,000	0	100.0%	72.2%
6	129	38,228,600	38,082,800	145,800	99.6%	121.9%

イ) 法人区分・申告期別法人数

単位：円, 法人

区 分	均等割額	申 告 期 別 法 人 数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	50,000	6	22	6	9	3	2	3	7		1	8	4	71
2号	120,000													0
3号	130,000	1	3	2	4	2	2	1	12	1	3	4	3	38
4号	150,000											1		1
5号	160,000		3	1	1	1		1						7
6号	400,000													0
7号	410,000			10		1								11
8号	1,750,000													0
9号	3,000,000		1											1
計		7	29	19	14	7	4	5	19	1	4	13	7	129

ウ) 法人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額 前年対比
均 等 割	17,187,400	17,112,400	75,000	99.6%	16,868,300	101.9%
法人税割	21,041,200	20,970,400	70,800	99.7%	14,489,700	145.2%
計	38,228,600	38,082,800	145,800	99.6%	31,358,000	121.9%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、工場の減失及び評価替えの影響等により7,613,000円（△2.1%）の減額となった。
徴収率は前年度と同率の99.8%、収入未済額は89,600円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	363,701,300	347,916,490	30,700	15,754,110	95.7%	100.2%
3	333,690,300	332,192,300	483,800	1,014,200	99.6%	91.7%
4	354,026,000	353,095,520	61,700	868,780	99.7%	106.1%
5	367,863,600	367,080,900	61,300	721,400	99.8%	103.9%
6	360,250,600	359,378,600	61,000	811,000	99.8%	97.9%

イ) 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	339,137,800	323,352,990	30,700	15,754,110	95.3%	100.2%
3	309,155,600	307,657,600	483,800	1,014,200	99.5%	91.2%
4	329,633,400	328,702,920	61,700	868,780	99.7%	106.6%
5	344,265,900	343,483,200	61,300	721,400	99.8%	104.4%
6	336,676,100	335,804,100	61,000	811,000	99.7%	97.8%

ウ) 純固定資産税区分別状況

単位：人, 円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
土 地	1,529	57,950,100	57,800,008	38,100	111,992	99.7%	96.9%
家 屋	1,792	103,623,300	103,354,913	22,900	245,487	99.7%	96.5%
償却資産	101	175,102,700	174,649,179	0	453,521	99.7%	98.9%
(内大臣配分)	(13)	(135,450,200)	(135,450,200)	(0)	(0)	(100.0)	(. %)
計	2,298	336,676,100	335,804,100	61,000	811,000	99.7%	97.8%

エ) 土地課税状況(令和7年1月1日現在)

単位：千円

区 分	評価総地積(㎡)	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(㎡)
田	2,201,443	213,562	210,842	210,830	2,201,443
畑	1,084,250	42,471	39,761	39,750	1,090,411
介在田畑	0	0	0	0	0
宅 地	1,282,960	4,689,493	4,437,132	1,767,220	1,306,765
池 沼	128,665	33,482	33,008	32,947	128,665
山 林	31,053,367	576,636	548,119	548,119	31,060,946
原 野	2,214,360	70,961	67,391	67,391	2,220,224
そ の 他	929,309	1,213,375	1,205,677	895,611	902,166
計	38,894,354	6,839,980	6,541,930	3,561,868	38,910,620

オ) 家屋課税状況(令和7年1月1日現在)

単位：棟, ㎡, 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	㎡当たり価格
木 造	総 数	3,127	314,790	3,779,492
	法定免税点未満	253	15,820	24,046
	法定免税点以上	2,874	298,970	3,755,446
非 木 造	総 数	741	116,156	2,937,337
	法定免税点未満	22	435	2,516
	法定免税点以上	719	115,721	2,934,821
計	総 数	3,868	430,946	6,716,829
	法定免税点未満	275	16,255	26,562
	法定免税点以上	3,593	414,691	6,690,267
非 課 税 家 屋		299	33,193	

カ) 新增築分・減少分家屋(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

単位：棟, ㎡, 千円

区 分	棟 数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	㎡当たり価格
新 増 分	木 造	3	0	320	0	21,678	0
	非木造	2	1	264	246	36,217	35,306
	計	5	1	584	246	57,895	35,306
減 少 分	木 造	26		2,003		10,564	
	非木造	1		170		452	
	計	27		2,173		11,016	

キ) 償却資産(令和7年1月1日現在)

単位：人, 千円

区 分		申告者	納税 義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
						課税の特例規定分	左以外のもの
決町 定が し価 た格 もの 等を	構 築 物			827,092	811,608	15,484	796,124
	機械及び装置			1,314,633	1,296,825	7,135	1,289,690
	船舶・航空機			0	0	0	0
	車両及び運搬具			9,412	9,412	0	9,412
	工具、器具及び備品			328,270	328,270	0	328,270
	小 計			2,479,407	2,446,115	22,619	2,423,496
法第389条関係				8,813,960	8,454,444		
計		257	96	11,293,367	10,900,559		

ク) 国有資産等所在市町村交付金 (令和 6 年度)

単位: 人, 円

区 分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,574,500	23,574,500	100.0%	23,597,700	99.9%

ケ) 課税免除、不均一課税及び減免 (令和 6 年度)

単位: 件, 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	584,200	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	1	770,700	過疎地域自立促進特別措置法等
	675	1,364,610	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	14	779,002	地方税法附則第15条の6第1項又は第2項 (新築軽減・3年間)
	2	40,373	地方税法附則第15条の7第1項又は第2項 (新築軽減・5年間)
災害、その他減免	8	207,400	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	701	3,746,285	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、登録台数が減少したものの旧税率から標準課税への更新により21,300円の微増(0.1%)となった。

徴収率は99.8%で前年度より0.1ポイント増加、収入未済額は△18,700円減少した。

ア) 年度別の比較

単位: 人, 円

年度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	1,422	13,747,000	13,689,100	0	57,900	99.6%	101.8%
3	1,394	13,866,000	13,860,000	0	6,000	100.0%	100.9%
4	1,424	14,255,800	14,205,500	5,300	45,000	99.7%	102.8%
5	1,414	14,893,200	14,841,600	0	51,600	99.7%	104.5%
6	1,424	14,914,500	14,881,600	0	32,900	99.8%	100.1%

イ) 車種別一覧表

単位: 円, 台

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	2,000	127	1	125	△ 7	6.0%
	50cc超～90cc以下	2,000	12	0	12	0	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	28	0	27	0	1.3%
	ミ ニ カ ー	3,700	7	0	7	0	0.3%
軽自動車	二 輪 車	3,600	79	0	79	△ 1	3.7%
	ボートトレーラー	3,600	3	0	3	0	0.1%
	乗用 (自) 旧税率	7,200	235	1	231	△ 50	11.1%
	乗用 (自) 標準税	10,800	503	2	489	43	23.7%
	乗用 (自) 重課税	12,900	238	0	233	△ 14	11.2%
	乗用 (自) 50%軽	5,400	0	0	0	0	0.0%
	乗用 (自) 25%軽	8,100	0	0	0	0	0.0%
	貨物 (営) 旧税率	3,000	2	0	2	0	0.1%
	貨物 (営) 標準税	3,800	5	0	5	2	0.2%
	貨物 (営) 重課税	4,500	2	0	2	0	0.1%
	貨物 (営) 25%軽減	2,900	0	0	0	0	0.0%
	貨物 (自) 旧税率	4,000	121	5	114	△ 40	5.7%
	貨物 (自) 標準税	5,000	319	12	305	39	15.0%
	貨物 (自) 重課税	6,000	269	9	259	△ 9	12.7%
	貨物 (自) 25%軽	3,800	0	0	0	0	0.0%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	2,400	83	3	80	△ 1	3.9%
	特 殊 作 業 車	5,900	26	1	25	0	1.2%
二 輪 の 小 型 自 動 車		6,000	66	0	66	1	3.1%
計			2,125	35	2,064	△ 37	100.0%

ウ) 環境性能割

単位：円

年度	台数	調定額	収入済額	徴収率	備考
2	56	724,200	724,200	100.0%	
3	55	1,103,900	1,103,900	100.0%	
4	65	1,453,500	1,453,500	100.0%	
5	76	1,844,000	1,844,000	100.0%	
6	68	1,656,300	1,656,300	100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額については、全体で△556,937円の減額(△3.1%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
2	16,434,229	16,434,229	100.0%	96.1%
3	16,557,190	16,557,190	100.0%	100.7%
4	18,061,676	18,061,676	100.0%	109.1%
5	17,925,814	17,925,814	100.0%	99.2%
6	17,368,877	17,368,877	100.0%	96.9%

イ) 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	2,660,539	9,611	2,650,928	2,735,931	96.9%

⑥ 入湯税（現年課税分）

入湯税の調定額は、大規模施設営業再開により宿泊利用が増加したものの日帰利用取りやめの影響で前年度より△357,950円の減額(△3.7%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円,人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
2	5	6,868,650	6,868,650	0	100.0%	43.8%
3	4	8,067,750	8,067,750	0	100.0%	117.5%
4	4	11,776,050	11,776,050	0	100.0%	146.0%
5	4	9,756,800	9,756,800	0	100.0%	82.9%
6	4	9,398,850	9,398,850	0	100.0%	96.3%

イ) 課税状況（現年課税分）

単位：円,人

区 分		単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者 前年比
宿泊	現	150	61,871	9,280,650	56,684	8,502,600	109.2%
	過		0	0	0	－	
日帰	現	100	1,182	118,200	12,542	1,254,200	9.4%
	過		0	0	0	－	
計	現		63,053	9,398,850	69,226	9,756,800	91.1%
	過		0	0	0	－	

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税の調定額は、保険税率の改定に伴い4,996,500円（7.6%）増加となった。
徴収率は99.2%で前年度より0.8ポイント増加、収入未済額は△484,096円減少した。

ア）年度別の比較

単位：世帯,円

年 度	世 帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
2	562	83,990,500	81,465,800	0	2,524,700	97.0%	94.9%
3	539	71,799,100	70,484,159	0	1,314,941	98.2%	85.5%
4	517	71,037,500	70,128,500	0	909,000	98.7%	98.9%
5	499	65,704,200	64,631,100	0	1,073,100	98.4%	92.5%
6	487	70,700,700	70,111,696	0	589,004	99.2%	107.6%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料の調定額は、保険料率の改定及び被保険者の増加で11,364,500円（22.4%）となった。

徴収率は前年度と同率の99.9%、収入未済額は14,700円となった。

ア）年度別の比較

単位：人,円

年 度	被保険者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
2	1,078	51,688,600	51,539,900	0	148,700	99.7%	100.8%
3	1,047	49,541,000	49,541,000	0	0	100.0%	95.8%
4	1,054	52,217,600	52,205,400	0	12,200	99.9%	105.4%
5	1,022	50,836,300	50,762,800	0	73,500	99.9%	97.4%
6	1,090	62,200,800	62,186,100	0	14,700	99.9%	122.4%

イ）納税区分別状況

単位：人,円

徴収区分	被保険者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	941	39,980,800	39,980,800	0	0	100.0%	110.5%
普通徴収	277	22,220,000	22,205,300	0	14,700	99.9%	151.7%
計	延 1,218	62,200,800	62,186,100	0	14,700	99.9%	122.4%

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて4,318,958円で、前年度より26,706円の微増(0.6%)となった。

滞納者は69人で、前年度より9人増加した。

① 滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	4,156,149	1,609,432	0	2,546,717	38.7%	22.4%	320,852	2,867,569
法人町民税	0	0	0	0	-	100.0%	145,800	145,800
固定資産税	8,031,778	1,114,620	0	6,917,158	13.9%	11.3%	811,000	7,728,158
軽自動車税	96,600	45,000	0	51,600	46.6%	0.0%	32,900	84,500
入湯税	0	0	0	0	-	-	0	0
小 計	12,284,527	2,769,052	0	9,515,475	22.5%	16.7%	1,310,552	10,826,027
国民健康保険税	8,475,550	1,520,406	0	6,955,144	17.9%	13.3%	589,004	7,544,148
後期高齢者医療保険料	85,700	29,500	0	56,200	34.4%	0.0%	14,700	70,900
計	20,845,777	4,318,958	0	16,526,819	20.7%	15.6%	1,914,256	18,441,075

② 不納欠損の内訳

単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税		0	0	地方税法第15条の7第5項該当
法人町民税		0	0	
固定資産税	4	61,000	0	
軽自動車税		0	0	
国民健康保険税		0	0	
後期高齢者医療保険料		0	0	
計	4 (4名)	61,000	0	

③ 差押状況

単位：円

年度	件数	債 権					その他	合計
		預貯金	給与	国税還付金	その他債権	計		
3	19	648,610	440,100	362,307	0	1,451,017	0	1,451,017
4	9	129,589	235,011	11,960	0	376,560	0	376,560
5	29	32,600	264,367	265,169	0	562,136	0	562,136
6	3	6,900	0	205,502	0	212,402	0	212,402

※督促手数料・延滞金含む

ア) 滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理特別対策班担当者会議 未開催
- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 未開催

各担当課との間で滞納情報の聞き取り、共有を図った。

多額滞納者が減少し、個別の対応が出来ているため特別班の活動は行わなかった。

イ) 県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施。

対象者宅(1世帯2名)を2度訪問したが留守であったため、徴収実績なし。

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件、円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	533	350	186,550	485	169,750	16,800
コンビニ交付(所得証明)	28	250	7,000	2	500	6,500
住宅用家屋証明	6	1,300	7,800	2	2,600	5,200
仮 ナ ン バ ー	57	750	42,750	46	34,500	8,250
督促手数料	793	100	79,300	744	74,400	4,900
計	1,417		323,400	1,279	281,750	41,650

② 町民税関係

ア) 個人県民税徴収取扱関係

徴収払込金額：92,236,598円 徴収委託金：6,069,291円

イ) 住民税申告（納税相談）

2月17日 から 3月17日 まで7会場で開催。20日間：615人（前年：639人）

③ 固定資産税関係

ア) 固定資産評価審査委員会

令和6年5月21日、令和7年3月26日

イ) 標準宅地鑑定業務

委託費：516,890円（37箇所）

委託業者：（一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ) 公図修正

分合筆異動修正 委託費：644,490円 委託業者：HARVEY(株)

④ その他

ア) 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	後期高齢保険料	計
八 十 二 銀 行	651	2,079	466	1,380	298	4,874
木 曾 農 協	271	3,051	463	1,117	603	5,505
ゆうちよ銀行	157	1,073	186	966	384	2,766
岐阜信用金庫	69	165	26	73	0	333
計	1,148	6,368	1,141	3,536	1,285	13,478

イ) 過誤納金の還付（歳出還付）

還付税額のうち、個人町民税は所得の減額更正等、法人町民税は修正申告及び予定申告過納付分、固定資産税、軽自動車税は課税錯誤による還付である。

還付額の内訳

単位：件、円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
個 人 町 民 税	12	945,123	0	945,123
(内配当・株式譲渡分)	(8)	(17,923)	0	(17,923)
法 人 町 民 税	14	1,277,600	4,500	1,282,100
固 定 資 産 税	1	17,800	0	17,800
軽 自 動 車 税	1	4,000	0	4,000
計	28	2,244,523	4,500	2,249,023

ウ) 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書：1,807件（前年度：1,707件）

法人町民税：150件（前年度：163件）

固定資産税（償却資産）：100件（前年度：99件）

エ) コンビニ交付発行件数

令和6年2月7日よりコンビニエンスストアで所得課税扶養証明書の発行が開始された。

発行件数 28件（令和5年度：2件）

(5) 南木曾町低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）事業

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）事業を実施した。

①事業費

総事業費		32,343,696円
内 訳	需用費	284,493円
	役務費	267,703円
	委託料	1,941,500円
	負担金補助及び交付金	29,850,000円

②国庫補助金

重点支援地方交付金	30,700,000円	※充当額
-----------	-------------	------

③支給対象者数等

支給対象者総件数	744件	30,910,000円
----------	------	-------------

④支給者数等

支給者件数		716件	29,850,000円
内 訳	不支給数	5件	150,000円
	未受付	23件	910,000円
支給率（件数ベース）			96.24%

2. 会計係関係

(1) 基金運用

南木曾町が管理する基金について、确实かつ効率的に管理運用を行うための基本方針に基づき定期預金及び債券の運用を行っている。

令和6年度末の保有債券3億円、コーラブル預金3億円、定期預金1億円で、年間利息額は1,861,301円の増額となった。

基金運用の状況

運用基金	債券等の種類	運用金額	年限	期間	利率 (%)	令和6年度 償還金・利息
財政調整基金	地方債	1億円	10年	R5.10.25 ～ R15.10.25	0.875	875,000
	コーラブル預金	3億円	2年	R7.3.18 ～ R9.3.18	0.600	
減債基金	財投機関債	1億円	2年	R6.11.20 ～ R8.11.20	0.538	
公共施設 総合管理 基金	財投機関債	1億円	3年	R6.12.20 ～ R9.12.20	0.721	
公共施設 総合管理 基金	債券＋定期 セットプラン	1億円	3ヶ月	R6.12.23 ～ R7.3.23	4.000	986,301
公共施設 総合管理 基金	定期	1億円	3ヶ月	R7.3.24 ～ R7.6.24	0.300	
					合計	1,861,301

令和6年度 町税徴収実績一覧表

単位：円，％

区 分		調定額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年 徴収率
			構成比					
町民税		178,390,449	30.2	175,377,080	0	3,013,369	98.3	97.5
個人町民税		140,161,849	23.8	137,294,280	0	2,867,569	98.0	97.0
	現	136,005,700	23.0	135,684,848	0	320,852	99.8	99.4
	滞	4,156,149	0.7	1,609,432	0	2,546,717	38.7	22.4
	法人町民税	38,228,600	6.5	38,082,800	0	145,800	99.6	100.0
	現	38,228,600	6.5	38,082,800	0	145,800	99.6	100.0
	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
固定資産税		368,282,378	62.4	360,493,220	61,000	7,728,158	97.9	96.7
純固定資産税		344,707,878	58.4	336,918,720	61,000	7,728,158	97.7	96.5
	現	336,676,100	57.1	335,804,100	61,000	811,000	99.7	99.8
	滞	8,031,778	1.4	1,114,620	0	6,917,158	13.9	11.3
交付金		23,574,500	4.0	23,574,500	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		16,667,400	2.8	16,582,900	0	84,500	99.5	99.4
種別割		15,011,100	2.5	14,926,600	0	84,500	99.4	99.4
	現	14,914,500	2.5	14,881,600	0	32,900	99.8	99.7
	滞	96,600	0.0	45,000	0	51,600	46.6	0.0
環境性能割		1,656,300	0.3	1,656,300	0	0	100.0	100.0
町たばこ税		17,368,877	2.9	17,368,877	0	0	100.0	100.0
入湯税		9,398,850	1.6	9,398,850	0	0	100.0	100.0
	現	9,398,850	1.6	9,398,850	0	0	100.0	100.0
	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
合 計		590,107,954	100.0	579,220,927	61,000	10,826,027	98.2	97.2
	現	577,823,427	97.9	576,451,875	61,000	1,310,552	99.8	99.7
	滞	12,284,527	2.1	2,769,052	0	9,515,475	22.5	16.7
国民健康保険税		79,176,250	100.0	71,632,102	0	7,544,148	90.5	88.1
	現	70,700,700	89.3	70,111,696	0	589,004	99.2	98.4
	滞	8,475,550	10.7	1,520,406	0	6,955,144	17.9	13.3
後期高齢者医療保険料		62,286,500	100.0	62,215,600	0	70,900	99.8	99.7
	現	62,200,800	99.9	62,186,100	0	14,700	99.9	99.8
	滞	85,700	0.1	29,500	0	56,200	34.4	0.0
総 計		731,570,704	100.0	713,068,629	61,000	18,441,075	97.5	96.5
	現	710,724,927	97.2	708,749,671	61,000	1,914,256	99.7	99.6
	滞	20,845,777	2.8	4,318,958	0	16,526,819	20.7	15.6

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	178,390,449	175,377,080	0	3,013,369	98.3%
固定資産税	368,282,378	360,493,220	61,000	7,728,158	97.9%
軽自動車税	16,667,400	16,582,900	0	84,500	99.5%
たばこ税	17,368,877	17,368,877	0	0	100.0%
入湯税	9,398,850	9,398,850	0	0	100.0%
国民健康保険税	79,176,250	71,632,102	0	7,544,148	90.5%
後期高齢者医療保険料	62,286,500	62,215,600	0	70,900	99.8%
住宅使用料	51,095,462	49,174,500	0	1,920,962	96.2%
水道使用料等	99,575,868	95,725,875	0	3,849,993	96.1%
下水道使用料等	61,308,469	60,351,759	0	956,710	98.4%
妻籠下水道事業	9,463,348	9,451,678	0	11,670	99.9%
農業集落排水事業	13,454,286	13,078,779	0	375,507	97.2%
浄化槽整備事業	38,390,835	37,821,302	0	569,533	98.5%
合 計	943,550,503	918,320,763	61,000	25,168,740	97.3%

※過年度分含む

令和 6 年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

1. 総合戦略係関係

○第 10 次総合計画と第 2 期地方創生総合戦略の計画期間が令和 6 年度で満了することから両計画を統合し策定する作業を 8 月 28 日の町長からの諮問を受け実施してきた。

「南木曽をもっと元気に 住んでよかった 暮らしてよかった 住むなら南木曽町」を 10 年後の目指すべき将来像とし、中学生以上の住民 1,000 人を対象にアンケートを実施し、満足度を数値化するとともに、前計画の評価と重点的に取り組むべき施策を明らかにした。以降、町政報告会と、2 回のパブリックコメントを行い、住民からの意見を聞きながら、計 4 回の総合計画審議会の審議を経て第 11 次総合計画、第 3 期地方創生総合戦略として策定することができた。

○リニア中央新幹線事業への対応では、対策協議会を年 4 回開催したほか、他の事業課とともに、J R をはじめとする関係機関との協議・会議を年間 100 回以上開催し、当該事業による町のリスク軽減を図る取り組みを行った。

令和 5 年 10 月から尾越工区が、令和 6 年 7 月から広瀬工区の掘削が始まり、町内の発生土置き場が決まらない中、町外へ搬出する工事用車両の運行経路、運搬台数の協議を行うなど、住民生活への影響が少なくなるよう J R に対し対応を求めた。また、中津川市から掘削中の山口工区も県境を越えてきたことから、水道や農業用水の影響が生じないか、J R からの報告のある水量調査や観測井などの水量、水位変化を注視してきた。

町内の発生土置き場については、令和 7 年 3 月尾越（特殊精礫工場跡地）が長野県盛土条例の許可がされ、現在防災工事を実施中。防災工事を経てから発生土置き場として運用される見込みとなった。このほか富貴畑、十二兼、押出北、押出南、長者畑など発生土置き場候補地として関係者と協議を継続している。このほか、町内の個人・法人などから小規模ながら発生土の活用の要望も出てきたことから、申請者の責任において、J R が運搬する発生土を受け入れできるよう活用地の募集をはじめた。

○ふるさと納税は、新規返礼品 9 件を加え、返礼品登録数を 145 件として寄付を募った。その結果、件数・金額は前年度を上回る 1,104 件、寄付総額 31,884 千円となったが、長野県からの依頼により実施した自主点検において、当町でも、お米（1 品目）において、総務省に確認を受けている内容と実態が異なっていたことが判明した。令和 7 年 4 月に公表し、その後の対応を行った。

○地域の活動支援のため、長野県の元気づくり支援金を活用した事業に対し、地域づくり支援事業補助金を合わせて補助するとともに、当面の資金不足に対応するためのつなぎ資金貸付を実施した。

- 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者や事業者に対する支援を目的に7事業（うち2事業は、令和7年度へ繰越）を実施した。

2. 元気なまちづくり係関係

- 空き家対策、移住定住対策として、令和5年度から全国版空き家バンク及び長野県が運営する楽園信州空き家バンクに移行したことで関心も高まり、問い合わせや物件の立ち合い、案内など業務が増加してきた。その結果、空き家バンク登録件数や成約件数も大幅に増えてきている。

移住定住対策は、町のホームページや楽園信州などで町の紹介や移住定住施策の紹介などを行い積極的に情報発信してきた。相談にはメール等で対応することでより気軽に相談を受けることができるようになった。

移住相談件数は107件と昨年度の70件を大きく上回った。

令和6年度は、空き家を活用した移住お試し住宅1棟と町が一定期間借り上げて移住者に貸し付ける移住定住用住宅を2棟改修し、令和7年度供用に向け準備を行った。

- 地域公共交通では地域の移動の足確保のため、地域バス・デマンドタクシー・乗合いタクシーの運行を行った。

これまで郡内の6町村が個別にコミュニティバスの運行をしていたことから路線が重複していた。事業者の担い手不足が深刻化するなかで、郡内で広域化、効率化の検討がされてきた。令和7年10月に、長野県も木曽広域に参画する形で、広域幹線バスの運行が始まることとなった。今年度はその準備期間にあたり、長野県、木曽広域連合、郡内6町村と協議しながら、令和7年3月に「木曽地域公共交通利便増進計画」を策定した。

- 地域おこし協力隊は、令和6年度は、新規隊員1名が加わり隊員5名体制での活動となった。令和7年3月には2名が卒隊となりうち1名が、引き続き町内で活動を続けることとなった。

- 入札・契約事務において、本来営業停止処分中で入札参加資格のない事業者を指名業者に選定し、そのうち1件は落札、着工まで至った不適切な事案が発生しました。弁護士と相談しながら、その後の処理にあたった

【評価】

今年度の大きな事業としては、町の10年後の目指すべき将来像を設定する総合計画の策定があった。従前の策定手続きとは違う前計画の評価、アンケートの実施など手探りですすめてきたが、期限までに策定できて良かったと判断しています。

入札・契約事務やふるさと納税返礼品に関しては、これまでの事務手続きに不備があることが明らかとなった。

事案発生した際には、プレスリリースを行い、関係者や町民にお詫びなどその時考えられる対応を行い、弁護士とも相談しながら対処してきた。2つの事案とも関係者や住民にご迷惑とご心配をおかけし、町の信用と信頼を下げる結果となってしまった。今後は、同様の事案が発生しないようチェック機能をもつ適正な事務が必要と考え、現在実施中です。

国家の大型プロジェクトのリニア中央新幹線事業の関連業務に、庁内多く部署で人員と労力を費やしている状況が続いています。当町のような小規模自治体では、専門知識も対応方法の蓄積もないため、職員は、将来の地域の負担軽減のため日々悩みながら業務に対応しています。現在まで重大なトラブルもなく事業進捗していることは、職員相互の協力と努力の成果と判断しています。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定

①計画の状況

ア. 総合計画

第11次南木曽町総合計画は第10次南木曽町総合計画と第2期南木曽町地方創生総合戦略を統合し、一体的に策定した。人口減少、地域産業や自治活動の担い手不足、豪雨災害など喫緊の課題に対応するため、また人口減少社会の中でも持続可能な町政と町民一人ひとりが安定した暮らしを築きながら、安心と幸せを実感できる暮らしの実現のため、中長期の基本構想と基本目標を定めた。

町は南木曽町総合計画審議会へ策定について諮問し、審議会は住民アンケートによるこれまでの施策評価、町政報告会、パブリックコメントによる意見を基に年4回審議し、答申した。

策定は自己評価や住民アンケートによる評価、施策体系を見直すほか、業務の一部（住民アンケートの実施・集計・分析、人口ビジョンの作成、基礎調査）を委託した。

委託費 4,950,000 円

イ. 地方創生総合戦略

第3期南木曽町地方創生総合戦略は第2期南木曽町地方創生総合戦略と第10次総合計画を統合し、一体的に策定した。人口減少の歯止め、人口減少社会の中での幸福な暮らしの維持という2つの視点から基本戦略を設定した。

総合戦略は政策評価報告書を作成して検証会議で評価検証した。

ウ. 実施計画

総合計画に基づき、事業の実施年度や事業費、財政計画や起債計画を毎年度見直している。

エ. 国土強靱化地域計画

国の国土強靱化基本計画及び長野県強靱化計画の改定を受け、南木曽町国土強靱化地域計画を改定した。国は、起きてはならない最悪の事態を設定してから10年を経過することから、事前に備えるべき目標を再整理した。これらと調和と図り町の計画も見直しを行った。

オ. 辺地計画

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき南木曽町総合整備（辺地）計画を策定している。辺地債を利用するにあたり必須の計画となっている。今年度も辺地の要件に該当するか調査・報告を行った結果、状況に大きな変化はなく要件に該当するため、継続して辺地計画に基づく事業を各課で進めた。

カ. 過疎計画

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき南木曽町過疎地域持続的発展計画を策定している。過疎債を利用するにあたり必須の計画となっている。今年度、計画本文の変更はないが計画の参考資料として添付している事業費の一覧は、実施計画の見直しに伴い事業費に変更が生じたので変更の手続きを行った。

②計画の期間

- ア. 第 11 次南木曽町総合計画 基本構想 (令和 7 年度～令和 16 年度)
- 第 11 次南木曽町総合計画 前期基本計画 (令和 7 年度～令和 11 年度)
- イ. 第 3 期南木曽町地方創生総合戦略 (令和 7 年度～令和 11 年度)
- ウ. 実施計画 (令和 7 年度～令和 9 年度)
- エ. 南木曽町国土強靱化地域計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)
- オ. 南木曽町総合整備(辺地)計画 (令和 5 年度～令和 9 年度)
- カ. 南木曽町過疎地域持続的発展計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)
- キ. 第 4 次木曽地域振興構想 (平成 30 年度～令和 9 年度)

(2) 地域振興協議会等の開催状況

①町政報告会関係

ア. 日程・開催場所

- ・令和 6 年 11 月 18 日(月) 19:00～ 田立地区(田立社会教育施設体育館)
- ・令和 6 年 11 月 19 日(火) 19:00～ 妻籠地区(妻籠町並み交流センター)
- ・令和 6 年 11 月 22 日(金) 19:00～ 与川地区(与川分館)
- ・令和 6 年 11 月 26 日(火) 18:30～ 広瀬地区(広瀬分館)
- ・令和 6 年 11 月 27 日(水) 19:00～ 三留野地区(三留野分館)
- ・令和 6 年 12 月 2 日(月) 19:00～ 北部地区(北部分館)
- ・令和 6 年 12 月 3 日(火) 19:00～ 蘭地区(蘭分館)

【7 地区】参加者合計: 174 人

イ. 内 容

- ・第11次南木曽町総合計画策定について
- ・リニア中央新幹線工事について
- ・南木曽町地域バス(新交通システム)について
- ・带状疱疹予防接種費用の助成について
- ・高齢者補聴器購入補助金について
- ・坂下診療所民営化について
- ・木曽あすなろ荘の状況について
- ・マイナ保険証について

②お気軽ミニ集会

お気軽ミニ集会とは町長が直接住民からの声を聞く場として、住民からの開催希望により行っている。今年度は開催希望がなかったことから開催していない。

③地域振興協議会会長会議

ア. 第 1 回 6 月 5 日(場所: 南木曽会館)

- ・令和 6・7 年度地域振興協議会の事務局体制について
- ・町が主催する各審議会、協議会などの委員選出について
- ・令和 6 年度地域振興協議会要望の取りまとめについて
- ・各種助成事業について

イ. 第 2 回 12 月 5 日(場所: 南木曽町役場)

- ・令和6年度町政報告会の開催状況について
- ・令和6年度地域振興協議会要望の回答について
- ・各種助成事業について

(3) 南木曾町地域づくり支援事業補助金

①地域づくり支援事業実施状況

1 団体 1 事業 総事業費 1,593,000 円の補助金を交付した。

(円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
いつまでも住み続けられる魅力ある故郷づくりプロジェクト第1弾	与川	6,374,788	1,593,000	古道復元整備、ツアー実施
合計		6,374,788	1,593,000	

②備品管理状況調査

地域づくり支援事業補助金で購入した備品について、購入後の管理状況を調査した。

調査対象は、購入した備品のうち耐用年数内のものとした。

年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
採択事業数	8	6	6	5	5	3	2	4	1	1	1	2	4	3
調査物品数	0	1	3	0	3	2	1	1	0	13	0	0	1	0

いずれも管理されており使用できる状況を確認した。

(4) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日 6月19日(水) 出席者 22名 事務局当番 管理署

内容 令和6年度主要事業の概要説明、両者の要望とそれに対する回答

現地視察 北蘭国有林(額付林道、併用・専用区間)

(5) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

構成市町村 中津川市 阿智村 王滝村 上松町 大桑村 南木曾町

総会 令和6年8月6日(火) 会場 阿智村 湯元ホテル阿智川

事務局当番 南木曾町

県際交流協議会は総会において活動を休止することを決定した。市町村の負担金で賄っていた会計も残額を均等割で返還し清算した。活動休止の理由は、令和5年度に設立した中津川・塩尻・木曾・下伊那広域連携SDGs推進協議会の活動の趣旨が県際交流協議会と同様のものであり、より大きな枠組みで取り組むことが望ましいと判断されたことによる。なお、県際交流協議会は活動の休止であり解散ではない。再開が必要とされた場合は、南木曾町長が会長、当町が事務局として再開することになる。

(6) 入札参加資格審査委員会

①開催状況

町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件について審査をおこなった。

回	開催日	件数	回	開催日	件数
第1回	令和6年4月1日	2案件	第8回	令和6年10月1日	2案件
第2回	令和6年4月8日	2案件	第9回	令和6年10月15日	3案件
第3回	令和6年5月7日	3案件	第10回	令和6年11月18日	3案件
第4回	令和6年5月27日	2案件	第11回	令和7年2月18日	2案件
第5回	令和6年6月17日	1案件	第12回	令和7年3月18日	4案件
第6回	令和6年7月29日	1案件	合 計	12回	26案件
第7回	令和6年9月24日	1案件			

令和7年2月に営業停止期間中の事業者が、町発注建築工事3件の入札に参加し、1件が落札、契約、工事着手に至った不適切な入札・契約事務が発生した。第11回の審査会で、事業者の指名にあつては、営業停止処分中の事業者が混入していないか、名簿の作成時に確認を行う事など、再発防止の取り組みを検討した。

(7) 定住、空家対策の検討

①移住・定住対策

ア. 広報、広域連携

南木曾町の移住情報冊子「南木曾に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2024」を作成し、関係機関や移住相談者への配布を行った。

町ホームページや木曾地域の移住情報ページ KISO-KURASHi で情報発信を行った。

広域的な取り組みとして、7月14日に長野県が主催「長野つながりコンソーシアム」に参加し、関係人口増加の取り組み方についての研修に参加した。

・移住相談件数（メール相談含む） 107件（前年度：70件）

「空き家の問い合わせ」＝「移住相談件数」

イ. 移住交流会の開催

令和7年3月に令和2年から令和7年2月時点で、南木曾町に移住した方、また移住する予定の方を対象として、「移住者交流会」を開催した。

先輩移住者として3名の代表者に、「移住した理由」、「移住後のギャップ」等の経験談を発表した後、各テーブルに分かれ交流を行った。

開催後には、個人開催の移住交流会にもつながった。

・開催日 : 3月15日（土）

・参加人数：12組（16名）

ウ. U I J ターン就業・創業移住支援事業

国、県の制度を活用し、U I J ターン者支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円、18歳以下の子供1人に対して30万円を助成する。5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住、就労していた方が町内に移住し、かつ、長野県の求人マッチングサイトに掲載されている事業所への就職等の条件設定を満たした場合に交付

される。引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

- ・長野県求人マッチングサイト登録事業所数 12社
- ・U I J ターン就業・創業移住支援事業交付数 1組60万円

エ．結婚支援事業

人口増加や定住促進に繋げるものとして、婚活イベント参加者に対する参加費補助金、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用等を支援する補助金、南木曾町で結婚した方への結婚祝い金の交付（婚姻時から婚姻後3年まで毎年5万円ずつ）を行った。

長野県が運営しているマッチングシステム「NAGANO ai MATCH」を導入し登録支援を行っている。

- ・結婚新生活補助金交付者数
3組 交付金支給額 907,500円
※1組：令和5年度からの継続補助金
- ・結婚祝い金交付者数
婚姻時 2組 婚姻後 1～3年まで 18組 交付金支給額 975,000円
- ・NAGANO ai MATCH 登録者数
1名：40代

②空家対策等

令和5年3月に改定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、継続的に空家情報の収集・提供・空き家バンク登録の勧奨を行い、全国版空き家バンク（LIFULL HOME 'S）及び長野県が運営する楽園信州空き家バンクにて情報発信をおこなった。令和6年度も固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った。

空家の利活用推進の取り組みとして、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施した。

令和6年度に空家対策総合支援事業を活用し、空家を改修した移住定住促進空き家活用住宅2棟の改修を行った。移住定住促進空き家活用住宅は都市部から子育て世帯を誘致できるよう、子ども部屋を確保した空き家を選定し、所有者と町との使用貸借契約し、移住や子育て住居環境を整備することで都市部の子育て世帯の誘致を図る。

ア．空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
登録物件数（戸）	6	6	10	10	24
利用希望者数（人）	13	8	4	70	107
成約件数（件）※	3	4	5	10	10

空き家バンクに登録したが、町を通さず利活用が決定した物件数 5件

イ. 南木曽町内の空家の状況

(単位：戸)

地区	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末
与川	16	16	14	14	14
北部	16	16	14	15	15
三留野	99	97	115	114	114
妻籠	55	52	37	48	44
蘭	87	87	88	88	92
広瀬	54	53	55	53	51
田立	35	35	39	39	41
計	362	356	362	371	371

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※令和 4 年度に空き家実態意向調査を実施し、CATV の契約や水道利用状況、空家情報登録制度の実績を踏まえてデータ更新している。

ウ. 空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和 4 年度	11 件	23,620,545 円	2,699,000 円
令和 5 年度	17 件	9,663,015 円	3,031,600 円
令和 6 年度	24 件	36,157,740 円	5,500,000 円

- ・ R 4 内訳：改修補助 7 件、片付補助 4 件
- ・ R 5 内訳：改修補助 4 件、片付補助 13 件
- ・ R 6 内訳：改修補助 11 件、片付補助 13 件

エ. 空家等対策協議会

開催日：令和 7 年 2 月 6 日（南木曽町役場大会議室）

- ・これまでの空家対策の取り組み
- ・特定空家、準特定空家について
- ・移住定住促進空家活用住宅事業の計画について
- ・サテライトオフィス・移住体験住宅について

オ. 空き家活用移住定住者用住宅

空き家所有者と使用貸借契約を締結し、改修工事を施工した。

- ・北部地区移住定住者用住宅 9,658,000 円
(補助金 4,620,000 円 過疎債 4,000,000 円)
- ・田立地区移住定住者用住宅 6,259,000 円
(補助金 2,909,000 円 過疎債 2,100,000 円)

(8) 広報

- ①広報なぎそ 12 回発行 449～460 号 発行部数 1,750 部／1 回
印刷費用 1,730,223 円

発行月	主な内容
4 月 449 号	当初予算 施政方針 上下水道事業会計当初予算 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 令和 6 年度消防団入退団式挙行 令和 6・7 年の保険料率決定 能登半島地震災害支援のため町職員派遣 3 月定例会・全員協議会 館報
5 月 450 号	町長選挙・町議会議員一般選挙投票結果 令和 6・7 年度区長紹介 南木曽町総合防災マップ作製 南木曽町地域防災計画改訂 南木曽町男女共同参画計画（第 4 次）策定 第 41 回リニア対策協議会開催 なぎそミツバツツジ祭り開催 館報
6 月 451 号	向井町政 3 期目スタート 妻籠健康マラソン大会 令和 4 年度財務書類 個人住民税定額減税・調整給付 南木曽町誌追加編販売 南木曽町奨学金支援補助金第 2 回臨時会 館報
7 月 452 号	南木曽町生活支援給付金 南木曽町博物館絵葉書展開催 アピアランスケア助成事業 叙勲伝達 南木曽町交通死亡事故ゼロ 3000 日達成 職員人事異動 「日本で最も美しい村」連合定期総会・学習会開催 マイナ救急実証事業を実施 第 42 回リニア対策協議会開催 南木曽町防犯協会解散 6 月定例会 館報
8 月 453 号	「7・9 南木曽町豪雨災害」から 10 年 特殊詐欺被害防止装置購入費補助金 職員人事異動 南木曽中学校女子バレーボール部中体連県大会出場 相続登記義務化 6 月全員協議会 館報
9 月 454 号	児童手当拡充のお知らせ 令和 6 年 12 月保険証廃止のお知らせ 令和 6 年度二十歳を祝う会開催 南木曽町人事行政の運営状況等のお知らせ 長野県最低賃金改定 第 51 回長野県茶の共進会 南海トラフ地震臨時情報について 自衛官募集 第 43 回リニア対策協議会開催 館報
10 月 455 号	令和 5 年度決算状況・事業会計決算状況 決算審査意見書 第 11 次南木曽町総合計画策定作業開始 希望者へ新型コロナウイルス感染症予防接種の実施 带状疱疹予防接種費用助成 伊藤美誠選手卓球教室 人口減少対策意見交換会開催 大学連携事業 近代化遺産 100 周年記念事業開催 100 歳のお祝い訪問 9 月定例会・全員協議会 館報
11 月 456 号	令和 6 年度南木曽町表彰式 南木曽町消防団員募集 音声告知端末音量調整のお知らせ 狩猟期間のお知らせ 田立歌舞伎 5 年ぶりの公演 南木曽中学校林業体験 工芸街道祭り開催 決算説明会・消費税等説明会開催のお知らせ 第 3 回臨時会 議会ケーブルテレビ放映のお知らせ 館報
12 月 457 号	高齢者補聴器購入費補助金 下水道水洗化促進 ミツバチ飼育届 2025 年農林業センサス実施のお知らせ 町政報告会開催 火の元点検の実施 衆議院議員総選挙投票結果 自衛官等募集 館報
1 月 458 号	年頭あいさつ 令和 6 年主な出来事 不妊治療助成 遠方分娩支援事業 令和 7 年度所得税・住民税の申告 近代化遺産 100 周年記念事業 出初式挙行 中学生による「南木曽町民大会議」開催 消防車両更新 11 月臨時会・12 月定例会・全員協議会 館報
2 月 459 号	木曽地域の持続可能な公共交通を目指して（バス路線再編） 福祉医療費受給者自己負担金無償化 マイナ保険証のお知らせ 地域応援商品券給付 地方教育行政功労者表彰 第 44 回リニア対策協議会開催 第 48 回南木曽町公民館大会 館報
3 月 460 号	公共浄化槽等整備推進事業の実施 UIJ ターン支援金 令和 7 年度町税等納付のお知らせ 南木曽町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金 森林整備促進事業補助金 電気柵等購入補助金 木曽川右岸道路整備計画検討 思春期体験事業実施 大学連携研修報告会 氷雪の灯祭り開催 不適切な入札・契約事務について 地域で活躍する女性を紹介 地域おこし協力隊報告 第 1 回・第 2 回臨時会・全員協議会 館報

②南木曽町ホームページ関係

木曽広域連合の Web サイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページ 行政サイトのアクセス数が増加した。全体の総アクセス数も大幅に増加しており、特に「地域バス・乗合タクシー」のアクセス数が他人気サイトと比べ大幅に閲覧されていることからコロナウイルスが明けて観光客等が町ホームページから情報を取り入れようとしていることが分かる。

今後、多くの方が町ホームページを閲覧することが予想されるため一層コンテンツの充実に努めていく必要がある。

- ・令和 6 年度 南木曽町 Web サイトのアクセス数 () 内は対前年度比
 トップページ 行政サイト 合計 39,170 件 (+746 件)
 コンテンツ全体の総アクセス数 合計 236,477 件 (+50,185 件)
- ・ホームページ行政人気サイト BEST 3
 1. 【地域公共交通】 地域バス・乗り合いタクシーについて 24,022 件
 2. 【上下水道】 水道メーターの読み方と漏水の発見方法 3,796 件
 3. 【空家対策】 空き家情報登録制度（空き家バンク） 2,267 件

③まいふれ木曽からの情報発信

木曽地域の情報発信サイト「まいふれ木曽」へ登録し、随時町の情報を発信している。

○契 約 先：山田印刷株式会社

○契 約 期 間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

○契 約 金 額：92,400 円【内訳】月額 7,700 円×12 か月＝92,400 円

○情報発信回数：55 件

(9) 地域発元気づくり支援金事業（長野県事業）

①元気づくり支援金事業実施状況

(千円)

事業名	団体名	事業費 ※採択時	交付額	主な事業内容等
いつまでも住み続けられる魅力ある故郷づくりプロジェクト第 1 弾	与川地域づくり協議会	6,426	4,820	古道修復、緩衝帯整備、地域住民の地区内ツアー実施
合計		6,426	4,820	

②備品管理状況調査

元気づくり支援金で購入した備品について、購入後の管理状況を調査した。調査は、購入した備品のうち耐用年数内のもとした。

年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 1	2	3	4	5
採択事業数	15	8	11	8	6	10	8	13	7	4	6	7	6	6
調査物品数	0	1	1	1	2	6	6	12	6	6	4	8	6	8

いずれも管理されており使用できる状況を確認した。

(10) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業の補助金が交付されるまでの資金として貸付を行った。(千円)

事業名	貸付団体	貸付額	貸付期間
いつまでも住み続けられる魅力ある故郷づくりプロジェクト第1弾	与川地域づくり協議会	4,780	R6. 8. 5～R7. 4. 17
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会	1,380	R6. 9. 19～R7. 4. 17
合計		6,160	

(11) 地域バス対策関係

①地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会（7月26日）

令和5年度事業報告、歳入歳出決算について

令和6年度事業計画、歳入歳出予算について

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の申請について

・第2回南木曾町地域公共交通協議会（1月15日）

令和7年度南木曾町地位交通協議会事業計画（案）について

木曾地域公共交通活性化協議会主体の幹線路線の運行について

令和6年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の事業評価について

②地域バス・乗合タクシー運行関係

・令和6年度の事業実績（対前年比）

運行経費：年間 45,202,000 円 前年 37,867,090 円 (19.37%増)

料金収入：年間 35,327,440 円 前年 31,282,019 円 (12.93%増)

主に委託料の増額により、運行経費が増額となった。

(1kmあたり単価 264 円から 305 円に増額し、乗務員給与の引き上げを行った。)

インバウンド客の増加に伴い、料金収入が増加した。

・バス利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	3,111	3,078	2,066	2,193	2,181	2,571	3,737	3,547	1,679	1,120	1,111	1,878	28,272	26,513
馬籠線	6,447	6,787	3,626	4,165	4,746	4,678	8,329	7,706	2,239	1,214	1,356	3,783	55,076	46,695
与川線 (混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
北部線 (混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立線	122	101	92	115	89	97	131	87	85	74	73	80	1,146	1,456
計	9,680	9,966	5,784	6,473	7,016	7,346	12,197	11,340	4,003	2,408	2,540	5,741	84,494	74,673

③町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 22,539,000 円 前年 22,352,000 円 (0.8%増)

④木曽病院線の運行

令和3年度から引き続き有償の予約制乗合タクシーの運行を行った。

・木曽病院線利用状況

(人)

木曽病院線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
木曽病院方面	11	16	12	13	17	11	15	11	13	12	5	6	142	166
南木曽駅方面	9	14	10	10	17	9	11	10	9	10	5	5	119	149
計	20	30	22	23	34	20	26	21	22	22	10	11	261	315

⑤デマンドタクシーの運行

引き続き以下の地区でデマンドタクシーの運行を行った

与川地、北部地区、上の原、金知屋、向栗畑、栗畑、大野正兼、塚野、上段、旧富貴畑
また、10月から妻籠の下り谷、大妻籠でも運行を開始した。

運行路線		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
与川	与川⇒駅等	15	11	15	14	11	11	17	15	15	10	7	15	156
	駅等⇒与川	13	12	14	12	11	11	15	13	14	12	6	12	145
	計	28	23	29	26	22	22	32	28	29	22	13	27	301
北部	北部⇒駅等	8	9	4	5	5	3	5	3	6	4	3	4	59
	駅等⇒北部	10	7	4	9	5	8	7	7	4	10	1	6	78
	計	18	16	8	14	10	11	12	10	10	14	4	10	137
蘭	上段⇒尾越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	尾越⇒上段	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広瀬	富貴畑⇒本谷橋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本谷橋⇒富貴畑	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立	田立⇒田立駅	15	9	10	13	12	12	14	10	15	9	11	8	138
	田立駅⇒田立	6	4	5	8	4	6	4	2	3	3	4	2	51
	計	21	13	15	21	16	18	18	12	18	12	15	10	189
妻籠	下り谷⇒妻籠								0	0	0	0	0	0
	妻籠⇒下り谷								0	0	0	0	0	0
	大妻籠⇒妻籠								0	0	0	0	0	0
	妻籠⇒大妻籠								0	0	0	0	0	0
	計								0	0	0	0	0	0
6地区 合計		67	52	52	61	48	51	62	50	57	48	32	47	627

⑥キャッシュレス化への推進

・チケット販売の業務委託

(一社) 南木曾町観光協会、おんたけ交通(株)南木曾営業所の窓口において、チケットの販売業務を委託した。

・モバイルチケット「QUICK TRIP」の利用

スマホ上でバスチケットを事前購入できる「QUICK TRIP」を昨年に引き続き利用
決済方法は Apple pay、Google pay、クレジットカードの 3 種類

⑦インバウンド観光客増加に伴う馬籠線増便対応

観光客の増加に伴い、馬籠線を増便対応した。

増発期間：4 月 3 日～12 月 8 日の内 132 日間

対応時間：妻籠・南木曾駅間 平日 88 日、土日祝日 44 日

馬籠・南木曾駅間 土日祝日 44 日

⑧年末年始の減便対応

交通事業者の乗務員確保が困難であることから、年末年始の保神線及び馬籠線を減便して運行した。

減便期間：12 月 31 日～1 月 3 日 4 日間

減便対応：当初 保神線 4 往復、馬籠線 4 往復 計 8 往復

減便後 保神線 2 往復、馬籠線 2 往復 計 4 往復

(12) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

情報担当課長・情報担当者会議を 4 回開催し、各推進部会での事業検討も本格的に始まった。

ケーブルテレビ契約数について、一般加入、賃貸住宅の契約数が減少した。

令和 6 年度の転入者数が少なかったことも要因の一つと考えるが、若い世代や転勤等で一時的に転入された方が、CATV の契約を行わないことが主な要因だと考える。

インターネット加入者について、若干であるが増加した。

令和 2 年度に実施した光化工事により追加した光 300 プラン、光 1 G プランの契約数が増加したことが要因だと考える。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送の他、CATV 連携システムによる情報発信を行った。

①木曾広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和 6 年 4 月末	令和 7 年 3 月末	増減
一般世帯	1,335	1,315	△20
個人・法人事業所	71	74	3
公的機関	40	40	0
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	356	370	14
計	1,802	1,799	△3
音声告知のみ(外数)	78	78	0

※広域情報センターより休止世帯分が一般加入世帯に紛れていたため、整理を行い一般世帯数が減少した。

インターネット契約数（令和 7 年 3 月末時点）・・・648 件（前年度 642 件）

(13) 男女共同参画

①啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。
 - ・地域で活躍する女性の紹介として南木曾町内で働いている女性にインタビューを行い広報誌に掲載した。
- 広報 2 月号 「商工会女性部」

②男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況と関係施策の推進状況調査

調査内容	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
行政機関等への女性登用率	21.00%	15.00%	17.40%
地域組織における女性の割合	32.30%	33.90%	28.74%

(14) コミュニティ助成事業

コミュニティ助成事業は宝くじの社会貢献広報事業として長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に助成金を交付している。令和 6 年度の活用事業はなかった。

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設が立地している市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和 6 年度はこども園運営経費、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業に充当した。

総 事 業 費 42,274,400 円
交付金交付限度額 30,143,000 円

(円)

交付対象事業	対象経費	交付金充当額	備 考
南木曾町認定こども園運営事業	17,821,400	6,143,000	人件費の一部
小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業	24,453,000	24,000,000	
合 計	42,274,400	30,143,000	

(16) リニア中央新幹線事業への対応

①リスク削減の取組み

平成 26 年 6 月にリニア中央新幹線整備事業にかかる課題について協議し、国県等の関係機関と連携を図りながら、事業主体である東海旅客鉄道株式会社等（以下、「JR 東海等」という）に対して適切な対応を求めるとともに、その実現をもって住民の安全と安心を確保することを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR 東海等との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮って

いる。

ア．リニア中央新幹線対策協議会の開催状況と協議内容

○第 42 回（R6. 5. 29）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、発生土の町外活用、妻籠第二水源の一時的な水位変動について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。

町道富貴畑線改修、町道中市木線拡幅及び町道新設、土地造成事業を行う富貴畑事業に係る基本協定書の協議を行い、同意を得られた。

○第 43 回（R6. 7. 17）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、町内工事の今後の見通しに関する地元説明会の開催状況について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。

○第 44 回（R7. 1. 16）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、国道 256 号を通行する工事用台数に関する地元説明会（最大 690 台の運行、通行時間帯の拡大）の開催状況について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書及び押手南事業に係る基本協定書について協議を行い、同意を得られた。

○第 45 回（R7. 2. 25）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、妻籠水道水源の原水流量の推移、観測井の水位の変動について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。発生土を町内で活用するため、発生土活用候補地の募集について、中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書について協議を行い、同意を得られた。

イ．町と J R 東海等との調整・交渉内容

内 容	年 間 協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地関連・協定書・確認書等に関する事	64 回	総合戦略係・農林係 建設係・管理財政係 上下水道係
水道水源保全措置に関する事	13 回	総合戦略係・上下水道係
リニア対策協議会・地元説明会に関する事	14 回	総合戦略係・建設係 上下水道係
南木曾町内リニア工事定例打合せ	10 回	総合戦略係・農林係 建設係・上下水道係
その他（苦情・要望対応等）	14 回	総合戦略係 元気なまちづくり係

ウ．町と J R 東海等とが交わした協定等

○「富貴畑事業に係る基本協定書」（R6. 6. 12 締結）

○「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変

更確認書（第6回）」（R7.2.12 締結）

○「押出南事業に係る基本協定書」（R7.2.25 締結）

○「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第7回）」（R7.2.28 締結）

エ．工事の進捗状況

○山口工区 非常口から長野県方向に掘り進んでいる。令和6年10月10日に県境を超え令和7年3月末で本坑は全体で約2,690m、県境からは182mの掘削をした。（岐阜県側の工区）

○広瀬工区 令和6年8月26日に広瀬安全祈願式を開催し、斜坑の掘削が本格化した。令和7年3月末で斜坑延長1.6kmのうち約220mの掘削をした。

○尾越工区 令和5年10月16日より開始していた斜坑約247mの掘削が完了し、本坑との交差点部を施工、その後名古屋方面（山口工区方面）へ本坑の掘削を開始した。令和7年3月末で本坑延長6.5kmのうち約287mの掘削をした。

○その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」及び「水道水源予備的措置に関する変更協定書」に基づき予備的措置に係る対応として、代替水源の確保を目的とした妻籠、向ヶ原、大山高区の3水源の接続は完了している。代替水源としての床浪本谷水源から仮設の配水池への仮設管の設置を進めた。

オ．発生土置き場の検討状況

○発生土置き場候補地（十二兼）

候補地として検討を進めていることが令和2年7月にJ R 東海より公表された。J R 東海、地元関係者、関係機関で協議を継続している。

○長野県木曾川右岸道路事業（十二兼地区）

長野県が施工する、十二兼地区から大桑村方向にトンネルを掘削する工事の工事用道路の造成に、発生土を活用することになり、令和5年11月から運搬を開始、令和6年5月に完了した。

○発生土置き場候補地（長者畑）

広瀬地域振興協議会から計画の白紙撤回を求める文書がJ R 東海に対して提出され中断していたが、令和5年9月に地元区長会が現地調査を実施し、J R 東海による調査を再度進めても良いとの見解を示した。これを受け同年10月の協議会で、町長が調査の再開を了承の旨、報告した。地元関係者と現地視察などを行っている。

○発生土置き場候補地（富貴畑）

令和4年度に広瀬地域振興協議会からの町道富貴畑線拡幅改良に関する要望書の提出を受け、J R 東海が概略検討・環境調査を実施した。令和5年度に広瀬地区で概略計画の説明会を開催し、町道中市木線の拡幅及び道路新設に伴い発生土を活用した造成を町事業として行うことを説明。令和6年6月に町とJ R 東海で基本協定書を締結し、協議を進めた。

○発生土置き場（尾越）

旧特殊精砒の工場跡地を当初20万m³の置き場として計画したが、下流にあたる

妻籠地区の意見等から、約 9 万 m³を置く計画で令和 5 年 9 月に工事及び盛土条例に基づく申請内容に関する説明会を開催した。協議会への報告を経て、J R 東海は令和 6 年 3 月 15 日付けで盛土条例に基づく申請を行い、令和 7 年 3 月 27 日付けで許可となった。

○発生土置き場候補地（押出北）

旧特殊精砒が長石を採取した鉾山跡地（北側）と T A O Y A 木曾路の裏山（南側）の 2 ヶ所を合わせ「押出北」と呼称。令和 5 年度に蘭・広瀬・妻籠地区へ J R 東海が計画の概要を説明した。詳細設計ができ次第、地元説明会を行う予定。

○発生土置き場候補地（押出南）

あららぎ砂防堰堤の下流側右岸に位置し、鉾山跡地の「押出北」に対し、「押出南」と呼称。令和 5 年度に蘭・広瀬・妻籠地区へ J R 東海が計画の概要を説明した。当初は国道 256 号レベルまで造成、家屋の移転補償等が検討されていたが、砂防指定地の上部への造成等は安全面に不安があることから計画を断念。一方、蘭川沿いの既崩落箇所を安定させたいことから、発生土を活用し町の防災事業として実施することを決定、令和 7 年 2 月に J R 東海と基本協定書を締結した。

○南木曾町外での発生土の活用

発生土置き場の確保に係る J R 東海の方針は、発生土運搬に伴う沿線住民等への影響を低減するため、できる限り町内の非常口周辺に置くというものだが、町内で検討中の置き場がすべて決定しても相当量の置き場が不足すること、また、トンネル工事を安定的に進めるうえで、複数の発生土置き場を確保することが重要なことから以下の町外の発生土置き場への運搬を実施または検討している。

- ・ 神坂 SIC 事業 岐阜県中津川市
- ・ 発生土置き場（睦沢） 下伊那郡下條村
- ・ 発生土置き場（下久堅） 飯田市

②発生土の活用について

発生土置き場とは別に発生土の活用の検討を進めた。町内での発生土置き場が決まらない状況の中、町外の市町村や民間から発生土の活用を希望する事例が増えてきた。また、町内でも活用を進めてはとの意見もあり検討をした。

検討した結果、100 m³以上の活用希望があれば、「発生土置き場候補地」ではなく、「発生土活用候補地」として申請を受け、各種法令による規制や運搬条件を満たした場合には、町内で発生土を活用することとした。この場合、事業実施主体は申請者であり、各法令や地元周知の対応、造成等は実施主体が担い、J R は無償で発生土を運搬する。令和 7 年 3 月から町事業の田立宅地造成事業へ運搬を開始した。

③開業効果を活かす取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、開業後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を令和 2 年 3 月に策定している。開業のもたらす効果を町づくりに最大限活かしていくため「基本構想」の実現に向けた取り組みをより具体的に進めることを目的に、令和 4 年度に「南木曾町リニア活用検討委員会（事務局：産業観光課）」を設置した。

(17) ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税関係）

平成 26 年度から寄付者へ返礼品を送っている。平成 29 年度からは株式会社さとふると契約し業務の一部を委託、令和 4 年度からはさとふると連携している楽天グループ株式会社とも契約し、ふるさと納税の利用促進に努めている。返礼品提供事業者でインターネット環境がない場合、南木曽商工会が代行して業務を行っている。

返礼品登録数 145 件（うち令和 6 年度新規登録数 9 件）

① 年度別 応援寄付金 受納実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数	1,118 件	989 件	1,104 件
金額	32,615,000 円	25,897,000 円	31,884,000 円

② 応援寄付金の活用希望別内訳

活用希望事業	件数	寄付金額（円）
①安心安全のまちづくり	207	4,397,000
②元気がでるまちづくり	105	5,958,000
③みんなで支えあうまちづくり	76	1,774,000
④教育の充実と健康のまちづくり	174	4,086,000
⑤快適で住みよいまちづくり	52	966,000
⑥町の各種事業	487	14,641,000
⑦新型コロナウイルス感染症対策	3	62,000
合計	1104	31,884,000

③委託実績

【商工会】

	件数	委託料（円）
新規事業者登録	1	3,0000
新規返礼品登録	4	40,000
事業者・返礼品変更登録	22	110,000
受注代行業務	274	178,100
合計	301	358,100

【さとふる】

寄付件数	寄付額	委託料
677	18,930,000 円	3,270,356 円

※委託料は、一般委託料：寄付額×12%+税、書面発行委託料：184 円／通+税、おまとめらくらくサービス：楽天寄付額×4%+税の合算

【楽天】

寄付件数	寄付額	委託料
404	7,904,000 円	816,608 円

※委託料は、アフィリエイト成果報酬・利用料、楽天ペイ利用料×2.7%+税、システム利用料：寄付額×5.1%+税、CSV一括編集機能：10,000+税の合算

【町】

寄付件数	寄付額
23	5,050,000 円

④ふるさと振興基金からの充当内訳

(円)

令和6年度に充当した事業	事業費	充当額
災害備品購入	579,104	500,000
ポイ捨てパトロール委託費	1,129,680	1,000,000
ふるさと納税業務委託料・郵送料	5,338,594	4,600,000
移住体験用住宅改修費用	15,917,000	1,000,000
サテライトオフィス備品購入	993,814	800,000
中学校給食設備更新	3,478,420	2,500,000
中学校部活動支援（公用車購入）	4,232,299	4,200,000
中学校教室修繕	6,714,806	1,100,000
こども園門扉改修	895,620	500,000
デイサービスセンター特浴槽設計費用	385,000	300,000
渡島総合グラウンド維持管理経費（繰越）	5,500,000	5,000,000
予防接種委託料（高齢者新型コロナウイルスワクチン）	15,477,595	1,100,000
合計	60,641,932	22,600,000

(18) 地域おこし協力隊

①制度の概要

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

②隊員の採用状況

平成26年から令和6年度まで24名を採用。

- ・年度内採用 1名
- ・年度内退任 2名
- ・5名の隊員が活動した。

③活動期間：3年間

④国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり300万円上限
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり520万円上限
（賃金・報償費等の経費に320万円）
（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）
- ・協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり
- ・新型コロナウイルス感染防止に伴う活動制限期間に対する雇用期間延長1名

⑤令和6年度の活動

- ・南木曽を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曽町の魅力を発見し情報発信
- ・空家の再生・活用 宿泊施設の開業に向け空き家の改修を進めた。
- ・空き家バンク運営 空き家バンクの新規物件の登録作業、空き家の情報発信を行った。
- ・流通コネクト 町特有の素材や技術と都市部流通をコネクトし、新たな切り口による商品造成を図る。

⑥おためし地域おこし協力隊

- ・総務省が新たに創設した制度を活用し、地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。
2月1日から3日までの3日間実施し2名の参加があった。
- ・2泊3日以上体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

(19) 地方創生関係

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。

令和4年12月に、国は新型コロナウイルス感染症の影響から生活スタイルが変化してきたことや、東京圏一極集中の流れを変えるまでには至らなかったことなどから、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すデジタル田園都市国家構想総合戦略を閣議決定した。令和6年10月には、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置、「地方創生2.0」を決定し新たな交付金の創設などで地方創生を進めている。

町は南木曽町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曽町地方創生総合戦略を策定、各種事業を実施してきた。

①地方創生検証会議

開催日：令和6年7月1日(月)

地方創生総合戦略に基づきPDCAサイクルの一つである評価・検証を行った。

総合戦略に基づく事業の政策評価報告書を提示し、民間企業、U I J ターン者、教育関係者、県などの外部人材で構成する地方創生検証会議で意見等を求めた。合わせて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証も行った。

②南木曾町地方創生総合戦略会議

令和6年度は総合戦略を総合計画に統合し見直しを行うことから開催はしていない。
総合計画審議会で意見を求めている。

③若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、若者の意見や考え方を把握するため、令和元年度より、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。

令和6年度は引き続き第3期メンバーと「若者まちづくり会議による、町政への意見・要望」として、南木曾町の現状と課題（住宅・補助金・仕事）の洗い出しをメンバー内で行い、課題を解決するための支援策を他町村の事業を参考に検討した。

(20) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。

(21) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

令和元年度に名城大学、令和2年度に名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。

○南木曾町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学4年生3名、3年生2名、2年生4名、合計9名が参加
- ・8月29日から8月31日（2泊3日間）、事前研修として南木曾町に滞在し、南木曾町の観光施設や関係機関への挨拶回りを行った。
- ・9月3日から9月8日（5泊6日間）、本研修として南木曾町に滞在し、SDGsの観点から町内事業所へインタビューを実施し、南木曾町の魅力を調査した。また、蘇南高校生徒と意見交換会を行い、住民との交流を図った。
- ・聞き取り調査を基に人物相関図を作成した。
- ・11月に長久手市で開催された長久手楓祭りに出展し調査内容を発表した。
- ・2月の氷雪祭りの手伝いや研修報告会を実施した。

(22) 地域交流

「源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟」

5月23日 連盟総会（会場：東京都）

10月3日 全国源流サミット（会場：木祖村）

(23) 重点支援地方交付金 物価高騰支援事業

①南木曾町地域応援商品券交付事業

重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経

済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 10,000 円分給付
- ・商品券の内訳：商品券 7,000 円（500 円×14 枚）
商品券 3,000 円分（300 円×10 枚）
- ・利 用 期 限：令和 7 年 2 月中旬～令和 7 年 5 月末まで

項 目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合 計
発行枚数	51,478 枚	36,770 枚	88,248 枚
発 行 額	25,739,000 円	11,031,000 円	36,770,000 円

※換金率、精算については次年度報告

(24) テレワーク施設運営事業

神戸地区旧ヤマニ社宅 2 棟を改修し、サテライトオフィス及び移住体験施設の造成を行う予定であったが、予算上の都合により、サテライトオフィスは、次年度の改修となった。

・取付道路工事

工 期 R6. 4. 15～R6. 5. 31

事業費 1,199,000 円（過疎債 1,100,000 円）

事業者 有限会社 土生都組

・除却工事（3 棟中 1 棟）

工 期 R6. 7. 4～R6. 8. 31

事業費 1,892,000 円（過疎債 1,800,000 円）

事業者 木下建設株式会社 南木曾営業所

・移住体験施設改修工事

工 期 R6. 8. 19～R7. 3. 28

事業費 16,192,000 円（補助金 6,820,000 円 過疎債 8,900,000 円）

事業者 木下建設株式会社 南木曾営業所

(25) チャレンジナガノ官民連携事業

県主催「おためし立地チャレンジナガノリニア版」において、企業の地方進出と町村が抱える地域課題をマッチングするイベントが令和 6 年 8 月に行われ、「駅前活性化プロジェクト 空き家・空き店舗の活用による地域活性化と観光振興」をテーマにプレゼンを行い、17 の企業からマッチング希望があり、2 社を選考して 7 年度以降の事業展開について検討を進めた。

①人材活用関連 （一社）ネクスト・コモンズ・ラボ

地域おこし協力隊制度を活用して、プロジェクト推進に必要な人物像の検討、雇用支援を行う。

②空き家活用関連 （株）ジェクトワン

駅前の空き家を中心に活用方法の提案や、空き家バンク登録への促進方法を検討する。

チャレンジナガノ向けて、駅前空き家所有者に空き家バンク登録の勧奨を行い、5 件の物件を登録したが、近年の観光客の増加から、駅前物件の空き家需要が高まり活用方法の検討に至る前に登録物件の利活用が決定した。

（株）ジェクトワンとの連携については、新たな課題が発生するまで保留となった。

2. 統計調査

本年度は農林業センサス・学校基本調査・経済センサス(基礎調査)が行われた。

その他、来年度予定されている国勢調査に向けた準備事務を行った。

○令和6年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	令和6年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス (基礎調査)	令和6年6月1日	全民営事業所	経済産業省
農林業センサス	令和7年2月1日	農林業経営体	農林水産省

※調査の結果は、各省のホームページで公表され、各施策に活用される。

※農林業センサスの公表は11月下旬以降に予定されている。

○その他の統計関係事務

- ・令和7年国勢調査 調査区の設定
- ・令和6年度版「南木曽町の統計資料」の作成

3. 行政改革関係 平成16年度の決算額と各年度の決算額を比較し、平成16年度に対する増減額（自立による見直しなど行政改革の影響額）を示した表

1 組織改革の推進
[組織改革関係] (単位：千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
常勤の特別職の給与	町長 728千円 助役（副町長） 626千円 教育委員会委員長 （教育長） 549千円	町長：1 5 %削減する 助役・教育長：1 3 %削減する	H17	23, 859	△ 3, 819	△ 3, 496	△ 3, 459	△ 2, 031	△ 3, 168	△ 2, 031	R4 給与条例改定により本則へ変更 （町長5%、副町長5%、教育長3%） 町長 690千円 副町長 593千円 教育委員会委員長 （教育長） 536千円	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり 平成20年度以降とする （新設統合の時期は、小学校 あり方審議会の動向も踏ま え、中学校改築が一段落する 平成20年度以降を目標とする）	H20 以降	146, 008	53, 186	54, 582	108, 881	69, 576	68, 123	78, 927	3歳以上児の集約化と3園での未満 児受入により、保育ニーズに対応し ていく。（R4〜こども園）	教育委 員会
小 計				169, 867	49, 367	51, 086	105, 422	67, 545	64, 955	76, 896		

2 事務事業の見直し
①事業内容（実施方法等）を見直したもの
[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を 統合し、新しい「広報なぎ そ」を発行する	H18	2, 116	△ 868	△ 557	△ 668	△ 625	△ 472	△ 385	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もっと 元気に 戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタク シーを運行する	H19	—	60, 704	68, 031	65, 970	62, 520	60, 219	67, 741	業者委託料と協議会負担金の合計	もっと 元気に 戦略室
小 計				2, 116	59, 836	67, 474	65, 302	61, 895	59, 747	67, 356		

[住民福祉関係]

人間ドック助成事業 （国保）	補助率：費用の7/10 （限度額45, 000円）	最高限度額は30, 000円とする	H17	338	1, 553	1, 374	1, 483	1, 479	1, 394	1, 411	特定健診の実施にあわせて積極的に 勧奨	住民課
健康診査個人負担分補 助（国保）	補助対象検査：胃、大腸、 肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 337	△ 321	△ 330	△ 350	△ 355	△ 348	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1 検診500円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業（高齢者 タクシー券）	1 枚500 円24 枚綴りのタク シー券を交付	1 人12枚程度の交付とする （透析患者、独居等の通院困 難者については、現行のとお り24枚）	H17	343	△ 251	△ 288	△ 241	△ 261	△ 297	△ 309	H18〜リフトバス含む 県補助金がなくなったため、できる だけ身障者タクシーへ移行	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする (透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	152	143	134	101	85	115	H18～リフトパス券含む 高齢者タクシーからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による 運営補助に移行 定額3,700千円	住民課
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳 (小学校3年生)まで上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	6,243	3,667	3,977	4,866	6,770	5,532	H20 15歳(中学3年生)まで引上げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 599	△ 210	△ 257	△ 303	△ 287	△ 323		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 326	△ 325	△ 323	△ 323	△ 331	△ 329	平成30年度から健診業者変更により、 40歳以上79歳以下の男女が対象 個人負担900円、公費負担200円	住民課
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象：65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する (1,200円とする)	H17	1,865	△ 55	90	△ 51	△ 177	△ 292	△ 419	H28 公費負担額を1,500円に引上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額：第1・2子20,000円、 第3子80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△ 1320	△ 1,300	△ 1,280	△ 1,280	△ 1,060	R6 50,000円に引上げ	住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	0	△ 44	△ 36	△ 22	△ 24	△ 18	町外者であっても、居住市町村から 依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の 児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は 対象からはずす)	H17	902	△ 288	△ 300	△ 302	△ 410	△ 408	△ 421	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所：南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 42	△ 83	△ 46	△ 48	△ 40	△ 13		住民課
小 計				27,175	△ 7,539	△ 7,744	△ 9,701	△ 9,137	△ 7,474	△ 8,591		

〔産業観光関係〕

維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する 原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 767	△ 708	△ 875	△ 800	△ 870	△ 898		産業観光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する 補助	補助率等の見直し	H17	294	434	53	△ 36	696	1,384	2,895	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	産業観光課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	12	139	△ 197	199	△ 197	△ 197		産業観光課
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30		産業観光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	1,215	2,271	1,662	2,238	2,948	2,591	有害鳥獣出没増	産業観光課
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,631	△ 1,574	△1,207	△ 1,460	△ 1,232	△ 1,202	調整頭数増	産業観光課
小 計				7,139	△ 767	151	524	2,303	2,003	3,159		

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所：南木曽会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 153	△ 196	△ 146	△ 196	△ 191	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする 内容を見直して実施する	H19	503	△ 262	△ 286	8	53	△ 116	△ 184	R2ｺｺ禍の影響により延期（結果、中止） R3ｺｺ禍の影響により延期（R4.1月開催） R5から名称を「二十歳を祝う会」に変更	教育委員会
木曽妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 325	△ 900	△ 500	△ 400	△ 400	R2～R4ｺｺ禍の影響により中止 R5～規模縮小（定員800人） 会場/妻籠町並み交流センター	教育委員会
小 計				1,599	△ 815	△ 807	△ 1,038	△ 643	△ 707	△ 780		

②交付金・補助金を見直したもの

〔交付金・補助金関係〕

行政連絡組織（区運営交付金、手当）	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する（防犯灯管理料は除く）区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 1,580	△ 644	△ 643	△ 734	△ 757	△ 879	H18 富貴畑区減	総務課
心配ごと相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	25	53	△ 1	46	55	80	H18 電話相談の実施（H30以降、結婚相談（補助金）を統合	住民課
ボランティア育成事業（補助金）	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 106	△ 208	△ 219	△ 211	△ 193	△ 188		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,385	△ 3,910	△ 6,353	△ 6,712	△ 3,440	△ 2,739	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
ウッディクリエイイト南木曽（WCN）補助金	ウッディクリエイイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 70	△ 105	△ 76	△ 91	△ 35	△ 30	木工産業体験事業（小学生）	産業観光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,696	△ 2,446	△ 2,696	△ 1,984	△ 1,696	△ 1,828		産業観光課
観光協会（補助金）	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	7,550	9,000	11,000	14,000	9,000	9,000	令和元年度に一般社団法人化 令和4年度に限り新型コロナウイルス臨時交付金事業による補助金追加	産業観光課
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助（南木曽ろくろ・蘭絵笠・田立和紙）	15%程度削減する	H17	990	10	△ 290	△ 236	△ 340	10	10		産業観光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 442	507	436	437	△ 640	△ 697	資源品の価格により変動する	建設環境課
住民による道路・河川等維持管理（愛護奨励金）	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する（均等割1,000円を削減）	H17	1,020	40	20	30	60	65	45		建設環境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 3	15	18	19	19	19	予算額（毎年固定で計上） 分館運営交付金：2,300千円	教育委員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 115	△ 107	△ 109	△ 100	△ 100	△ 100	10%以上削減済み 体育活動交付金：950千円	教育委員会
伝統芸能保存育成補助金（無形）	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 370	△ 350	△ 350	△ 350	△ 350	1,840	R6:団体補助500千円、後継者育成補助2,190千円	教育委員会
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	824	478	744	795	985	425		教育委員会
小 計				33,258	682	2,013	1,545	4,835	2,923	4,958		
【歳出の影響額】 平成16年度決算額と各年度の決算額との差額の計 ※注意 平成16年度以降に施行した事業含む				241,154	100,764	112,173	162,054	126,798	121,447	142,998		

3 財政基盤の確立

〔町税・使用料等〕

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 1,344	△ 1,286	△ 1,622	△ 1,126	△ 1,388	△ 1,755		住民課
法人町民税	法人税割：12.3% 均等割：標準税率	法人税割：12.1% 均等割：制限税率	H18	25,702	△ 868	1,723	6,487	17,318	5,656	12,381		税務会計課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
固定資産税	税率：1.4%	税率：1.6% (H18 = 1.5 % H 19 = 1.6%)	H18	349,135	△ 9,299	△ 23,861	△ 41,477	△20,432	△ 5,652	△ 13,331		税務会計課
入湯税	宿泊：1日150円/人 日帰り：50円/人	宿泊：150円/人 日帰り：100円/人	H18	8,816	6,974	△ 1,947	△ 748	2,960	941	583		税務会計課
新交通システム使用料		大人：300円/回 子ども：100円/回	H19	—	24,624	7,626	7,928	11,865	31,282	35,327	新交通システム運賃	もっと 元気に 戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児：負担率を10%引き上げる 3歳以上児：負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育所審議会の答申を尊重して実施する	H17	18,982	△ 7,640	3,860	△ 13,303	6,732	△ 16,084	△ 17,031	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10～ 3歳以上児無償化	教育委員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	24,430	4,655	4,018	3,373	4,768	4,430	H18・H26 料金改定	建設環境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	361	423	398	347	209	218	H18・H26 料金改定	建設環境課
下水道使用料 (特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	23,261	23,312	24,404	22,226	23,134	23,596	H18・H26 料金改定	建設環境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃 町営単独住宅家賃	特定公共賃貸住宅：16戸 ユーアイ住宅：28戸 町営単独住宅：54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	8,758	62	546	80	8,166	7,819	H18 使用料新規設定	建設環境課
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	81	49	51	51	60	60	H18 使用料新規設定 R5 使用料改定	教育委員会
【歳入の影響額】 平成16年度決算額と各年度の決算額との差額の計 ※注意 平成16年度以降に施行した事業含む				556,984	69,338	14,616	△ 13,318	63,826	51,092	52,297		

参考

[各年度末人口]

(単位：人)

16年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考	
5,340	4,065	3,992	3,918	3,821	3,714	3,641		住民課

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H29	参考 R5	今回 R6	目標 R6
3	1		地域福祉の推進	104	-	-	-	-	-	-
	2		地域医療の充実	106	-	-	-	-	-	-
	3		高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	495人	595人	380人
					認知症サポーター数	196人	372人	1,143人	1,222人	1,000人
					なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	109人	111人	150人
					認知症カフェ設置数	0か所	1か所	5か所	7か所	7か所
	4		障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	11人	11人	12人
					地域生活移行者数	0人	1人	0人	0人	0人
					一般就労移行者数	1人	1人	0人	0人	1人
					障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	5		生涯学習の推進	115	-	-	-	-	-	-
	6		生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	63.80%	69.00%	30.00%
					いきいき健診（75歳～）	12.80%	11.60%	12.21%	34.23%	30.00%
					国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	67.60%	65.50%	70.0%以上
					胃がん検診（町対象者）	11.50%	9.80%	8.60%	8.28%	20.00%
					大腸がん検診（町対象者）	21.30%	20.80%	23.67%	24.18%	30.00%
					乳がん検診（町対象者）	21.30%	20.70%	26.04%	26.67%	30.00%
					子宮がん検診（町対象者）	14.50%	15.60%	18.55%	17.80%	20.00%
	7		生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	499人	487人	500人
	8		公民館活動等の充実	122	-	-	-	-	-	-
	9		文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
					県文化財等指定数	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所
					町文化財等指定数	49箇所	50箇所	51箇所	50箇所	50箇所
	10		妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-	-	-	-
4	1		協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	3法人	3法人	3法人
					地域おこし協力隊員数	---	5人	7人	5人	6人
					地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	7団体 12,912千円	1団体 6,413千円	10団体 7,000千円
					HPからの問い合わせ数	32件	54件	124件	134件	150件
	2		男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	15.00%	17.40%	31.5%前後
					地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	33.90%	28.74%	38.3%前後
	3		事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-	-	-	-
	4		計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	53億円	50億円	61億円台
					実質公債費比率	12.50%	6.90%	8.90%	8.90%	11.2%前後
	5		住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	91名	87名	93名
					指定管理者による施設数	9施設	9施設	9施設	9施設	9施設

令和6年度成果報告 住民課総括

1. 住民係関係

- 窓口業務における戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、スムーズな案内などサービスの向上に努めた。
- 保険証の見直しが進むなか、マイナンバーカードも定着しつつあるが、引続き、問い合わせや申請など努めた。
- マイナンバーカードを活用した諸証明のコンビニ交付サービスの開始から1年が経過する中、徐々にサービスが浸透し増加しつつあり、早朝、夜間や閉庁日に関わらず全国どこでも諸証明書が交付できることにより、多様化する住民ニーズ対応が可能となった。また、国のデジタル化対応に伴い、戸籍連携システムを改修し、令和6年3月から全国の市町村窓口で戸籍取得できる広域交付サービスが可能となった。
- 令和6年10月から児童手当の所得制限等の撤廃など制度拡充が図れた。

2. 福祉係関係

- 令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、生活が困窮する住民税均等割や所得割が非課税となる世帯や福祉事業者および医療事業者に対し、国、長野県・町から支援金を給付し支援した。
 - ・令和5年度繰越事業として物価高騰等により、特に負担感の大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に1世帯あたり10万円を給付し、住民税（均等割・所得割）非課税世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり5万円の支援金給付を実施した。
 - ・エネルギー・食料品等の物価高騰より、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税所得割・均等割非課税世帯等）へ、令和6年度南木曾町生活者支援給付金として1世帯あたり10万円を支給し、同世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり5万円の支援金給付を実施した。
 - ・長引く物価高騰の影響により、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）へ南木曾町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金として1世帯あたり3万円の支援金給付を行い、同世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり2万円の支援金給付を実施した。
 - ・エネルギー・食料品などの高騰により影響を受けた町内の福祉事業者に対し、南木曾町福祉施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
 - ・エネルギーなどの高騰により影響を受けた町内の医療事業者に対し、南木曾町医療施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
- 経年劣化により更新が必要となった南木曾町総合福祉センター床暖房不凍液交換工事を行った。

3. 包括支援センター関係

- 一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図った。
- 生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。
- 第9期介護保険事業計画の初年度であり、介護職員の人件費引き上げに伴う加算対応のほか、訪問介護関係での減額改定等があり、町社会福祉協議会をはじめとする介護事業所では厳しい改定となった。特に社会福祉協議会では赤字補填のため基金繰入により対応しているが、運営の早期改善が必要となっている。

4. 健康しあわせ係関係

- 公費負担による65歳以上の方を対象とした新型コロナウイルス感染症予防接種を実施したが、接種率は31.4%となった。また、一部公費負担のインフルエンザワクチンの接種率は58.3%（R5：62.5%）に減少した。
- 令和7年度からの定期接種を見込み、带状疱疹予防接種の任意助成による支援を図った。
- 風しんのまん延防止を目的に平成31年度から実施された無料クーポンによる支援は令和6年度末で終了した。
- 令和6年4月以降の遠方での出産に係る交通費等の助成を実施し、1件交通費支援を行った。令和7年2月に木曽病院の分娩休止の発表もあり、今後の支援の拡充を図るよう郡内町村で連携して協議することとなった。また、出産祝い金5万円（2万円）に引き上げ支援を図った。

5. 特別会計関係

（1）国民健康保険特別会計

- 収支決算の状況は、歳入総額370,123千円に対し、歳出総額361,692千円、歳入歳出差引額8,431千円となった。ここから前年度繰越金850千円を除いた単年度収支は7,581千円の黒字となった。
- これは、令和9年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額となった。（6箇年度4年度目 5/6相当）
- 令和6年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で昨年より6,040円高い431,627円（25位→20位）という状況である。
- 令和6年度は、基金取崩しは行わず積立て等を加え85,874千円となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 91,208 千円に対し、歳出総額 86,325 千円、差引き 4,883 千円となった。
- 後期高齢者の医療費の総額は 801,377 千円（前年度比 62,430 千円）となっており、増額の大きな要因は、入院費の増（58,937 千円）である。
- 一人あたりの医療費は、長野県平均 869 千円に対して町平均は 794 千円と 75 千円低くなっている。
- 保険料の収納状況は、現年度の特別徴収で 100.00%であったが、普通徴収で 99.93%となったことから、滞納繰越分を含め全体では収納率は 99.89%となった。

【評価】

コロナ禍後はインバウンドなど観光需要の高まりや、燃料をはじめ食料品の急激な価格高騰などを受け、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用して生活弱者や医療介護施設等への支援ができた。

特に主食のお米などはコロナ感染前の倍以上の価格となり生活困窮者や子育て家庭では大変厳しい状況が継続しており一定の効果があつた。

引続き、必要な支援が必要なところに行き届くよう、有効な交付金などを活用して可能な支援を展開する必要がある。

令和6年度は通常事業に合わせ、国の交付金事業による繰越事業等もある中で、業務遂行を図ることができました。また、住民課関係事業の大半は職員等の人材が行う業務が多く、兼ねてより保健師等の職員不足がある中で、健診業務や交付金事業など職員相互に連携を図り、必要な業務や新たな事業展開を図ることができたため、職員連携等による住民サービス向上につながり事業成果がたつたと判断しています。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出 生	25	4	29	△ 3	国籍取得	0	0	0	0
認 知	0	0	0	0	入 籍	12	0	12	3
養子縁組	2	0	2	0	分 籍	0	0	0	△ 3
養子離縁	0	0	0	△ 1	失 踪	0	0	0	0
婚 姻	49	0	49	12	復 氏	0	0	0	0
離 婚	7	0	7	△ 2	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	3	0	3	△ 3	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転 籍	17	0	17	△ 3
親 権	0	0	0	0	訂 正	5	0	5	1
死 亡	100	2	102	△ 3	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	帰 化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
国籍留保	1	0	1	1	計	221	6	227	△ 1

○戸籍数 2,610戸 (△ 47戸) 【令和7年3月31日】

○戸籍人口 5,929人 (△ 119人) 【令和7年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 15件 (△ 2件)

戸籍全部消除 62件 (△ 13件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

(単位：件)

	証明書		有料件数	無料件数
窓口交付	全部事項証明書	戸籍	443	96
		除籍	104	39
	個人事項証明書	戸籍	72	18
		除籍	1	1
	謄本	除籍	831	255
	抄本	除籍	0	0
	その他証明書等		6	0
	届書に基づく証明		0	0
コンビニ交付	全部事項証明書	戸籍	48	—
※R6.2月～	個人事項証明書	戸籍	18	—
広域交付	全部事項証明書	戸籍	38	18
		除籍	18	6
	謄本	除籍	96	21
計			1,675	454

(2) 住民基本台帳

○人 口 【令和7年3月31日現在】

男	1,766人	(△ 21人)	うち外国人	15人
女	1,875人	(△ 52人)	〃	26人
計	3,641人	(△ 73人)	〃	41人
世帯数	1,622世帯	(△ 27世帯)		

○届出事件別の延べ人数

(単位：人)

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	119	(32)	転出	130	(△10)	転居	42	(9)
出生	10	(△4)	死亡	72	(3)	その他	60	(6)
職権記載	0	(0)	職権消除	0	(0)			
計	129	(28)	計	202	(△8)	計	102	(15)

○住民記録に関する証明書等交付数

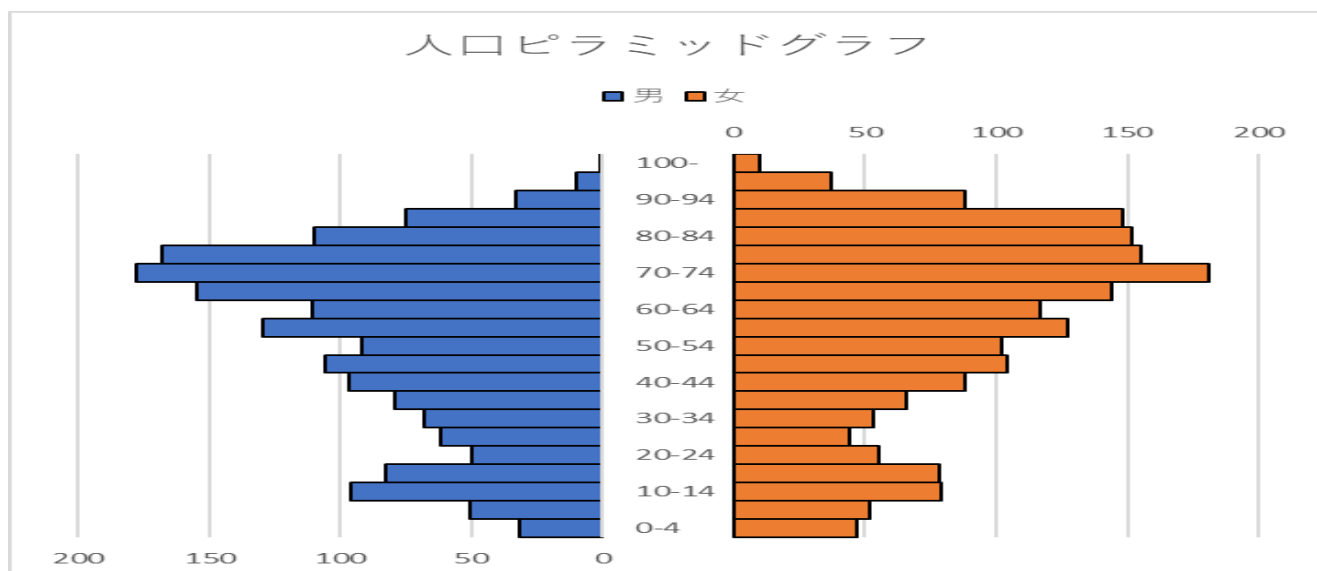
(単位：件)

	証明書	有料件数	無料件数
窓口交付	戸籍の附票	148	115
	住民票	939	121
	印鑑登録	74	0
	印鑑証明	774	8
	身元証明	64	0
	閲覧	0	0
	その他証明	4	0
コンビニ交付	戸籍の附票	11	—
	住民票	272	—
	印鑑証明	203	—
計		2,489	244

○年齢別人口【令和7年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	28	41	69	55～59	126	119	245
5～9	54	56	110	60～64	110	125	235
10～14	90	62	152	65～69	148	129	277
15～19	84	75	159	70～74	165	172	337
20～24	59	56	115	75～79	158	166	324
25～29	57	47	104	80～84	127	148	275
30～34	72	50	122	85～89	65	130	195
35～39	74	69	143	90～94	39	94	133
40～44	92	82	174	95～99	10	44	54
45～49	112	99	211	100～	1	9	10
50～54	95	102	197	合 計	1,766	1,875	3,641



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和7年3月31日現在】

○登録人口 41人 (前年度比 6人) ○登録世帯 34世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	7人	中国	6人	フィリピン	10人
タイ	2人	ブラジル	2人	英国	1人
ベトナム	6人	スペイン	1人	台湾	0人
ネパール	2人	南アフリカ	1人	インド	0人
インドネシア	2人	バングラデシュ	1人	—	—

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	4年度	5年度	6年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	0件	3件	5件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	5件	0件	2件
○転入、転出手続の特例(マイナンバーカードによる届出)			
《特例転入届》	25件	24件	53件
《特例転出届》	53件	81件	74件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和6年度335件あり、平成27年10月から累計で3,799件。そのうち、令和7年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは3,471件(6年度290件)。

年度	申請数(累計)	交付済数(累計)
3	442	678
4	1,316	1,124
5	122	215
6	335	290
H27年からの累計	3,799	3,471

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

①一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 1名に支給 300円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理委託 (天白忠霊塔周辺) 30,000円 (天白区)
- ・ 各種団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金 50,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,400円
 - 人権擁護委員会 54,000円
 - 木曽人権擁護委員協議会負担金 41,000円
- ・ 南木曽町社会福祉協議会への支援
 - 運営補助金の交付 11,606,141円
- ・ 南木曽町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数4件 187,653円
 - ボランティア推進等 74,674円
- ・ 木曽広域連合分担金
 - 成年後見制度中核機関費 1,035,000円
- ・ 長野県長寿社会開発センター
 - シニア大学への町内参加者 2年生4人 1年生0人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助

遺族会	25,000円	身体障害者福祉協会	46,000円
母子寡婦福祉会	38,700円	手をつなぐ育成会	0円

②民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 1名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 木曽郡民生児童委員協議会会費・分担金 151,200円
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,179,120円 (県交付金1,196,140円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	135件
障害者に関すること	2件
子どもに関すること	9件
その他	18件
合 計	164件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,833件
調査実態把握	280件
地域福祉活動	320件
その他の活動	512件
合 計	2,945件
- ・ 連絡調整件数 296件

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3 名
- ・人権相談所開設 年間 4 回（6、9、12、2 月）相談者 0 名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12 月 4 日～10 日）、世界人権デー（12 月 10 日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活 保護 世帯	R 3 年度末	R 4 年度末	R 5 年度末	R 6 年度末	R 6 年度末の内 入院入所数：3 世帯 3 人
	11 世帯	9 世帯	9 世帯	9 世帯	
	11 人	10 人	11 人	11 人	

（2）老人福祉関係

①老人数等

（令和 7 年 3 月 31 日 住民基本台帳）

人口	3,641 人（うち 41 人外国人）
65 歳以上人口	1,605 人（総人口に占める割合 44.1%）
前期高齢者（65～74 歳）人口	614 人（総人口に占める割合 16.8%）
後期高齢者（75 歳以上）人口	1,001 人（総人口に占める割合 27.4%）
独居老人（65 歳以上）数	305 人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和 7 年 3 月 31 日現在入所者）
養護老人ホーム 木曽寮（上松町）5 人（年度内の新規入所 3 人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業
88 歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙にこども園の園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 309 人（町長訪問 100 歳 3 人） 和紙代等：163,405 円
- ・敬老会助成事業
1 地区 2,000 円、75 歳以上の参加者 1 人あたり 200 円を助成
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
実施地区 51 地区 助成額：243,814 円（地区割：100,000 円 人数割：143,814 円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 12 台（令和 7 年 3 月 31 日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 17 名 利用枚数 67 枚 33,500 円
- ・南木曽町高齢者補聴器購入補助金
補助申請 10 件 補助金額 522,700 円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5 クラブ（会員数 328 人）
老人クラブ等活動助成補助金：304,000 円
（県 202,000 円・町会員割 77,000 円・町団体一律 25,000 円）

⑥木曽シルバー人材センター

- ・会員数 28名（男26名 女2名）（令和7年3月31日現在）
- ・受注件数 235件 受注額 12,186,824円
（うち、公共84件8,581,801円、企業・一般151件306,023円）
- ・南木曽地区懇談会 1回
- ・木曽シルバー人材センター運営への負担金 2,227,000円

⑦寄付等の状況（係受付）

- ・令和6年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

（3）障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
212人	204人	201人	198人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
令和3年度	11人	26人	25人	62人
令和4年度	11人	27人	24人	62人
令和5年度	13人	27人	23人	63人
令和6年度	12人	23人	23人	58人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
33人	31人	33人	31人

②障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 13人 1級1人 55,350円/月、2級12人 36,860円/月
 障害児福祉手当 2人 15,690円/月
 特別障害者手当 0人 28,840円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 0人 27,980円/月

③一般

- ・関係機関との連携と支援

木曽こどもセンター 町負担金： 531,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料： 2,239,000円

④障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曽町社会福祉協議会
 開所日数等 247日 前年度239日
 延利用者数 2,072人（1日平均8.4人） 前年度1,941人（1日平均8.1人）
 作業代金 2,287,820円（1人平均17,501円/月） 前年度2,486,662円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計:	151,027,510円
財源:国庫	88,435,184円 (次年度で精算)
県費	37,756,875円

・介護給付費		
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 4名	379,800円
短期入所（ショートステイ）	利用者 3名	2,882,000円
療養介護（医療を除く）	利用者 1名	3,444,970円
生活介護	利用者 15名	46,634,007円
施設入所支援	利用者 11名	22,791,911円
特定障害者特別給付費	利用者 28名	2,825,973円
・訓練等給付費		
就労移行支援	利用者 0名	0円
就労継続支援	利用者 22名	32,855,275円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者 0名	0円
共同生活援助（グループホーム	利用者 17名	35,250,707円
（うちグループホームすみよし	利用者 4名	7,307,760円）
・サービス利用計画作成支援費	利用者 40名	1,698,699円
・補装具費給付	利用者 2名	247,457円
・自立支援医療（更生医療）	利用者 4名	960,527円
・自立支援医療（育成医療）	利用者 0名	0円
・自立支援医療（療養介護医療）	利用者 1名	1,056,184円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業（ともにへ委託：2,239,000円（2（3）③再掲））			
専門的職員の配置、定例相談を年3回			
相談支援専門員を対象とした研修の実施			
・日常生活用具給付等事業			
ストマ装具 82件 事業費:741,180円			
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成			
交付者36名 利用枚数: 327枚 事業費:163,500円			
・地域活動支援センターの運営			委託料:4,735,614円
委託先	特定非営利活動法人なぎそ福祉会		
場所	田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」		
開所日数等	212日（毎週 月～木、第2・4金曜日開所）		
延利用者数	413人（1日平均1.9人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費: 0円
日中一時支援サービス	利用者 4名	利用量 56時間	事業費: 54,100円
移動支援事業	利用者 3名	利用量493時間	事業費:699,100円
自動車運転免許取得・改造助成事業	1件		事業費:100,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費: 0円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者 0名	0円
・障害児相談支援	利用者 0名	0円

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。	対象者 3 名	86,696 円
--	---------	----------

①母子家庭の状況 (家庭数)

②父子家庭の状況 (家庭数)

- ・児童扶養手当 受給者 13名（全部支給5名 一部支給8名）（令和7年3月現在）
 全部支給額 45,500円/月
 一部支給額 10,740円/月～45,490円/月（所得により算定するため個々に差あり）

①児童手当支給状況（令和6年2月～令和7年1月分）

支払額の負担内訳： 国費 35,626,997円 県費 6,492,052円 町費 6,530,951円
 ※受給者は、被用者：183人、非被用者：28人 合計：211人（令和7年1月末）
 ※令和6年10月より法改正により児童手当制度が拡充あり、主な改正点は以下のとおり。

- ・支給対象の拡大
対象となる児童を中学校修了から高校生年代（18歳年度末）まで拡大
- ・手当額（月額）の見直し
制度改正前（令和6年2月～令和6年9月分）
 - 0～3歳未満（一律）：15,000円
 - 3歳以上～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
 - 中学生（一律）：10,000円
 - 特例給付（一律）：5,000円
 制度改正後（令和6年10月～令和7年1月分）
 - 0～3歳未満：15,000円
 - 3歳以上～18歳年度末：10,000円
 - 第3子以降（全年代）：30,000円
- ・所得制限の撤廃
所得制限限度額、所得上限限度額が撤廃され、特例給付も廃止
- ・支給月の見直し
年3回（2月・6月・10月）を年6回（偶数月）に変更

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。18歳以下の子が3人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

- ・パスポート発行数 通常世帯6件 多子世帯3件

（6）戦没者遺族援護

南木曽町遺族会活動援助

- ・会員数：41名（令和6年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（2（1）①再掲）

（7）施設改修等

- ①南木曽町総合福祉センター床暖房不凍液交換工事 2,051,500円
- ②南木曽町総合福祉センター特浴槽更新工事設計委託 385,000円

（8）各種交付事業

①令和5年度南木曽町物価高騰対策臨時給付金【繰越事業】

- ・給付費：129世帯のうち6世帯給付 $100,000円 \times 6世帯 = 600,000円$
（対象129世帯すべて給付済）
- ・事務費（システム改修・口座振込手数料等）188,300円

②令和5年度南木曽町物価高騰対策臨時給付金こども加算【繰越事業】

- ・給付費：対象児童37人 $\times 50,000円 = 1,850,000円$
（令和5年度住民税所得割均等割非課税世帯に扶養されている児童37人）
- ・事務費（システム改修・口座振込手数料等）170,280円

③令和 6 年度南木曽町生活者支援給付金

令和 6 年度南木曽町生活者支援給付金こども加算

・給付費：58世帯×100,000円＝5,800,000円

（令和 6 年度に新たに住民税所得割均等割非課税となった世帯：56世帯）

上記対象世帯に扶養されている児童 3 人×50,000円＝150,000円

・事務費（システム改修・口座振込手数料等）357,170円

④令和 6 年度南木曽町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金【一部次年度へ繰越】

令和 6 年度南木曽町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金こども加算【次年度繰越】

・給付費：443世帯のうち407世帯×100,000円＝12,210,000円

（令和 6 年度住民税所得割均等割非課税世帯：443世帯）

上記対象世帯に扶養されている児童19人

⑤令和 6 年度南木曽町福祉施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金

対象：5 法人 9 事業所 給付費：1,789,000円（補助金1,789,000円）

○基準単価

- | | |
|--|---|
| ・入所系（特別養護老人ホーム、グループホーム） | } |
| 施設 50,000円/所、定員 10,000円/人、車両 12,000円/台 | |
| ・通所系（デイサービスセンター・就労継続支援事業所・宅老所） | |
| 施設 50,000円/所、定員 5,000円/人、車両 12,000円/台 | |
| ・訪問系（ホームヘルパーステーション・居宅介護支援事業所・相談支援事業所） | |
| 車両 12,000円/台 | |

⑥令和 6 年度南木曽町医療施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金

対象：4 法人 4 事業所 給付費：230,000円（補助金230,000円）

○基準単価

- | | |
|---------------------------|---|
| ・医療系（病院、一般診療所、歯科診療所、薬局） | } |
| 施設 50,000円/所、車両 12,000円/台 | |
| ・歯科技工所 | |
| 施設 20,000円/所 | |

(9) 福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	5 年度	6 年度
①乳幼児・児童医療費給付	全体	給付対象者	445人	426人
		給付件数	5,304件	5,332件
		給付額 (①+②)	10,584,924円	9,347,630円
		1 件当たり給付額	1,996円	1,753円
0 歳～15 歳	県補助対象分	給付対象者	392人	360人
		給付件数	2,719件	3,771件
		①給付額	4,546,284円	6,208,480円
		1 件当たり給付額	1,672円	1,646円
		県補助基本額	4,177,899円	5,083,672円
		県費補助額	2,088,000円	2,541,000円
16 歳～18 歳	町単独分	給付対象者	318人	66人
		給付件数	2,585件	1,561件
		②給付額	6,038,640円	3,139,150円
		1 件当たり給付額	2,336円	2,011円
②重度心身障害者医療費給付	全体	給付対象者	229人	225人
		給付件数	3,482件	3,440件
		給付額 (①+②)	11,248,173円	10,917,895円
		1 件当たり給付額	3,230円	3,174円
身障手帳 1～3 級 療育手帳 A 1～A 2・B 1 65歳以上国民年金施行別表 精神 1 級・2 級 (通院のみ)	県補助対象分	給付対象者	188人	184人
		給付件数	3,296件	3,233件
		①給付額	10,774,413円	10,045,165円
		1 件当たり給付額	3,269円	3,107円
		県補助基本額	10,125,646円	9,388,975円
		県費補助額	5,062,000円	4,694,000円
療育手帳 B 2 国民年金施行別表該当者 精神 1 級・2 級 (入院) 1 / 2 支給	町単独分	給付対象者	41人	41人
		給付件数	186件	207件
		②給付額	473,760円	872,730円
		1 件当たり給付額	2,547円	4,216円
③母子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	母14人・子24人	母13人・子22人
		給付件数	379件	285件
		給付額	730,850円	594,639円
		1 件当たり給付額	1,928円	2,086円
		県補助基本額	647,988円	526,820円
		県費補助額	323,000円	262,000円
④父子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	父1人・子1人	父2人・子2人
		給付件数	31件	34件
		給付額	127,091円	112,718円
		1 件当たり給付額	4,100円	3,315円
		県補助基本額	122,676円	105,992円
		県費補助額	60,000円	52,000円
合 計	全体	給付対象者	685人	667人
		給付件数	9,196件	9,091件
		給付総額	22,691,038円	20,972,882円
	県	給付件数	6,425件	7,323件
		①給付額	16,178,638円	16,961,002円
		県補助基本額	15,074,209円	15,105,459円
		県補助金額 1 / 2	7,533,000円	7,549,000円
	町	給付件数	2,771件	1,768件
		②給付額	6,512,400円	4,011,880円

注) ・①乳幼児・児童について、令和6年4月1日から県補助対象：通院対象年齢を15歳まで引き上
 ②重度心身障害者について、令和3年4月1日から町補助対象：療育手帳B2まで拡大。8月
 1日から県補助対象：精神2級（自立支援医療の通院のみ）を（通院全診療科）に拡大。
 ・給付対象者数は各年度当初現在の人数
 ・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。（町は300円で給付）
 ・給付件数に支給却下分は含まない。（平成30年度～）

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和6年度から令和9年度までの第9期介護保険事業計画の初年度である。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、事業を委託している社会福祉協議会、NPO法人なごそ福社会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。今年度は、県のアドバイザー派遣事業を活用し、認知症カフェについて運営ノウハウ等の助言を受けた。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下 () は令和5年度実績)

① 介護保険負担金精算関係

・ 給付費負担金	80,824,000円	(92,604,000円)
・ 認定事務負担金	800,000円	(870,000円)
・ 地域支援事業負担金	7,331,000円	(7,127,000円)
・ 低所得者介護保険料軽減負担金	1,565,000円	(1,482,000円)

※広域連合での清算により、令和7年度に返還金が生じる予定

② 訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・ 事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・ 対象者	24時間訪問介護利用者	
・ 事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

③ 高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・ 事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等でこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・ 事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター

・ 総合相談件数	224件 (238件)
内訳・介護・医療等相談	217件 (217件)
・ 虐待の通報	1件 (4件)
・ 消費者被害	1件 (1件)
・ 権利擁護	5件 (16件)

(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス 事業費 310千円 (230千円)

実利用者数 13人 (8人) 延べ463食 (延べ326食)

・南木曽町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、1事業所に委託。

・令和6年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援1	3 (4)	12 (23)	0 (0)	0 (0)
要支援2	2 (5)	15 (40)	1 (1)	12 (12)
合計	5 (9)	27 (63)	1 (1)	12 (12)

・令和6年度 介護予防ケアマネジメント作成実績

介護予防日常生活支援総合事業	実利用者	プラン件数
ケアプラン作成実績	4人 (8人)	34件 (47件)

・令和6年度 介護予防日常生活支援総合事業ケアプラン作成実績

介護予防支援・介護予防	延べ件数	国保連合会からの収入
ケアマネジメント費	61件 (110件)	335,760円 (563,120円)

・令和6年度 介護予防支援委託実績

介護予防支援委託料	延べ件数	委託先への支払
	12件 (12件)	56,040円 (55,560円)

③一般介護予防事業

ア. 高齢者実態調査の実施 (民生児童委員調査) 民生児童委員手当: 58千円 (58千円)
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 291世帯 (292世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ. 介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室 事業費 5,983千円 (5,974千円)

利用料 590千円 (710千円)

NP0法人なぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内5会場 (各会場 月3回) で実施した。サービス内容は、身体的機能 (日常生活動作) の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	12人	(14)	各会場月3回開催 *雪のため1回中止 (全179回)
三留野分館	三留野	29人	(31)	
蘭分館	蘭・広瀬	9人	(14)	
南木曾会館	東神戸・妻籠	14人	(14)	
田立分館	田立	15人	(14)	
合計		79人	(87)	179回 延べ1,965人 (180回 延べ2,365人)

・参加者の年齢構成

	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
参加人数	0人 (2人)	22人 (18人)	48人 (63人)	9人 (4人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

	改善	維持	悪化
握力(右)	22.6% (41.7%)	1.6% (0%)	75.8% (58.3%)
握力(左)	24.2% (44.4%)	4.8% (5.6%)	71% (50%)
最大歩行速度	35.5% (60.6%)	0% (2.8%)	64.5% (36.6%)

BMI 要注意者

BMI	18.4以下	25～29	30以上
要注意者割合	11.3% (8.8%)	21.1% (22.5%)	1.4% (1.3%)

体組成計による計測

	高い	正常域	低い
体脂肪率	8.5% (16.5%)	83.1% (75.9%)	8.5% (7.6%)
筋肉量	1.4% (1.3%)	98.6% (98.7%)	0% (0%)
推定骨量	1.4% (1.3%)	98.6% (98.7%)	0% (0%)
体水分率	0% (11.5%)	52.1% (51.3%)	47.9% (37.2%)

フレイルチェック

	健常	プレフレイル	フレイル
参加者の割合	35.3% (37.5%)	55.9% (56.8%)	8.8% (5.7%)

令和4年度より、フレイル評価基準表を用いて、5つの評価基準のうち、3つ以上に該当するものをフレイル、1つまたは2つに該当するものをプレフレイル、いずれも該当しないものを健常として評価。

*フレイルとは、身体や心の動きが弱くなってきた状態のこと

*プレフレイルとは、フレイルに至らない前段階のこと

○訪問指導事業 事業費 212千円 (97千円)

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由によ

り通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。（NPO法人なぎそ福祉会委託事業）

利用者：18人（8人） 延べ訪問回数：47回（22回）

ウ. 地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 70千円（70千円）

・木曽病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

今年度も、南木曽町社会福祉協議会で実施する介護予防サポーター養成講座と合わせて実施した。

内 容：認知症予防について、嚥下障害～食事を安全に食べるために～

対象者：一般住民

開催会場：町内7会場巡回（町内7会場巡回）

参加人数：延べ 100人（75人）

（４）地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

①任意事業

ア. 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料 58千円（69千円）

対象者：要介護1以上の方の介護者

内 容：①災害時も役立つ時短で簡単な料理講座 3回 3会場

参加者：17人（21人）

内 容：②施設見学（木曽広域連合、木曽寮）

参加者：18人（前年度は開催なし）

イ. 家族介護教室（社協委託事業） 委託料 21千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施 3回（8回）

ウ. 認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円（0千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。0時間（0時間）

エ. 地域自立生活支援事業

○毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料 888千円（820千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 32人（14人） 延べ 1,321食（延べ824食）

オ. 生活管理短期宿泊事業 事業費 429千円（0千円）

利用者：3人（0人）

木曽寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

カ. 成年後見制度利用支援事業 668千円（0千円）

町長による申し立て件数 2件（0件）

司法書士等専門機関相談 2件（1件）延べ相談件数 5件（16件）

キ. 虐待対応

相談件数	虐 待	虐待ではない	次年度へ継続	内対応終了
1（4）	0（0）	0（0）	1（1）	1（0）

今年度については、虐待ではないが関連する相談があり対応した。1件は、昨年度から継続して経過を把握している。1件は対応終了している。

②包括的支援事業（社会保障充実分）

ア.生活支援体制整備事業 事業費 12,035千円（12,029千円）

○協議体会議開催

生活支援コーディネーターより、令和5年度のなぎそ・おたすけ隊、ボランティア送迎、サロン活動、介護予防サポーター研修等の実績報告があり、各委員間で現状の課題等について意見交換を行った。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曽商工会・南木曽観光タクシー株式会社・JA木曽・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曽町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

○生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曽町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任）

○地域支え合いの会 なぎそ・おたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 111人（109人）（内雪かき隊：8人（6人））

利用会員数 83人（77人）

○地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数：5回（5回）

参加実人数：12人（15人）

イ.介護予防サポーター育成・地区サロン支援

○介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共催した介護予防サポーター養成講座への参加、協力を行った。

・町内のサロン数：21か所（24か所）

・サロン全体会

開催回数：1回（1回）

参加者：56人（45人）

・サロン情報交換会

開催回数：1回（0回）

参加者：24人（0人）

・介護予防サポーター養成講座 ※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施

開催回数：7回（7回）

参加者：100人（75人） 総数：595人（495人）

・ボランティア送迎事業

登録ボランティアによる近距離移動支援を令和2年11月から開始した。認定ドライバートレーニングの講師謝礼の支援を行っている。

- 認定ドライバー養成研修 0回 (0回) 現在の登録者数：14名
 参加者 ： 0人 (0人) 活動回数：53回 (91回)
- ウ. 地域ケア会議推進事業 事業費 80千円 (62千円)
- 地域包括ケア会議 開催回数 1回 (1回)
 保険者である木曽広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- 地域ケア会議 開催回数 6回 (6回)
 隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- 個別地域ケア会議 開催回数 1回 (1回)
 個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例の検討を行った。
- サービス担当者会議 開催・参加回数 19回 (34回)
 介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等を開催した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。
- エ. 認知症総合支援事業 事業費 6,002千円 (4,728千円)
- 認知症初期集中支援チームの設置
 地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図っている。
- 認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク
 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援を行った。
 見守り支援登録者 ： 2名 (4名)
- 認知症サポーター養成講座（社協委託事業）
 サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者（サポーター）を増やす。
 対象者：南木曽小学校3年生 23名 (19名)
 南木曽中学校1年生 32名 (37名)
 蘇南高校1年生 0名 (0名) 開催中止
 一般（北部分館） 24名 (20名)
 認知症サポーター総数 1,222人 (1,143人)
- 認知症サポーターフォローアップ研修
 対象者：過去に認知症サポーター養成講座を受講した人 12名 (13名)
- 講演会の開催（社協委託事業）
 住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数 1 回（1 回） 参加者数：43 人（15 人）

医療法人敦賀温泉病院認知症疾患医療センター院長 玉井 顯 氏

「認知症ってなんじゃらほい」～早期発見・対応と最新の話題～

○認知症カフェ（社協委託事業）

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場として、ほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域活動支援センターのどかで、月1回開催した。ほっとカフェあららぎ（若葉荘、蘭分園）、ほっとカフェつまご（妻籠町並み交流センター）、ほっとカフェひろせ（広瀬分館）を3か月に1回開催した。出張カフェとして、北部分館、与川分館で各1回開催した。

実施回数 花馬：11回 桃介：12回 蘭：4回 ※花馬は2月大雪のため中止

（花馬：11回 桃介：12回 あづま：8回）

妻籠：4回 広瀬4回 北部：1回 与川：1回

延べ利用者数 花馬：132人 桃介：132人 蘭：33人

（花馬：113人 桃介：123人 あづま：82人）

妻籠：69人（58人） 広瀬：34人（14人）

北部：18人 与川：14人

○認知症心配ごと相談（社協委託事業）

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 12回（12回） 認知症に関する相談件数：1件（0件）

○ふれあいサロン出張講座（社協委託事業）

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 1回（1回） 参加者：9人（8人）

○認知症家族の会（社協委託事業）

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会：1回（1回） 参加者：11人（11人）

(5) 令和6年度 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位:人)

年齢区分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
65歳以上75歳未満	713	736	740	702	658	614
75歳以上	1,021	990	965	977	996	1001
(再掲) 外国人	7	6	7	7	7	7
(再掲) 住所地特例	5	5	7	7	8	9
合計	1,734	1,726	1,705	1,679	1,654	1,615
第1号被保険者のいる世帯	1,176	1,171	1,163	1,141	1,130	1,096

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位:円)

所得段階	R3～R5年度	所得の状況区分 (R6～R8年度)	
第1段階	20,400	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	19,200
第2段階	32,400	世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入と所得額の合計が80万円超120万円以下の方	33,600
第3段階	45,600	世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入と所得額の合計が120万円超の方	46,800
第4段階	57,600	本人が住民税非課税(世帯の中に住民税課税者がいる)かつ本人年金収入等と所得額の合計が80万円以下の方	60,000
第5段階	64,800	本人が住民税非課税(世帯の中に住民税課税者がいる)かつ本人年金収入等と所得額の合計が80万円超の方	67,200
第6段階	76,800	本人が住民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	80,400
第7段階	84,000	本人が住民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	87,600
第8段階	97,200	本人が住民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	100,800
第9段階	109,200	本人が住民税課税かつ合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	114,000
第10段階	116,400	本人が住民税課税かつ合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	127,200
第11段階		本人が住民税課税かつ合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	141,600
第12段階		本人が住民税課税かつ合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	154,800
第13段階		本人が住民税課税かつ合計所得金額が720万円以上の方	160,800

(基準額)

③ 保険料所得段階別人数

(単位:人)

所得段階	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
第1段階	213	209	198	196	180	172
第2段階	150	152	156	166	173	170
第3段階	177	175	188	196	192	183
第4段階	186	168	150	133	129	104
第5段階	332	345	347	330	323	317
第6段階	301	291	291	260	265	228
第7段階	196	220	216	235	223	231
第8段階	102	93	93	92	100	124
第9段階	41	38	37	40	43	47
第10段階	36	35	29	31	26	16
第11段階						6
第12段階						5
第13段階						12
計	1,734	1,726	1,705	1,679	1,654	1,615

④ 要介護認定者数（あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号＝65歳以上、第2号＝40～64歳以下で特定疾病によるもの

（6年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	5	84	67	66	37	17	286
65歳～74歳	1	0	1	4	3	2	0	11
75歳以上	9	5	83	63	63	35	17	275
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	10	5	84	67	66	37	17	286

（5年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	77	73	64	43	14	289
65歳～74歳	1	0	1	4	0	6	0	12
75歳以上	9	8	76	69	64	37	14	277
第2号	0	0	0	1	1	0	0	2
総 数	10	8	77	74	65	43	14	291

（4年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	82	74	74	36	18	302
65歳～74歳	2	0	5	5	2	3	1	18
75歳以上	7	9	77	69	72	33	17	284
第2号	0	0	0	1	0	1	0	2
総 数	9	9	82	75	74	37	18	304

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	44	44	905	709	339	165	38	2,244
第2号	0	0	0	8	0	1	0	9
総 数	44	44	905	717	339	166	38	2,253

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	233	212	85	59	3	592
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	233	212	85	59	3	592

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号	649	236	31	916
第2号	0	0	0	0
総 数	649	236	31	913

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	6,994	280,438,441	254,664,681	43.3%	263,214,782
介護サービス計画	1,996	34,068,419	34,068,419	5.8%	34,270,326
訪問介護（ヘルパー）	413	17,404,741	15,575,719	2.6%	21,110,942
通所介護・通所リハビリ	1,137	99,340,366	89,004,398	15.1%	87,347,690
訪問看護	600	19,256,028	17,192,452	2.9%	16,713,483
訪問入浴・訪問リハビリ	67	4,021,220	3,588,666	0.6%	4,303,743
短期入所	617	47,845,349	42,804,052	7.3%	43,427,913
福祉用具貸与	1,405	20,511,500	18,390,843	3.1%	19,242,403
居宅療養管理指導	573	3,524,920	3,167,888	0.5%	3,989,087
福祉用具購入	17	643,920	570,219	0.1%	578,168
住宅改修費	13	998,633	898,768	0.2%	2,714,193
特定施設入所者生活介護	156	32,823,345	29,403,257	5.0%	29,516,834
地域密着型サービス	604	95,739,460	86,026,092	14.6%	95,403,323
地域密着型・認知症対応型通所介護	366	26,851,210	24,026,667	4.1%	26,086,203
認知症対応型共同生活介護	238	68,888,250	61,999,425	10.5%	69,317,120
施設サービス	923	275,360,372	247,174,864	42.0%	238,721,293
介護老人福祉施設	650	195,656,503	175,870,058	29.9%	167,162,802
介護老人保健施設	241	68,652,389	61,358,474	10.4%	64,094,098
介護医療院	32	11,051,480	9,946,332	1.7%	7,464,393
サービス合計	8,521	651,538,273	587,865,637	100.0%	597,339,398

⑨ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
6年度	34	3	0	0	48	85
5年度	42	6	0	0	36	84
4年度	38	4	0	0	43	85
3年度	38	6	2	0	50	96
2年度	35	2	0	0	50	87

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和6年度末	18	1	14	35
令和5年度末	16	2	21	39
令和4年度末	20	5	16	41
令和3年度末	9	2	23	34
令和2年度末	7	0	26	33

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

基礎年金加入者（418人）の20歳以上人口（3,151人）に対する割合は、13.3%で前年度に比べ0.4%の増加となった。

保険料免除者（102人）の基礎年金1号被保険者（297人）に対する免除率は、34.3%で前年度に比べ0.8%の減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	418人（7人）
	（内訳）	1号被保険者	297人（15人）
		3号被保険者	120人（△7人）
		任意加入者	1人（△1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	11人（0人）
	（内訳）	強制加入者	1人（△1人）
		任意加入者	10人（1人）
3	保険料免除状況	免除者数	102人（3人）
	（内訳）	法定免除	24人（△5人）
		申請免除	78人（8人）
		免除率	34.3%（△0.8%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		701,201円
			（前年度比286,770円減）

(2) 年金受給状況

国民年金受給者全体（1,650人）の20歳以上人口（3,151人）に対する割合は、52.4%で前年度に比べ0.8%減少、受給者数は51人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,577	1,197,022,983
障害年金	69	58,519,575
遺族年金	4	2,917,600
計	1,650	1,258,460,158

(3) 収納率

（対前年比増減率）

令和2年度	79.2%	（△1.5%）
令和3年度	80.0%	（0.8%）
令和4年度	86.8%	（6.8%）
令和5年度	86.5%	（△0.3%）
令和6年度	90.1%	（3.6%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、五種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）混合（R6年度から開始）、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎、ロタウィルス感染症、HPVの予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは対象の中学校1年生、高校1年生相当の女子に勧奨を行った。令和4年度から積極的接種勧奨が再開されたことに伴い、接種の機会を逃した者に対する対応としてキャッチアップ接種を実施し、その他の学年で4人、従来の対象年齢を超えた33人の接種希望があり接種した。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なごそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料 6,989,000円

ヒ ブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	0	0	5	14
接種者（人）	0	0	5	14
接種率（％）	—	—	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	13	12	16	15
接種者（人）	13	12	16	15
接種率（％）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	0	0	5	17	31
接種者（人）	0	0	5	17	30
接種率（％）	—	—	100	100	96.8

五種混合	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	13	12	12	1
接種者（人）	13	12	12	1
接種率（％）	100	100	100	100

麻しん・風しん 混合	第 1 期 (1～2歳)	第 2 期 (5～6歳)
対象者 (人)	14	22
接種者 (人)	14	22
接種率 (%)	100	100

ロ タ	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対象者 (人)	13	12	2
接種者 (人)	13	12	2
接種率 (%)	100	100	100

日 本 脳 炎	第 1 期			第 2 期	
	初 回		追 加		
	1 回 目	2 回 目		小 4	18 歳
対象者 (人)	17	18	24	22	13
接種者 (人)	16	16	22	20	0
接種率 (%)	94.1	88.9	91.7	90.9	0

水 痘	1 回 目	2 回 目
対象者 (人)	15	19
接種者 (人)	15	19
接種率 (%)	100	100

H P V (中 1・高 1 相当女子)	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対象者 (人)	21	21	9
接種者 (人)	9	4	2
接種率 (%)	42.9	19.0	22.2

B 型肝炎	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対象者 (人)	13	12	12
接種者 (人)	13	12	12
接種率 (%)	100	100	100

B C G	
対象者 (人)	15
接種者 (人)	15
接種率 (%)	100

② インフルエンザ予防接種

・満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和6年10月1日から令和7年1月31日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の者へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,651人 接種者数 962人

接種率 58.3 %（5年度 62.5%）公費負担額（委託料）1,445,600円

・満15歳（中学校3年生）及び満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 76人（満15歳 47人、満18歳 29人）

接種者数 37人（満15歳 21人、満18歳 16人）

接種率 48.7%（5年度 41.7%）公費負担額（委託料）151,700円

③ 高齢者肺炎球菌予防接種

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び、満60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 50人 接種者数 9人

接種率 18.0%（5年度 29.2%）公費負担額（委託料） 27,000円

④ 新型コロナウイルス感染症予防接種

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間で一部公費負担（12,800円助成、ただし生活保護世帯等の者へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,664人 接種者数 522人 接種率 31.4%

公費負担額（委託料）6,684,600円 ワクチン確保事業助成金 4,332,600円

⑤ 任意予防接種助成

成人風しん、子どものおたふくかぜ及びインフルエンザ任意予防接種に加え、令和6年度から50歳以上を対象とする帯状疱疹予防接種への助成を開始した。

助成額合計 370,300円

種 類	対 象 者	人 数	助 成 額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0円
おたふくかぜ	1～6歳	4人	12,000円
インフルエンザ	1～15歳	52人	132,300円
帯状疱疹予防接種	50歳以上	17人	226,000円

⑥ 結核予防

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は36人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料 751,905円

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	275	202	73.5	21	0
女	319	239	74.9	15	0
計	594	441	74.2	36	0

⑦ 風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として公的な接種を受ける機会がなかった風しん第5期対象者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）のうち、前年度末時点で抗体検査を受けていない者及び抗体検査の結果十分な抗体価がないことが判明した予防接種未接種者に対して受診勧奨を行った。平成31年度から実施された無料クーポンによる追加対策は令和6年度末

で終了となった。

対象者 206人 抗体検査実施者 12人 抗体検査受診率 5.8%

予防接種者12人 公費負担額（委託料）172,500円（うち7年度支出20,800円） 抗体検査に係る国負担金(1/2) 49,000円

（２）母子保健

妊娠届け出数（母子手帳発行台帳より）、出生数（乳幼児管理台帳より）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
妊娠届(人)	16	12	12	13	10
（うち初産）	6	5	6	6	3
出生(人)	14	13	15	12	11

① 健康診査

○妊婦一般健康診査・産婦健康診査・乳児一般健康診査は、長野県医師会・長野県助産師会・県外一部医療機関との委託契約で受診票交付による補助を行った。また、委託契約外の医療機関利用者に対しては、償還払いによる補助を行った。 委託料 1,228,420円 助成金 210,450円

・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分と追加検査5回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数17人、延223件の妊婦への補助を行った。

・産婦健康診査は、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、産後およそ2週間と1ヶ月の2回分の産婦健診について、受診票または償還払いにより実人数12人・延21件の補助を行った。

・乳児一般健康診査（1ヶ月健診）は、令和6年3月～令和7年2月までの出生者10人中10人（100%）が利用した。

○産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和6年度の利用申請は無かった。

○乳児健診は、生後3～4ヶ月・6～7ヶ月・9～10ヶ月・1歳児を対象に年7回実施し、対象者延58人中58人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。

○幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ41人中延41人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした作業療法士による発達相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

○母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者12人中12人に実施。乳児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金40,000円（国：20,000円、県：20,000円）の交付を受けた。

- 2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者12人中12人が利用。
- 就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、24人が受診した。
- 乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は、延5件（R5年度3件）実施した。

③ 健康教育

○ 健康教育事業

- ・ 離乳食教室は、乳児期の必要な働きかけとして、最近の様子を聞き取り、月齢に沿った離乳食の段階の説明と試食を実施している。
- ・ 思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習後に赤ちゃんとのふれあい体験を実施した。

学 級 名	対 象 者	回 数	受講者数
離乳食教室 (うまうまサークル)	5～6か月児と保護者 8～9か月児と保護者	11回	延26人
思春期託児体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	37人 6組6人

④ 不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。1年度当たり1回の申請で通算5回を限度とし、対象経費の9割・年額50万円を限度額としている。

申請 3件 助成額 714,737円

⑤ 遠方出産に係る交通費等助成

令和6年4月1日以降の分娩で、居住地から分娩取扱施設までの移動に片道概ね60分以上を要する妊婦を対象に、移動に係る交通費及び分娩取扱施設の近隣の宿泊施設で待機する場合の宿泊費について助成を行った。

申請 1件 助成金（交通費のみ）2,800円 県補助金（3/4）2,000円

⑥ 出産祝い金

令和6年4月1日以降の出産から出産祝い金を5万円に改定し、出生届出をした10人に対して交付した。 交付額合計 500,000円

⑦ 出産・子育て応援ギフト（給付金）

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する国の「出産・子育て応援交付金」事業により経済的支援として、妊娠届出した妊婦に対し5万円、出産した児を養育する者に1児当たり5万円を交付した。また、相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談とアンケートを、妊娠届

出時、妊娠 8 ヶ月（希望者への面談）、新生児訪問時に実施した。

出産応援ギフト10件・子育て応援ギフト14件 1,200,000円

国補助金（2/3）793,000円 県補助金（1/6）200,000円

⑧ 未熟児養育医療費

養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対して、医療の給付を行っている。令和 6 年度の対象者はいなかった。

⑨ 新生児聴覚検査助成

聴覚の異常を早期に発見し適切な支援や治療に繋げるために、新生児の聴覚検査の費用に対し助成（上限7,000円）を行った。

委託料（補助券）3件 19,235円 助成金（償還払い）7件 33,830円

⑩ 三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和 6 年度の利用者はいなかった。

（3）成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は住民係から執行委任を受け、南木曾町国民健康保険に協力して実施している。（国保特定健診・特定保健指導については「国民健康保険事業」の頁に記載。）

特定健診は、職員等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につなげている。

早い時期から生活習慣の課題に気づき改善していけるよう、若年者（20歳～39歳の住民）を対象に「さわやか健診」を、後期高齢者医療被保険者（75歳以上の方及び65歳以上の障害認定等）に「いきいき健診」を、国保特定健康診査と同時に 4 日間、集団にて実施した。また、後期高齢者の個別健診を開始し、かかりつけ医の定期受診時等に健診が受けられるようになり、受診率が向上した。

集団健診の受診者へは、地区巡回型の結果報告会を実施し、保健師・管理栄養士から個別に丁寧な結果返しを行っている。（結果報告会に来られない方や個別健診受診者は、訪問により返却。）

骨密度検査は、40～79歳の男女を対象に、集団健診会場にて実施している。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上 5 歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

健康増進事業補助金として県補助金632,000円及び、後期高齢者健康診査事業費補助金として県後期高齢者医療広域連合から2,182,100円（うち人間ドック分149,200円）の交付を受けた。

健康診査等受診状況（上段：6年度、下段：5年度）

	対象者	受診者	受診率
さわやか健診	58人	40人	69.0%
	58人	37人	63.8%
いきいき健診	932人	319人	34.2%
	917人	112人	12.2%
健康増進事業健診	7人	0人	—
	8人	0人	—
骨密度検査	268人	169人	63.1%
	265人	161人	60.8%
肝炎ウイルス検査	390人	60人	15.4%
	409人	73人	17.8%

※対象者

- ・ さわやか健診、骨密度検査：各種検診等該当者意向調査における希望者。
- ・ いきいき健診：年度初めの後期高齢者医療保険被保険者。
- ・ 健康増進事業健診：40歳以上の医療保険未加入者。
- ・ 肝炎ウイルス検査：40歳以上5歳刻みの該当年齢の人数。

② がん検診等

- 胃がん検診は、35歳以上の者を対象に検診車での集団検診を3日間実施した。
- 大腸がん検診は、35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施した。
- 肺がん検診は、40歳以上の者を対象に検診車での集団検診を2日間実施した。
- 子宮がん・乳がん検診は、検診車での集団検診3日間と、木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）11人中1人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）12人中3人の利用があった。

がん検診等受診状況（上段：6年度、下段：5年度）

区 分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	精検未受診者
胃がん	1,473人	122人		8.3%	17人	13.9%	0人
	1,523人	131人		8.6%	12人	9.2%	1人
大腸がん	1,563人	378人		24.2%	18人	4.8%	0人
	1,597人	378人		23.7%	18人	4.8%	4人
肺がん	1,600人	133人		8.3%	11人	8.3%	0人
	1,705人	127人		7.4%	8人	6.3%	1人
子宮がん	1,163人	207人	(44人)	17.8%	3人	1.4%	1人
	1,213人	225人	(41人)	18.5%	1人	0.4%	0人
乳がん	1,095人	292人	(40人)	26.7%	6人	2.1%	1人
	1,156人	301人	(45人)	26.0%	3人	1.0%	2人

※対象者は、検診該当者調査により全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を算出している。

③ 歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。20・30・40・45・50・55・60歳の該当者260人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、19人が受診した。

委託料 47,500円

④ アピアランスケア助成

就労や社会参加等を支援し療養生活の質の向上をはかるため、がん治療に伴う医療用補整具（頭髮補整具、乳房補整具、その他補整用人工物）の購入費用に対する一部助成（購入費の1/2・上限3万円）を実施した。

申請 3件 助成額 75,000円 県補助（1/2）27,000円

（4）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和3年度から長野県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づいて委託を受け、高齢者が抱える健康課題に沿って適切に下記事業を実施した。

特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）として、県後期高齢者医療広域連合から5,156,334円の交付を受けた。

① 健診結果報告会

いきいき健診受診者は、地区巡回型の個別結果報告会を実施し、健診の受診継続、適切な医療機関受診案内、お薬手帳を確認しながら服薬に関する相談、後期質問票等で把握した高齢者の状況に応じた相談、介護サービスの紹介などの保健指導を実施した。参加者：112人

② サロン出張講座

小さい集団の地区サロンへ、健康運動指導士、保健師、管理栄養士が出向き、フレイル予防のための健康体操や認知症予防体操、尿酸値（痛風）の話や、お手軽レシピの紹介を行った。

健康運動指導士等派遣	： 6地区（4地区）	参加人数	49名（24名）
保健師派遣	： 2地区（1地区）	参加人数	18名（15名）
管理栄養士派遣	： 4地区（3地区）	参加人数	48名（35名）

③ 自主運動教室 活動支援

地区分館ごとに連絡員を中心とした自主運動教室を実施している。運動する場の確保のため、町ではチラシの印刷の他、令和2年10月から月2回までを限度に、講師謝礼の半額程度を補助する支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師：健康運動指導士

支援回数：169回（139回） 延べ参加人数：1,180名（1,095名）

④ 健康状態不明者 訪問

介護保険（介護サービス）、医療機関受診、いきいき健診受診のいずれも利用していない高齢者を「健康状態不明者」とし、保健師が自宅を訪問。本人や家族から様子を聞き取り、後期高齢者質問票を用いたアセスメントを実施して健康相談を行った。

対象者：10名 訪問：9名

(5) 精神保健

① 自殺対策

南木曾町自殺対策計画（令和6年度～11年度）に基づき、自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協へ委託して弁護士による無料相談を2回開設した。

（相談者7人） 委託料 232,000円

若年層対策事業として、中学校、教育委員会と連携し、中学2年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師を迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。教育用小冊子（50冊）等3,500円、講師謝礼10,000円

普及啓発事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、相談機関一覧や取組を「広報なぎそ」に掲載、9月の自殺予防週間に合わせパンフレットを全戸配布した。（1,560冊）87,855円

自殺対策緊急強化事業補助金（県）168,000円

② 木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で出席し支援している。令和6年12月から休会となっている。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ104件行った。

(6) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、医療機器等に要する費用に対して補助金交付支援を行った。（事業費の1/2補助、上限100万円）

補助金交付額 1 機関 751,000円

支援内容 ビジネスフォン更新・自動CRP測定装置修理・システムセキュリティソフト更新

(7) その他

① 地区組織活動

・南木曾町保健補導員会は、県保健補導員会等連絡協議会の組織化に伴い昭和61年に設置された。各地区から推薦された保健補導員は、検診該当者調査、受診票等の配布・回収及び、県協議会や町が開催する研修会で健康生活推進等について学習し地域住民への健康啓発活動を行ってきたが、保健補導員の個人情報を取扱う事への不安や個人情報保護を重視し、配布・回収は全て郵送へ切替えを行った。また、仕事に従事している者が多く、研修会への参加や地域への健康啓発活動も難しいことから3月に臨時総会を開催し令和6年度末をもって解散した。

県1回、木曾支部2回、町2回の研修会を実施した。（町補助金0円）

- ・南木曾町食生活改善推進協議会は、良い食生活習慣の普及活動を行うボランティア組織である。会員の資質向上を図る調理学習会などを行った。（町補助金 50,000 円）

② 日本赤十字社長野県支部南木曾町分区の活動

- ・南木曾町赤十字奉仕団

役員による奉仕団委員会を 1 回実施した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7 地区）に助成金計 65,400 円を交付した。

- ・献血

移動採血車による 400ml 献血を南木曾町役場前にて 2 回実施し、献血者数 42 人の協力があった。

令和6年度 成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援として、借入に対する利子補給を、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を取り崩し行っていたが、基金残高が無くなったため基金事業を終了した。
- 木曽路・伊那路広域観光連携会議としてのプロモーション事業や、かつての尾張藩をエリアとする地域が連携し、名古屋市が中心となって欧米豪からの集客を目的とした、観光プロモーション事業を展開した。また、木曽川下流域との交流事業として木曽広域連合、郡内町村と連携し、愛知県内の交流自治体において、木工体験や観光宣伝を行った。
- なぎそミツバツツジ祭り、工芸街道祭り、氷雪の灯り祭り、地域では、観月会、花馬祭り、文化文政風俗絵巻之行列等が開催され賑わいを見せた。また、コロナ禍で減少していた観光客入込数についても、訪日外国人旅行者増加により、コロナ禍前の数値に戻りつつある。
- 中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携 SDG s 推進協議会広域観光部会では、「リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム構築事業」～森林の癒し ストレスマネジメントの里づくり～として、圏域内の共通資源である森林を活用し、国内外から周遊・体験・滞在しリピーターの増大を図り、持続的に発展する地域づくりを目的に事業を展開した。

2. 農政・農村整備・林務関係

- 中山間地域等直接支払制度の第5期（令和2年度～6年度）と多面的機能支払交付金事業の第3期（令和6年度～10年度）による各協定での取り組みが進められ、農道・水路の維持管理が行われた。
- 飼料肥料の高騰対策として、補助金を交付し農家支援を行った。
- 畜産振興については、町有牛導入事業や素牛導入事業等により肉用牛飼育頭数の維持を図っているが、畜産農家は減っている。また、肉用牛の家畜市場の子牛の平均価格は低下したままである。
- 細の洞地区における小水力発電事業は、令和3年1月から発電及び売電を開始した。令和6年度は約784万円の売電収入を得て、維持管理や基金、学校施設の電気代等他事業への充当を行った。
- 農地の基盤や排水の不具合を解消するための耕作条件改善事業では、水田の改修を行う6件の農家を支援した。
- 土地改良事業は、受益者負担軽減のため農道及び水路改良等の負担率を見直し、コスト面での支援で金銭的負担を軽減し、農地保全及び農業生産の安定化を図ることとした。

- 森林経営管理制度は、読書柿其地区中山団地の委託募集・決定と、5地区目として読書地区川向団地の意向調査を木曾広域連合と連携して行った。
- 令和5年度に林業担い手支援事業を創設した。令和6年度は、新たに林業従事者を育成する事業者に装備費用等2名分の補助を行った。
- 有害鳥獣対策として、国、県の補助金を活用しサル用大型囲い罠の設置と、緩衝帯整備、柵の設置を実施し、有害鳥獣の侵入防止対策を行った。

【評価】

- 観光協会は、一般社団法人化され5年目を迎えた。長野県観光機構の「令和6年持続可能な観光地域づくり推進事業」の補助金を活用し、高山市・白川郷といったオーバーツーリズム等の先進地への視察研修を行った。今後は、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な地域の実現に向け、地域と一緒に課題の解決に取り組んでいく必要があります。
- 町も持続可能な観光振興計画を策定するなど共同で行うことが理想であり、財政面でも自立できるまで今後も支援を行っていく必要がある。
- 妻籠宿有料駐車場運営事業は、令和4年度から一般会計で賄うこととなった。観光客の増加に繋がり使用料収入が増収となったが、コロナ禍前の収入に戻っていない現状である。今後も利用者の増加や運営の合理化を図っていく必要がある。
- 中山間直接支払や多面的機能支払事業は、自主的な維持修繕で農地を保全できるほか、農家の所得補償にもなっているため今後も継続が必要である。
- 細ノ洞小水力発電施設は、令和3年1月から供用を開始した。発電により得られた電力を売電し、農業用施設や公的施設の維持管理費等に充てていくため、今年度も安定的な稼働に務めていく必要がある。
- 森林造成事業等町上乘補助金は、森林組合の民有林搬出間伐の事業に対する支援であり、健全な森林を維持するために今後も必要な事業である。
- 森林経営管理制度は、意向調査の結果、経営管理を町に委託する方が多いので、町による健全な森林整備や森林管理を進めていく必要がある。6年度は5地区目の経営意向調査が行われた。
- 有害鳥獣駆除事業は、農作物被害及び林業被害防止のため、状況を把握しながら継続的な駆除が必要である。また、鳥獣被害対策実施隊の駆除報償や資格保持者の経費負担の軽減を図り、高齢化し減少しつつある実施隊員の確保を図っていく必要がある。

7 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・木曽地区雇用対策推進協議会及び木曽地域就業促進・働き方改革検討会議（7月9日）
木曽地区の雇用情勢等の報告等
木曽地区高校生向け企業説明会、木曽地区就職面接会の開催。
- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：33千円）
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曽会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、新型コロナウイルス対策の新規融資が終了したことにより、令和6年度は令和5年度と比べ、減額となった。融資内容としては、特別経営安定対策及び創業支援となった。

令和5年10月よりセーフティーネット保証4号を取得しての新規融資は終了し、借り換えのみまたは借り換え＋新規での追加融資のみが利用可能に制度が変更された。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金 総 額 21,500千円

八十二銀行 11,000千円 岐阜信用金庫 6,500千円

木曽農協 4,000千円

- ・融資の状況

町制度資金 0件 0千円

県制度資金 7件 34,000千円

計 7件 34,000千円

※経営健全化支援資金（特別経営安定対策） 1件 1,000千円

信州創生推進資金（創業支援向け） 6件 33,000千円

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金 0件 0千円

県制度資金 7件 634千円

計 7件 634千円

※経営健全化支援資金（特別経営安定対策） 1件 8千円

信州創生推進資金（創業支援向け） 6件 634千円

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けての事業者支援関係（災害影響による借入に対する利子補給）

- ・セーフティーネット制度資金利子補給事業

令和4年度に臨時交付金を活用し利子補給基金を設立した。セーフティーネット保証制度で4号認定された中小事業者で、長野県経営健全化資金及び町中小企業振興資金の融資を受けた場合に、保証料の補助を行った。令和6年度に利子補給基金の残高0円になり、基金事業が終了した。

令和 6 年度分	融資保証料	0 件	0 千円
	利子補給金	0 件	0 千円
計			0 千円

令和 2 年度分	28 件	1,825 千円	※運転資金 27 件、設備投資 1 件
令和 3 年度分	12 件	601 千円	※運転資金 8 件、設備投資 4 件
令和 4 年度分	10 件	1,426 千円	※運転資金 8 件、設備投資 2 件
令和 5 年度分	3 件	689 千円	※運転資金 3 件、設備投資 0 件

・基金積立金 13,000,000 円（国費：12,000,000 円、町費 1,000,000 円）

・基金繰入金	令和 4 年度	4,855,153 円	利息	35 円
	令和 5 年度	4,830,303 円	利息	86 円
	令和 6 年度	3,317,158 円	利息	2,493 円

・基金残高 0 円

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曽商工会に 5,500 千円を交付。経営指導、融資斡旋等を実施。
- ・地域内消費拡大事業補助金として、なぎそ・おたのしみカード会に 200 千円を交付。
- ・カード・商品券事業を実施。

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に 206 千円を交付。
- ・第 39 回南木曽町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町民展と同時開催）
応募作品 136 点

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曽小学校 3 年生が総合的な学習「南木曽の木を知ろう」で、間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。ベンチ 8 台を町内観光地等へ配置した。

事業費 53 千円（町：53 千円）

設置場所：かぶと観音、天白公園、南木曽小学校

○伝統工芸品の振興

- ・イベント・物産展へ参加しての PR 及び販路拡大を図れなかったが、町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行った。
- ・「南木曽ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） 南木曽ろくろ工芸協同組合 350 千円
- ・「蘭檜笠」（県指定伝統的工芸品） 蘭檜笠生産協同組合 350 千円
- ・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300 千円

○木曽勤労者共済会

- ・会 員 数 163 名（令和 7 年 3 月末現在）
- ・加入事業所数 31 企業
- ・共済給付事業 祝 金 20 件 171,000 円
見舞金 0 件 0 円
弔慰金 3 件 30,000 円.
- ・融資事業（生活資金・住宅改良資金） 0 件

町村預託金 2,000 千円 長野県労働金庫木曽福島支店

- ・ 人間ドック利用補助 15 件 56,895 円
- ・ 一般検診 2 件 4,208 円
- ・ 勤労者共済会組織町村負担金 971,606 円

(2) 消費生活

○消費者相談等への対応

- ・ 町への苦情相談問い合わせ件数 1 件（内 電話勧誘：0 件、訪問販売：0 件、警察・消防へ通報・情報提供：1 件、放送による周知：0 件、不明：0 件、県消費生活センター斡旋：0 件）
- ・ 広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動 廃油の回収

※令和元年 7 月以降、中津川市の業者に無料回収を依頼している。

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曽地域交通網対策協議会で、JR への要望活動を実施。

令和 7 年 3 月 6 日 JR 東海本社への要望活動

○南木曽駅窓口業務の受託（平成 24 年 10 月 1 日～）

J R 東海の南木曽駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施。

- ・ 窓口営業時間 午前 7：50～午後 4：05
(昼休憩 11：10～11：30 12：35～13：15)
- ・ 業務時間 午前 7：30～午後 4：30
- ・ 窓口従事者 1 人体制
 - 乗車券類販売額 67,277 千円 (R5 49,049 千円) ※前年比+37%
 - 販売手数料 3,207 千円 (R5 2,274 千円) ※前年比+41%
 - ※販売額の乗車券 5 %、定期券 1.8%
- ・ 運営経費 4,231 千円 (委託料:4,026 千円 使用料:205 千円)
※R5 4,290 千円 (委託料:4,026 千円 使用料:205 千円 備品：59 千円)

(4) 地元特産品の宣伝等

○工芸街道祭り（実行委員会主催） 11 月 2 日～11 月 3 日

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

- 第 22 回なぎそミツバツジ祭り（実行委員会主催） 4 月 6 日～14 日（土・日のみ）
- 与川古典庵の観月会 9 月 17 日
- 田立の花馬祭り 10 月 6 日
- 工芸街道祭り（実行委員会主催） 11 月 2 日～11 月 3 日
- 文化文政風俗絵巻之行列 11 月 23 日

- 新春狼煙上げ 1 月 4 日
- 氷雪の灯祭り（実行委員会主催） 2 月 15 日

（2）観光施設

○観光施設工事関係 合計 17,864,000 円（観光施設整備事業） [別表]

- ・令和 6 年度田立の滝登山道整備工事

○観光施設、登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）

合計 3,090,148 円（観光施設管理経費 一般修繕料）

- ・南木曽岳登山道（蘭側ルート）笹狩り、ツツジ園外灯 LED 化、公共サイン修繕ほか
- ・南木曽駅、十二兼駅、田立駅、柿其溪谷遊歩道、河川公園、S L 公園、他
- ・天白公園ツツジ園、駐車場 地元業者へ整備作業を委託して実施。また、ツツジ祭り開催前には、ボランティア作業による環境整備を実施した。

○観光案内板等の小修理、維持管理

- ・田立の滝、南木曽岳、柿其溪谷、中山道（与川道）、妻籠宿、他

○福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園 指定管理委託：桃介橋河川公園組合

（指定期間）令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで（5 年間）

指定管理料：1,790,000 円（天白公園管理委託併せて）

※令和 6 年度に最低賃金増額等のため、協議による増額を行った。

（利用状況）

（単位：人）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	3 月	合計	R5 実績
286	239	143	125	187	326	158	324	26	1,816	1,353

※12 月～3 月下旬まで冬季閉館

※令和 6 年度は令和 5 年度に比べて 36.1%増加した。

（3）広域観光連携の取り組み

○木曽観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

- ・タイアップポスターによる宣伝
- ・デジタルサイネージによる宣伝
- ・木曽路宿場町散策ガイドの WEB 更新
- ・観光宣伝基盤の整備（紙媒体の発行）
- ・電子媒体の整備（ホームページ、Fscebook、Instagram で情報発信）
- ・ガイド育成（御岳古道、与川道）
- ・イベント参加、JR さわやかウォーキングでのパンフレット、グッズ配布

○伊那路・木曽路広域観光連携会議との連携

- ・伊那路木曽路広域連携会議 年 2 回
- ・プロモーション部会 年 6 回
- ・3 地域連携造成商品のモニターツアー実施
- ・VFTM 商談会/ツーリズム EXPO 9 月 26 日～28 日 ビッグサイト（国際展示場）
- ・3 地域プラットフォームウェブサイトの構築

○尾張藩連携事業推進協議会との連携

かつての尾張藩に所縁のある名古屋市、犬山市、郡上市、下呂市、中津川市、塩尻市、木曽郡6町村の自治体と民間企業が連携し、名古屋を起点とする昇龍道中央エリアを周遊する尾張藩周遊ルートを新たに形成し、欧米豪からの集客を目的とした広域観光プロモーションを実施するために令和元年度に尾張藩連携事業推進協議会を設立し、名古屋市が中心となってプロモーション事業を行っている。

- ・ 英国市場に向けた販路形成及び商品造成事業
- ・ 国内プロモーション事業 11月23日～24日 名古屋城
- ・ WEB運営及びPRツールの活用、パンフレット作成。

○日本遺産木曽路活用検討部会との連携

中山道木曽路ルネッサンス事業を実施し、中山道木曽路全区間を踏査しマップの作成、アンケート調査、宿場カルテの作成、有識者からの意見聴取を行った。

○中央アルプス山岳観光協議会との連携

- ・ 夏山気象情報提供サービス
- ・ 観光宣伝用パンフレットの作成及び配布

(4) 観光協会等

○(一社)南木曽町観光協会 (町補助金：10,000千円)

- ・ 長野県観光機構の「令和6年度持続可能な観光地づくり推進事業」の一環で飛騨・高山コンベンション協会への視察訪問を行った。
- ・ 令和4年度に整備した音声ガイドアプリ「おとまたび南木曽・中山道編」の運用を行っている。今後も利用拡大に向けて検証を行っていく。
- ・ 伊那路木曽路広域連携会議の事業の一環として、世界最大の旅行博であるツーリズムEXPO(会場：ビッグサイト)に出展した。
- ・ 南木曽駅観光案内所 1日1名(年末年始除く。観光客案内、駅前公園の清掃等)
- ・ メディア関係広告掲載
- ・ 新聞広告、旅行紙広告に掲載(年間随時)
- ・ 各種取材、TV放送取材の対応
- ・ 南木曽町観光協会公式HP「ぶらり南木曽」英語版、スマホ英語版の対応管理運営
- ・ ぶらりなぎそ等観光パンフレットの更新及び印刷
- ※町からの委託業務
- ・ 南木曽駅切符販売業務(委託料4,020千円)
- ・ 南木曽駅前公衆トイレ管理(委託料500千円)
- ・ 南木曽町観光宣伝業務(委託料4,994千円)

○町加盟団体：木曽観光連盟、長野県観光連盟、みなみ木曽路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曽地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曽伝統工芸の森育成協議会、伊那路木曽路広域観光連携会議、尾張藩連携事業推進協議会

○南木曽駅観光案内所対応件数 （※窓口で対応した件数・人数。外国人は通過者数。）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問 合 件 数	R6													
	R5	1,051	999	700	741	802	814	1,025	989	376	312	399	823	9,031
	R4	325	413	294	209	245	284	525	662	325	253	308	744	4,587
	R3	316	231	144	158	182	220	363	439	172	108	91	238	2,662
案 内 人 数	R6													
	R5	2,859	2,299	1,600	2,008	1,835	1,815	2,442	2,207	812	713	881	1,959	21,430
	R4	647	732	481	387	462	535	1,180	1,453	664	487	632	1,804	9,464
	R3	564	417	226	287	280	321	653	789	265	140	145	363	4,450
外 国 人	R6													
	R5	5,063	3,486	2,334	3,435	3,251	3,761	5,995	4,861	1307	788	861	3,481	38,623
	R4	31	67	40	122	74	111	594	1,132	490	345	448	2,281	5,735
	R3	53	60	20	32	21	52	56	77	11	12	7	21	422

※R6以降、利用者数の増加に伴い従来の集計体制での対応が困難なため、

○観光客入込数

単位：人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曽 山麓	南木曽 温泉郷	富貴畑高原 温泉郷	合計
R6	339,300	21,100	4,800	4,800	93,600	15,500	479,100
R5	306,500	16,600	3,800	14,800	126,900	13,300	481,900
R4	191,600	13,100	7,500	15,500	134,200	9,900	371,800
R3	139,300	3,500	8,500	12,300	83,200	6,600	253,400
R2	167,300	7,800	6,800	17,200	97,900	8,400	305,400

○中山道馬籠峠を越える外国人ハイカー [(公財) 妻籠を愛する会調べ]

地点：一石栃立場茶屋

単位：人

R5	41,114	R4	4,823	R3	859	R2	1,138
----	--------	----	-------	----	-----	----	-------

R6	53,500
----	--------

3. リニア中央新幹線関係

○中津川市・塩尻市・木曽・下伊那広域連携 SDG, s 推進協議会との連携

リニア開業を見据え、圏域内の共通する地域資源を活かし、広域で SDG, s を推進する取り組みを進めるため、令和5年8月2日に設立総会が行われ令和6年度から計画している事業について協議を進めた。

- ・圏域内観光周遊をするスローツーリズム商品造成
- ・デジタル観光マップの作成と運用

○南木曽町リニア活用検討委員会

リニア中央新幹線の開設に伴い、リニア中央新幹線のもたらす効果を町づくりに最大限活かしていくため、令和2年3月策定の「南木曽町リニア活用基本構想」の実現に向けた取り組みを、より具体的に進めることを目的に、南木曽町リニア活用検討委員会を設置した。

- ・第2回活用検討委員会 令和6年8月30日 南木曽町役場会議室
- ・第3回活用検討委員会 令和6年11月14日 南木曽町役場会議室
- ・第4回活用検討委員会 令和7年2月28日 南木曽町役場会議室

[別 表]

令和6年度商工観光関係主な建設事業及び補助事業

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
田立の滝登山道整備工事	南木曾町田立	建設工事 L=58.8m	16,775					16,775	工事請負費
		設計監理 一式	1,089					1,089	委託料
合 計			17,864					17,864	

4. 駐車場一般管理費

(1) 指定管理者制度

・令和3年度からの指定管理者について、減収を続けている駐車場会計を考慮し指定管理料の積算を全面的に見直し13,700,000円とした。公募したところ「(公財)妻籠を愛する会」のみが申請し審査の結果、令和3年度から令和7年度までの指定管理者となった。

令和4年度に物価高騰の煽りを受け、指定管理料の見直しについて(公財)妻籠を愛する会から増額の申し出があったため、指定管理料の試算を行い協議した結果、800,000円増額し、14,500,000円とした。増額の主な原因は、人件費・電気料である。

(2) 収支の状況(令和4年度から一般会計へ移行)

歳入総額	22,569,575円
歳出総額	20,789,385円(内歳入充当予算額:20,002,000円)
差引額	1,780,190円

※一般会計へ移行していますが、決算額を示すうえで例年どおりの表とした。

次年度への繰越金は一般会計全体で処理されます。

○歳入の状況

(単位:円)

科目	令和6年度	構成比	令和5年度	増減
1. 使用料及び手数料	21,782,190	96.51%	19,630,590	2,151,600
2. 繰越金	0	0.00%	0	0
3. 一般財源	787,385	3.49%	39,651	747,734
4. 財産収入	0	0.00%	0	0
歳入合計	22,569,575	100.00%	19,670,241	2,899,334

歳入の決算額は、22,569,757円で、このうち駐車場の使用料は21,782,190円となり令和5年度比プラス11.0%、2,151,600円の増額となった。(予算では、過充当にならないように使用料及び手数料は20,002,000円を計上し、一般財源を787,385円で調整した。)

使用料増額の原因は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、観光客の増加に繋がり増額したと考えられる。

○歳出の状況

(単位:円)

科目	令和6年度	構成比	令和5年度	増減
1. 駐車場一般管理費	20,789,385	100.00%	19,041,841	1,747,544
(内 駐車場管理委託料)	(14,500,000)	(69.74%)	(14,500,000)	(800,000)
歳出合計	20,789,385	100.00%	19,041,841	1,747,544

駐車場一般管理費の内訳

(単位:円)

科目	令和6年度	構成比	令和5年度	増減
旅費	0	0.00%	0	0
需用費	2,528,264	12.16%	780,720	1,747,544
役務費	0	0.00%	0	0
委託料	14,500,000	69.74%	14,500,000	0

使用料及び賃借料	3,761,121	18.1%	3,761,121	0
負担金補助及び交付金	0	0.00%	0	0
補償・補てん及び賠償金	0	0.00%	0	0
積立金	0	0.00%	0	0
公課費	0	0.00%	0	0
繰出金	0	0.00%	0	0
委託料	0	0.00%	0	0
工事請負費	0	0.00%	0	0
合 計	20,789,385	100.00%	19,041,841	1,747,544

歳出の決算額は、20,789,385 円で、前年度に比べ 1,747,544 円の増額となった。

(3) 事業の実績

○営業期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

※第1・第2駐車場は、12月31日を除き毎日営業を行った。

※第3駐車場は、4月～11月の土・日・祝日に営業を行い、11月24日～3月31日は休みとした。

○営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで（3月～11月）

午前8時30分から午後4時00分まで（12月～月）

○駐車料金 二輪車 200 円、普通 500 円、マイクロバス 1,500 円、バス 2,000 円

○利用状況

令和 6 年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス		マイクロ		普通車		二輪車	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
4月	378	237	20	17	3,067	2,573	265	140
5月	308	228	36	15	4,124	3,748	408	491
6月	244	123	24	21	1,894	1,641	84	106
7月	161	91	20	14	2,105	2,183	77	161
8月	155	103	19	13	3,530	3,403	233	185
9月	214	112	19	17	3,073	2,959	177	302
10月	327	251	38	39	3,926	4,153	338	366
11月	320	253	61	32	4,110	4,000	243	191
12月	98	135	27	12	1,169	1,087	8	4
1月	85	106	23	15	967	755	3	1
2月	138	146	17	15	882	956	3	14
3月	219	208	39	20	1,821	1,477	51	46
合 計	2,647	1,993	343	230	30,668	25,239	1,890	2,007
比 較	+654		+113		+1,652		-117	

5. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- | | | |
|--------------------------|--------------|---------|
| ・長野県会議 | 4月18日～18日 | 原村 |
| ・担当学会議、ブロック会議 | 4月27日～28日 | 東京都 |
| ・定期総会、研修会 | 6月27日～6月28日 | 福岡市 |
| ・長野県会議現地研修会 | 10月9日～10月10日 | 岐阜県下呂市 |
| ・担当学会議 | 11月1日～2日 | 東京都 |
| ・関東中部ブロック会議 | 11月1日 | 東京都 |
| ・美しい村まつり | 11月2日 | 東京都 |
| ・金山イベントPR活動 | 11月16日 | 名古屋市金山駅 |
| ・長野県会議 | 1月29日 | Web会議 |
| ・長野県U35みらい創造会議 | 2月23日 | 松本市 |
| ・通年 季刊誌、パンフレット情報の更新。取材対応 | | |

○長久手市との交流

- | | | |
|---------|--------------------|-------------------|
| ・通年 | 新生児祝い品事業 | 実績数：452件（R5：444件） |
| ・8月8日 | 平成こども塾受け入れ（マスつかみ等） | 南木曽町 |
| ・11月10日 | 長久手楓まつり | 長久手市 |

○上下流交流

- | | | |
|---------------|----------|---------|
| ・第1回上下流実行委員会 | 4月25日 | 木曽広域連合 |
| ・久屋中日ビル観光PR | 10月4日～5日 | 名古屋市 |
| ・いちのみや秋の緑化フェア | 10月5日 | 一宮市 |
| ・熱田区区民祭り | 10月13日 | 名古屋市熱田区 |
| ・春日井まつり | 10月19日 | 春日井市 |
| ・常滑市農業まつり | 11月3日 | 常滑市 |
| ・第2回上下流実行委員会 | 11月19日 | 木曽広域連合 |

○木曽三川流域連携

- | | | |
|---------|--------------------|-------|
| ・5月28日 | 第1回木曽三川流域連携課長会議 | Web会議 |
| ・6月2日 | 木曽三川マルシェ（なごや水フェスタ） | 名古屋市 |
| ・9月2日 | 第2回木曽三川流域連携課長会議 | Web会議 |
| ・10月6日 | 第13回木曽三川流域自治体サミット | 中津川市 |
| ・12月12日 | 第3回木曽三川流域連携課長会議 | Web会議 |
| ・12月18日 | 木曽三川流域連携シンポジウム | 名古屋市 |
| ・2月17日 | 第4回木曽三川流域連携課長会議 | Web会議 |

6. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

① 定例農業委員会

- ・開催回数 12回（毎月）

② 審議、活動等内容

- ・農地案件の現地確認調査、審議
- ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議
- ・農地利用の最適化にむけた地区懇談会への参画
- ・転作の現地確認 ・中山間直払等現地確認
- ・遊休農地に関する措置の状況調査
- ・農地無断転用防止のパトロール活動
- ・農作業安全運動推進PR ・農作業標準料金の審議
- ・農地農家台帳システムの整備（eMAFF等への移行）
- ・町内各生産部会等への参画
- ・全国農業新聞普及、拡大の取り組み
- ・長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

③ 農業委員名簿

ア. 農業委員

（任期 令和6年2月15日～令和9年2月14日）

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
高橋 徳	田立	地区推薦	原 益美	妻籠	地区推薦
早川 親利	三留野・妻籠	地区推薦	古川 和久	蘭・広瀬	地区推薦
松原 徳則	与川・三留野	地区推薦	古澤 学	与川・上の原	地区推薦
松原 正典	与川・北部	地区推薦	山川あゆみ	三留野・与川	地区推薦
片田 恵	田立	団体推薦	古井小恵子	田立	地区推薦
志水みち代	蘭・広瀬	団体推薦	11名		

イ. 農地利用最適化推進委員

（任期 令和6年2月15日～令和9年2月14日）

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
松原 規行	読書全域	地区推薦	伊藤 兼彦	吾妻全域	地区推薦
松原 弘文	田立全域	地区推薦	3名		

④ 農地関係取扱件数

（面積は小数点以下第1位で四捨五入）

内 容	件数	面積（㎡）
農地法第3条による所有権移転 （売買等による農地の所有権移転）	13	18,359
農地法第4条による農地転用 （所有者による農地以外への転用）	0	0
農地法第5条による農地転用 （所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用）	6	3,058
公共的事業等に伴うによる農地転用	3	50
非農地証明	2	2,920

参考：農地以外への地目変更面積 6,028 ㎡

(2) 農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曽郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。

町内農家等に交付された交付金は総額 8,015 千円（R 5 年度 8,060 千円）となった。

ア. 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物助成 (前年)

作物名	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
大豆	35,000	8 (8)	28,000 (28,000)
飼料作物 (播種有)	35,000	228 (279)	798,000 (976,500)
飼料作物 (播種無)	10,000	145 (163)	145,000 (163,000)
発酵用稲 (W C S)	80,000	647 (596)	5,176,000 (4,768,000)
合 計		1,028 (1,046)	6,147,000 (5,935,500)

・県、郡産地交付金

	単価 (円/10a)	交付金額 (円)
産地交付金	※下記単価参照	1,867,881 (2,124,879)

水田における生産性向上等の取組助成（そば 4,835 円、大豆 7,148 円、飼料作物 7,253 円、W C S 用稲 18,711 円）高収益作物の取組助成（ハクサイ・スイートコーン・赤カブ 22,075 円、インゲン・トマト・エゴマ・トルコギキョウ・小菊・啓翁桜 17,870 円、エゴマ 17,976）そば作付への助成（20,000 円）

イ. 水田農業共同利用施設整備事業補助金

事業主体 木曽農業協同組合

事業内容 本年度は無

ウ. 木曽産米「初恋」の販売実績（JA 南木曽営農資材センター分）（千円）

	R 5	R 6
初恋売上額	5,720	2,954

②地域農業対策

地域営農体制の整備、農地の有効活用により持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため、各種の取り組みを実施した。

ア. 農業関係制度資金利子補給金 0 件

イ. 農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

令和 6 年度利用実績 0 件 貸付現在高（令和 6 年度末） 0 件 0 円

ウ. 農振農用地一般管理事業

編入面積 0 ㎡ 除外面積 0 ㎡ 用途変更 0 ㎡

エ．農地利用集積計画

利用権設定面積（農業経営基盤強化促進法に基づくもの）

年度	設定面積	年度末計画面積合計
令和２年度	8.2ha	22.2ha
令和３年度	5.8ha	25.0ha
令和４年度	6.7ha	24.8ha
令和５年度	7.2ha	23.6ha
令和６年度	7.2ha	24.8ha

（設定面積は該当年度における利用権の新規設定及び更新の合計）

オ．地域計画

地域計画とは、１０年後の地域で守りたい農地について１筆ごと予定耕作者を定め、どのように次の世代につないでいくかを話し合いにより策定する計画である。

２３集落で話し合いを行い、令和７年３月末に与川、北部、三留野、妻籠、蘭及び田立の６地域で計画を策定した。

カ．肥料・農薬高騰緊急対策補助金

物価高騰による肥料・農薬高騰対策として、令和６年４月１日から令和７年２月２８日までの間に購入した肥料・農薬の費用に対して１割を補助した。

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

補助件数 195 件 補助金 1,778,900 円

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は第５期対策（令和２年度から令和６年度まで）を町内 26 の集落協定で実施した。

交付金 35,330,086 円（内訳：国 17,665,036 円 県 8,832,505 円 町 8,832,545 円）

集落名	面積（㎡）	交付金（円）	集落名	面積（㎡）	交付金（円）
与川一区	87,926	1,716,666	橋場	54,375	1,117,742
与川三区	73,814	1,468,194	大妻籠下り谷	61,300	1,276,299
与川四区	67,033	1,319,749	上在郷	48,689	1,119,729
与川五区	32,675	686,175	尾越	21,802	457,842
十二兼	38,851	727,370	上段	53,448	1,122,408
本谷	81,034	1,701,714	蘭	18,864	396,144
岩倉	84,089	1,842,963	元組	86,704	1,820,784
棚野	20,850	437,850	向栗畑	104,036	2,142,476
川向	27,712	409,209	栗畑	118,324	2,416,313
上の原	133,342	3,120,823	下切	80,922	1,812,148
神戸	31,351	706,491	大野	64,386	1,628,496
渡島	11,326	203,231	正兼	80,782	2,071,230
妻籠町上	40,112	818,604	塚野	129,038	2,789,436
			合 計	1,652,785	35,330,086

④園芸特産振興事業

ア．茶の振興関係

・田立製茶工場

操業 5 月 3 日～5 月 24 日（22 日間）生葉受入 11.0 トン（前年度 10.0 トン）

・第 51 回長野県茶の共進会

開催日 7 月 10 日（水） 場所 南木曾町妻籠街並み交流センター

総出品点数 124 点

町内入賞者

県知事賞 大宮 敬一

優秀賞 松川 君代 長渕 英治 長渕 浩 小倉 敏保 小幡 忠實 岡庭 緑朗

優良賞 小幡 豊子 林 益雄 奥村 定昭

イ．野菜関係

農家の自主的運営で野菜の直売や道の駅、A コープで販売されている。

・野菜自動販売機

令和 4 年度にコロナ禍により集客イベントの開催が自粛傾向にあるなか、人の密を避けた販売機会の確保として、野菜の自動販売機を 3 機購入し設置した。

野菜自動販売機設置 3 箇所（駅前広場、天白公園、南木曾会館駐車場）

・町内の個人設置無人販売所 1 箇所（田立）

・地産地消関係

地元消費拡大を目的に生産、販売、商工、観光、学校関係者で「地産地消推進協議会」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。

軽トラ市場は、昨年と同様に長雨と高温の影響で野菜の生育が悪く、販売できる量の確保が困難だった。6 月から 12 月まで開催し、年金支給日は農協駐車場で開催することができた。

学校給食の食材供給者に対する補助は、例年どおり運搬費補助を実施した。

軽トラ市場なごそグリーンマーケット開催状況 （ ）は前年数値

開催数	売上合計	延べ出店者数	主な開催場所
6 回 (6 回)	112,000 円 (107,100 円)	17 店 (15 店)	南木曾駅横駐車場 J A 木曾南木曾金融店

学校給食食材提供運搬補助実績 （ ）は前年数値

【小学校】			【中学校】		
延べ回数	補助額（円）	売上合計（円）	延べ回数	補助額（円）	売上合計（円）
138 回 (154 回)	45,180 円 (50,860 円)	182,462 円 (265,791 円)	124 回 (181 回)	25,380 円 (41,030 円)	280,963 円 (364,868 円)

ウ．花卉・花木関係

各農家がＪＡを通じて出荷を行った。

出荷数量

品種	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
ヒペリカム	3,160 本	2,810 本	3,170 本	1,550 本	1,150 本
こうやまき	30,614 本	37,725 本	26,843 本	26,765 本	27,316 本

エ．園芸特産品振興事業補助金

パイプハウス設置事業補助金 実績なし 【補助率 1/2 上限 30 万円】

オ．みつばちふそ病関係

ふそ病検査は松本家畜保健衛生所が毎年実施していたが、令和６年度以降は２年に１回行うよう変更となった。

広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

⑤畜産振興事業

ア．家畜飼育状況（令和７年３月現在）（単位：頭）

年度	乳 牛		肉用牛	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖牛数
R 2	1	22	8	76
R 3	0	0	7	83
R 4	0	0	6	77
R 5	0	0	6	66
R 6	0	0	5	70

イ．家畜市場（子牛）状況の推移（令和７年２月末現在）（単位：千円）

年度	雌		去 勢		子牛全体		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
R 2	24	603	30	705	54	660	35,633
R 3	15	587	34	732	49	687	33,677
R 4	21	536	26	613	47	579	27,212
R 5	22	448	27	468	49	459	22,489
R 6	17	414	33	503	50	473	23,626

ウ．家畜診療関係

平成 16 年度から NOSAI 長野中信地域センター（旧 NOSAI 中信診療所）へ委託。

令和 6 年度負担金 504,000 円

エ．畜産振興事業補助金

素牛導入事業

・素牛導入 0 頭 補助金 0 円 【補助率 1/2 上限 30 万円】

・自家保留 5 頭 補助金 300,000 円 【定額 6 万円/頭】

オ．町有牛導入事業

導入 0 頭 譲渡 1 頭 665,704 円

年度末保有町有牛 1 頭 評価額 計 793,875 円

カ．飼料高騰緊急対策交付金

物価高騰による配合飼料高騰対策として、家畜の種類、飼養頭数に応じて給付金を交付した。また、養魚所へも給付金を交付した。

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

補助金単価 牛 10,000 円/頭 山羊・羊 3,000 円/頭 養魚所 30,000 円/件

補助金 1,284,000 円

内訳 牛 5 件 1,080,000 円 山羊 1 件 96,000 円 羊 1 件 18,000 円

養魚所 3 件 90,000 円

キ．長者畑草地関係

長者畑草地利用組合の解散により、令和元年度から町管理となった。

返地に向けて木曽森林管理署との協議を進める予定だったが、J R のリニア残土処理場の候補地となったため、返地協議を中断し残土処理候補地として協議している。

ク．大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員 3 戸）

牧草を播種し草地として利用を継続している。

一部を公共工事の残土処理場として施工している。施工後は複数のほ場を一つにまとめたほ場として復旧する。

ケ．畜産クラスター事業関係

畜産農家、J A、県、町で構成する繁殖和牛生産振興ネットワーク協議会の事業。

自給飼料の拡大や機械導入を計画、実施していく協議会

○機械導入事業等

該当なし

○優良繁殖雌牛更新加速化事業

該当なし

⑥農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

電気柵等を購入、設置した場合の購入経費を補助。

(中山間地域直接支払制度受益農地は対象外)

2 件 38,025 円 【補助率 1/2 上限 3 万円】

⑦農業技術の普及・改善・指導・試験研究

農業関係の普及事業等について木曽農業農村支援センターや J A との連携及び農技連の活動により推進した。

・農事(気象・防除等)に関する広報活動、農作業安全月間啓発活動

・稲作現地指導会 6 月に 17 か所で実施

・のうさいドローンによる水稻防除作業への協力

・ヒペリカムやコウヤマキの出荷目揃い会等 7 月

・えごま栽培講習会 年 4 回

(別表)

令和 6 年度 農政関係主要事業

1. 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営経費（最適化事業）	14名	4,585		2,059			2,526	
機構集積支援事業		1,609		719			890	農地台帳保守 農業委員会サポートシステム 用台帳データ整備
合 計		6,194		2,778			3,416	

2. 農業振興関係

単位：千円

事業名	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水田農業構造改善対策事業		78					78	
中山間地域等直接支払交付金	165ha	35,331	17,665	8,833			8,833	
素牛導入事業	5 頭	300					300	自家保留 5 頭
NOUSAI家畜診療所運営負担		504					504	
肥料高騰緊急対策補助金		1,779	2,500				563	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金
飼料高騰緊急対策交付金		1,284						

7. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

①土地改良施設修繕

中山間直接支払制度の対象地域外の施設修繕を実施した。

(水路 5 件)

②土地改良施設原材料支給

各地区で実施する施設整備のための原材料支給を行った。

(水路 1 件)

※事業費等、別表参照

(2) 農地農業用施設災害復旧事業

令和 6 年災は、豪雨により

6 月に16箇所（農地10箇所、農道 2 箇所、頭首工 1 箇所、水路 3 箇所）が被災した。

被災した農地・農業用施設の内 4 箇所（農地 4 箇所）については、国庫補助事業にて復旧工事を実施し、その他は町単災害復旧事業により復旧工事を実施した。

また、国庫補助事業 4 箇所、町単災害復旧事業 2 箇所については、次年度へ繰越となった。

※事業費等、別表参照

(3) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、町は測量試験費と長土連特別賦課金を負担し、県が工事を施工する事業。

令和 5 年度に繰り越された沼田地区「岩戸沢水路」の改良工事を行った。

(4) 小水力利活用促進事業

平成30年度から令和 2 年度にかけて建設工事を行い、令和 3 年 1 月 1 日から供用開始し、発電した電気は中部電力パワーグリッド㈱へ売電している。

①細ノ洞発電所の主要設備

横軸ペルトン水車（UNTERLERCHER社） 1 基 オーストリア製

三相誘導発電機（AREND社） 1 基 ドイツ製

水車制御盤（㈲イー・セレクト） 1 台

パワーコンディショナー 5 台

沈砂池・ヘッドタンク L=15.18m W=1.0m H=0.9～1.45m

導水管 強化プラスチック複合管 φ=250mm L=約250m

高密度ポリエチレン管 φ=250mm L=約345m

②細ノ洞発電所の運営状況

歳 入		歳 出	
売電収入 (R6. 3. 7～ R7. 3. 6売電分)	7, 841, 729円 209, 672kWh×37. 4円	電気料	103, 748円
		一般修繕費	990, 000円

	時間平均約23.9kWh	委託料	1,746,640円
		使用料	65,400円
		他事業への充当	4,095,047円
		基金積立金	840,894円
合 計	7,841,729円	合 計	7,841,729円

(5) 南木曾町耕作条件改善事業

基盤や排水の不具合が発生している圃場が増えてきたことから、令和元年度に中山間集落協定地を対象として実態調査を行い、令和2年度から令和3年度にかけて国庫補助事業を活用した圃場の改修を関係機関と協議した。

協議の結果、国庫補助事業の採択要件を満たすことが困難な為、令和4年度から町単事業として、圃場の改修を希望する農家に対して補助金を交付する制度を創設した。

令和6年度は、6件（施工面積：12.6a、事業費：4,037,000円、補助金：3,026,000円）交付した。

(6) 国土調査事業

令和6年度の国土調査事業は、田立下切・栗畑・大野正兼の山林部を実施した。

調査区名	事業内容	事業費
田立の一部 29区	地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地積簿作成、最終取りまとめ 0.36km ²	8,513,550円 (8,220,000円)
田立の一部 30区	地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量 0.20km ²	() 内補助対象額

※事業費等、別表参照

国土調査実施地区一覧

年 度	地 区 名	成果 面積	成果 筆数	区 分	認証日	登記完了 日
52 - 18	本谷～下切 28 地区	(k m ²) 17.23	(筆) 23,830	平地		
18 - 22	下切・塚野の一部 (山林) 4 地区	2.52	144	山林		
22 - 23	塚野の一部 (山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23 - 24	塚野の一部 (山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24 - 25	塚野の一部 (山林)	0.09	25	山林	29.11. 9	30. 2. 5
25 - 26	塚野の一部 (山林)	0.33	71	山林	30. 5. 7	30. 8.10
26 - 27	塚野・大野正兼の 一部 (山林)	0.46	105	山林	31. 2.21	元. 5.28
27 - 28	大野正兼の一部 (山林)	0.29	62	山林	元. 8.29	元.10.16
28 - 29	大野正兼の一部 (山林)	0.39	156	山林	2. 7. 6	2. 9.29
29 - 30	大野正兼の一部 (山林)	0.29	72	山林	3. 3.31	4.10.12
30 - 元	栗畑・大野正兼の 一部 (山林)	0.25	84	山林	4. 1. 6	5. 1.30
元 - 2	栗畑の一部 (山林)	0.39	37	山林	5. 1. 4	5.11.29
2 - 3	栗畑の一部 (山林)	0.17	96	山林	6. 3. 6	7. 6.16
3 - 4	栗畑の一部 (山林)	0.22	113	山林	未	未
4 - 5	下切・栗畑・大野正 兼の一部 (山林)	0.29	112	山林	未	未
5 - 6	栗畑・大野正兼の 一部 (山林)	0.36	81	山林	未	未
6 - 7	栗畑・大野正兼の 一部 (山林)	0.20	122	山林	未	未
計		23.80	25,185			

地籍調査対象面積 73.96k² (平坦部17.23k² 山林部56.73k²)

平坦部成果面積計 17.23k² (進捗率100%)

山林部成果面積計 6.57k² (進捗率11.58%)

(7) 多面的機能支払交付金事業

第3期対策（令和6年度から令和10年度）の1年目（12活動組織）

農地の維持や施設の長寿命化に取り組む活動に対して交付金を交付。

交付金3,894,868円（内訳：国1,947,434円 県973,717円 町973,717円）

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	846	578,884	神戸	266	79,800
与川3区	641	279,968	元組	886	265,100
与川4区	618	359,572	向栗畑	1,040	653,762
与川5区	329	98,700	大野	626	280,448
岩倉	842	659,380	正兼	799	507,454
棚野	196	58,800			
川向	276	73,000	合計	7,365	3,894,868

[別表]

令和6年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係

(1) かんがい水路改良事業

(単位：千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
土地改良施設維持管理適正化事業	与川一区 (向田)	測量設計 一式	671	3,196			855	1,496	R5繰越事業
		水路改修 水路工 L=45.0m	4,876						
町単水路改良事業	町内	水路修繕 5箇所	2,517				2,517		
町単水路改良事業	町内	原材料支給 1箇所	62				62		
小計			8,126	3,196			3,434	1,496	

(2) 災害復旧事業関係

(単位：千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国庫災害復旧事業	橋場	実施設計 一式	275	3,395			38	1,266	R5繰越事業
		農道復旧工 L=6.2m	4,424						
	上の原他3地区	査定設計 一式	1,672	1,474			17	5,535	6月豪雨災害 ①②③については応急復旧のみ ④農地復旧工 フトン簀ΣL=21.0m 仮設道路工L=9.0m ※実施設計、①②③工事については次年度繰越
		①上の原(木下佐智子) 農地復旧工 A=0.16ha	1,200						
		②与川1地区(古澤元彦) 農地復旧工 A=0.06ha	86						
		③与川2地区(平田誠) 農地復旧工事 A=0.08ha	2,453						
		④下切地区(小幡豊子) 農地復旧工事 A=0.01ha	1,615						

町単災害復旧事業	町 内	修繕 5 箇所 (農地 1 箇所、水路 4 箇所)	3,283				95	3,188	R5繰越事業
	町 内	修繕12箇所 (農地 6 箇所、農道 2 箇所、頭首工 1 箇所、水路 3 箇所)	5,816				253	5,563	※次年度繰越事業 (農地 1 箇所、水路 1 箇所)
小 計			16,125	1,474			365	14,286	

(単位：千円)

土地改良事業合計	24,251	4,670			3,799	15,782	
----------	--------	-------	--	--	-------	--------	--

2. 国土調査事業関係

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国土調査事業	田立29区 30区 (栗畑・下切 ・大野正兼 山林)	29区 (0.36km ² : 81筆)	8,514	4,110	2,055			2,349	
		30区 (0.20km ² : 122筆)							
国土調査事業合計			8,514	4,110	2,055			2,349	

(単位：千円)

農村整備関係合計	32,765	8,780	2,055		3,799	18,131	
----------	--------	-------	-------	--	-------	--------	--

8. 林 務

(1) 林業振興関係

① 民有林振興対策事業

民有林振興対策として森林所有者の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

ア. 林業指導啓発事業

南木曽町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

イ. 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて256,680円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	6 年度		5 年度		4 年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	2.40	—	2.40	—	2.40	—	
枝 打	—	—	—	—	—	—	
除 伐	—	—	—	—	—	—	
獣害防止	5.06	—	7.39	—	4.17	—	
間 伐	18.24	256,680	14.10	422,031	15.75	378,737	
除間伐	—	—	—	—	—	—	
搬出間伐	3.32	—	3.13	—	6.68	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
(竹林整備)	—	—	—	—	—	—	
合計	29.02	256,680	27.02	422,031	29.0	378,737	
作業路	—	—	573	—	396	—	

*町有林整備事業を含む。

ウ. 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曽町林業研究クラブに150,000円を補助した。

エ. 森林経営管理制度

木曽広域連合の森林整備推進室と連携し、読書三留野地区川向団地（5林班）の意向調査、読書柿其地区中山団地（16林班）の委託先募集を行った。

巡視業務委託：田立傘木団地 66,352円、吾妻妻籠地区城山団地 66,352円、読書与川地区川合団地 99,528円

木曽広域連合負担金：5,421,000円

オ.薪・ペレットストーブ設置補助金

2台の薪ストーブ設置に対して補助を行った。200,000円(100,000円/台)

カ.森林整備促進事業補助金

令和3年度より作業道新設・修繕に係る費用、令和4年度より皮剥防止に係る費用の補助金を交付している。令和6年度は作業道修繕1件を補助した。

キ.ライフライン等保全対策事業

令和3年度より町道、林道等の危険木伐採事業を行っている。令和6年度は町内12箇所の危険木を伐採した。8,486,544円

ク.南木曽町林業担い手支援事業補助金

令和5年度より新たに林業従事者を育成する事業者に係る費用の補助金を交付している。令和6年度は2名、358,000円の補助を行った。

②植樹祭

柿其国有林内において、令和6年度木曽郡植樹祭（県植樹祭）を行った。参加者は約100名

③その他

・みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額 215,825円 内訳 世帯募金 211,790円 職場等 4,035円

街頭募金は、山林協会と木曽地域振興局林務課が、5月3日に妻籠宿ふれあい館前にて実施した。

・みどりの少年団

7月26日に、木祖村こだまの森で開催された木曽地区みどりの少年団交流集会へ南木曽小学校みどりの少年団18名が参加した。

・南木曽中学校1年生体験学習

4月19日 椎茸植菌作業事前学習（講師：木曽地域振興局林務課）

26日 椎茸植菌作業（講師：南木曽町森林組合、林研クラブ）

10月18日 林業体験事前学習（講師：南木曽町森林組合）

25日 読書天白地区だいの森において、林業体験として間伐作業実施

・森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市の本社のある、大同特殊鋼(株)がH28年度に創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曽町と森林の里親契約を締結している。今年度も昨年度に引き続き、森林整備のために年100万円の寄付をいただいた。令和5年度より同社の新入社員研修の会場が変更されたことによって参加人数が大幅に減ったこともあり、南木曽中学校1年生林業体験実施時に大同特殊鋼(株)の皆さん（参加者5名）と共に山林整備を実施した。寄付金にて委託により下刈りを行った。

(2) 町有林関係

①町有林造成事業

令和6年度の実施内容は以下のとおり

保育間伐	(下安町有林)	1.15ha
下刈	(天白町有林)	2.40ha
獣害防止	(峠町有林)	5.06ha
支障木伐採	(八助町有林)	林道長根線沿い

※森林組合申請分

搬出間伐	(八助町有林)	3.32ha
保育間伐	(八助町有林)	8.51ha

合計11.83ha

②山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には 受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：田中 淳司 副委員長：尾崎 利輝

読書	田中 淳司	吾妻	尾崎 利輝	田立	岡庭 緑朗
	古根 一		加藤 英幸		小倉 芳意智

任期：令和6年5月1日～令和10年4月30日まで 4年間

令和6年度の山林委員会は、2回開催した。

山林委員の町有林巡視の他、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：264,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

①林道開設 令和6年度は実施なし

②林道改良 秋葉山線改良工事で舗装工L=316m、排水施設工及び擁壁工等を施工した。
(繰越) 田の沢線改良工事で擁壁工L=36m、法面保護工を施工した。

③作業道開設 令和6年度は実施なし。

(4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は依然として後を絶たない。

個体数調整事業は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数を10頭で申請。長野県において審査の結果、申請と同数が計画頭数に認められ、10頭の捕獲実績となった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設等へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

- ・カシノナガキクイムシ対策

町内各地で被害が出ており、枯損木が確認された。

県補助事業により、被害拡大防止のための被害木処理を実施している。

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曽町有害鳥獣駆除対策協議会では、令和6年度の駆除実施計画、南木曽町有害鳥獣被害防止計画について確認し、駆除班を編成して実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曽町猟友会員のうち講習受講者58名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

新規狩猟免許取得者3名へ取得費用の補助を行い、有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補助事業により向栗畑地区へ侵入防止柵を導入した。また、田立塚野地区の塚野浄水場付近にて緩衝帯整備事業を行った。更にニホンザル用の大型囲い罠1基を岩倉地区味噌工場付近へ設置を行った。

今年度も県からの依頼により、豚熱（旧称豚コレラ）蔓延防止の観点から捕獲イノシシの検査を猟友会の協力の下で行った。

- ・忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

令和6年度末までに本登録20頭が登録されている。本年度も忠犬の状態確認を行った。

- ・クマ被害対策

猟友会の協力の下、被害対策・捕獲を行っている。第5期ツキノワグマ保護管理計画における長野県への意見照会では、集落付近で錯誤捕獲となった場合は、人身被害を防止する観点から捕殺を含む対処を強く要望。このほか広報誌や区長配布による注意喚起や、広報無線による出没情報の周知を図っている。

(7) 治山事業（県事業）

- ・復旧治山事業

読書 南栄町 袖ヶ沢（山腹工 0.11ha）

- ・林地荒廃

読書 与川三区 阿征坂（山腹工 0.15ha）

読書 与川三区 阿征坂（調査業務 一式）

読書 与川三区 阿征坂（山腹工 0.15ha）※R7へ繰越

吾妻 口志水 井戸沢（谷止工増厚 1個）

- ・県単治山事業

読書 与川三区 中屋沢（測量設計業務 一式）

吾妻 下り谷 男樽川山腹 (設計業務 一式)

(8) 災害復旧事業

・町単災害分

林道袖山線災害復旧工事 (洗堀修繕、法面補修工)

林道田の沢線災害復旧工事 (洗堀修繕、路面整備工)

林道田の沢線災害復旧工事 (土工、擁壁工、支障木伐採、産廃処理)

令和 6 年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha、台、 m、箇所)	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林業振興普及啓発 (林業担い手育成支援事業)	町	16	600				559	41	チェンソー講習会 その他：森林経営管理基金
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988					988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	8.58	257					257	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		150					150	
山林資源活用機器設置補助金 (薪・ペレットストーブ設置)	町	2	200				200		薪ストーブ 2 台 その他：森林経営管理基金
森林整備促進事業補助金 (作業道開設・修繕・皮剥防止)	町	1	183				183		作業道修繕 その他：森林経営管理基金
林業担い手育成支援事業補助金 (新規林業従事者育成)	町内林業事業体	2	358				358		その他：森林経営管理基金
ライフライン等保全対策事業 (危険木伐採)	町	12	8,487				5,500	2,987	その他：森林経営管理基金
合 計			11,223	0	0	0	6,800	4,423	

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
町有林造成事業	町	保育間伐 1.15ha	515				200	315	下安町有林（田立塚野） その他：寄付金
		下刈・作業道刈払 2.40ha	1,068				1,000	68	天白町有林（読書天白） その他：寄付金
		獣害防止 5.06ha	996					996	峠町有林（田立塚野）
		搬出・保育間伐 11.83ha	3,200					3,200	八助町有林（田立塚野）
		支障木伐採 長根線沿	399					399	八助町有林（田立塚野）
合 計			6,178	0	0	0	1,200	4,978	

(3) 林道開設・改良・維持事業

① 林道改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道整備交付金事業 林道秋葉山線改良工事	読書岩倉	舗装工 排水施設工 擁壁工	18,480	6,160	184			12,136	
町単林道事業 林道秋葉山線改良工事	読書岩倉	路盤改良工 暗渠排水工 集水柵工	121					121	
(繰越) 町単林道事業 林道田の沢線改良工事	読書十二兼	擁壁工 法面保護工	3,399					3,399	

② 林道維持補修

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
林道施設修繕	町内 各路線	維持 管理 補修	3,716	0	0	0	0	3,716	7 路線、16箇所 秋葉山線、細野山線、長根線、 袖山線、摺鉢線、田の沢線、 川向榔野線

③ 林道調査・点検

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農山漁村地域整備交付金事業 林道橋梁点検業務	川向榔野線	5 橋	3,300	1,650	33			1,617	
町単林道事業 林道橋梁点検業務	川向榔野線	1 橋	121					121	
林道編入調査測量業務	田の沢線	L=153m	330					330	

(4) カモシカ対策事業

① 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	10頭	600	0	0	0	0	600	

② 捕獲実績

単位：頭数

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	合計
頭数	9	10	10	5	3	4	10	6	10	10	77

(5) 森林病虫害等防除対策事業

① 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
松林健全化推進事業		131.34	6,771		4,070			2,701	
(内 松くい虫被害)	三留野以北	(121.34)	(6,059)		(3,660)			(2,399)	
(内 ナラ枯被害)		(10.00)	(712)		(410)			(302)	
危険枯損木処理(松枯)	町内一円	20.00	704					704	地権者要望箇所対応
計		151.34	7,475	0	4,070	0	0	3,405	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	合計
処理量	201.65	291.42	253.27	186.50	190.50	155.34	165.89	158.47	141.86	131.34	1,876.24

(6) 有害鳥獣駆除事業

① 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	6,377					6,377	駆除報償金、新規狩猟者補助等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	3,470	981				2,489	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	167		84			83	有害鳥獣捕獲者支援 ツキノワグマ放獣
市町村森林整備支援事業	田立 下切	一式	1,454		1,010			444	緩衝帯整備事業 下草刈り
鳥獣被害防止総合対策交付金	町内一円 田立 向栗畑	一式	1,618		1,380		238		ワナ、檻購入 侵入防止柵設置
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	80					80	訓練、状態確認、飼主傷害保 険
計			13,166	981	2,474		238	9,473	

② 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	3,000
有害許可頭数等	90	120	必要数	10	30	5	50	90	10	160	10	20
駆除数	29	116	18	0	2	0	30	69	0	128	6	11
(前年度駆除頭数)	45	90	6	0	1	0	25	76	0	140	3	11

③ 熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和6年	1	14	26	15	15	9	1	0	0	0	0	0	81
令和5年	1	6	10	5	5	6	2	2	0	0	0	1	38

④ 忠犬登録実績

単位：頭数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
読 書	24	22	21	17	15
与川一区	2	2	2	1	1
与川三区	2	2	2	2	0
与川五区	2	2	2	1	1
十二兼	1	1	1	1	1
本谷	0	0	0	0	0
岩倉	1	1	1	1	1
戸場	1	1	1	1	1
川向	5	5	5	5	5
沼田	1	1	1	1	1
上の原	5	3	3	1	1
和合北	1	1	1	1	1
新町	1	1	1	1	1
東町	2	2	1	1	1
吾 妻	4	5	6	4	3
中町	1	1	1	0	0
橋場	1	1	1	1	1
大妻籠	1	2	3	2	2
下り谷	0	0	0	0	0
口広瀬	1	1	1	1	0
田 立	5	5	4	3	2
元組	0	0	0	0	0
向栗畑	2	2	1	1	0
栗畑	1	1	1	0	0
下切	0	0	0	0	0
大野正兼	0	0	0	0	0
塚野	2	2	2	2	2
合 計	33	32	31	24	20

(7) 治山事業費
県事業分 (R 6 年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
復旧治山事業	袖ヶ沢	山腹工	0.11ha	請負金額 84,469千円
林地荒廃防止事業	阿征坂	山腹工	0.15ha	請負金額 17,105千円
林地荒廃防止事業	阿征坂	調査業務	1式	請負金額 5,000千円
林地荒廃防止事業	井戸沢	谷止工増厚	1個	請負金額 24,332千円
県単治山事業	中屋沢	測量設計業務	1式	請負金額 7,755千円
県単治山事業	下り谷	設計業務	1式	請負金額 957千円

県事業分 (R 6 年度未完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
林地荒廃防止事業	阿征坂	山腹工	0.15ha	請負金額 18,700千円

令和 6 年度成果報告 建設環境課総括

1. 建設関係

道路関係として、国道 19 号は今年度も、6 月 28 日の大雨による雨量規制（全面通行止め）が実施され、補完道路となるべき中津川田立線が迂回車両で大渋滞となる等、地域住民の生活に影響を及ぼした。今後も、危険箇所対策をはじめ、老朽化した施設の保全、交通安全施設の整備など多くの課題が残されている。

今シーズンは大雪の影響により除雪費用が昨年の 400% と大幅な増額となったが、令和 5 年度からの区長判断から除雪業者判断による出勤へ大幅な見直しが行われた成果から作業への連絡体制については円滑であったが、委託業者が所有する除雪機械が故障するトラブルもあり住民生活に支障をきたす状況となってしまった。今年度、町により融雪剤散布機を購入し、従来からの業者委託による散布と合わせて早朝予防・凍結防止対策を行うことができた。除雪作業については、除雪機械の老朽化による管理問題、オペレーターの確保が急務となっている。

今年度も自然災害に対する対応は例年に比べると少ない状況ではあったが、6 月 28 日の大雨では町内 15 か所で被災を受けたが、補助金による災害復旧工事に該当する被災はなかった。過年災害として復旧工事が進められていた「中山道（下り谷）道路災害復旧工事」も完了した。

道路改良・河川整備事業については、令和 5 年度から債務負担工事による「前沢橋補修工事」、令和 6 年度繰越事業の「妻籠町中線」舗装美装化工事、与川線道路改良工事、令和 6 年度事業として「正兼線改良工事詳細設計」、舗装工事として「川向戸場線」、河川整備では「与の洞（妻籠）」の河畔林整備、「下の沢（田立）」改修の設計測量を実施した。今後も町事業の推進、国・県関連事業の推進についても引き続き要望を行う。

また、リニア中央新幹線計画に伴う関連工事として、町事業として「富貴畑事業」活用が計画され動き出した。

2. 住宅関係

町が管理する住宅として、公営住宅 66 戸、特定公共賃貸住宅 16 戸、地域優良賃貸住宅 6 戸、町営単独住宅 21 戸、ユアアイ住宅 46 戸、また教員住宅 30 戸があるが、昭和 50 年代（40 年代のもの）に建築物が大半を占め、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者からの要望に対応した修繕も増加している。退去に合わせた改修による空き家対策、老朽化住宅の除却についても計画的に進めている。

また、住宅リフォーム補助については上乗せ分 1 件も含め計 7 件の実績となった。一般の木造住宅等については、ここ数年除却に伴う届出が増えている状況でもあ

り、耐震改修に係る診断も毎年1件程度実施されている。改修及び除却に対する補助金も予算化しているが、申請はない状況である。長野県による上乗せ補助の活用など、補助金の増額についても検討が必要である。

3. 宅造関係

平成29年度造成し平成30年度より分譲を開始した天白住宅団地3区画について引き続き1区画の分譲募集している。

町への定住を促進するための宅地造成事業として進めている田立元組第2団地については、造成工事を発注したが、宅地内への進入路、区画の見直しなどにより工事を令和7年度へ繰り越した。上下水道管布設工事については実施設計を行った。

4. 環境衛生関係

ごみ処理関係では、可燃ごみが前年度より17.7tの減少、生ごみが前年度より8.0tの減少、不燃ごみが3.3tの減少となった。また、資源ごみの回収は7.1tの減少となった。

南木曾町資源ごみストックヤード（川向）において資源ごみの回収を週2回実施していますが、今年度より小型家電の無料回収を開始した。

町全体の衛生教育も普及と実践活動を総合的に推進するために組織された「南木曾町衛生自治会」について、一定の役割を終えたものとし、令和6年度で解散となった。今後は町がその活動を引継ぎ進めていく。

墓地の廃止・改葬許可件数が11件と増えており、町営霊園でも返還（蘭霊園3区画・神戸霊園0区画）も行われることから今後の管理運営について組合との調整が課題となっている。

簡易給水施設改修補助として、地区水道2組合へ補助金（事業費の90%）の交付により、町簡易水道の未普及地域への支援を今後も行っていく

合併浄化槽設置補助として2基の設置補助金を交付した。

5. 公営企業会計

地方公営企業法の適用により公営会計に移行し、複式簿記により会計処理を行った。

○南木曾町簡易水道事業会計

- ・浄水場・配水池における建設改良工事等、施設維持管理工事として原水施設2機器、浄水施設4機器、配水施設3機器の修繕工事等を実施し、健全な施設管理業務に努めた。
- ・毎月の定期項目検査、年1回の全項目・原水全項目検査、クリプト検査など、また、有機フッ素化合物（PFAS）についても検査を行い、適正な水質管理に努めた。

- ・建設改良事業として5施設の機器（計器）更新工事を行った。
- ・妻籠上在郷地区において、小規模水道事業から町簡易水道施設への整備に伴う配水管布設工事【第1工区】、実施設計業務【第2工区】を実施した。
- ・量水器の定期交換工事として、783戸を3工区に分けた実施した。
- ・リニア中央新幹線工事に伴う水道水源対策となる予備的措置について令和5年度に発注した第10-1工区（取水・管路）・10-2（管路）工事が完了。今年度は管路工事として第9-1工区・9-2・9-3、また仮設浄水場施設工事として第10-3工区の発注（R7への繰越事業）を行い、万が一のリニア工事影響による飲料水の確保に向けた事業を進めている。

○南木曾町特定環境保全公共下水道事業会計

- ・新規公共マスの設置はなかった。
- ・民間業者等への委託による施設管理・水質管理など、適正な管理に努めた。
- ・奥谷マンホールポンプ場のポンプ及び配電盤更新工事を実施した。
- ・マンホールカード発行への参画により2,249枚（前年比526枚の増）の配布を行った。

○南木曾町農業集落排水事業会計

- ・新規接続はなかった。
- ・民間業者等への委託による施設管理・水質管理など、適正な管理に努めた。
- ・上段、鹿の島マンホールポンプ場通報装置改修工事などの修繕を実施した。
- ・更新工事は実施しなかった。

○南木曾町浄化槽市町村整備推進事業会計

- ・浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽13基を整備した。（町整備分576基）
- ・寄付による町管理型への移管は4基。（管理分262基）
- ・民間業者への委託により保守点検を3ヶ月に1回実施し、浄化槽の状況により汲み取り・清掃を行い適正な管理に努めた。

【評価】

- ・木曾川右岸道路事業として、県代行による高瀬橋の下部工事（右岸：橋台、左岸：作業ヤード）、柿其工区、読書ダム～戸場工区（1号トンネル、工事用道路）が事業着手されたが、未整備区間の事業化に向けた関係機関への要望も必要である。また、川向地区から田立地区県境部のルート確定に向けての住民との意見交換会を開催し、「ルート帯案選定」・「対応方針決定」にむけた検討を進めることにより、ルート案の比較によるルート選定が必要である。

- ・国道 19 号の雨量規制区間（吾妻橋から岐阜県坂下までの 6.5 k m）については、長野県側が緩和されたため、岐阜県側の緩和（経験雨量）及び、抜本的な解消に向けた道路改良調査など、関係機関への要望の継続が必要である。
- ・国土強靱化事業は 5 箇年（令和 3 年度～令和 7 年度）緊急対策として、町道天白川向線防災工事について令和 5 年度繰越事業にて詳細設計を実施し、令和 6 年度においては地質調査を追加し、令和 7 年度工事実施に向けた準備を完了することができた。
- ・リニア中央新幹線事業に伴う尾越工区のトンネル掘削工事に引き続き、広瀬工区も掘削が開始された。発生土については町内での置場として建設環境課関連では、右岸道路における高瀬橋左岸作業ヤード、田立元組第 2 団地造成工事への活用、今後は富貴畑事業への活用も計画中であり、J R 東海と連携し町内における活用も含めた発生土置場の確保に努めていく必要がある。水道水源の予備的措置について関係課とともに JR と協議により、第一段階として妻籠配水池へ大山・蘭簡易水道からの給水工事は完了したが、影響が懸念される簡易水道の 2 水源（向ヶ原・大山高区）代替水源となる床浪本谷からの取水・配水について、仮設浄水場および、既存の排水管までの管路（仮設）の工事を発注し、住民への影響を解消する対応を進めている。
- ・新規住宅の建設は行えなかったが、単身向け住宅を中心としたユニーアイ住宅建設の検討、既存住宅の改修等による町外からの町内就業者への対応を引き続き行う。
- ・宅地造成事業は、天白住宅団地 1 区画の募集を引き続き行うとともに、田立元組第 2 団地の造成工事に着手した。進入路、社協倉庫などの関係から設計変更などを行い令和 7 年度への繰越事業となったが、販売価格の検討を行うなど、若者の定住促進を図る事業としたい。また、今後も他地域における宅地造成事業等の検討も行いながら造成事業について推進を図りたい。
- ・ごみの減量化及び再資源化に向けた具体的な目標を掲げるなど、令和 5 年に改定した「南木曾町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、役場における事業から推進を行う。
- ・小規模水道について一部施設統合が実施できたが、今後も各水道組合の現状をよく把握しながら将来の施設維持管理の在り方について協議・検討する必要がある。
- ・公営企業会計 4 会計（簡易水道・特環下水道・農業集落排水事業・浄化槽市町村整備事業）について、適正な会計管理に努めながら財務・事業内容の健全化を常に意識した事業運営、また料金改定の検討も行う必要がある。

8 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

①町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、道路メンテナンス事業補助を活用し橋梁点検・補修を実施した。

道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

令和3～7年度の5年間の地域再生計画「歴史とひのきの薫る里づくり計画」(道整備交付金)を、町道川向柳野線「高瀬橋架替(県代行事業)」の進捗により令和9年度までと見直しを行った。

道路維持補修事業	20,142千円	(台帳整備含む)
道路舗装事業	16,354千円	
道路改良事業	11,907千円	
国土強靱化事業	6,566千円	
除雪対策事業	80,638千円	
県営工事付帯事業	564千円	
橋梁維持補修事業	37,670千円	
河川整備事業	9,812千円	
6事業費計	183,653千円	(明細別紙参照)
6災害復旧費	8,116千円	(明細別紙参照)
5年度繰越事業	295,392千円	(明細別紙参照)

現年度事業

- ・道路維持補修工事 60箇所を行った。
- ・道路新設改良では、正兼線の詳細設計を実施した。
- ・舗装工事では、川向戸場線 L=296m (北部分館前)の舗装補修工事を実施した。
- ・橋梁維持修繕工事では、債務負担行為により前沢橋(田立)の補修工事を実施した。
- ・橋梁長寿命化計画に従い 38 橋の定期点検を実施した。PCB 塗膜調査を実施した。
- ・国土強靱化事業では天白川向線防災工事に伴う地質調査を実施した。
- ・河川整備では与の洞(妻籠)の河畔林整備、下の沢(田立元組)河川改修の測量設計、用地取得を行った。
- ・除雪対策事業の除雪費用は昨年比 400%へと増額となった。融雪剤購入も 600 袋から 900 袋となり、融雪剤散布による凍結防止など円滑な住民対応ができた。
- ・6月28日の大雨では15箇所(道路13箇所、河川2箇所)の被災を受けた。

繰越事業

- ・妻籠町中線第3工区(第3駐車場寄り)の舗装美装化工事を実施した。
- ・与川線(与川1区)道路改良工事を実施した。
- ・坂の下線道路改良(国道19号交差点)の予備設計を実施した。
- ・蘭線道路改良工事(国道256号交差点)を実施した。
- ・前沢橋(田立)橋梁補修工事を債務負担行為により現年度予算と合わせて実施した。
- ・町道中山道(下り谷)災害復旧工事とそれに係る家屋事前調査を実施した。

②国 道

【国道 19 号】

令和 5 年 5 月 31 日より、事前通行規制の雨量基準（吾妻橋交差点から弥栄橋交差点 連続雨量 150 mm）が一部緩和された。吾妻橋交差点から田立入口交差点 連続雨量 210 mm

◎ 6 月 28 日の大雨 田立入口～弥栄橋交差点規制(16 : 00～21 : 00) 連続雨量 191 mm

【一般国道 256 号】

道路改良（漆畑拡幅）等が実施された。

③県 道

【主要地方道 中津川南木曽線（馬籠峠～下り谷拡幅）】

拡幅工事に伴う仮設橋が発注、実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

田立大橋が完成し供用開始された。（令和 7 年 3 月 9 日 「田立大橋」開通記念式典）

【一般県道 上松南木曽線（読書ダム～戸場）】

十二兼地区工事用道路が発注、実施された。1 号トンネルが発注された。それに伴う工事用道路（準備工）工事が実施された。

柿其川仮設橋が発注、実施された。

【県代行 木曽川右岸道路（町道川向柳野線）】

新高瀬橋下部工事が発注、実施された。（右岸橋台・左岸ヤード）

【木曽川右岸道路（川向～田立）】

県境部整備に係る意見交換会（右岸道路づくり委員会）3 回、地元住民意見交換会 1 回が開催され、「ルート帯案選定」・「対応方針決定」に向けた計画検討が進められている。

（2）砂防・河川・災害関係

①町単河川改修事業

【準用河川改修】

○地元より要望があった下の沢（田立元組）改修工事に係る測量設計、用地取得と実施した。（工事は令和 7 年度）

○県単河畔林整備事業を与の洞（妻籠地区）の支障木伐採を実施（R 5～7 計画）した。河川内と民地を一体的に整備し、倒木による栓塞の危険箇所を解消した。

6 年度事業費 9,812 千円 （明細別紙参照）

②直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 和合蛇抜沢沈砂地工、桂川第 1 砂防堰堤取付道路工、
戦沢第 2 砂防堰堤取付道路工、小梨子沢第 4 砂防堰堤流路工、
地藏沢第 1 砂防堰堤取付道路工

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 与川第 1・神戸第 1、米山沢（妻籠）、砂地沢（妻籠）

③県砂防・河川事業

【緊急浚渫事業】……木曽川の除石・支障木伐採が実施された。(南木曽中学校横)

大沢田沢(住吉地区)の河床整備が実施された(役場横)

【木曽川治水対策】…未策定となっていた木曽川河川整備計画が策定により、既存ダムを活用した事前放流や流域治水への取り組みなどについて、木曽郡町村会を通じて長野県建設部、国交省水管理保全局、中部地方整備局、木曽川上流事務所等へ要望を実施した。沼田地区における機能向上工事(護岸補強)が実施された。

◎沼田地区において、防災・安全交付金施設機能向上(加速化)工事(沼田1工区・2工区)が実施された。

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道 256 号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曽町の3市町村で構成し、要望活動を行った。(事務局：南木曽町)

- ・令和6年10月2～3日 関東地方整備局、国土交通省、財務省、地元国会議員へ要望活動
- ・令和6年12月19日 長野県へ要望活動

【中津川南木曽県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曽町2市町で構成し、要望活動等を行った。(事務局：南木曽町)

- ・令和6年9月5日 長野県へ要望活動
- ・令和6年11月13日 国土交通省、財務省、地元国会議員へ要望活動(国道19号整備促進に関する要望活動)
- ・令和6年12月25日 岐阜県へ要望活動

【木曽南部木曽川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曽町・大桑村の3町村で構成し、要望活動等を行った。(事務局：南木曽町)

- ・令和6年9月5日 長野県へ要望活動
- ・令和6年10月2日 関東地方整備局へ要望活動
- ・令和6年10月3日 国土交通省、財務省、地元国会議員へ要望活動

【木曽南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曽町・大桑村の3町村で構成し、要望活動等を行った。(事務局：上松町)

- ・令和6年9月30日 多治見砂防国道事務所、中部地方整備局へ要望活動
- ・令和6年11月25日・26日 国土交通省、財務省、地元国会議員、全国治水砂防協会、砂防地滑り技術センターへ要望活動

【主要地方道飯田南木曽線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曽町で同盟会を結成し、要望活動等を行った。(事務局：飯田市)

- ・令和6年12月19日 長野県へ要望活動

(4) 町道台帳整備

	7年3月末	6年3月末	増減
道路実延長 (m)	164,821	164,840	△19
改良済延長 (m)	99,768	99,747	21
舗装済延長 (m)	119,311	119,311	0
自動車通行不能道延長 (m)	39,273	39,273	0
橋 梁 数 (箇所)	210	207	3
うち永久橋 (箇所)	164	164	0

(5) 諸申請手続き

① 河川法申請関係	17 件
② 町道自営工事申請	1 件
③ 町道使用申請	94 件
④ 砂防法申請関係 (意見書)	1 件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0 件
⑥ 国道・県道通行制限通知	60 件

(6) リニア関連工事

○広瀬工区における発生土の活用として、富貴畑地区における町道改良及び水道施設用地造成に向けた詳細設計及び用地交渉が開始。

令和6年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内一円	町道補修60箇所	12,398					12,398	
町道補修（地元施工含む）	町内一円	原材料（舗装補修材等）	451					451	
環境整備委託	富貴畑線	町道整備	99					99	
調査委託業務	吾妻 読書	富貴畑境界復元 待避所用地測量	250					250	
土木小規模補修	町内一円	ポットホール	3,965					3,965	
道路愛護作業補助金	町内一円 48地区	道路愛護作業	1,065					1,065	
その他		消耗品費 土地賃借料	50					50	
合 計			18,278					18,278	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正、	1,815					1,815	
看板購入費		通行注意看板等	49					49	
合計			1,864					1,864	

道路舗装装事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
川向戸場線舗装改良	戸場	工事L=296m	14,025			14,000		25	過疎
		設計監理	511			500		11	
		FWD調査	748			700		48	
中山道舗装修繕	渡島	前金	1,070					1,070	
合計			16,354			15,200		1,154	

補助道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
正兼線道路改良	田立 大野正兼	詳細設計	7,150	3,801		3,300		49	辺地 社資
		設計監理	69			69		0	
		用地取得	408			400		8	
		立木補償	766			731		35	
妻籠町上連絡線開設	妻籠	資料作成	50					50	
県単道路改築事業	蘭	県負担金	2,900			2,800		100	過疎
合 計			11,343	3,801		7,300		242	

道路新設改良

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大原線概略設計	三留野	概略設計	495					495	
妻籠町上連絡線開設	妻籠	用地取得	23					23	
		立木補償	12					12	
合 計			530					530	

県営付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
黒土運搬業務	田立	土砂運搬	484					484	
環境整備委託	三留野	右岸道路整備	80					80	
合 計			564					564	

国土強靱化事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
天白川向線防災	天白	資材価格調査	242					242	
		地質調査	6,248	3,450		2,800		74	
		設計監理	76						
合 計			6,566	3,450		2,800		316	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
融雪剤・砂配布業務	町内一円	各地区指定箇所へ配布	1,144					1,144	
凍結防止剤等購入代	町内一円 200箇所	塩化カルシウム 25kg 900袋	1,597					1,597	
凍結防止剤散布機購入費			2,459					2,459	
融雪剤散布業務	町内		2,500					2,500	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 5箇所	支障木伐採	1,285					1,285	
町道除雪業務重機使用料 (年間管理料)	町内一円 159路線	町内業者10社他委託 重機使用料	71,463	2,022				69,441	社会資本整備 交付金
地区除雪作業委託料	与川 橋場 本谷		190					190	
合 計			80,638	2,022				78,616	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪寒路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

リニア中央新幹線関連事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
設計照査等業務委託	広瀬	照査	2,000				2,000		
合 計			2,000				2,000		

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
与の洞河畔林整備工事	妻籠	河畔林伐採	2,002		1,800			202	県単河畔林整備補助金
		設計監理	80					80	
下の沢河川整備	田立	測量設計	5,060			5,060			財政融資資金
		設計監理	49					49	
		用地取得	66					66	
維持修繕	一円	万蔵沢、田代沢 牧原沢 整備	2,555					2,555	
合計			9,812		1,800	5,060		3,012	

橋梁維持経費

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁点検業務	町内38橋	定期点検	13,596	8,599		5,510		9	道路メンテ 過疎ソフト
		設計監理	522						
一斉塗膜調査	町内7橋	調査	7,766			7,800		44	過疎ハード
		設計監理	78						
橋梁補修事業	前沢橋	工事	11,726	4,755		6,970		1	道路メンテ 過疎ハード
	あみだ橋 島の橋	河川測量	946					946	
		資料作成	990					990	
	わらび沢橋	比較検討	2,046					2,046	
合計			37,670	13,354		20,280		4,036	

道路災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路災害復旧事業（6月28日 豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	三留野4箇所 吾妻5箇所 田立3箇所	法面修繕 路肩修繕 倒木処理 排水復旧	4,860					4,860	
合 計			4,860					4,860	

河川災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路災害復旧事業（6月28日 豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	神戸沢 石小沢	河道補修 倒木処理	3,256					3,256	
合 計			3,256					3,256	

補助道路新設改良事業（令和5年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
妻籠町中線美装化 (令和4年度事故繰越)	妻籠	工事	58,674	27,428		31,242		4	過疎
		設計監理	2,358			2,358			
与川線道路改良	与川	工事	29,986	15,650		14,300		36	辺地道整備
		設計監理	1,772			1,770		2	
		物件補償 支障移転	2,035			2,030		5	
合計			94,825	43,970		50,700		155	

道路新設改良事業（令和5年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
坂の下線道路改良	三留野	予備設計	3,850			3,500		350	過疎
		設計監理	37					37	
蘭線道路改良	蘭	工事	18,922	7,619		11,300		3	過疎 社資
		設計監理	1,040			1,000		40	
合計			23,849	7,619		15,800		430	

橋梁維持補修事業（令和5年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁補修事業	前沢橋	工事	18,997	8,711		10,200		86	道路メンテ 過疎ハード 債務負担
		設計監理	1,118			800		318	
合計			20,115	8,711		11,000		404	

道路災害復旧事業（過年災害 国庫）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
中山道道路災害復旧	妻籠	工事	144,848	114,574		30,200		74	災害復旧事業債
		設計監理	4,000			11,700		55	単独分 災害復旧事業債
		近隣家屋事前調査	2,310						
中山道道路災害復旧	妻籠	工事	5,445						
合計			156,603	114,574		41,900		129	

令和6年度負担金関係

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進 期成同盟会負担金	100,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防 推進協議会負担金	284,300	推進協議会（事務局 上松町）
県河川協会負担金	72,000	河川協会（事務局 県河川課）
全国治水砂防協会負担金	20,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会 （事務局 県砂防課）
県道路整備期成 同盟会負担金	254,500	同盟会（事務局 県道路管理課）
中津川南木曾県際道路 改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 南木曾町）
飯田南木曾線改良促進 期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良 促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策 連絡協議会負担金	500	県建設政策課
木曾南部木曾川右岸道路 整備促進期成同盟会	50,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾地域交通網対策協議会	0	木曾広域連合
長野県南部国道連絡協議会	0	南信州広域連合
合 計	841,300	

2. 住 宅 関 係

(1) 町営住宅関係

①町営住宅管理状況

＊ 住宅及び入居者の状況

R7.3.31 現在

	管理 戸数	年度当初 入居戸数	年度中 入居戸数	年度中 退去戸数	年度末 入居戸数	年度末 空家戸数	除却予定 空家戸数
公営住宅	66	54	0	1	53	5	8
特定公共賃貸住宅	16	14	2	1	15	1	0
地域優良賃貸住宅	6	6	0	0	6	0	0
町営単独住宅	21	20	2	2	20	0	1
ユーアイ住宅	46	45	5	10	40	6	0
合 計	155	139	9	14	134	12	9

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	21	0	7	14	16	0
-------	----	----	---	---	----	----	---

＊ 家賃徴収の状況

		家賃調定額	家賃徴収済額	不納 欠損額	未徴収額	家賃 徴収率
使用料	(公営住宅・特賃 住宅・地優賃住宅)	19,564,600円	19,527,800円	0円	36,800円	99.81%
	(全住宅駐車場)	400,500円	397,500円	0円	3,000円	99.25%
財産収入	(教員住宅)	4,167,800円	4,167,800円	0円	0円	100.00%
	(ユーアイ住宅)	20,163,500円	19,810,600円	0円	352,900円	98.25%
	(町営単独住宅)	5,148,500円	4,948,100円	0円	200,400円	96.11%
過年度収入		1,650,562円	322,700円	0円	1,327,862円	19.55%
計		51,095,462円	49,174,500円	0円	1,920,962円	96.24%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

令和6年度末において、環境住宅係で管理している住宅は155戸となっている。その内約80%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め40件4,247千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅については7件692千円の維持補修を実施した。

最近では、住宅周辺の支障木対応への要望も増えている。

②住宅改善の状況

・町営住宅改善事業

ユーアイ住宅神戸団地外壁塗装工事

ユーアイ住宅神戸団地2棟4戸 (別紙詳細)

公営住宅上仲団地外壁塗装工事

公営住宅上仲団地2棟2戸 (別紙詳細)

(2) 一般住宅関係

①住宅資金貸付業務

平成 23 年度から南木曽町への定住の推進を図ることを目的として、南木曽町定住促進住宅資金の貸付を始め、4 件分にあたる 2,000 千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

②諸申請手続き

・ 建築工事関係	建築工事届（床面積 10 m ² 以上）	8 件
	建築確認申請書（建築基準法第 6 条第 1 項に該当する建物）	0 件
	建築物除却届（床面積 10 m ² 以上）	11 件

③木造住宅耐震補強等補助事業

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築工事を着工した、木造在来工法の一戸建て住宅が対象

・ 耐震診断（国・県・町で診断料を負担）	1 件
・ 耐震改修・補強工事（工事費の 4/5 以内で上限 100 万円を補助）	0 件
・ 除却（工事費の 1/2 以内で上限 838 千円を補助）	0 件

④住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曽町商品券で交付

・ 令和 6 年度分	申請件数	7 件（内上乗せ 1 件）
	総事業費	29,832 千円
	補助対象工事費	14,000 千円
	補助金額	1,450 千円
	内商品券額	470 千円

別紙（事業実績）

（令和6年度実施事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町営住宅改善事業 （U I 住宅）	読書 U I 住宅 神戸団地	2棟4戸	外壁塗装工事	5,489					5,489	
〃 （公営住宅）	読書 公営住宅 上仲団地	2棟2戸	外壁塗装工事	2,409					2,409	

3. 環 境 関 係

(1) ごみ処理関係

①可燃ごみ

令和6年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は393.7tで、前年度より17.7tの減少となった。

木曽クリーンセンターにおける南木曽町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は538.6tで、昨年度より0.9tの減少となった。木曽クリーンセンターでは可燃ごみ排出量（家庭系・事業系ごみの総量）の目標値を定めており、南木曽町においては令和6年度の実績で67.6tの減量が必要となっている。

木曽クリーンセンターと連携して、ごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【可燃ごみ排出量の推移】

（単位 ごみ量：t）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
町内収集分	480.7	426.9	426.8	411.4	393.7
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	584.6	563.0	557.5	539.5	538.6
ごみ排出量対前年度増減	△29.3	△21.6	△5.5	△18.0	△0.9
令和6年度排出目標値	471（家庭系+事業系）				
令和6年度排出目標値達成率	81%	84%	84%	87%	87%

※木曽クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分+持ち込み分）

②生ごみ

令和6年度が生ごみ排出量は91.9tで、前年度より8.0tの減少となった。

木曽クリーンセンターと連携して、ごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【生ごみ排出量の推移】

（単位：t）

種 類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生ごみ	100.0	101.8	103.7	99.9	91.9

③不燃ごみ

令和6年度の不燃ごみ排出量は28.4tで、前年度より7.1tの減少となった。

木曽クリーンセンターと連携して、ごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

種 類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金 物 類	22.3	22.0	16.9	15.0	11.5
ガラス類	28.0	19.0	21.9	20.5	16.9
合 計	50.3	41.0	38.8	35.5	28.4

④資源ごみ

資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、プラスチック製容器包装、蛍光灯、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、紙類、牛乳パック、アルミ缶、ビール瓶をひだまり工房、南木曽小・中学校PTAの集団回収で実施している。令和6年度よりPTA関係は、南木曽中学校PTAが主体となる回収のみとなった。

集団回収の実績に応じて2団体に「南木曽町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

種 類	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
資 源 び ん	25.2	23.5	22.9	24.1	22.1
ペ ッ ト ボ ト ル	10.4	10.4	11.1	11.0	11.2
発 泡 ス チ ロ ー ル	2.5	2.3	2.2	2.1	1.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装	26.3	29.1	33.5	30.1	29.4
蛍 光 管	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6
ダ ン ボ ー ル	82.3	71.2	67.7	63.1	73.2
雑 誌 ・ 雑 が み	26.4	25.9	29.0	25.0	22.4
古 着 ・ 古 布	10.1	9.2	9.0	8.1	6.9
合 計	184.0	172.3	176.2	164.1	167.7

○集団回収

実施団体：ひだまり工房・南木曾中学校PTA

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位 回収量：kg・本、交付額：円)

種 類		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額
紙 類	新 聞	51,260	153,780	45,810	137,430	40,010	120,030
	雑誌類	56,160	224,640	38,530	154,120	34,010	136,040
	ダンボール	13,780	41,340	12,940	38,820	6,424	19,272
牛乳パック		1,180	3,540	1,140	3,420	1,170	3,510
アルミ缶		4,395	13,185	4,630	13,890	4,040	12,120
ビール瓶(本)		486	96	585	116	248	49
合 計			436,581		347,796		291,021

⑤南木曾町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ(資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光管、ダンボール、雑誌・雑がみ、布団)の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

令和6年4月からは、小型家電の無料回収も開始した。

⑥南木曾町生ごみ処理機等購入補助金について

一般家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化の推進を図るため、生ごみ処理機等を購入して生ごみの自己処理を実施する町民に対して、令和5年度より補助金の交付を開始した。

・令和6年度実績 生ごみ処理機：1基、生ごみ堆肥化容器：0個

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曾町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

①南木曾町衛生自治会

【令和6年度活動状況】

活 動	回数等	場 所	内 容
総会	2回	南木曾会館	4月25日、3月25日
役員会	4回	役場	4月5日、8月27日、12月19日、3月4日
町内一斉清掃	2回	町内	4月28日（可燃ごみ：110kg、不燃ごみ：90kg） 9月29日（可燃ごみ：70kg、不燃ごみ：30kg）
委員研修	1回	飯田市	10月22日 前田産業株式会社（7名出席）
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物（資源びん、ペットボトル、発泡スチロール等）の分別収集の推進協力等

※一定の役割を終えたものと判断し、令和7年3月25日に開催された総会において解散した。

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、4名へ委託し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】

回 収 品 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
缶 類	4,093 個	3,283 個	1,441 個
び ん 類	179 本	142 本	132 本
ペットボトル	5,454 本	4,644 本	2,535 本
可燃ごみ ※	120 袋	100 袋	106 袋

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋（50L）での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出動日数	217日	226日	194日
延 人 数	434人	455人	352人
延 時 間	1,317時間	1,330時間	1,060時間

③不法投棄防止関係

長野県から委嘱を受けた「不法投棄監視連絡員」により、定期的に町内パトロールを実施した。

(3) し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汲 取 り 量	608K L	570K L	568K L
汲 取 り 手 数 料	7,324千円	6,814千円	6,952千円
浄 化 槽 汚 泥 量	3,669K L	3,785K L	3,574K L
浄化槽清掃手数料	41,537千円	42,639千円	44,327千円

②火葬関係（緑聖苑）

【火葬場使用件数等】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火葬場使用件数	43件	33件	26件
火葬場使用料	688千円	528千円	416千円
霊柩車使用件数	43件	33件	26件
霊柩車使用料	1,230千円	948千円	746千円

（4）墓地の許可関係（届出数）

①墓 地 経営許可：0件、廃止許可：11件、改葬許可：11件

②納骨堂 経営許可：0件、廃止許可：0件

（5）霊園分譲関係

①蘭霊園

未分譲区画 1区画（令和6年度 分譲実績0件）

返還 3区画

使用権譲渡 0区画

年度末未分譲区画 4区画

②神戸霊園

未分譲区画 11区画（令和6年度 分譲実績0件）

返還 0区画

使用権譲渡 0区画

年度末未分譲区画 11区画

（6）飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	225頭	年度内注射済頭数（前住地接種含む）※1	192頭
死亡等抹消頭数	32頭	未接種頭数 ※2	33頭
新規登録数	13頭	新規登録手数料（@3,000×13頭）	39,000円
転入登録数	12頭	注射済証交付手数料（@550×192頭）	105,600円
年度末 畜犬登録数	218頭	鑑札再交付手数料（@1,600×0頭）	0円
		計	144,600円

※1 注射済頭数内訳 集合春：112頭、集合秋：12頭、訪問：6頭、
来院：59頭、転入：3頭（年度内前住所地接種済） 計192頭

※2 未接種頭数内訳 老病等：24頭、不詳：9頭 計 33頭

（7）再生可能エネルギー関係

「南木曾町環境基本条例」及び「南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例」の制定により、一定規模（事業区域面積500㎡）以上の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元への説明会実施後、町への協議が必要。

・令和6年度実績 法人：0件、個人：0件

(8) 地球温暖化対策関係

地球温暖化の防止には、私たち一人ひとりが職場、家庭を問わず省エネルギー化等に取り組むことが求められている。町民や事業者に対する行政の率先行動として、行政における温室効果ガスの削減を目指すため、「地球温暖化の推進に関する法律」に基づき、令和5年度に「南木曾町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改訂した。

引き続き温室効果ガス削減目標の達成に向けて取り組んでいきたい。

(9) リニア関係

リニア中央新幹線事業による環境への影響を明らかにするための周辺環境の現況調査を実施した。

①長野県大気環境測定車による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
R 6 . 5 . 27～R 6 . 6 . 27 (30日間)	妻籠地区	妻籠クリーンセンター
R 6 . 6 . 28～R 6 . 7 . 29 (32日間)	蘭地区	バス停「木曾路館前」付近

②水質、水量等の独自調査の実施（町独自調査として水文調査を実施した）

事業名	調査期間	実施箇所	実施回数	事業費	委託先
南木曾町 水文調査業務	R 6 . 4 . 1～ R 7 . 3 . 21	河川 5カ所 井戸 1カ所	12回	871,200円	一般財団法人 中部公衆医学研究所

③水文調査の成果品を基にデータ解析の実施（令和元年度から令和5年度の過去5年間分）

事業名	実施期間	実施箇所	事業費	委託先
南木曾町 水文調査解析業務	R 6 . 6 . 13～ R 7 . 1 . 31	河川 5カ所 井戸 1カ所	2,035,000円	株式会社アンドー

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%）（単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	川合平水道	配水池次亜ユニット更新工事	970,000
2	胡桃田水道	配水池次亜ユニット更新工事	1,029,000
合		計	1,999,000

②簡易給水施設水質検査

町内15ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（113,850円）については町が負担を行っている。

検査機関（財）中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表（令和7年3月31日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	与川一区水道	飲料水供給施設	与川一区	20	55	干沢（ひざわ）	表流水
2	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	20	殿沢	表流水
3	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	9	23	カツラ洞	表流水
4	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・与川三区	15	49	沼洞	表流水
5	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	16	久保洞	湧水
6	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	8	大沢の支流	湧水
7	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	10	23	ナシノキ沢	表流水
8	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	22	60	田ノ沢	湧水
9	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼			熊ノ沢	表流水
10	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	22	新山沢	湧水
11	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	4	9	日陰洞	表流水
12	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	9	23	倉洞	湧水
13	上の原下5戸水道	簡易給水施設	上の原	5	18	白島沢	湧水
14	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	5	13	井戸沢	表流水
15	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	13	大明神沢	表流水
16	三軒家水道	簡易給水施設	上在郷	3	5	水上沢	表流水
17	夏焼水道	簡易給水施設	幸助	4	7	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
	合計	18		132	364		

※個人水道（簡易給水区域内を除く） 24戸・42名

③小規模水道現況・人口調査

小規模水道の実態を把握するため、本年も各小規模水道組合を対象とした現況・人口調査を行い水源や施設の状況、運営状況の詳細を調査した（16組合中16組合より回答）。

④令和5年度繰越事業 柿平・向田水道統合事業（令和4年度より5年度へ繰越）

柿平・向田の簡易給水施設を統合し、与川一区飲料水供給施設とした。

事業竣工検査日：令和5年5月10日

飲料水供給施設設置届は同年10月20日に木曽地域振興局で受理された

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、令和6年度においては1基設置した。

内訳： 与川地区 1基、

①合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳

(単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
4 1 4	1 3 8	1 3 8	1 3 8	設置補助金

②人槽別設置補助金額

(単位：円)

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5人槽	3 3 2, 0 0 0
6～7人槽	4 1 4, 0 0 0
8～10人槽	5 4 8, 0 0 0
11～20人槽	9 3 9, 0 0 0
21人槽以上	1, 4 7 2, 0 0 0

令和6年度成果報告 教育委員会総括

1. 学校教育関係

町内小中学校の特別支援教育の充実のため、特別支援員を小学校に6名、中学校に1名配置した。

小中学校の給食費について、保護者負担の軽減を図るため、年間負担額3万円を半減し1万5千円とした。

2. 子どもすくすく関係

「なぎそこども園」では、円滑な保護者連絡や保育士の業務効率の向上、業務負担の軽減のため、配信アプリ「コドモン」を導入した。

今年度も、勝野眞言先生にワークショップをお願いし、園児や生徒が芸術を身近に感じる貴重な機会を設けることができた。

3. 生涯学習・公民館活動関係

公民館活動については、地区運動会や文化祭などの大きな行事は、高齢化等により以前のような形態での開催が困難な状況になりつつあるが、各分館で工夫しながら活動がされた。

生涯スポーツ活動やサークル活動等については、チャレンジクラブとの連携により実施した。

4. 文化財・保存事業関係

桃介橋架橋・読書発電所開設から100周年を記念し、近代化遺産100周年記念事業を実施した。

街なみ環境整備事業で妻籠宿内の防災施設更新工事を行った。

5. 南木曾町教育大綱（教育振興基本計画）

令和7年度から令和11年度までの5年間を期間とする第3次南木曾町教育大綱（教育振興基本計画）を策定した。

【評価】

令和6年度の教育委員会関係事業については概ね計画どおりに進めることができたが、一部事業については様々な事情により次年度への繰越となってしまった。

給食費の保護者負担額を半減し、負担軽減を図ることができた。引き続き、子育て世帯の負担軽減施策を検討していく。

9 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

① 委員等

教育長 向井庄司（～6月30日） 松下幸一（7月1日～）

教育委員 勝野 忠、矢澤純子、深谷秀次、久保尻千鶴美

② 定例会（12回開催 議案件数8件 承認件数8件、提出日及び議案を記載）

- ・6月26日「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」

「要保護・準要保護児童生徒の認定について」

- ・7月26日「妻籠宿保存地区保存計画の一部変更について」

- ・10月24日「妻籠宿保存地区保存審議会運営規程の一部改正について」

- ・11月20日「南木曽町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について」

- ・12月20日「南木曽町文化財保護審議会委員の委嘱について」

- ・1月24日「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」

「南木曽町認定こども園審議会委員の委嘱について」

（他の開催日 4月25日、5月22日、8月27日、9月26日、2月20日、3月7日）

③ 臨時会（1回開催 議案件数1件 承認件数1件、提出日及び議案を記載）

- ・7月1日「南木曽町博物館長の任命について」

(2) 総合教育会議

- ・2月27日 町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。

「南木曽町の教育行政について」

「第3次南木曽町教育大綱（教育振興基本計画）の策定について」

- ・第11次南木曽町総合計画の策定に合わせ、第3次南木曽町教育大綱（教育振興基本計画）を策定した。【計画期間：令和7年度～令和11年度】

(3) 研修等

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会 | 5月30～31日 茨城県 |
| ・長野県市町村教育委員会協議会 | 10月25日 諏訪市 |
| ・全国市町村教育長会議 | 5月14～15日 東京都 |
| ・木曽郡町村教育委員会連絡協議会総会 | 6月7日 南木曽町 |
| ・新任教育委員研修 | 8月28日 長野市 |

(4) 教育相談関係

- ・教育相談／相談件数実績（面談・電話等） 年間 0件
相談員 勝野 忠氏（平成30年4月就任）

(5) いじめ対策委員会

- ・南木曽町いじめ問題対策連絡協議会開催 12月11日
- ・小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切にし、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子の把握に努めている。

(6) 南木曽町教育委員会 後援事業

- | | | |
|-----------------------------------|---------------|-------|
| ・長野県特別支援教育研究連盟総会
及び研究協議会塩筑木曾大会 | 8月5日 | 麻績村 |
| ・南木曽町卓球教室 | 8月11日 | 社会体育館 |
| ・第38回町民展 | 10月26日～10月30日 | 南木曽会館 |
| ・第34回南木曽町社会福祉大会（協賛） | 11月17日 | 南木曽会館 |
| ・歴史講座「木曾の満州移民」 | 11月23日 | 木曾町 |
| ・地域福祉啓発事業・映画自主上映会 | 1月26日 | 南木曽会館 |
| ・第48回南木曽町公民館大会 | 2月9日 | 南木曽会館 |
| ・第43回南木曽町・妻籠健康マラソン大会 | 6月1日 | 南木曽町内 |

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

①南木曽小学校

児童141名 教職員29名 普通学級6 特別学級2 詳細は別紙参照

②南木曽中学校

生徒116名 教職員27名 普通学級5 特別学級3 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曽小学校 自閉症・情緒障害学級（対象7名） 知的障害学級（対象1名）
LD等通級教室（利用児童12名）
- ・南木曽中学校 自閉症・情緒障害学級（対象9名） 知的障害学級（対象3名）
LD等通級サテライト教室（生徒3名）

④その他

- ・南木曽小学校 町費講師1名、非常勤講師1名、特別支援員6名、
嘱託図書館司書1名を配置
- ・南木曽中学校 非常勤講師2名、特別支援員1名、嘱託図書館司書1名を配置

(2) 通学対策

①スクールバス通学

町が運行する南木曽町新交通システムの中で対応した。

○南木曽小学校：対象児童数108名 南木曽中学校：対象生徒数34名

- ・小学校 5系統

【保神】登校・下校 保神⇔妻籠⇔南木曽小

【田立】登校・下校 田立駅⇔灯籠前⇔渡島⇔神戸⇔南木曽小

【北部】登校 岩倉橋⇔南木曽小

下校 読書保育園⇔南木曽小⇔岩倉橋

【与川】登校・下校 向田⇔南木曽小

・中学校 3系統

【保神】	登校・下校	保神⇔南木曽中
【北部】	登校	岩倉橋⇒南木曽中
	下校	南木曽中⇒岩倉橋⇒向田
【与川】	登校	向田⇒南木曽中
	下校	南木曽中⇒岩倉橋⇒向田

②スクールバ斯特発

○南木曽小学校 2,453千円（R5：2,806千円。校外活動等）

○南木曽中学校 8,524千円（R5：8,774千円。部活動・校外活動等）

③電車通学（JR定期券購入助成）

・南木曽中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助

・対象生徒数：29名 補助金額：938千円

（3）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

○きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制

・配信件数 小学校：43件、中学校：83件

・内 容 行事予定関係、熊目撃情報、等

②休校措置関係

○小中学校臨時休校 なし

③出席停止・学級閉鎖等関係

○コロナウイルス感染に伴う措置

・小学校 出席停止 24名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件

・中学校 出席停止 12名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件

○インフルエンザ感染に伴う措置

・小学校 出席停止 19名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件

・中学校 出席停止 11名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件

○インフルエンザ以外の感染症に伴う措置 なし

（4）国際化・交流関係

①ALT（外国語指導助手）

・委託先 名古屋市（株）アルティアセントラル

・委託期間及び契約額 令和6年4月1日～令和7年3月31日 5,445千円

・派遣英語指導助手 ボノロ・ラツィディ（南アフリカ）

・委託内容 南木曽小中学校での英語指導、社会人英会話教室講師

②名城大学との学習連携

・中学3年生を対象に対面で交流会を開催（9月5日）

・中学3年生を対象とした大学生有志による学習支援を実施（オンライン）

(5) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県及び郡の研修会に参加した栄養士・職員がその内容を伝える等で衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曽南部産コシヒカリを使用した米飯給食、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

また、子育て支援策として保護者の学校給食費の負担軽減を図るため、保護者負担を基準金額（30千円）の半額（15千円）とした。

・学校給食費負担軽減事業

総 額 17,443千円（小学校：8,664千円、中学校：8,779千円）

地元産米補助 1,782千円（小学校：728千円、中学校：1,054千円）

給食費補助 15,281千円（小学校：7,766千円、中学校：7,515千円）

保存食代補助 380千円（小学校：170千円、中学校：210千円）

(6) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して文字に親しんだり豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

・セカンドブック 対象児童 小学校1年生：14名 選定図書26組から1組を選択

・サードブック 対象生徒 中学校3年生：47名 選定図書26組から1組を選択

(7) 就学援助費

・要保護、準要保護児童生徒援助費

単位：人、世帯、千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象児童生徒数	家庭数	金額
2	6	4	499	4 (2)	4(2)	573	10	7	1,072
3	3	3	224	5 (1)	5(1)	603	8	7	827
4	3	3	145	6 (0)	6(0)	674	9	7	819
5	2	2	98	4 (0)	4(0)	431	6	4	529
6	2	2	121	2 (0)	2(0)	124	4	3	245

※（ ）内は入学準備費認定者の外数〔小学校は来入児、中学校は小6年生〕

・特別支援教育就学奨励費 中間教室通学費 2名 100千円

(8) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 5回
- ・郡町村教育委員連絡協議会 7回
- ・県主幹指導主事学校訪問（南木曾中学校・南木曾小学校） 5月2日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会
小学校6月2日、中学校6月9日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曾会館 10月31日
- ・園小連絡会 3回
- ・小中連絡会 3回
- ・園小中高連携教育連絡会 2回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(9) 学校関係負担金、補助金等

単位：千円

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	22	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	310	〃
学校保健会負担金	2	
中信地区私立学校補助金	180	5校9名
英語検定等検定料補助金	200	英語28名、数学7名、漢字20名
移動音楽教室鑑賞費補助金	282	
教育旅行補助金	544	
木曾郡中間教室負担金	1,313	

(10) 学校行事周知関係

○学校行事広域ケーブルテレビ番組放送事業

- ・小学校 運動会 5月25日（放送日：6月6日～12日） 273千円
- 音楽会 10月18日（放送日：11月7日～13日） 275千円
- ・中学校 総合発表会（音楽会含む） 9月27日・28日
（放送日：11月14日～27日） 361千円

(11) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

- 7月11日 蘇南高校語学研修発表会
- 7月12日 第1回蘇南高校評議員会
- 1月16日 地元市町村協議会
- 2月20日 第2回蘇南高校評議員会

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業への助成）

- ・ P R 用チラシ等作成に係る助成 120,000円
- ・ 海外語学研修に対する助成 3,122,770円
- バス借上料 190,330円
- オーストラリア ブリスベン・ゴールドコースト 3月2日～11日（10日間）
2 学年：12名 引率教諭：1 名 計13名参加
- ・ 蘇南アカデミーに対する助成 325,102円
- 進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等
- ・ I C T 学習教材に対する助成 647,570円
- ・ 地域学習に対する助成 52,800円

③緑誠蘭高校関係

○緑誠蘭高校が行う地域学習に対し、関係団体との連絡調整など協力支援を行った。

(12) その他

○B & G 海洋センター（上松町）の利用について

夏季休暇の期間に B & G 海洋センターを利用する場合、入場料150円/回（引率者300円/回）を1人3回まで助成した。

児童：1,800円（延14名）※一部割引していただいた

引率者：2,400円（延8名）

計：4,200円

令和6年度 児童・生徒数・教職員数 (令和7年3月31日現在)

※ () 内は内数

学校	南木曽小学校				南木曽中学校				
	学年	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数
令和6年度 児童・生徒数	1 学年	11	4	15	1	(3) 19	(3) 13	(3) 32	1
	2 学年	7	17	24	1	(2) 24	(2) 13	(4) 37	2
	3 学年	(1) 11	(1) 12	(1) 23	1	(4) 22	(1) 25	(5) 47	2
	4 学年	13	6	19	1				
	5 学年	(4) 17	(1) 14	(5) 31	1				
	6 学年	(1) 14	(1) 15	(2) 29	1				
	合 計	(6) 66	(2) 68	(8) 141	特 2 普 6	(9) 65	(3) 51	(12) 116	特 3 普 5
令和6年度 教職員数	教員職員	校長・教頭	2	0	2	2	0	2	
		教 諭	4	4	8	8	3	11	
		養護教諭 ＊助教諭含	0	1	1	0	1	1	
		講 師	1	3	4	0	4	4	
		栄養士	0	1	1	0	1	1	
		県事務	1	0	1	0	1	1	
		町事務 (司書)	0	1	1	0	1	1	
		用務員	0	1	1	1	0	1	
		給食調理師	0	4	4	0	3	3	
		特別支援員	2	4	6	1		1	
		A L T	0	0	0	0	1	1	
	合 計	10	19	29	12	15	27		
	内 訳	県	7	7	14	10	8	18	
		町		(栄養士) (給 食)	1 1	2	(給 食)	1	1
		町会計 年度任用	(常勤講師)	1	(非常勤講師) (用務員) (給 食) (司 書) (特別支援員)	1 1 3 1 4	(用務員) (特別支援員)	2 2 1 1	
			3	10	13	2	5	7	
			町委託 (ALT)			0		1	1
所 在 地		読書3757-2				読書2942-2			
校 長		松井 聡				岩原 浩司			
教 頭		岩原 秀志				川勝 克仁			
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス		(0264)57-2005				(0264)57-4125			

[別 表]

令和6年度総務学校関係主な建設事業

設計監理業務関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和6年度教員住宅改修工事設計業務	天白	教員住宅 2棟分	715					715	住宅改修 設計

工事関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和6年度南木曾中学校ガスバルクタンク更新工事	中学校	ガスバルク タンク更新	3,557				1,443	2,114	タンク更新 防災備品配備

その他

単位：千円

事業名		事業量	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(部活動支援) 南木曾町教育委員会公用車購入事業		部活動支援 車両購入	4,232					4,232	ニッサン キャラバン

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

- ①南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員10名全員兼務）
- 会 議 4回 南木曾会館
南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他
 - 臨時会議 1回 南木曾会館
委員定数の見直しについて【10名→6名以内（R7年6月1日より）】
- ②郡、県社会教育委員連絡協議会等
- 木曾郡社会教育委員連絡協議会
 - ・理事会 5月30日 大桑村役場 2名
 - ・総会、研修会 6月11日 大桑村役場 3名
 - ・研修会 11月1日 大桑村文化財見学 2名
 - 中信地区社会教育委員連絡協議会
 - ・理事会 3回 松本合庁他 清水理事
 - ・総会、研修会 6月5日 長野県総合教育センター 2名
 - ・地区別研修会 10月18日 安曇野市堀金公民館 2名
 - 県社会教育委員連絡協議会
 - ・総会、講演会 6月12日 オンライン参加 2名
 - ・県社会教育研究大会 9月11日 長野県総合教育センター 2名
- ③郡、県公民館運営協議会等
- 木曾郡公民館運営協議会
 - ・総会 4月18日 南木曾町公民館
 - ・役員会 5回 郡内各所
 - ・館長主事等合同会議 6回 郡内各公民館
 - ・第63回木曾郡公民館大会 11月17日 木曾文化公園文化ホール
 - ・郡公運協視察研修 2月5日 木祖村幸せハウスまめのわ他
 - 長野県公民館運営協議会
 - ・館長総会、研修会 5月8日 松川町中央公民館
 - ・第72回長野県公民館大会 9月20日 駒ヶ根総合文化センター
 - ・主事研修会 11月28日 （～29日）東御市

(2) 南木曾町公民館事業

- ①第38回南木曾町民展（第39回南木曾町木工造形コンクール同時開催）
10月26日～10月30日 南木曾会館
出展者278名 出展数138点（内木工コンクール26点）
※出展者数には共同作業による人数を含む（こども園・中学校）
特別展：「文化文政風俗絵巻之行列 かわら版展」
- ②第48回南木曾町公民館大会
2月9日 南木曾会館 来場者100名
テーマ「多世代がいきいきと暮らせる地域づくり」
講演会：演題「自然災害と防災 -地震災害の特異性-」
講 師：金 幸隆氏〔名古屋大学御嶽山火山研究施設 特任准教授〕
- ③英会話教室 通年 受講者 13名【教育委員会と共催】
講 師：ボノロ・ラツィディ氏／南木曾小・中学校ALT（2年目）
- ④なぎそサークル発表会 【NPO法人なぎそチャレンジクラブと共催】
8月25日 社会体育館 参加14団体150名 来場者260名
- ⑤NAGISO Autumn Concert 来場者80名【教育委員会と共催/文化振興事業】
11月9日 南木曾小学校 ハープ：三宅百合子氏・ソプラノ：松谷友香氏
- ⑥公民館講座

3月6日 大人の社会見学「東山魁夷心の旅路館、発電所等施設見学」参加者25名

⑦分館長・主事会議 5回 南木曾会館

⑧分館活動

○分館活動一般交付金 7分館 2,299,640円

○体育活動費交付金 // 949,500円

⑨会館図書室 本貸し出し冊数 778冊

⑩公民館報 年12回発行 449～460号「広報なぎそ」と合冊

No.	主な内容
449	公民館長就任あいさつ、広瀬分館記事、第32回分館交流ソフトボール・ボッチャ大会
450	公民館役員体制、公民館行事予定、南木曾町妻籠健康マラソン大会お知らせ
451	公民館講座「南木曾の歴史」、デジとしょ信州
452	文化振興事業ハーブとソプラノコンサート、土曜子ども教室
453	与川・三留野・蘭分館記事
454	広瀬分館記事、土曜こども教室「4D2Uで宇宙を体験しよう！」
455	与川・田立分館記事、南木曾町民展・NAGISO Autumn Concertお知らせ
456	南木曾町民展、小学校木工造形コンクール、NAGISO Autumn Concert、北部・三留野・妻籠分館記事
457	木曾郡公民館大会、三留野分館記事、公民館大会・分館交流スポーツお知らせ、土曜子ども教室
458	与川・北部・三留野・広瀬・田立分館記事、公民館講座「南木曾の歴史」、チャレンジバレーボール大会(6人制)、南木曾町妻籠健康マラソン大会お知らせ
459	南木曾町公民館大会、ボッチャ講習会、人権教育学習会お知らせ
460	分館交流ソフトバレーボール・ボッチャ大会、チャレンジフットサル大会、チャレンジソフトバレーボール大会、人権教育学習会、大人の社会見学

(3) 家庭教育関係

土曜子ども教室「見えない学力をつけよう」(5～3月:年3回計画)

第1回 8月24日「4D2Uで宇宙を体験しよう！」参加者4名

第2回 11月16日「みんなで郷土食の五平もちを作ろう！」参加者5名

第3回 2月15日「みんなでひのきのコースターを作ろう！」中止

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

○南木曾町青少年育成連絡会

・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織

与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、

蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会

※単独で活動している団体：蘭地区・北部地区

・地域育成会活動への助成 補助金196千円

- ・啓発活動等 ※実施場所は小中学校で隔年実施
街頭啓発活動 7月1日 南木曾小学校【保護司会と共催】
街頭啓発活動 11月5日 南木曾小学校
・育成会連絡会 6月18日 南木曾会館

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通じた青少年活動への助成

- 南木曾小学校 補助金 267,300円
 - ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
 - ・地域との連携（地区行事費補助）
 - ・PTA親子教室、環境整備（レク用品、材料費等）
- 南木曾中学校 補助金 216,050円
 - ・講演会（講師謝礼）
 - ・環境整備（校舎周辺整備に係る材料費等）
 - ・PTA校外活動、資源回収（レク用品、材料費等）

（５）人権教育関係

①県関係

- 市町村社会人権教育担当者会議 2回

②町人権教育促進事業

- 人権教育学習講座 3月8日 「満蒙開拓に学ぶ」 参加者20名
目的：満蒙開拓の歴史、南木曾町との関わりについて学ぶ
場所：阿智村 満蒙開拓平和記念館

（６）教育委員会事業関係

①令和6年度二十歳を祝う会 令和6年8月14日 南木曾会館

- 対象者 24名（平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれ）
うち出席者18名・Zoom参加1名
記念式典 恩師4名（うちZoom参加2名）、来賓・主催者42名

②英会話教室 通年【公民館と共催】

③生涯学習情報 町ホームページ掲載・全戸配布

④木曾文化公園自主事業への企画運営協力

- 企画実行委員会 6回 木曾文化公園
- アウトリーチ事業
Tanabata JAZZ-Night 2024 7月7日 上松町ひのきの里総合文化センター
- 各種事業への協力
映画鑑賞会 8月2日・3日、3月23日
スマイルスクエア木曾 8月2日・3日
信州大学交響楽団 9月7日
親子で楽しむはじめてのクラシックコンサート 9月29日

（７）施設関係

①南木曾会館

- 一般、施設修繕 308千円 事務室ロールスクリーン・ピクチャーレール設置
599千円 ホール誘導灯更新
51千円 網戸・襖張り替え等
242千円 通路誘導灯更新

②妻籠町並み交流センター関連

- 駐車場水路修繕工事 489千円
- 駐車場水路舗装工事 495千円

- ③社会体育館
一般、施設修繕 231千円 玄関扉油圧開閉装置修繕
33千円 事務所 電話・LAN配線増設工事
26千円 ホール緞帳操作ロープウェイト修繕

- ④総合グラウンド等
総合グラウンド 576千円 キュービクル改修工事
田立グラウンド 78千円 湧水処理工事
与川運動場 770千円 排水管修繕工事

- ⑤分館
一般、施設修繕 875千円 誘導灯取替等
北部分館 34千円 台所床補修工事
三留野分館 518千円 ホールLED化工事
蘭分館 92千円 サッシ・雨樋修繕工事

⑥地域社会教育施設
維持管理体制

妻籠社会教育施設	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設	◎グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託 (※校舎等については学校教育施設)
田立社会教育施設	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

- 施設修繕 361千円
○蘭社会教育施設 校舎雨漏り補修等
○田立社会教育施設 枯木伐採作業等

⑦社会教育施設利用状況

- 蘭社会教育施設 地域住民に利活用いただいている。(ソフトバレーボール等)
※校舎は、学校法人山本学園と賃貸借契約を締結。(令和2年度から)
○田立社会教育施設 地域住民に利活用いただいている。(剣道等)
※旧図書室は、陶芸教室として使用。(令和2年度から)

4. 生涯スポーツ事業

(1) 社会体育推進会議、団体等

- ①南木曾町体育協会 町補助金 900千円
○会計監査及び三役会議 4月24日 南木曾会館
○第64回定期総会 5月22日 南木曾町役場
○三役会議 6月18日、10月7日 南木曾会館
○理事会 7月23日、12月4日、2月5日 南木曾会館
○体育協会・チャレンジクラブ合同会議 11月6日 南木曾会館
○体育協会加盟部(20部)
野球部 バレーボール部 バスケットボール部 卓球部 剣道部 サッカー部

陸上部 スキー部 ソフトボール部 射撃部 弓道部 駅伝部 ゴルフ部
バドミントン部 マレットゴルフ部

※休部／柔道部・ソフトバレーボール部・ソフトテニス部・山岳部・相撲部

②木曽郡体育協会

○理事会 2回

4月13日 上松町公民館

12月7日 木曽町トレーニングセンター

○令和6年度定期総会

5月18日 上松町公民館

(2) 社会体育施設利用状況

①総合グラウンド 利用回数 104回 利用者 延 3,171名

②社会体育館 利用回数 1,187回 利用者 延 15,418名

③学校開放施設

南木曽小学校体育館 利用回数 91回 利用者 延 1,338名

南木曽中学校体育館 利用回数 148回 利用者 延 4,824名

〃 校庭 利用回数 205回 利用者 延 2,898名

(3) スポーツ大会・教室・行事等

①少年スポーツ大会

○南木曽学童野球南木曽大会 11月16日、17日 120名（町内外6チーム）

○南木曽町少年剣道大会 12月15日 11名

○中学生フットサル大会 12月22日 60名（町内外7チーム）

②社会人スポーツ大会等

○社会人ソフトボール連盟リーグ戦 6月～10月 総合グラウンド

○チャレンジフットサル大会 1月～3月 中学校体育館

○チャレンジバレーボール大会 10月～11月 社会体育館

○チャレンジソフトバレーボール大会 1月～2月 社会体育館

※中止／社会人野球連盟リーグ戦

③木曽郡総合体育大会

○第72回木曽郡総合体育大会 6月～11月 郡内

④公民館関係

○地区町民運動会

蘭・広瀬 9月8日

北部 10月6日

与川 10月13日

妻籠 10月20日

○スポーツ行事

田立(ウォーキング) 10月13日

三留野(ウォーキング) 10月20日

北部・三留野(ボッチャ大会) 11月10日

○分館交流スポーツ大会

ソフトバレーボール・ボッチャ 2月23日 社会体育館 参加者205名

⑤第42回南木曽町・妻籠健康マラソン大会 町補助金500千円

開催日：6月2日（日） コース距離：1.9km・3.3km・6.1km・10km

参加申込者数 691人（うち町内 29人） 当日受付者数 561人【当日雨天】

〈参考〉前回開催／令和5年度

参加申込者数 829人（うち町内 72人） 当日受付者数 650人

5. 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」

(1) 運営体制等

①会員総数 487人（男250名、女237名）

②事業内容

○理事会	9回	南木曾会館ほか
○通常総会	6月14日	南木曾会館
○協議会	12月9日	南木曾町役場

③町補助金・委託料

	4,340千円
内訳 総合型スポーツクラブ補助金	2,500千円
育成部（少年スポーツ）委託料	1,600千円
中学校放課後子ども教室運営委託料	240千円

④育成部関係

○結団式	4月6日	社会体育館
○育成部会	6月4日、7月22日	南木曾会館

加入クラブ（少年スポーツ 12クラブ）

南木曾学童野球クラブ	南木曾ジュニアサッカークラブ
南木曾ジュニアユースサッカークラブ	南木曾小年卓球クラブ
南木曾ジュニアバドミントンクラブ	南木曾バスケットボールクラブ
南木曾ジュニアバレーボールクラブ	南木曾小年剣道クラブ
和太鼓CLUB「和楽」	バレエスタジオSALAN
南木曾ジュニア陸上クラブ	小学生バレーボールクラブ

（2）スポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ノルディックウォーキング	社会体育館 他	—	21回：延べ103名
太極拳教室	社会体育館	小幡哲夫さん	24回：延べ167名
フラメンコ教室	南木曾会館	江蔦康夫さん他	34回：延べ157名
フラダンス教室	社会体育館	—	22回：延べ121名
ヨガ（夜）	南木曾会館	小幡浩美さん	46回：延べ423名
ウォーキング教室	南木曾会館	辺見元孝さん	10回：延べ 90名
水中ウォーキング教室	かたらいの里	長谷川正近さん	45回：延べ285名
気づき整体教室（昼）	社会体育館	遠藤あゆみさん	23回：延べ287名
気づき整体教室（夜）	社会体育館	遠藤あゆみさん	45回：延べ606名
ピンポンズ（卓球）	社会体育館	—	63回：延べ501名
卓球教室	社会体育館	育成部指導者	8月11日：269名
卓球交流会イベント	社会体育館	育成部指導者	1月19日：32名
バスケットボール交流イベント	社会体育館	育成部指導者	12月15日：32名

（3）その他の事業

- 健康増進ヘルスアップ事業、国保保健事業（インターバル速歩講座）
5月～11月 8回 参加者 延べ 196名
- インターバル速歩フォローアップ講座 参加者 延べ 38名
- 中学校放課後子ども教室 4月～3月 利用者 延べ1,979名 ※登録69名
- おさがり会 5月 ディスプレイ式110名／11月 ディスプレイ式100名
- 制服バンクリサイクル事業 通年

出演者数：16団体151人、来場者数：260人

○うちの子自慢フォトコンテスト 8月25日 応募数：50点

○第3回激笑激走！ティラノサウルスレース 12月8日 参加者 30名

令和6年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

公民館関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和6年度北部分館舗装改修工事	読書	舗装等 一式	1,375					1,375	工事請負費
合 計			1,375					1,375	

地域社会教育施設関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和5年度蘭体育館照明LED化工事設計監理	吾妻	設計・工事監理 一式	770					770	委託料 ※R5→R6繰越
令和5年度蘭体育館照明LED化工事	吾妻	取替工事 一式 (LED照明)	3,190					3,190	工事請負費 ※R5→R6繰越
合 計			3,960					3,960	

6. 児童福祉・子育て家庭等支援活動

(1) 子育て家庭支援関係

①家庭教育学級・町内こども園で地域の親子を対象に例年開催

- ・こども園情操教育事業内にて実施

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業） 県補助金444千円

ア. 開設期間 利用登録者数53名

・通常教室	登校日の平日	200日間	下校後～18時30分	子ども教室
・夏休み教室	夏休み期間中の平日	16日間	7時30分～18時30分	〃
・冬休み教室	冬休み期間中の平日	5日間	7時30分～18時30分	〃
・春休み教室	春休み期間中の平日	12日間	7時30分～18時30分	〃

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R6年度	人数	288	207	245	334	321	235	292	251	249	194	210	317	3,121
	日数	19	19	20	21	17	19	21	20	20	19	18	20	233
	日平均	16.00	10.89	12.25	15.90	18.88	12.37	12.95	12.55	12.35	10.21	11.17	15.85	13.39

イ. 運営体制等 コーディネーター：0名、教育活動サポーター：9名

特別支援員（教員）：2名

- ・放課後子ども教室運営委員会 1回
- ・サポーター会議 4回 放課後子ども教室なぎそっこ
- ・保護者説明会等 1回 南木曽小学校

③木曽郡放課後児童連絡会

- ・令和6年度は定例会3回、講習会1回、学習会1回の合計5回参加をした。

(2) 児童福祉

①保育所関係

- ・認定子ども園「なぎそこども園」が開園し3年が経過した。

本園では、多様化するニーズに応えるため、幼児期の教育・保育の質の向上に対応した。また、未満時保育については、身近な蘭園と田立園で受け入れ体制を確保したが、利用希望者がなかったため本園のみで受け入れを行った。

田立園では、「おやこのひろば」、「一時的保育事業（一時預かり）」を田立園で実施し、保護者の子育て相談等にも応じた。

蘭園では、「出張おやこのひろば」、町健康しあわせ係委託事業では「ほっとカフェ」を開催した。

ア. 入所児童数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

	本 園				蘭 園	田立園	合計
定員	117名 (うち未満児27名)				9名	9名	135
入所 人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	未 満 児	未満：16 3歳：15 4歳：23
	16	15	23	22	0	0	5歳：22
計	76				0	0	76

イ. 園児数の推移

年度	人数			人数（予測）			
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
0歳児数	4	3	2	20	20	20	20
1歳児数	5	6	5	13	20	20	20
2歳児数	14	9	10	10	13	20	20
計	23	18	17	43	53	60	60
こども園 年少児数	22	24	15	13	13	13	20
〃 年中児数	14	22	23	16	13	13	13
〃 年長児数	25	14	22	24	16	16	13
計	61	60	60	53	42	42	46

※7年度以降の出生数の20人は総合戦略計画での計画値

ウ. 運営費

(単位:円)

項	目	決 算 額	比 率	備 考
歳入	保 育 料	1,951,780	1.0%	
	国・県補助金	7,068,000	5.0%	
	町 負 担	141,590,406	93.0%	
	起 債	0	0%	
	基金繰入金	0	0%	
	諸 収 入	1,611,240	1.0%	
	歳 入 合 計	152,221,426	100%	
歳出	保 育 運 営 費	149,759,490	97.4%	
	(内人件費相当分)	114,024,412	74.9%	
	施 設 管 理 費	2,461,936	1.6%	
	基金積立金	0	0%	
	建設改良費	0	0%	
	歳 出 合 計	152,221,426	100%	
※国・県補助金の内訳 電源立地地域対策交付金6,143,000円、保育対策総合支援事業補助金550,000円、 子ども子育て応援市町村交付金375,000円 計7,068,000円 ※諸収入は職員給食費1,301,310円、他市町村負担金309,930円				

エ. 保育料徴収状況

(単位円)

年度	内 容	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納額	徴収率
6	保育料	1,950,980	1,950,980	0	0	100%
	延長保育料	800	800	0	0	100%
過年	保育料	0	0	0	0	100%
	延長保育料	0	0	0	0	100%
計		1,951,780	1,951,780	0	0	100%

オ. 保育所広域入所実施状況

6年度広域入所	項目	人数	金額	備考
	受入れ	1名	309,930円	下諏訪町より1名 3カ月間の受入れ
	委託	0名	0円	

カ. 通園バス運行状況

くなぎそこども園本園> 与川上の原線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) 南木曽観光タクシー
吾妻線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) 南木曽観光タクシー
田立線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) 南木曽観光タクシー

- ・通園バス運行委託料(教育委員会分) 16,598,800円
与川上の原線、吾妻線、田立線として教育委員会対応で契約。
- ・特発バス委託料(こども園遠足等) 358,700円
遠足、散歩等で各地域に出かけ活動を広げた。

キ. 希望保育及び早朝・延長保育について

保育時間については、保育標準時間(1日11時間)と、保育短時間(1日8時間)認定(区分)に加え、教育標準時間(1日6時間)での運営を行った。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
保育短時間 8時30分から16時30分まで
教育標準時間 8時30分から14時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から17時00分まで(希望保育)
保育短時間 8時30分から17時00分まで(希望保育)
教育標準時間 8時30分から17時00分まで(有料の預かり保育)

<土曜日、希望保育登園実人員状況> (単位:人()は令和5年度)

園名	土曜日	春季	夏季	冬季
本園	98(65)	176(148)	353(388)	2(32)

<延長保育実施状況>

(単位:人()は令和5年度)

園名	標準時間 認定利用者	短時間 認定利用者	教育時間 認定利用者	短時間認定のうち 延長保育利用者	教育時間認定のうち 延長保育利用者
本園	18(23)	52(47)	6(6)	6(2)	0(0)

※保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

ク. 認定こども園運営審議会

認定こども園の円滑な運営や運営内容の評価・検討を図るため認定こども園審議会を設置し、こども園の運営評価等について協議を行った。

第1回 3月5日 南木曽会館

ケ. こども園入園説明会

一日入園

令和6年11月22日 田立園

令和7年1月21日 本園

コ. 南木曽町子ども子育て会議

令和元年に策定した第2期南木曽町子ども子育て支援事業計画(R2~R6)の事業進捗や各種事業の実施状況等の説明をし、計画内容に対する状況を確認した。

この会議では第3期南木曽町子ども子育て支援事業計画(R7~R11)の策定にあたって内容の確認を行なった。計画の策定にあたっては町内の0歳から小学校3年生の子育て世帯にアンケートをとりニーズの把握を行い、計画に反映させた。

- ・会議 令和7年2月27日(木)
- ・委員 南木曽町子ども子育て会議委員 12名(任期:令和5年度~6年度)

サ. 南木曽町子育て応援給付金給付事業

3歳以上児の保育料の無償化に伴いこれまで「すこやか子育て支援事業補助金」の制度が不要となったため、これまで支援を行っていなかった1・2歳児を対象として子育て応援給付金の給付事業を令和元年10月から実施している。

令和6年度も継続して1・2歳児を対象として実施した。

年度	支給対象者数	支払額	備考
6	26	2,170,000	子育て応援給付金

シ. 緊急災害時降園訓練（例年実施）について

平成23年の東日本大震災を教訓に、平成24年度から確実に園児を保護者に引き渡す受け渡し訓練を実施している。一斉メール・無線放送を活用。

令和6年度は、小学校・中学校と同日5月16日（水）に実施した。

ス. コドモンの利用について

円滑な保護者連絡や保育士の業務効率の向上、業務負担の軽減の為、配信アプリ「コドモン」を導入した。

主な配信内容は、欠席連絡、健康チェック等の連絡帳機能、お便りや緊急時等の一斉配信機能、保育計画や日誌等の業務機能等幅広く活用している。

セ. 主食・副食代（給食費等）の公費負担について

平成30年10月から主食費を含めすべての給食費すべてを公費負担としている。

令和6年度の給食等の食材購入費は6,448,128円となった。

なお、主食のごはんに合わせ、月に2回程度地元のパン屋より食パンを購入している。

ソ. 歩行測定

5歳児、3歳児を対象に歩行測定を実施し、園生活での子どもの体の発達や保育活動内容を検証する。

・歩行測定実施日：10月25日（金）

タ. 信州型自然保育

令和4年10月1日に信州型自然保育認定園（普及型）として認定を受ける。

南木曽の自然、地域を生かした保育をめざし、地域の林業に携わる方と連携し活動を広げた。また、信州型自然保育専門研修11月1日（金）をなぎそこども園で受けた。

チ. こども園情操教育事業

子どもたちが本物の文化に触れる活動

人形劇：むすび座 9月17日（火）

大道芸：クラウンエンターテイメント 水谷大悟 10月25日（金）

音楽鑑賞：音喜楽ボーイズ 8月27日（火）

伝統芸能：田楽座 3月14日（金）

ツ. 勝野真言先生のワークショップ

南木曽出身の彫刻家 勝野真言先生と土粘土を使い、11月27・28・29日に「埴輪を作ろう」のテーマで制作活動を行った。

6年度はこども園のみでなく、小学校6年生、中学校3年生、蘇南高等学校美術専攻の生徒とも「埴輪をつくろう」という同じテーマでワークショップを行い、勝野真言先生との関わりが広がった。

テ. 木育活動

こどもが木に触れたり、見たり擦ることで、木材の温かさや柔らかさを感じ情操教育の推進や五感の育ちを支援するため、森林環境譲与税を活用し、南木曽の様々な樹木を使用し、遊具（ケンパの樹）を制作し園庭に設置した。また、室内には道具の整理棚を3台制作し、各部屋1台ずつ利用している。

ト．情報発信

なぎそこども園をより知っていただくため、信州型自然保育ポータルサイトに保育実践を掲載。また広報なぎそを活用し、毎月号になぎそこども園の活動を掲載している。

ナ．運営評価調査

認定こども園への移行に伴いこども園教育要領に定める園評価の実施に従い行った。結果については、こども園運営審議会で報告、公表した。

- ・こども園運営評価調査（保護者・職員）：1月10日～1月23日
- ・こども園運営等サービスに関するアンケート：1月10日～1月23日

②子育て支援事業

ア．おやこのひろば

- ・就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
- ・総事業費 3,668,022円（うち国庫補助金1,185,000円 県補助金1,196,000円）
- ・開設場所：田立園 出張ひろばは蘭園で実施。
- ・スタッフ：2名 ※再任用職員2名
- ・開催回数：田立園 239回、参加延人数：2,539人（前年1,784人）
蘭園（出張ひろば）2回、参加延人数25名

イ．年齢別活動（年齢に応じた遊びや関わり方を学ぶ。）

講座	内容	実施回数	参加者
0歳児	親子ふれあい遊びを通して関わり方を楽しむ	12回	167名
1歳児	手・指を使い模倣あそびを楽しむ	12回	74名
2歳児	遊びを通して友達との関わりを楽しむ	12回	44名

ウ．子育て講座の開催

講座	内容	実施回数	参加者
お話の会	絵本やパネルシアターを親子で楽しむ	4回	55名
新生児講座	助産師によるベビーマッサージ	4回	20名
運動あそび	子どもの能力を育てる運動遊び	4回	82名
リズムあそび	親子で楽しむリトミック	3回	35名

※制作あそびは年齢の会で実施

エ．一時的保育事業（一時預かり）

1歳から3歳までの未就園児を対象に田立園おやこのひろばで預かる事業
令和4年度より一時的保育の利用促進を目的に「ママリフレッシュ事業」（預かりの最初の1時間を無料にするリフレッシュ券を4枚配布）を実施。

- ・利用料：預かりの最初の1時間500円以後1時間ごとに100円
- ・利用実績：延べ人数146名（前年130名） 129,200円

オ．療育支援事業（遊びの教室）・療育・発達等相談

- ・遊びの教室により、保護者と子ども、支援員と遊びながら子どもの成長を確認して子どもとの関わり方など一緒に確認している。また、子どもの成長過程での保護者の不安や必要な支援について相談に応じている。

遊びの教室 開催回数：33回 参加人数：65名

- ・巡回療育相談 開催回数：11回、対象児数：24人

※障害者総合支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内 容：言語・集団行動・発達・理解力等について

対象児：未就園児・園児・小中学生

カ. 南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
サポーター養成講座 6月6日開催 参加者：16名
- ・提供会員（サポーター）5名 ・依頼会員1名 ・両方会員1名
- ・利用延件数…0件（前年0件）

キ. 南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置
- ・代表者会議、子ども支援者連絡会、個別ケース会議を開催し、子どもの支援を行う。
- ・会議の運営は、子育て世代包括支援センター（子ども家庭総合支援拠点）の職員が一体的な支援等ができるよう実施している。

○子育て世代包括支援センターの運営と子ども家庭総合支援拠点の設置

- ・令和2年4月1日に町子育て世代包括支援センターを教育委員会事務局内に設置し、令和3年4月1日から子ども家庭総合支援拠点の機能も合わせて設置している。
- ・センターでは、子育て支援コーディネーター担当の他、保健師等の連携により子育て中のあらゆる相談に応じるほか、こども園、小・中学校、高校等と連携を図りながら家庭支援を図った。
- ・子ども家庭総合支援拠点では、児童虐待や児童福祉法第25条で位置付けている要保護児童等について、子どもサポート協議会の実務者会議や支援者間ケース会議等で協議し、支援者全体で連携を図りながら支援を実施した。

代表者会議：開催回数1回 令和6年11月18日

内容：児童の状況、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について 他

子ども支援者連絡会：開催回数4回 延べ件数：556件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議 (単位：回、人（ ）は前年値)		
所属	開催回数	対象実人数
こども園	21 (9)	8 (5)
その他	1 (1)	1 (1)
小学校	46 (55)	21 (15)
中学校	56 (39)	19 (20)
養護学校	10 (11)	5 (4)
高等学校	0 (4)	0 (1)
計	134 (119)	54 (46)

ク. ブックスタート

- ・乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらうため、読み聞かせを行い田立園で贈呈した。（5冊中1冊を対象者が選択）
- ・対 象：8カ月児
- ・開催回数：11回、参加延人数：15名

ケ. ブックスタート・プラス

- ・令和2年度から2歳児のお子さんを対象に毎月自宅へ絵本を届けるブックスタート・プラス事業を実施している。令和6年度の対象者は以下のとおり
- ・対象児童 17名 （参考）令和5年度：24名

③児童遊具事業

- ・遊具の安全管理のため毎年保守点検を行い必要に応じ修繕を実施している。近年は、遊具の老朽化等の課題もあり利用状況を確認しながら必要な整備を図るようにしている。
- ・保守点検 : 町内児童遊園10箇所、こども園 3 箇所の保守点検を実施
- ・委託業者 : 株式会社 三英日体 委託料 : 209,000円

7. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

- ・ 史跡中山道
（補修工事等）
 - 中山道補修工事 469千円
- （災害復旧修繕・工事）
 - 中山道・歴史の道修繕 1,986千円
 - 中山道・歴史の道工事 967千円
- （令和5年度より繰越：災害復旧工事）
 - 史跡中山道男滝上災害復旧工事 6,806千円
 - 与川歴史の道・史跡中山道崩落復旧工事 3,300千円
- ・ 桃介橋修繕 511千円
- ・ 看板修繕 757千円
- ・ 危険木伐採 214千円
- ・ 近代化遺産100周年記念事業（イベント・町民旅行補助など） 461千円
- ・ 文化財パトロール（8月2日・9日実施）：県指導員とともに町内文化財巡視
- ・ 特別天然記念物カモシカ滅失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・ 8月26日 無形文化財等保存団体代表者会議（南木曾会館）
- ・ 無形文化財保存活動町補助金 500千円
（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会）
- ・ 無形文化財後継者育成（備品購入）補助金 2,190千円
（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会、田立刺捕差保存会）
- ・ かぶと観音管理委託（神戸区） 70千円
- ・ 園原家住宅管理委託（園原氏） 115千円
- ・ 修繕工事 下嵯峨屋、ふれあい館など 323千円
- ・ 天白ツツジ園整備 97千円
- ・ 防犯カメラ（妻籠宿内）2ヶ所設置 91千円

(3) 文化財保護審議会関係

- ・ 5月21日 第43回木曾郡文化財保護連絡協議会研修会総会（上松町）
- ・ 1月17日 令和6年度第1回南木曾町文化財保護審議会 南木曾会館
（文化財事業報告、令和7年度郡総会内容検討、会長改選）

(4) 埋蔵文化財

- ・ 工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認（随時）
- ・ 公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施
- ・ 埋蔵文化財発掘（試掘）調査の実施（木曾広域連合埋蔵文化財調査指導員等）
（12月16日～20日：田立地区 越野平遺跡）

(5) 調査、記録等

① 日本遺産関係

- 4月24日 第1回木曾地域文化遺産活性化委員会
- 7月17日 木曾地域文化遺産活性化協議会総会（木祖村 木祖村民センター）
- 9月4日 第2回日本遺産木曾路サミット（塩尻市 奈良井公民館）

11月8日 第2回木曽地域文化遺産活性化委員会

2月11日 日本遺産の日イベント

②「南木曽町誌 追加編」編纂

(令和5年度より繰越)

南木曽町誌作成業務

4,499千円

町誌セット(書籍2冊・DVD)300、DVD200製作

令和6年7月から販売

③文化庁・長野県協議

・重要文化財現状変更等許可申請書(長野県許可) ※読書発電所:託送計器設置

(6) 関係団体等

・全国史跡整備市町村協議会

・史跡整備等長野県市町村協議会(理事)

・長野県史料保存活用連絡協議会(理事)

・全国近代化遺産活用連絡協議会

7月24日～25日 第25回総会 愛知県春日井市

・歴史的景観都市協議会

(7) 街なみ環境整備事業

・令和6年度妻籠宿サイン整備 案内地図作成業務委託

437千円

・令和6年度妻籠地区防災施設更新工事 68,200千円(うち前払金:27,280千円)

(令和5年度より繰越)

令和5年度妻籠地区防災施設更新工事

39,105千円

(令和7年度へ繰越)

令和6年度妻籠地区防災施設更新工事

56,622千円

妻籠地区防災施設更新工事、妻籠宿看板設置工事

(8) 冊子販売

・冊子販売収入

558千円

南木曾町の文化財

令和7年3月現在

国	重伝建	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史 跡	上久保の一里塚
国	史 跡	中山道	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	史 跡	かぶと観音
国	重 文	柿其水路橋	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	史 跡	大崖砂防堰堤
国	重 文	桃介橋	町	有形文化財	木地師の家	町	史 跡	与川渡の石地藏
国	重 文	読書発電所	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	史 跡	園原先生碑
国	重 文	林家住宅	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	名 勝	木曾八景与川の秋月
国	選定保存技術	屋根板製作	町	有形文化財	問屋申付状	町	名 勝	旧中山道男滝女滝
県	県 宝	藤原家住宅	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	名 勝	鯉岩
県	県 宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	天然記念物	与川白山神社の大杉（2本）
県	県 宝	園原家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	名 勝	田立の滝	町	有形文化財	太田垣外遺跡の琥珀大珠	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	養気荘（旧瀧家別荘）	町	天然記念物	柿其八幡様の社叢
県	史 跡	妻籠城跡（つまごじょうあと）	町	有形文化財	等覚寺山門	町	天然記念物	天白のツツジ群落
県	有形民俗文化財	南木曾町の林業資料	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガシ
町	有形文化財	聖観音像（円空仏）	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	一石栃の枝垂桜
町	有形文化財	韋駄天像（円空仏）	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	槇平のガヤの木
町	有形文化財	弁財天十五童子像（円空仏）	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	天神像（円空仏）	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏			
町	有形文化財	沼田の五輪塔	町	史 跡	石柱道標			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史 跡	枳形の跡			

8. 妻籠宿保存事業

（1）妻籠宿保存事業

①妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

2月18日 第1回審議会

審議事項：①令和7年度重伝建保存工事について

②妻籠宿連絡調整会議

連絡調整会議の開催

6月6日 第1回連絡協議会

11月26日 第2回連絡協議会

2月28日 第3回連絡協議会

③現状変更行為許可申請

・申請103件（承認103件［条件付2件 要望0件］ 保留0件 対象外0件）

・統制委員会への出席（オブザーバー）

4月22日、5月20日、6月20日、7月22日、8月20日、9月20日、10月21日、
11月20日、12月20日、1月20日、2月20日、3月21日

・事務処理及び審議事務の委託（公財）妻籠を愛する会 842,400円

④妻籠宿保存地区保存基金寄付金

令和6年度実績

寄付0件

令和6年度末積立額

5,717,763円

⑤保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨 幸子氏
- ・馬屋 嵯峨 幸子氏
- ・熊谷家 原 久恵氏
- ・大妻籠交流施設 藤原 修司氏
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(一般社団法人)南木曾町観光協会が管理(R3～R7年度)
- ・下町旧櫻井家無料休憩所 下町区
- ・田原家トイレ 下町区(清掃)

⑥全国、関連組織との連携

- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係
 - 5月15日 第1回役員会・伝建にぎわい推進議員連盟・要望活動 東京都
 - 5月23～24日 第46回総会・研修会 長野県長野市
 - 11月12日 第2回役員会・要望活動 東京都
- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会 関東・甲信越静岡ブロック会議
 - 10月3～4日 ブロック会議・担当者研修会 群馬県中之条町(欠席)
- ・全国町並み保存連盟
 - 10月26～27日 第47回全国町並みゼミ東京大会 東京都(欠席)
- ・歴史的景観都市協議会
 - 11月7～8日 第51回総会 宮城県多賀城市(欠席)

(2)重要伝統的建造物群保存地区保存事業

①保存修理事業(国県町補助事業)

- ・延命地藏堂(寺下) 屋根修繕
- ・藤原さなえ宅主屋(中町) うだつ修繕、下見板一部取替・塗装、格子一部修繕

②小規模修理事業補助金(町単)

- ・大島好子氏(上町) 屋根修理
- ・今井啓文氏(中町) 屋根修理
- ・吉村昌彦氏(下町) 土蔵修理
- ・(公財)妻籠を愛する会(まつや:上町) 堰破風修理
- ・藤原修司氏(大妻籠) 木板戸修理

③文化庁建造物課調査官ならびに県教育委員会による指導等

- 6月4日 文化庁調査官 史跡中山道災害復旧現場現地指導
- 7月30日 文化庁調査官 史跡中山道災害復旧現場現地指導
- 9月25日 文化庁調査官 重伝建事業現地指導

(3) その他保存事業関連

世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、特記する活動はなかった。

[別表]

文化財保護関係

主な建設関係事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
文化財保護一般	近代化遺産100周年	記念事業イベント・町民旅行補助	461	0	0	0	0	461	
	桃介橋	床板修繕	492	0	0	0	0	492	
	看板修繕	妻籠駐車場入口	299	0	0	0	0	573	
計			791	0	0	0	0	1,065	

町指定文化財保護事業	延命地藏堂	危険木伐採	114	0	0	0	0	114	
	看板修繕	大崖・八剣・桃介橋・園原家	458	0	0	0	0	458	
	桃介橋	ワイヤー修理	18	0	0	0	0	18	
	天白ツツジ園	ツツジ整備	97	0	0	0	0	97	
計			687	0	0	0	0	687	

地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会他	保存・継承活動支援事業 (無形文化財保存活動町補助金)	500	0	0	0	0	500	三味線・衣装など
	田立歌舞伎保存会他	後継者育成支援事業 (備品購入補助金)	2,190	0	0	0	0	2,190	
計			2,690	0	0	0	0	2,690	

歴史の道整備事業	中山道（東町）	路面修繕	121	0	0	0	0	121	
	中山道（口留番所跡）	入口修繕	292	0	0	0	0	292	
	中山道（枅形）	水路修繕	55	0	0	0	0	55	
	中山道（与川）	危険木伐採	100	0	0	0	0	100	
計			568	0	0	0	0	568	

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
街並み環境整備事業	妻籠宿周辺地区	令和6年度防災施設更新工事	72,280	34,110	0	38,000	0	170	令和6年度実施： 27,904,800円 令和7年度へ繰越： 56,622,000円
		令和6年度看板設置事業	11,657	5,000	0	6,200	0	457	
		その他（手数料・調査・補償費等）	527	0	0	0	0	527	
計			84,464	39,110	0	44,200	0	1,154	

保存対策事業	妻籠宿（中町・下町）	防犯カメラ設置	91	0	0	0	0	91	
	妻籠宿（寺下）	青桐枝払い	38	0	0	0	0	38	
	妻籠宿（寺下）	下嵯峨屋修繕	12	0	0	0	0	12	
	妻籠宿	ふれあい館前修繕	151	0	0	0	0	151	
計			292	0	0	0	0	292	

小規模修理事業補助金	大島好子主屋（上町）	屋根修理	500	0	0	0	200	300	補助率 6/10
	今井啓文主屋（中町）	屋根修理	500	0	0	0	350	150	補助率 3/10
	吉村昌彦土蔵（下町）	土蔵修理	500	0	0	0	200	300	補助率 6/10
	（公財）妻籠を愛する会	まつや（上町）堰破風修理	165	0	0	0	17	148	補助率 9/10
	藤原修司主屋（大妻籠）	木板戸修理	116	0	0	0	82	34	補助率 3/10
計	5件		1,781	0	0	0	849	932	

重要伝統的建造物群 保存修理事業 （工事費、設計費込）	延命地藏堂	屋根葺き替え	3,767	1,959	90	0	753	965	
	藤原さなえ主屋	うだつ等修理	4,350	2,262	104	0	870	1,114	
	事務費		62	40	2	0	0	20	
計	2件		8,179	4,261	196	0	1,623	2,099	

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
文化財災害復旧事業	歴史の道（与川）	路肩崩落2ヶ所修繕	808	0	0	0	0	808	R6. 6. 28豪雨
	中山道（神明）	洗堀修繕	493	0	0	0	0	493	〃
	中山道（与川根の上）	道下崩落修繕	286	0	0	0	0	286	
	中山道（下り谷）	路面洗堀修繕	399	0	0	0	0	399	
	中山道（与川南野）	崩落土砂撤去工事	878	0	0	0	0	878	R6. 8. 27～28豪雨
	中山道（与川）	倒木処理	35	0	0	0	0	35	
	中山道（神明）	倒木処理	53	0	0	0	0	53	
計	7件		2,952	0	0	0	0	2,952	

【令和5年度からの繰越事業】

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町指定文化財保護事業	南木曾町誌	作成業務	4,499	0	0	0	0	4,499	
街なみ環境整備事業	妻籠宿周辺地区	令和5年度防災施設更新工事	39,105	19,400	0	19,700	0	5	
文化財災害復旧	歴史の道（与川） 中山道（男滝上）	崩落箇所復旧（与川）	880	0	0	0	0	880	R5. 5. 7～8豪雨
		崩落箇所復旧（男滝上）	2,420	0	0	0	0	2,420	R5. 6. 2台風2号
文化財災害復旧（過年度）	中山道（男滝上）	委託料（国有林境界杭復元）	855	0	0	0	0	855	R3. 8. 14豪雨 （工事費：8,789,000） （R5前払：3,160,000）
		災害復旧工事	5,629	4,765	204	0	0	660	
		設計監理負担金	321	0	0	0	0	321	
計			49,210	24,165	204	19,700	0	5,141	

9. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主査、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 フルタイム会計年度職員3人 パートタイム会計年度職員5人

③令和6年度入館者数 (人)

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数
4	4,652	7	2,935	10	5,129	1	967
5	4,530	8	4,201	11	4,561	2	1,211
6	3,111	9	3,670	12	1,398	3	2,979
						計	39,344

(前年度比 年間で5,665人増)

(2) 博物館運営協議会関係

3月6日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・博物館入館者の推移について
 - ・博物館活動について
 - ・電子決済導入について
 - ・本陣活用について など

(3) 特別展の開催について

土雛展 令和6年3月1日（金）～令和6年6月18日（火）

絵葉書展 令和6年7月19日（金）～令和6年10月27日（日）

かわら版展 令和6年10月28日（月）～令和7年1月29日（水）

昭和の雑誌（妻籠宿特集）令和6年10月30日（木）～

南木曾会館 町民展（特別展）：かわら版展

令和6年10月26日（土）～令和6年10月30日（水）

(4) 博物館関係の主な活動等

①活動一般

4月25日 第1回博物館職員研修（馬籠～妻籠）

6月17日 テレビ東京「よじごじDays」撮影

7月6日 昼神観光局PR動画撮影

10月24日 第2回博物館職員研修（与川～三留野）

11月14日 第3回博物館職員研修（三留野～妻籠）

11月25日 朝日新聞 取材・撮影

12月10日 JR東海Instagram 撮影

12月20日 信濃毎日新聞 取材・撮影

2月3日 テレビ朝日「1泊家族」撮影

②教育関係

4月20日	名城大学デイハイク	314名
4月24日	東邦高校	3名
4月26日	南山高校女子部	7名
5月18日	名城大学学芸員実習	6名
5月21日	多治見平和中学校	72名
5月24日	南木曾中学校 1 学年	29名
	2 学年	1 名
	多治見小泉中学校	162名
5月25日	浜松湖南高校	2名
5月31日	枚方市 ^{きた} 嵯峨中学校	4名
6月6日	JTC 学校名不明	15名
6月15日	アメリカの高校生	12名
7月3日	} 緑誠蘭高校 本陣使用	80名
7月10日		
7月17日		
8月1日	静岡県大成高校	3名
8月21日	町内教職員研修会	14名
8月29日	名古屋外国語大学	4名
9月4日	早稲田大学ゼミ	15名
9月6日	名城大学渋谷ゼミ	12名
	國學院大學石山ゼミ	12名
9月13日	上松子育て支援センター	5名
10月23日	東大付属中学校 1 学年	117名
11月4日	愛知県立大学交際交流	33名
11月4日	緑生蘭高校	17名
11月22日	名古屋外国語大学留学生	26名
12月4日	名城大学 伊藤先生	1名
1月26日	蘇南高校 2 年生地域学習	4名
2月16日	JTC シンガポール高校生	19名
2月17日	JTC シンガポール高校生	20名
3月4日	JTC 香港高校生	20名
3月17日	JTC ドーソン・スクール	18名
3月19日	JTC ハサウェイ・ブラウン・スクール	18名

③事業協力

- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曽路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・(公財) 日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・長久手市「南木曾町内施設利用優待」協力
- ・J R 東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

(5) 博物館施設設備関係の維持修繕関係 (50 千円以上の修繕)

・ 資料館前棟照明設置	96千円
・ 脇本陣奥谷木製網戸取付	56千円
・ 脇本陣奥谷引き戸・すだれ設置	99千円
・ 脇本陣奥谷看板移設修繕	99千円
・ 本陣北側塀修理	337千円
・ 脇本陣奥谷土間修繕	240千円
・ 資料館自動ドア修繕	841千円

(6) その他

令和6年4月1日から第2木曜日と第4木曜日（祝日を除く）を休館日とした。また、年末年始の休館日について、12月29日から1月1日までであったところを、12月29日から1月3日までにした。

(7) 南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	令和6年度決算額	備 考
使用料及び手数料	20,694,108	(対前年比 17.1%増)
収 入 計	20,694,108	

支 出

単位：円

項 目	令和6年度決算額	備 考
博物館一般運営費	報酬	12,828,900 パートタイム会計年度職員報酬
	給料	8,620,800 フルタイム会計年度職員給料
	職員手当	4,457,419 パートタイム会計年度職員手当
		3,746,874 フルタイム会計年度職員手当
	旅費	0
	報償費	270,800 博物館美化活動・しめ縄製作
	需用費	5,749,139 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	802,522 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,298,802 警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	2,849,860 自動車借上料・脇本陣賃借料 下水道使用料・ケーブルテレビ使用料 等
	備品購入費	155,760 剪定用ヘッジトリマ、テレビ、チェーンソー
	負担金及び交付金	10,000 JTB中部圏誘致協議会
小 計	41,790,876	(対前年比 20.3%増)
博物館一般活動費	報 酬	19,200 委員報酬
	報償費	0
	旅 費	8,140 博物館協議会旅費費用弁償
	需用費	0
	役務費	0
	備品購入費	0
	負担金及び交付金	11,000 博物館協議会、県史料保存協議会
小 計	38,340	(対前年比 19.1%増)
博物館会計年度任用職員人件費	職員手当等	672,768 社会保険料
	共済費	2,250,774 退職手当負担金
小 計	2,923,542	(対前年比 24.3%増)
支 出 計	44,752,758	(対前年比 20.5%増)

収入

支出

※主な増額要因は、人件費の増

20,694,108 — 44,752,758 = △ 24,058,650

特 別 会 計

10 国民健康保険事業

○令和6年度の概要

歳入は、国保税が主に税率改定及び課税所得の増加により、前年度比 5,802 千円の増額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の減と連動し、前年度比 7,753 千円の減額となった。

歳出の保険給付費は、前年度比 9,979 千円の減額となった。

○令和6年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	370,123,284円
歳出総額	361,691,757円
差引総額	8,431,527円
翌年度へ繰り越すべき金額	0円（国庫返還金等）
決算積立額	7,900,000円※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	531,527円

歳入には、前年度繰越金850千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は7,581千円となった。

○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	340,589千円	
第1号補正 6年 6月	4,400千円増額	歳入 国保税の税率改定等に伴う増 歳出 総務費の増
第2号補正 6年 9月	939千円追加	歳入 諸収入の増 歳出 予備費の増
第3号補正 6年12月	3,874千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第4号補正 7年 2月	25,160千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第5号補正 7年 3月	5,362千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
最終予算額	380,324千円	

1. 収支の状況

(1) 歳 入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
国民健康保険税	71,632,102	5,802,292	19.36	17.36
使用料及び手数料	15,200	△7,900	0.00	0.00
国庫支出金	1,214,000	1,199,000	0.33	0.00
県支出金	270,812,933	△7,753,648	73.17	73.45
財産収入	43,076	42,099	0.01	0.00
繰入金	20,876,038	△9,693,962	5.64	8.06
繰越金	850,212	△1,377,069	0.23	0.59
諸収入	4,679,723	2,664,478	1.26	0.54
歳入合計	370,123,284	△9,124,710	100.00	100.00

①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を3方式とした。

		項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
					科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比
医療分	応能割	所得割	7.10%	7.20%	医療一般	45,918	2,783	99.21	0.75
		資産割	廃止		支援一般	18,106	2,251	99.20	0.62
	応益割	均等割	19,000	18,000	介護一般	6,087	445	98.68	1.68
		平等割	21,500	21,000	(単位：千円・%)				
	賦課限度額		65万円	65万円					
支援金分	応能割	所得割	2.65%	2.44%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	9,400	8,800					
		平等割	7,500	6,800					
	賦課限度額		24万円	22万円					
介護分	応能割	所得割	2.75%	2.76%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	10,400	10,500					
		平等割	7,300	7,000					
	賦課限度額		17万円	17万円					

②使用料及び手数料 主に督促手数料

③国庫支出金
社会保障・税番号制度システム整備費補助金

④県支出金
普通交付金が262,472千円、特別交付金が8,340千円となった。
全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が減となったことにより、前年度比7,753千円の減額となった。

⑤財産収入 基金積立金の利子

⑥繰入金
一般会計繰入金は事務費、職員給与費、出産育児一時金、財政安定化支援事業などにかかるルール分繰入金3,323千円と、保険基盤安定繰入金として保険税軽減額分、保険者支援分、未就学児均等割軽減分17,553千円、総額20,876千円（△9,693千円）、一般会計から繰り入れた。

⑦繰越金 前年度繰越金850千円（△1,377千円）

⑧諸収入
被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

(2) 歳 出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
総務費	4,146,039	1,475,302	1.14	0.70
保険給付費	262,959,408	△9,979,303	72.70	72.33
国民健康保険事業費納付金	80,869,295	△8,358,096	22.36	23.65
保健事業費	9,919,080	89,980	2.74	2.60
基金積立金	43,076	42,099	0.01	0.00
諸支出金	3,754,859	1,023,993	1.05	0.72
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	361,691,757	△15,706,025	100.00	100.00

①総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

②保険給付費
保険給付費のうち療養給付費について、保険給付費全体で前年度比9,979千円の減額となった。

ア.一般分合計 261,589千円 （△8,441千円）

イ.内訳

療養給付費 225,319千円 （△11,876千円）

療養費 734千円 (21千円)
 高額療養費 35,498千円 (3,410千円)
 高額介護合算療養費 38千円 (3千円)

移送費の給付はなかった。

ウ.その他の給付

結核精神給付金 387千円 (△17千円)
 出産育児一時金 0千円 (△1,420千円)
 葬祭費 3件 90千円 (△60千円)

エ.令和6年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値
 一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	418,086	+1.16	—
南木曾町	431,627	+1.40	20位

*国保連合会提供数値

③国民健康保険事業費納付金

納付金算定基礎となっている令和2年度から令和4年度の一人当たり医療費は上昇傾向であったが、課税所得及び被保険者の減少もあり納付金は前年度比△8,358千円となった。

ア.合計 80,869千円 (△8,358千円)
 イ.内訳 医療分 50,254千円 (△5,688千円)
 後期高齢者支援分 23,738千円 (△1,881千円)
 介護納付金分 6,877千円 (△789千円)

④保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 7,730千円 (69千円)
 がん検診等補助 233千円 (7千円)
 人間ドック補助 1,749千円 (17千円)

⑤基金積立金 基金利子積立金

⑥諸支出金

国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金

2. 支払準備基金の状況

令和5年度末 基金残高 84,831千円
 令和5年度 決算積立 1,000千円
 令和6年度 基金利息 43千円
 令和6年度 基金取崩 0千円
 令和6年度末 基金残高 85,874千円

3. 事業の実績関係

(1) 被保険者の加入状況 (令和7年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	前年度
世帯数	1,622世帯	475世帯	29.28%	30.32%
人口	3,641人	695人	19.09%	19.66%

(2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区 分	一般被保険者数		退職被保険者数		合 計	世帯数
4年度	780人	100.0%	0人	0.0%	780人	517世帯
5年度	730人	100.0%	0人	0.0%	730人	500世帯
6年度	695人	100.0%	0人	0.0%	695人	475世帯

(3) 被保険者異動状況 (令和7年3月31日現在) ※事業年報A表

6年度中増	転 入	社保脱退	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
	27人	76人	1人	1人	0人	2人	107人
6年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
	18人	50人	0人	3人	63人	8人	142人

(4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

(5) 保険税

① 賦 課 期 日 4月1日
 ② 納 期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定

③税率及び賦課割合

(医療) (6月本算定状況における令和6年4月1日現在)

区 分		税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,958千円	
応能割	所得割	7.10 %	29,699千円	54.88%	418,345千円	軽減世帯	288世帯	
	資産割	廃止				限度超過額	2千円	
応益割	均等割	19,000円	14,155千円	26.15%	745人	限度超世帯	1世帯	
	平等割	21,500円	10,266千円	18.97%	510世帯	調定額	47,139千円	
合 計			54,121千円	賦課限度額	650,000円	応益割合(一般)	45.12%	

(後期高齢支援)

区 分		税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,002千円
応能割	所得割	2.65 %	11,070千円	51.12%	418,345千円	軽減世帯	288世帯
	資産割	廃止				限度超過額	16千円
応益割	均等割	9,400円	7,003千円	32.34%	745人	限度超世帯	2世帯
	平等割	7,500円	3,581千円	16.54%	510世帯	調定額	18,628千円
合 計			21,654千円	賦課限度額	240,000円	応益割合	48.88%

(介護)

区 分		税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,043千円	
応能割	所得割	2.75 %	3,781千円	51.43%	140,539千円	軽減世帯	102世帯	
	資産割	廃止				限度超過額	84千円	
応益割	均等割	10,400円	2,205千円	30.00%	212人	限度超世帯	4世帯	
	平等割	7,300円	1,365千円	18.57%	187世帯	調定額	6,302千円	
合 計			7,351千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	48.57%	

④保険税の軽減等

* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和7年4月1日現在）

（医療）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	13, 300	15, 050	7, 525	11, 288	9, 500	10, 750	5, 375	8, 063	3, 800	4, 300	2, 150	3, 225
対象者数	164人	123世帯	7世帯	4世帯	134人	65世帯	18世帯	5世帯	113人	52世帯	14世帯	1世帯
軽減額(円)	2, 181, 200	1, 851, 150	52, 675	45, 152	1, 273, 000	698, 750	96, 750	40, 315	429, 400	223, 600	30, 100	3, 225
計	4, 130, 177円				2, 108, 815円				686, 325円			
合 計	6, 925, 317円											

（後期高齢者支援金）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	6, 580	5, 250	2, 625	3, 938	4, 700	3, 750	1, 875	2, 813	1, 880	1, 500	750	1, 125
対象者数	164人	123世帯	7世帯	4世帯	134人	65世帯	18世帯	5世帯	113人	52世帯	14世帯	1世帯
軽減額(円)	1, 079, 120	645, 750	18, 375	15, 752	629, 800	243, 750	33, 750	14, 065	212, 440	78, 000	10, 500	1, 125
計	1, 758, 997円				921, 365円				302, 065円			
合 計	2, 982, 427円											

（介護）

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7, 280	5, 110	5, 200	3, 650	2, 080	1, 460
対象者数	62人	58世帯	28人	26世帯	23人	19世帯
軽減額(円)	451, 360	296, 380	145, 600	94, 900	47, 840	27, 740
計	747, 740円		240, 500円		75, 580円	
合 計	1, 063, 820円					

⑤ 賦課額（現年度分 令和7年5月31現在）

（医療）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	46,280	43,038			62,121	59,280
退職被保険者						
合 計	46,280	43,038	90,746	86,422	62,121	59,280
（後期高齢者支援金）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	18,251	15,836			24,499	21,812
退職被保険者						
合 計	18,251	15,836	35,788	31,799	24,499	21,812
（介護）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	6,168	5,654			29,094	27,715
退職被保険者						
合 計	6,168	5,654	32,984	31,411	29,094	27,715

⑥ 所得区分別納税義務者数

(令和6年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(未申告又は所得不明 1世帯 1人)

(医療)

※その他所得…給与+農業など複数所得

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	107世帯	63世帯	2世帯	255世帯	76世帯	503世帯
被保険者数	153人	124人	3人	367人	90人	737人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	107世帯	63世帯	2世帯	255世帯	76世帯	503世帯
被保険者数	153人	124人	3人	367人	90人	737人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	50世帯	38世帯	1世帯	55世帯	40世帯	184世帯
被保険者数	54人	50人	1人	61人	43人	209人

⑦総所得金額の段階別納税義務者数

(令和6年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	79世帯	43世帯	7世帯	38世帯	31世帯	32世帯	71世帯	
被保険者数	92人	54人	11人	54人	35人	45人	103人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	46世帯	30世帯	47世帯	40世帯	19世帯	5世帯	22世帯	510世帯
被保険者数	71人	46人	72人	70人	30人	8人	54人	745人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	79世帯	43世帯	7世帯	38世帯	31世帯	32世帯	71世帯	
被保険者数	92人	54人	11人	54人	35人	45人	103人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	46世帯	30世帯	47世帯	40世帯	19世帯	5世帯	22世帯	510世帯
被保険者数	71人	46人	72人	70人	30人	8人	54人	745人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	69世帯	14世帯	5世帯	11世帯	2世帯	8世帯	16世帯	
被保険者数	73人	17人	5人	12人	2人	8人	17人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	10世帯	14世帯	14世帯	13世帯	2世帯	2世帯	7世帯	187世帯
被保険者数	12人	15人	19人	17人	2人	4人	9人	212人

⑧未就学児均等割に係る国保税減免の状況

対象世帯数	対象児数	制度減免額	町独自減免額
12世帯	15人	144千円	144千円

⑨産前産後妊産婦均等割に係る国保税減免の状況

対象世帯数	対象妊婦数	減免額
0世帯	0人	0千円

※未就学児均等割は1/2を国の制度で、残り1/2を町で独自減免している。

(6) 収納状況

(令和7年5月31日現在)

(単位: 円・%)

区 分			調 定 額	収 納 額	未 収 額	収納率	前年度	不能欠損額	備考	
一般分	医療	現年度分	普	38,108,291	37,746,178	362,113	99.21	98.46	0	99.04
			特	8,172,382	8,172,382	0			0	100.00
		過年度分		5,166,396	916,064	4,526,341	17.73	13.03	0	
		計		51,447,069	46,834,624	4,612,445	91.03	88.92	0	
	支援金	現年度分	普	15,011,985	14,866,124	145,861	99.20	98.58	0	99.02
			特	3,239,912	3,239,912	0			0	100.00
		過年度分		1,689,725	318,546	1,472,264	18.85	13.86	0	
		計		19,941,622	18,424,582	1,517,040	92.39	89.97	0	
	介護	現年度分	普	6,167,224	6,086,194	81,030	98.68	97.00	0	98.68
			特	906	906	0			0	100.00
		過年度分		1,619,429	285,796	1,453,845	17.64	13.37	0	
		計		7,787,559	6,372,896	1,414,663	81.83	78.04	0	
	合計	現年度分	普	59,287,500	58,698,496	589,004	99.16	98.36	0	99.00
			特	11,413,200	11,413,200	0			0	100.00
		過年度分		8,475,550	1,520,406	6,955,144	17.93	13.26	0	
		計		79,176,250	71,632,102	7,544,148	90.47	88.07	0	
退職分	医療	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	0.00	0.00	0	
		計		0	0	0	0.00	0.00	0	
	支援金	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	-	-	0	
		計		0	0	0	-	-	0	
	介護	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	-	-	0	
		計		0	0	0	-	-	0	
	合計	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	0.00	0.00	0	
		計		0	0	0	0.00	0.00	0	
総計	現年度分	普	59,287,500	58,698,496	589,004	99.16	98.36	0	99.00	
		特	11,413,200	11,413,200	0			0	100.00	
			70,700,700	70,111,696	589,004			0		
	過年度分		8,475,550	1,520,406	6,955,144	17.93	13.26	0		
	計		79,176,250	71,632,102	7,544,148	90.47	88.07	0		

(7) 保険給付

①保険給付割合等

*一般被保険者・退職被保険者 7割

*未就学児 8割

*70歳以上一般 8割

*70歳以上一定以上所得者 7割

*結核及び精神による医療 10割

*出産育児一時金 500,000円

(産科医療補償制度対象外出産は48.8万円(令和5年4月1日～))

*葬祭費 30,000円

*短期被保険者証 実交付世帯数

6世帯 延べ交付件数 48件

*被保険者資格証 交付件数

0件

②医療給付費の状況

ア. 一般被保険者分（３月－２月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	13,763	302,771,778	222,365,908	76,691,724	0	3,714,146
療養費等	98	882,238	650,522	231,716	0	0
計	13,861	303,654,016	223,016,430	76,923,440	0	3,714,146

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	159	△ 2.45	2,759	21.17	111,253,740	3.17
入院外	6,653	△ 5.83	8,331	△ 12.08	97,051,845	△ 10.62
歯科	1,430	△ 0.90	2,106	2.88	17,097,170	△ 0.44
調剤	5,470	△ 5.58	6,376	△ 6.44	68,446,670	△ 4.66
食事療養費	156	3.31	7,461	26.89	5,202,023	29.63
訪問看護	51	△ 13.56	354	△ 44.95	3,720,330	△ 46.91
計	13,763	△ 5.23	13,550	△ 6.18	302,771,778	△ 4.31

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

イ. 療養給付費詳細

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %
入院	22.0	1.9	699,709	5.8	40,323	△ 14.9	153,877	7.6
入院外	920.1	△ 1.8	14,587	△ 5.1	11,649	1.7	134,234	△ 6.8
歯科	197.7	3.5	11,956	0.5	8,118	△ 3.2	23,647	3.8
合計	1139.8	△ 0.9	726,252	5.4	60,090	△ 10.6	311,758	0.6

ウ. 高額療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	576件	6.86	35,498,361円	10.63

エ. 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	1件	△ 50.0	38,175円	11.43

オ. 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件数	0件	3件	367件	0件	370件
支給額 (円)	0円	90,000円	387,049円	0円	477,049円

(8) 保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助

※1件当たり500円の助成

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	61件	69件	75件	48件	158件	56件	467件
助成額（円）	30,500	34,500	37,500	24,000	79,000	28,000	233,500

②医療費通知事業

令和5年11月診療分～令和6年10月診療分を1回で実施

③人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国税保の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,749,580円

区 分	人数
日帰り	54人
1泊2日	6人
脳ドック	7人

男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男	0人	2人	2人	10人	19人	33人
女	0人	2人	1人	12人	12人	27人

←再掲

④特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和6年度 5/27時点速報値（令和7年10月までデータ精査期間のため法定報告確定値とは異なります）

	目標値	速報値
特定健康診査 受診率	68.6%	65.5%
特定保健指導 終了率	85.4%	4.3%

特定健康診査の受診状況		受診者 (人)	対象者 (人)	受診率 (%)
合計		359	548	65.5
内 訳	集団健診（中部公衆）	131		
	委託医療機関			
	篠崎医院	90		
	坂下診療所	15		
	古根医院	11		
	木曾病院	3		
	近藤クリニック	23		
人間ドック他		86		

【受診者の内】

メタボリックシンドローム

該当者	予備群	計（人）
91	38	129

特定保健指導

積極的	動機付	計（人）
4	19	23

(9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

(10) 国保運営協議会

①第1回協議会

令和6年8月6日

役場大会議室

内 容

- ・令和5年度国保事業実績及び決算について
- ・令和6年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和6年度国保ヘルスアップ事業について
- ・健康保険証廃止について

②第2回協議会

令和7年2月18日

南木曾会館大会議室

内 容

- ・諮問 税率改定について
- ・令和6年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・医療費及び納付金の状況について
- ・令和7年度の当初予算案について
- ・税率改定について

③委員研修会

令和6年11月2日

国保運営協議会研修会

安曇野市 豊科公民館ホール

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」

長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 西川 勉

講演：「これからの医療・介護制度と保険者の役割」

公益社団法人国民健康保険中央会 理事長 原 勝則

(11) レセプト開示

なし

11 宅地造成事業

令和6年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	24,110,536円
歳出総額	23,741,608円
差引	368,928円
翌年度へ繰越すべき金額	366,000円
翌年度繰越金	2,928円

予算の補正の状況

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	35,268千円	
第1号補正 6年6月	51,500千円増額	歳入 町債、国庫補助金 歳出 業務管理費（委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金、補償・補てん及び賠償金）
第2号補正 6年9月	1,302千円増額	歳入 繰入金、繰越金 歳出 業務管理費（公有財産購入費）、公債費（償還金利子及び割引料）
第3号補正 6年12月	2,000千円増額	歳入 町債 歳出 業務管理費（委託料、公有財産購入費）
第4号補正 7年2月	2,000千円組替	歳出 業務管理費（委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、補償・補てん及び賠償金）
第5号補正 7年3月	4,068千円減額	歳入 営業収入、繰入金、町債、国庫補助金 歳出 業務管理費（使用料及び賃借料、工事請負費、補償・補てん及び賠償金、繰出金）
最終予算額	86,002千円	

1. 収支の状況

(1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
事業収入	0	0	0.00%	
繰入金	2,307,000	△2,086,000	9.57%	
繰越金	3,536	1,856	0.01%	
町債	21,800,000	9,400,000	90.42%	
国庫支出金	0	0	0.00%	
歳入合計	24,110,536	7,315,856	100.00%	

①繰入金

繰入金は、公債費分繰入金1,290千円、建設事業分繰入金1,017千円を当会計に繰入れた。

②町債

元組第2団地宅地造成事業債として21,800千円を借り入れた。

(2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備 考
業 務 管 理 費	22,452,494	6,433,782	94.57%	
公 債 費	1,289,114	516,682	5.43%	
歳 出 合 計	23,741,608	6,950,464	100.00%	

①業務管理費

業務管理費は、元組第2団地上下水道管敷設工事の実施設計業務委託料等1,852千円、元組第2団地宅地造成工事の前払金等20,131千円、進入路拡幅等に伴う用地購入費469千円である。

②公債費

公債費は、償還元金1,240千円、償還利子49千円である。

2. 事業の実績

(1) 天白団地

天白団地での1区画について、引き続き広報誌・町ホームページで募集したが、販売に至らなかった。

(2) 元組第2団地

元組第2団地宅地造成工事（造成地7区画中、2区画は南木曽町社会福祉協議会が利用）を発注し、次年度へ繰越とした。また、元組第2団地上下水道管敷設工事の実施設計を実施し、工事は次年度の発注とした。用地取得は、流末排水管敷設に伴う用地を2筆、進入路拡幅に伴う用地を2筆取得した。

①地番：南木曽町田立45-1、地目：畑、地積：35.53㎡

②地番：南木曽町田立47、地目：畑、地積：152.95㎡

③地番：南木曽町田立137、地目：雑種地、地積：34.71㎡

④地番：南木曽町田立134-2、地目：雑種地、地積：12.95㎡

12 後期高齢者医療事業

令和6年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	91,208,301円
歳出総額	86,324,840円
差引	4,883,461円
翌年度へ繰越すべき金額	2,463,100円（保険料負担金）
翌年度繰越金	2,420,361円

予算の補正の状況

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	86,636千円	
第1号補正 6年9月	1,285千円増額	歳入 繰越金 歳出 広域連合納付金、予備費
第2号補正 6年12月	1,053千円減額	歳入 繰入金 歳出 一般職人件費、広域連合納付金
第3号補正 7年2月	4,320千円増額	歳入 保険料 歳出 広域連合納付金
最終予算額	91,188千円	

1. 収支の状況

(1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	62,215,600	11,452,800	68.21%	
使用料及び手数料	3,400	700	0.00%	
繰入金	25,292,000	1,963,000	27.74%	
繰越金	3,685,001	243,708	4.05%	
諸収入	12,300	12,300	0.00%	
歳入合計	91,208,301	13,672,508	100.00%	

① 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が39,981千円、普通徴収分が22,235千円の収入となり、調定額62,287千円に対して99.88%の収納率であった。

うち滞納繰越分は、調定額86千円に対して収納額30千円であった。

② 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

③ 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額（3/4）13,732千円に町負担額（1/4）4,577千円を加えた18,309千円と、事務費分6,983千円を当会計に繰入れた。

④ 繰越金

令和5年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため令和6年度へ繰越した。

⑤ 諸収入

保険料還付金は歳出還付金補填額を収入した。

（2）歳 出

科 目	決 算 額（円）	前年度比較（円）	総額に対する割合	備 考
総 務 費	6,635,945	849,951	7.70%	
後期高齢者医療 広域連合納付金	79,676,595	11,611,797	92.30%	
諸 支 出 金	12,300	12,300	0.00%	
歳 出 合 計	86,324,840	12,474,048	100.00%	

① 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費338千円と徴収費730千円の支出である。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分18,309千円と保険料分61,368千円の納付分である。

③ 諸支出金

令和5年度分保険料還付金として12千円を支出した。

2. 事業の実績

(1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数	3 割	2 割	1 割	65歳～74歳障害認定者 (再掲)	前被用者保険の被扶養者 (再掲)
3 月末現在 対象人数 (人)	1,007	56	139	812	15	16
全体に対する 割合 (%)	100.0	5.6	13.8	80.6	1.5	1.6

※人口3,641人 (R 7. 3. 31現在) に対する被保険者の割合は27.66%

(2) 保険料の賦課状況

保険料額 (相当年度令和6年) (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	417,505,799円	1,083人
	保険料率	均等割額
	9.45%	44,365円
算出保険料額 (円)	39,454,097	48,047,295
限度額超過額 (円)	345,420	—
軽減前保険料額 (円)	86,686,442	
1 人当り賦課額 (円)	80,043	
軽 減 額 (円)	19,489,874	
月割減額 (円)	4,966,911	
広域内異動分保険料減額 (円)	37,900	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	62,147,700	
令和6年度調定 (円)	62,078,100	
令和7年度調定 (円)	69,600	

令和5年度からの主な変更点

○保険料の改定

均等割 40,907円→44,365円

所得割 8.43%→9.45%

(基礎控除後の所得金額が58万円以下の場合8.56%)

保険料賦課限度額 66万円→80万円

(S24.3.31以前生まれ・障害認定の場合73万円)

軽減額 (均等割)

区 分	7 割軽減	5 割軽減	2 割軽減	被扶養者	合計
人数 (人)	440	209	109	10	768
金額 (円)	13,664,640	4,636,247	967,157	221,830	19,489,874

(3) 保険料の収納状況

区分	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	39,980,800	39,980,800	0	0	100.00
普通徴収	22,220,000	22,205,300	0	14,700	99.93
現年度分計	62,200,800	62,186,100	0	14,700	99.98
滞納繰越分	85,700	29,500	0	56,200	34.42
合 計	62,286,500	62,215,600	0	70,900	99.89

(4) 医療の状況

① 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年度比較
総医療費		28,246	801,376,913	62,430,383
内 訳	診 療 費	15,908	610,147,830	67,771,530
	入院費用額	511	336,109,480	58,937,470
	入院外費用額	13,536	248,368,870	8,981,870
	歯科費用額	1,861	25,669,480	△147,810
	調剤支給	11,660	173,253,700	△1,243,490
	入院時食事診療費	482	12,506,193	337,786
	訪問看護療養費	49	3,530,920	△3,905,680
	療 養 費	147	1,938,270	△529,763
	一般診療	0	0	0
	補装具	10	370,378	△181,087
	柔道整復	104	741,546	△534,032
	アンマ・マッサージ	12	622,006	91,346
	はり・きゅう	12	104,980	67,700
	食事等差額支給	9	99,360	26,310

② 1人当たり医療費

(単位：円)

被保険 者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ① + ②	1人当たり 医療費
1009	733,171,877	68,205,036	8,984	801,376,913	794,229 〔長野県平均〕 869,408

※被保険者数は令和6年3月～令和7年2月までの平均値

※1人当たり医療費は県内77市町村中58位（順位が小さいほど高額）

(5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)	前年度比較
医療給付費		739,164,051	58,149,871
	うち7割分	26,085,875	8,645,756
	うち8・9割分	713,078,176	49,504,115
(内 訳)	療養給付費	728,287,131	61,653,368
	訪問看護療養費	3,261,017	△2,908,368
	療養費	1,643,265	△532,976
	高額療養費	5,375,548	△252,558
	高額介護合算療養費	597,090	190,405
葬 祭 費 (50,000円/件)		(60件) 3,000,000	(+2) 100,000

(6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療制度被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 566,800円 (健康診査事業交付金: 149,200円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	11人	0人	1人
女	9人	0人	0人
計	20人	0人	1人

公 営 企 業 会 計

13 簡易水道事業会計

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
簡易水道事業収益	197,270,688	100.0	227,095,812	100.0	29,825,124	115.1
1. 営業収益	96,459,549	48.9	96,039,244	42.3	△420,305	99.6
2. 営業外収益	100,811,119	51.1	131,056,568	57.7	30,245,449	130.0

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
簡易水道事業費	189,519,917	100.0	228,532,093	100.0	39,012,176	120.6
1. 営業費用	181,389,629	95.7	218,063,345	95.4	36,673,716	120.2
2. 営業外費用	8,130,288	4.3	10,468,748	4.6	2,338,460	128.8
3. 特別損失	0	0	0	0	0	0

○収益的収支について

本年度の簡易水道事業収益は 227,095,812 円であり、内訳として水道使用料及び量水器使用料 95,329,244 円、手数料 710,000 円、一般会計繰入金 18,638,000 円、長期前受金戻入 32,077,770 円、受取利息 8,929 円、雑収益 4,396,001 円、補償金（リニア関連）75,935,868 となった。簡易水道事業費用は 228,532,093 円であり、内訳として原水 2,827,064 円、浄水費 20,005,847 円、配水費 79,215,837 円、総係費 11,252,140 円、減価償却費 92,176,597 円、資産減耗費 12,585,860 円、支払利息 6,862,597 円となった。

(2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	198,330,586	100.0	101,977,990	100.0	△96,352,596	△48.6
1. 企業債	29,600,000	14.9	43,700,000	42.9	14,100,000	147.6
2. 一般会計繰入金	12,000,000	6.1	13,780,000	13.5	1,780,000	114.8
3. 補償金	147,030,586	74.1	29,397,990	28.8	△117,632,596	△80.0
4. 基金繰入金	9,700,000	4.9	15,100,000	14.8	5,400,000	155.7

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（５年度）		決算額（６年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	376,128,468	100.0	180,118,982	100.0	244,450,000	△196,009,486	△52.1
1. 建設改良費	290,707,561	63.1	92,033,372	51.1	244,450,000	△198,674,189	△68.3
2. 固定資産購入費	6,485,732	0.3	9,455,050	5.2	0	2,969,318	145.8
3. 企業債償還金	73,717,970	34.4	73,496,631	40.8	0	△221,339	△0.3
4. 基金積立金	5,217,205	2.2	5,133,929	2.9	0	△83,276	△0.2

○資本的収支について

本年度の資本的収入は101,977,900円であり、内訳として企業債43,700,000円、一般会計繰入金13,780,000円、補償金29,397,990円、基金繰入金15,100,000円となった。

資本的支出は180,118,982円であり、内訳として水道施設費54,686,500円、リニア関連水道水源対策事業37,346,872円、固定資産購入費9,455,050円、企業債償還金73,496,631円、基金積立金5,133,929円となった。建設改良費244,450,000円を次年度へ繰越した。

本年度の水道施設費は、老朽化した施設の機器等更新（残留塩素系3箇所、塚野浄水場濁度計、中区浄水場表洗ポンプ2基、塚野浄水場源水弁、三留野浄水場残留塩素・PH計の更新）及び量水器取替工事を行った。

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区 分		三留野・妻籠	北部	大山・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口（人）		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,331人	229人	629人	279人	794人	3,262人
現在給水人口（人）		1,321人	225人	629人	279人	793人	3,247人
給水戸数（戸）		625戸	87戸	284戸	124戸	339戸	1,459戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧 水	2	4				6
一日平均配水量（m ³ ）		767 m ³	156 m ³	463 m ³	200 m ³	266 m ³	
一日最大配水量（m ³ ）		915 m ³	224 m ³	593 m ³	280 m ³	368 m ³	
年間配水量（m ³ ）		279,808 m ³	56,954 m ³	168,982 m ³	73,171 m ³	96,936 m ³	675,851 m ³
有収水量（m ³ ）		152,495 m ³	23,161 m ³	95,623 m ³	32,413 m ³	78,537 m ³	382,229 m ³
有収率 令和5年度		62.2%	54.3%	64.0%	43.3%	81.0%	62.8%
有収率 令和6年度		54.5%	40.7%	56.7%	44.3%	81.0%	56.5%

- ・給水原価（水道水 1 m³当たりの製造単価） ※リニア事業を除く
＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－長期前受金戻入÷有収水量＝273.2 円（前年度 281.3 円）
- ・供給単価（水道水 1 m³当たりの販売単価）
＝料金収入÷有収水量＝226.7 円（前年度 226.1 円）
- ・資本費
＝（地方債償還金＋支払利息）÷有収水量＝208.7 円（前年度 208.7 円）

（２）使用料関係

①料金

下記の使用料は平成 30 年度に改定されたものである。人口減に伴う料金収入の減少と施設の老朽化が今後顕著になることが見込まれる中、持続可能な水道事業の経営をしていくため、定期的に料金設定の見直しについて検討していく。

②メーター検針業務の外部委託

平成 18 年 4 月からメーター検針業務を町内民間の方 5 名に委託している（検針は 2 ヶ月に 1 回実施）。平成 30 年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

㈱電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した（平成 18 年 4 月から）。

④水道使用料（消費税抜き）

（単位：円）

基本料金			超過料金	
口 径 別	1 ヶ月当たり	円	(1 m ³ 当たり)	
φ 13mm	10 m ³ まで	1,638	11 ～ 20 m ³	163
φ 20mm		1,844	21 ～ 40 m ³	183
φ 25mm		2,152	41 ～ 60 m ³	224
φ 30mm		2,766	61 m ³ ～	245
φ 40mm		3,380	プール	71
φ 50mm		3,894		
φ 75mm		4,610		

⑤量水器使用料（消費税抜き）

（単位：円）

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料

（単位：円）

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	25,000	φ 40mm	38,000
φ 20mm	28,000	φ 50mm	40,000
φ 25mm	34,000	φ 75mm	78,000
φ 30mm	36,000		

⑦給水再開手数料

1 件 5,000 円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損
水道 使用 料	現年 度分	6 年度	90, 243, 796	89, 294, 828	948, 968	99. 0%	0
		5 年度	90, 974, 923	90, 767, 959	206, 964	99. 8%	0
	過年 度分	6 年度	4, 072, 747	1, 342, 527	2, 730, 220	33. 0%	0
		5 年度	3, 579, 482	1, 000, 234	2, 579, 248	27. 9%	0
	6 年度合計		94, 316, 543	90, 637, 355	3, 679, 188	96. 1%	0
量 水 器 使 用 料	現年 度分	6 年度	5, 085, 448	5, 033, 842	50, 606	90. 0%	0
		5 年度	5, 079, 626	4, 896, 193	183, 433	96. 4%	0
	過年 度分	6 年度	173, 877	54, 678	119, 199	31. 5%	0
		5 年度	164, 506	59, 331	105, 175	36. 1%	0
	6 年度合計		5, 259, 325	5, 088, 520	169, 805	96. 8%	0
6 年度 合計			99, 575, 868	95, 725, 875	3, 848, 993	96. 1%	0

⑩滞 納

以下のとおり滞納整理を実施し、過年度分の収納率向上に繋げた。

○現年度のみ滞納がある滞納者へは電話と文書による催促を実施した。

○現年度と過年度に滞納がある滞納者へは、電話と文書による催促に加え臨戸徴収を実施し、状況に応じて給水停止や取立訴訟を行う可能性がある旨の説明を行った。

(3) 施設維持管理（税込）

①主な原水修繕工事

三留野地区水道施設排泥管修繕工事	1,699,500 円
オガバ水源管理道修繕工事	671,000 円

②主な浄水場修繕工事（税込）

三留野浄水場ろ過流量計修繕	495,000 円
中区浄水場コンプレッサー修繕	1,210,000 円
大山低区浄水場サンプリングポンプ修繕	220,000 円
中区浄水場残留塩素計修繕	220,000 円

③主な配水管修繕工事（税込）

水抜きバルブ取り付け修繕	165,000 円
給水管漏水修繕	46,200 円
田立地区本管修繕	390,000 円

④水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、遠隔監視装置による毎日の監視のほか、週2回各施設の巡回点検を実施した。

⑤汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により2回実施した。(1月)
合計処理量…7.7t 委託先:(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町
※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

1回の審議会を開催した。

◎第1回 … 12月4日(上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・
公営企業会計の適用について・リニア中央新幹線計画への対応について)

(5) 建設改良事業

- ・令和6年度 妻籠・本谷・岩倉低区配水池 残留塩素計更新工事
工事費 5,830千円(請負者:日本エンジニア(株))
- ・令和6年度 中区浄水場 No. 1, 2 表洗ポンプ更新工事
工事費 3,025千円(請負者:日本エンジニア(株))
- ・令和6年度 大山区浄水場ろ過灰注入設備更新工事
工事費 3,245千円(請負者:日本エンジニア(株))
- ・令和6年度 塚野浄水場設備更新工事(原水弁・濁度計)
工事費 3,509千円(請負者:日本エンジニア(株))
- ・令和6年度 三留野浄水場機器更新工事(残留塩素計・Ph測定器)
工事費 3,630千円(請負者:日本エンジニア(株))
- ・令和6年度 上在郷地区配水管布設工事【第1工区】
工事費 22,880千円(請負者:田口土木(有))
- ・令和6年度 南木曾町簡易水道上在郷地区配水管布設工事実施設計委託業務
委託料 1,705千円(請負者:共和設計㈱)

(6) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策(リニア補償金事業)

○令和5年度リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事の第10-1工区・第10-2工区を発注し完了した。

- ・第10-1工区 配水管布設工事 工事費 19,396千円 請負者:(株)名工土木
- ・第10-2工区 配水管布設工事 工事費 12,265千円 請負者:(株)名工土木

○令和6年度工事で浄水施設築造工事の第10-3工区、配水管布設工事の第9-1工区・第9-2工区・第9-3工区を発注した。

(7) 量水器定期取替工事

- ・第6-1工区 読書地区 244個 工事費 1,750千円 請負者:太田工業
- ・第6-2工区 吾妻地区 292個 工事費 1,958千円 請負者:(有)志泉設備
- ・第6-3工区 田立地区 247個 工事費 1,550千円 請負者:(株)松宮

(8) 地方公営企業法適用推進

令和3年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

(9) 今後の問題点・課題等

簡易水道区域内人口における給水人口は 99%と高い水準ではあるが、小規模水道・個人水道による給水人口が 400 人となっていることから簡易水道拡張について引き続き検討する必要がある。

施設は老朽化（北部簡易水道施設 S 5 4 年）による影響から有収率が 56.5%と低い状況で、料金収入も減少（前年比 99%）していることから、供給単価が上昇傾向となっている。

公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、令和 5 年度に策定した経営戦略に基づいた一層の事業経営の合理化、効率化、将来の改修等に向けた計画を進めるとともに、今後膨大な費用が見込まれる施設更新・改修、維持管理費については、ますます一般会計への依存率が大きくなると予測されることから、料金改定も視野に入れる必要がある。

また、下水道事業と合わせ、民間のノウハウや創意工夫を活用した官民連携（PPP/PFI 手法）の活用なども模索していく必要がある。

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

（単位：円）

起債名	5 年度末	6 年度中増減		6 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
辺地対策事業債	1,200,241		300,016	900,225
過疎対策事業債	22,226,177	21,100,000	2,998,189	40,327,988
川向簡易水道事業債	8,354,974		960,397	7,394,577
大山・蘭簡易水道事業債	67,881,349		8,132,601	59,748,748
田立簡易水道事業債	221,225,455		24,552,503	196,672,952
北部簡易水道事業債	3,756,681		474,987	3,281,694
三留野・妻籠簡易水道事業債	142,834,220	22,600,000	28,139,666	137,294,554
補正予算債	2,533,601		554,564	1,979,037
公営企業会計適用債	9,631,250		1,600,000	8,031,250
災害復旧債	14,009,360		5,783,708	8,225,652
合 計	493,653,308	43,700,000	73,496,631	463,856,677

(別表1)

令和6年度簡易水道関係主要事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳						備考	
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	繰越金	一般財源		その他
○施設更新改良事業											
令和6年度 残留塩素計更新工事(妻籠 本谷 岩倉低区)	町	工事 一式	5,830			5,830					
令和6年度 中区浄水場No.1,2表洗ポンプ更新工事	町	工事 一式	3,025			3,025					
令和6年度 大山高区浄水場ろくろ灰注入設備更新工事	町	工事 一式	3,245			3,245					
令和6年度 塚野浄水場設備更新工事 (原水弁・濁度計)	町	工事 一式	3,509			3,500			9		
令和6年度 三留野浄水場機器更新工事 (残留塩素計・Ph測定器)	町	工事 一式	3,630			3,600			30		
令和6年度 上在郷地区配水管布設工事【第1工区】 (詳細設計業務委託含)	町	工事 一式	24,585			24,500			85		
施設更新改良事業合計			43,824	0	0	43,700	0	0	124	0	
○リニア建設関連水道水源対策事業											
令和5年度 リニア関連水道水源予備的措置 水道管布設工事第10-1工区	町	工事 一式	19,396							19,396	令和5年度からの繰越 その他：補償費
令和5年度 リニア関連水道水源予備的措置 水道管布設工事第10-2工区	町	工事 一式	12,265							12,265	令和5年度からの繰越 その他：補償費
リニア建設関連水道水源対策事業合計			31,661	0	0	0	0	0	0	31,661	
合 計			75,485	0	0	43,700	0	0	124	31,661	

14 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	80,156,213	100.0	65,415,872	100.0	△14,740,341	△18.4
1. 営業収益	9,221,666	11.5	9,643,321	14.7	421,655	4.6
2. 営業外収益	70,934,547	88.5	55,772,551	85.3	△15,161,996	△21.4

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	55,018,783	100.0	43,943,596	100.0	△11,075,187	△20.1
1. 営業費用	50,517,176	89.5	40,048,410	91.1	△10,468,766	△20.7
2. 営業外費用	4,501,607	10.0	3,895,186	8.9	△606,421	△13.5
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は 65,415,872 円であり、内訳として下水道使用料 9,448,321 円、その他営業収益 195,000 円一般会計繰入金 44,346,000 円、長期前受金戻入 11,426,551 円、雑収益 0 円となった。下水道事業費用は 43,943,596 円であり、内訳として管渠費 0 円、処理場費 16,337,301 円、総係費 431,783 円、減価償却費 21,079,326 円、資産消耗費 2,200,000 円、支払利息 3,723,586 円、雑支出 171,600 円その他特別損失 0 円となった。

(2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	13,000,000	100.0	29,920,000	100.0	16,920,000	130.2
1. 企業債	13,000,000	100.0	20,000,000	66.8	7,000,000	53.8
2. 国庫補助金	0	0	7,500,000	25.1	7,500,000	皆増
3. 補償費	0	0	2,420,000	8.1	2,420,000	皆増

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額（５年度）		決算額（６年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	47,119,277	100.0	69,589,436	100.0	0	22,407,159	47.7
1. 建設改良費	0		20,020,000	28.8	0	20,020,000	皆増
2. 企業債償還金	47,119,277	100.0	49,569,436	71.2	0	2,450,159	5.2

○資本的収支について

本年度の資本的収入は 29,920,000 円であり、内訳として企業債 20,000,000 円、国庫補助金 7,500,000 円、補償費 2,420,000 円となった。

資本的支出は 69,589,436 円であり、内訳として建設改良費 20,020,000 円、企業債償還金 49,569,436 円となった。

本年度の建設改良工事は、奥谷マンホールポンプ場のポンプ及び操作盤更新工事を実施した。

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	6 年度	5 年度
処理区域内受益戸数	224 戸	224 戸
処理区域内接続済受益戸数	180 戸	180 戸
処理区域内人口	277 人	279 人
処理区域内水洗化人口	259 人	261 人
水洗化率	93.50%	93.55%

②地区別下水道接続状況

(単位：戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	81	77	95.06%
下町	35	30	85.71%	33	33	100.00%
中町	18	17	94.44%	17	17	100.00%
上町	30	20	66.67%	33	30	90.90%
寺下	25	21	84.00%	29	28	97.06%
尾又	52	32	61.54%	47	42	89.36%
橋場	20	17	85.00%	37	32	86.49%
計	224	180	80.36%	277	259	93.50%

*戸数は公共桝単位、人口は住民票を基準に把握。(令和6年度 新規接続無し)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m ³	212 円
			2 1 ~ 4 0 m ³	233 円
			4 1 ~ 6 0 m ³	254 円
			6 1 ~ m ³	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
1件 登録手数料（5,000円） 計 5,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
1件 登録手数料（5,000円） 計 5,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	9,436,297	9,424,627	11,670	99.88%	0
（過年度）	15,027	15,027	0	100.00%	0
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	9,463,348	9,451,678	11,670	99.88%	0

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

（3）施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和6年度	令和5年度
一日平均処理水量	84 m ³	86 m ³
一日最大処理水量	218 m ³	187 m ³
年間処理水量	30,749 m ³	31,572 m ³
年間搬出汚泥量	240 m ³	220 m ³
年間有収水量	31,878 m ³	31,727 m ³

令和6年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,853	2,899	2,730	2,804	2,809	2,554	2,766	2,610	2,200	2,152	1,946	2,426	30,749	2,562
搬出汚泥量	20	20	20	20	20	20	20	30	20	20	20	10	240	20

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・処理水循環ポンプ交換工事	396,000 円
・No.1 ろ床処理水弁分解点検工事	198,000 円
・エアドライヤ交換工事	198,000 円
・マンホールポンプ交換工事	154,000 円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	270.8	(円/ｍ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	630.8	(円/ｍ³)
経費回収率	使用料収入／汚水処理費	47.5	(%)
1ヶ月20ｍ³当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	191,386	(円/人)

注1:使用料収入＝料金収入(税抜き)

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) マンホールカードの発行

上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットフォーム(GKP)の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曽町観光協会で配布している。(令和6年4月から令和7年3月までの配布数 2,249枚)

(5) 今後の問題点・課題等

接続率については新規接続者もほばいないことから、増加することはなく一定の割合となっている。また、水洗化率については人口減少に伴い、率も低下傾向となっている。そういった中で料金収入も減少しており、老朽化した施設の更新も計画的に進める必要もあり、一般会計への依存率は年々大きくなっている。平成30年度に使用料を改定したが、修繕改善のためには民間のノウハウや創意工夫を活用した官民連携(P P P / P F I 手法)の活用など模索していく必要がある。また、公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき令和5年度に策定した経営戦略により、一層の事業経営の合理化、効率化を進めて行く必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	155,262,561	0	31,870,473	123,392,088
平準化債	111,976,175	20,000,000	14,765,151	117,211,024
過疎債	13,423,792		1,809,312	11,614,480
公営企業会計適用債	6,334,250		1,124,500	5,209,750
合計	286,996,778	20,000,000	49,569,436	257,427,342

15 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	101,364,562	100.0	81,102,026	100.0	△20,262,536	△20.0
1. 営業収益	12,856,377	12.7	12,986,515	16.0	130,138	1.0
2. 営業外収益	88,508,185	87.3	68,115,511	84.0	△20,392,674	△23.0

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	63,673,626	100.0	62,615,978	100.0	△1,057,648	△1.7
1. 営業費用	58,149,229	91.3	57,893,002	92.6	△256,227	△0.4
2. 営業外費用	5,524,397	8.7	4,722,976	7.4	△801,421	△14.5
3. 特別損失	0	—	0	—	0	—

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は81,102,026円であり、内訳として下水道使用料12,986,515円、一般会計繰入金46,291,000円、長期前受金戻入21,822,211円となった。下水道事業費用は62,497,878円であり、内訳として処理場費11,626,830円、浄化槽費22,000円、総係費10,731,803円、減価償却費35,512,342円、支払利息4,368,876円、消費税及び地方消費税236,000円、その他特別損失0円となった。

(2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	3,000,000	100.0	24,000,000	100.0	21,000,000	700.0
1. 企業債	3,000,000	100.0	24,000,000	100.0	21,000,000	700.0
2. 負担金等	0	—	0	—	0	—

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（５年度）		決算額（６年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	53,473,806	100.0	55,514,472	100.0	0	2,040,666	3.8
1.建設改良費	0	—	0	—	0	0	—
2.企業債償還金	53,473,806	100.0	55,514,472	100.0	0	2,040,666	3.8

○資本的収支について

本年度の資本的収入は24,000,000円であった。

資本的支出は55,514,472円であり、内訳として、企業債償還金55,514,472円となった。

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	6 年度	5 年度
処理区域内受益戸数	456 戸	456 戸
接続済受益者戸数	326 戸	326 戸
処理区域内人口	601 人	623 人
処理区域内水洗化人口	526 人	538 人
水洗化率	87.5%	86.4%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	51	37	72.55%	86	79	91.86%
上段	32	24	75.00%	59	59	100.00%
大島	27	17	62.96%	41	35	85.37%
中平	26	16	61.54%	40	35	87.50%
鹿の島	40	33	82.50%	58	55	94.83%
新道	22	17	78.26%	34	32	94.12%
中央	18	15	83.33%	14	14	100.00%
本町	19	16	84.21%	21	21	100.00%
元町	21	11	47.62%	19	12	63.16%
中折	37	24	64.86%	29	20	68.97%
神橋	22	11	50.00%	25	18	72.00%
口広瀬	19	13	68.42%	21	19	90.48%
寺	24	19	79.17%	19	19	100.00%
口志水	17	14	82.35%	20	20	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	27	18	66.67%
大山幸助	41	25	60.98%	57	45	78.95%
漆畑	20	15	75.00%	31	25	80.65%
計	456	326	71.21%	601	526	87.52%

※令和6年度接続戸数 0戸 廃止0戸 (接続済受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,966,667	12,869,873	96,794	99.25%
(過年度)	467,099	188,386	278,713	40.3%
量水器使用料 (現年度)	19,848	19,848	0	100.00%
(過年度)	672	672	0	100.00%
計	13,454,286	13,078,779	375,507	97.21%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—%
過年度分担金	1,240,000	0	1,240,000	0.00%
計	1,240,000	0	1,240,000	0.00%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (令和6年度当初) … 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	令和2年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項 目	6年度	5年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	140.5	140.4
一日最大処理水量 (m ³ /日)	324	301
年間処理水量 (m ³)	51,286	51,242
年間搬出汚泥量 (m ³)	200	200
年間有収水量 (m ³)	45,102	46,552

令和6年度 月別処理状況

単位：m³

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,954	4,204	4,239	4,886	4,374	4,093	4,564	4,567	4,358	4,149	3,750	4,148	51,286	140.5
搬出汚泥量			50.0			50.0			50.0			50.0	200.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 140.5 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

・ 蘭浄化センター積算プリンター更新工事	975 千円
・ 上段・鹿の島マンホールポンプ場 通報装置改修工事	1,210 千円
・ 新道マンホールポンプ場フロートスイッチ交換工事	75 千円
・ 中平マンホールポンプ場フロートスイッチ交換工事	75 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	261.8(円/㎥)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／有収水量	475.3(円/㎥)
経費回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	55.1(%)
1ヶ月 20㎥ 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242 円
処理人口 1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	92,370 (円/人)

注1：使用料収入＝料金収入（税抜き）

注2：汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 更新工事

令和6年度は未実施

(5) 地方公営企業法適用推進 (委託先：株式会社 電算)

令和3年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

(6) 今後の問題点・課題等

人口減少が進み料金収入の大幅な増加が見込めない中で、下水処理施設の修繕などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想（長寿命化計画）に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・ 地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	200,930,501	0	38,512,972	162,417,529
平準化債	119,035,000	24,000,000	15,951,000	127,084,000
公営企業法適用推進債	5,497,000	0	1,050,500	4,446,500
合 計	325,462,501	24,000,000	55,514,472	293,948,029

16 浄化槽市町村整備推進事業

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況（3条決算）

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄化槽事業収益	128,017,175	100.0	117,271,854	100.0	△10,745,321	△8.4
1. 営業収益	37,909,643	29.6	37,598,025	32.1	△311,618	△0.8
2. 営業外収益	90,107,532	70.4	79,673,829	67.9	△10,433,703	△11.6
3. 特別利益	0	0	0	0	0	0

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄化槽事業費用	116,898,039	100.0	111,385,870	100.0	△5,512,169	△4.7
1. 営業費用	113,147,609	96.8	107,841,690	96.8	△5,305,919	△4.7
2. 営業外費用	3,750,430	3.2	3,544,180	3.2	△206,250	△5.5
3. 特別損失	0	0	0	0	0	0

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は117,271,854円であり、内訳として下水道使用料37,598,025円、一般会計繰入金55,982,000円、長期前受金戻入20,063,529円、消費税及び地方消費税還付金3,438,700円、雑収益189,600円となった。下水道事業費用は111,385,870円であり、内訳として浄化槽費61,797,981円、総係費10,003,570円、減価償却費36,040,139円、支払利息3,544,180円となった。

(2) 資本的収支の状況（4条決算）

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	11,600,000	100.0	28,801,000	100.0	17,201,000	148.3
1. 企業債	7,600,000	62.0	18,400,000	62.0	10,800,000	142.1
2. 一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0
3. 国庫補助金	2,060,000	21.1	5,551,000	21.1	3,491,000	169.5
4. 負担金等	1,940,000	16.9	4,850,000	16.9	2,910,000	150.0

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（５年度）		決算額（６年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	35,765,569	100.0	56,667,785	100.0	0	20,902,216	58.4
1. 建設改良費	11,759,000	32.9	30,320,000	53.5	0	18,561,000	157.8
2. 企業債償還金	24,006,569	67.1	26,158,185	46.2	0	2,151,616	9.0
3. 国庫補助金返還金	0	0	189,600	0.3	0	189,600	皆増

○資本的収支について

本年度の資本的収入は28,801,000円であり、内訳として企業債18,400,000円、国庫補助金5,551,000円、負担金4,850,000円となった。

資本的支出は56,667,785円であり、内訳として建設改良費30,320,000円、企業債償還金26,158,185円、国庫補助金返還金189,600円となった。

本年度の建設改良工事は、13基の浄化槽設置工事を行った。（事業実績のとおり）

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,379 人	98.0
同上 地域内水洗化人口	2,010 人	99.7
事業設置浄化槽総基数	576 基	102.3
町管理分年間排出汚泥量	3,122 m ³	102.3
年 間 有 収 水 量	179,906 m ³	98.5

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	令和6年度移行基数（基）	令和6年度末までの累計
三留野・渡島地区	2	135 (6)
読書右岸地区	2	45 (3)
田立地区	0	96 (5)
計	4	276 (14)

※()内は廃止及び返還件数

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曽川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	37	26	70.27%	98	81	82.65%	18基	6基
岩倉	41	31	75.61%	101	82	81.19%	24基	1基
戸場	18	17	94.44%	52	50	96.15%	16基	3基
川向	67	61	91.04%	169	159	94.08%	42基	5基
沼田	11	5	45.45%	25	15	60.00%	4基	3基
天白	46	40	86.96%	86	75	87.21%	22基	2基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2基	0基
大妻籠	16	16	100.00%	39	39	100.00%	17基	1基
元組	123	116	94.31%	280	272	97.14%	71基	4基
向栗畑	31	27	87.10%	76	67	88.16%	18基	2基
栗畑	49	46	93.88%	111	103	92.79%	29基	3基
下切	79	68	86.08%	197	182	92.39%	47基	8基
大野正兼	27	19	70.37%	65	54	83.08%	19基	2基
塚野	31	26	83.87%	66	58	87.88%	19基	1基
右岸小計	578	500	86.51%	1,372	1,244	90.67%	348基	41基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	47	35	74.47%	94	76	80.85%	15基	3基
上仲町	21	15	71.43%	43	36	83.72%	8基	2基
下仲町	18	12	66.67%	34	26	76.47%	4基	0基
坂の下	31	14	45.16%	51	27	52.94%	5基	3基
東町	70	49	70.00%	146	111	76.03%	21基	5基
和合北	31	25	80.65%	51	46	90.20%	14基	4基
和合南	41	28	68.29%	97	71	73.20%	18基	1基
住吉町	25	18	72.00%	36	29	80.56%	8基	8基
東栄町	39	19	48.72%	76	43	56.58%	7基	6基
南栄町	22	11	50.00%	38	21	55.26%	10基	1基
神戸	92	75	81.52%	220	192	87.27%	27基	2基
渡島	58	40	68.97%	121	88	72.73%	14基	3基
三留野計	495	341	68.89%	1,007	766	76.07%	151基	38基

町合計	1,073	841	78.23%	2,379	2,010	84.49%	499基	79基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移
行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	不納欠損額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年)	37,514,358	37,265,490	0	248,868	99.34%
(過年)	798,930	478,265	0	320,665	59.86%
量水器使用料	77,547	77,547	0	0	100.0%
計	38,390,835	37,821,302	0	569,665	98.52%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	4,850,000	4,850,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	- %
計	4,850,000	4,850,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者 (有限会社 環境サービス) へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、13基の合併処理浄化槽を設置した。

○令和6年度事業費		30,320 千円
内 訳	測量・設計費	1,683 千円
	工事請負費	28,637 千円

・補助対象事業費 (本体工事分)	16,653 千円
財源内訳	
国庫補助金	5,551 千円
地方債	9,400 千円
分担金	1,702 千円
・町単独事業費 (管工事分)	13,667 千円
財源内訳	
地方債	10,100 千円
分担金	3,148 千円
一般財源	419 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人＝21 基、7 人＝45 基、8 人＝1 基、10 人＝2 基、12 人＝1 基 30 人＝2 基、32 人＝3 基、48 人＝1 基、50 人＝1 基、51 人＝1 基
平成 13 年度	55 基	5 人＝8 基、7 人＝41 基、8 人＝1 基、10 人＝2 基、12 人＝2 基 18 人＝1 基
平成 14 年度	36 基	5 人＝9 基、7 人＝20 基、10 人＝2 基、12 人＝2 基、14 人＝1 基 21 人＝1 基、42 人＝1 基
平成 15 年度	34 基	5 人＝9 基、7 人＝15 基、10 人＝9 基、50 人＝1 基
平成 16 年度	19 基	5 人＝1 基、7 人＝9 基、10 人＝4 基、14 人＝2 基、21 人＝1 基 35 人＝1 基、42 人＝1 基
平成 17 年度	15 基	5 人＝4 基、7 人＝8 基、10 人＝1 基、14 人＝2 基
平成 18 年度	21 基	5 人＝3 基、7 人＝15 基、10 人＝1 基、25 人＝1 基 45 人＝1 基
平成 19 年度	19 基	5 人＝4 基、7 人＝12 基、10 人＝2 基、40 人＝1 基
平成 20 年度	36 基	5 人＝13 基、7 人＝18 基、10 人＝2 基、18 人＝2 基 25 人＝1 基
平成 21 年度	38 基	5 人＝16 基、7 人＝13 基、10 人＝3 基、14 人＝2 基、 15 人＝2 基、18 人＝1 基、30 人＝1 基
平成 22 年度	24 基	5 人＝12 基、7 人＝7 基、10 人＝3 基、14 人＝1 基、 16 人＝1 基
平成 23 年度	12 基	5 人＝4 基、7 人＝6 基、10 人＝1 基、50 人＝1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人＝8 基、7 人＝10 基、10 人＝1 基、30 人＝1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人＝8 基、7 人＝7 基、10 人＝3 基、21 人＝1 基、30 人＝1 基
平成 26 年度	11 基	5 人＝2 基、7 人＝3 基、10 人＝2 基、14 人＝3 基、21 人＝1 基
平成 27 年度	21 基	5 人＝4 基、7 人＝12 基、10 人＝3 基、14 人＝2 基
平成 28 年度	12 基	5 人＝8 基、7 人＝3 基、14 人＝1 基
平成 29 年度	18 基	5 人＝6 基、7 人＝7 基、10 人＝3 基、14 人＝1 基、21 人＝1 基
平成 30 年度	21 基	5 人＝7 基、7 人＝9 基、10 人＝3 基、25 人＝1 基、30 人＝1 基
令和元年度	18 基	5 人＝11 基、7 人＝5 基、14 人＝1 基、50 人＝1 基
令和 2 年度	10 基	5 人＝3 基、7 人＝5 基、10 人＝2 基
令和 3 年度	9 基	5 人＝6 基、7 人＝2 基、14 人＝1 基
令和 4 年度	10 基	5 人＝7 基、10 人＝1 基、14 人＝1 基、21 人＝1 基
令和 5 年度	6 基	5 人＝3 基、7 人＝2 基、10 人＝1 基

令和6年度	13基	5人＝5基、7人＝6基、10人＝1基、30人＝1基
計	576基	(内5基廃止)

(6) 今後の問題点・課題等

本事業による設置数は576基と、毎年数基増えている状況であり、事業目的としては成果が上がっている。しかし、設置場所の条件が厳しくなり、工事費の増大、また、設置数の増加に合わせて清掃費などの維持管理費も増額しており、高齢化・人口減少により使用料の減収もあり、経営状況は厳しく、一般会計からの繰入金に依存している状況でもある。公営企業会計への移行したことにより、より緻密な経営分析が可能となったことから、経営戦略による事業経営の合理化・効率化を図る必要もある。維持管理費の国・県からの支援についても引き続き要望を続ける必要もある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
過疎対策事業債	53,409,974	4,700,000	7,983,233	50,126,741
特定地域生活排水処理事業	254,451,982	4,700,000	17,761,557	241,390,425
下水道資本費平準化債	0	9,000,000	0	9,000,000
公営企業法適用推進債	2,580,500		375,500	2,205,000
災害復旧事業債	37,895		37,895	0
合 計	310,480,351	18,400,000	26,158,185	302,722,166

令和6年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

令和7年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費（円）	財源内訳（千円）				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
6－1工区	下切	5人槽1基（下切）	1,540,000					
6－2工区	南栄町	5人槽1基（南栄町）	1,694,000					
6－3工区	上仲町	7人槽1基（上仲町）	2,134,000					
6－4工区	神戸	7人槽1基（神戸）	2,156,000					
6－5工区	和合南・神戸	7人槽1基（和合南）、10人槽1基（神戸）	3,696,000					
6－6工区	下切	5人槽1基（下切）	1,661,000					
6－7工区	元組	7人槽1基（元組）、7人槽1基（元組）	3,410,000					
6－8工区	神戸	30人槽1基（神戸）	5,016,000					
6－9工区	神戸・元組	5人槽1基（神戸）、7人槽1基（元組）	4,657,000					
6－10工区	新町	5人槽1基（新町）	2,673,000					
			28,637,000					
測量設計業務	南木曾町内	委託先＝長土連	1,683,000					
計		5人槽5基・7人槽6基 ・10人槽1基・30人槽1基＝合計13基	30,320,000	5,551	19,500	4,850	419	

